

平成25年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績報告書

平成26年6月
公立大学法人
首都大学東京

1 現況

- (1) 法人名
公立大学法人首都大学東京
- (2) 設立年月日
平成17年4月1日
- (3) 所在地
東京都新宿区
- (4) 役員の状況
 理事長 川淵 三郎
 副理事長 原島 文雄 (首都大学東京学長)
 石島 辰太郎 (産業技術大学院大学学長)
 山手 斉 (公立大学法人首都大学東京事務局長)
 理事 荒金 善裕 (東京都立産業技術高等専門学校校長)
 上野 淳
 江原 由美子 (首都大学東京副学長)
 監事 原田 恒敏 (非常勤)
- (5) 業務内容
 ① 首都大学東京、産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校を設置し、これを運営すること。
 ② 学生に対して、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
 ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
 ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
 ⑤ 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
 ⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- (6) 設置大学
 ① 首都大学東京
 学 部：都市教養学部、都市環境学部、システムデザイン学部、健康福祉学部
 研究科：人文科学研究科、社会科学研究科、理工学研究科、都市環境科学研究科、システムデザイン研究科、人間健康科学研究科
 専攻科：助産学専攻
 ② 産業技術大学院大学
 研究科：産業技術研究科
 ③ 東京都立産業技術高等専門学校
 本 科：ものづくり工学科
 専攻科：創造工学専攻

(7) 学生数 (平成25年5月1日現在)

大 学 名	学部・本科	大学院・専攻科	合 計
首都大学東京	7,030	2,293	9,323
産業技術大学院大学	-	240	240
東京都立産業技術高等専門学校	1,591	68	1,659
合 計	8,621	2,601	11,222

(8) 教職員数 (平成25年5月1日現在)

- ① 教員数 (常勤教員のみ) 842名
 ② 教員以外の職員数 479名
 (※教員以外の職員数には、役員及び人材派遣職員を含まない。)

2 公立大学法人首都大学東京の基本的な目標

首都大学東京、産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校が、東京都の教育機関として、その存在意義を都民に示していくためには、各教育機関の構成員一人ひとりが、それぞれの教育機関に期待される「公立」としての役割を深く認識し、都民にとって価値あるものとなるよう、日々の教育研究に取り組んでいかなければならない。
 また、法人は性質の異なる三つの教育機関を運営しているが、これは、他の国立大学法人や公立大学法人にはない特性である。求める学生像や教育研究内容は異なるものの、「大都市における人間社会の理想像の追求」という使命の実現に向けて、三つの教育機関が連携・協力し、法人全体として効果的な事業展開を図っていくことが重要である。
 こうした考えに基づき、今回の中期目標においては、以下の重点取組事項を定める。

■ 重点取組事項

- ① 大都市の活力の源泉となる人材の確保・育成・輩出
 法人の主要な役割の一つは、大都市課題の解決に貢献する意欲と能力を備えた人材の育成であるが、首都大学東京、産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校では、教育課程や教育内容をはじめ、学生の年齢層等は異なる。
 各教育機関においては、求める学生像を明確にし、質の高い学生の確保に努め、大都市東京を将来にわたって支える有為な人材を確実に育成・輩出していく。
 また、質の高い人材をより幅広く確保するため、女性や障害者、外国人等、多様な人々が差異を意識することなく学び、研究することができる環境を整備していく。
- ② 教育研究機関、自治体、企業等、多様な機関との連携
 法人には、教育研究の成果を活用し、東京都のシンクタンクとして東京都が直面する様々な課題の解決に貢献することが求められている。
 既存分野の専門化が進み、多くの新たな学問分野が生まれている中で、限られた資源を活用して有意義な成果を得るためには、東京都が抱える課題を踏まえ、重点的かつ戦略的な取組を進める必要がある。
 その上で、複雑化・高度化する大都市の課題に的確かつ迅速に対応するため、他大学や自治体、企業等との連携・協力を推進していく。
- ③ グローバルな視点に立った教育研究の推進
 人や情報が国境を越えて行き来し、環境、エネルギー問題等、多くの課題について地球的規模での対応が求められる中で、教育研究の質を維持・向上していくためには、グローバルな視点に立った取組が不可欠である。
 文化や習慣の異なる人々との交流を通じて、広い視野と豊かな受容性をもつ人材を育成するため、学生の留学支援や外国人留学生の受入れ、在住外国人との交流等、各教育機関の状況にあわせた取組を推進する。
 また、諸外国の大学や研究機関等と連携・協力し、都市に共通する課題について研究を進めていく。とりわけ、東京都の教育機関として、東京都の施策を踏まえ、アジア諸都市の大学や研究機関等との連携を推進し、大都市に共通する課題の解決に貢献していく。

法人においては、この目標の達成に向け、中期計画・年度計画を策定し、計画的・効率的な運営に努めなければならない。計画にはできる限り具体的方策や数値目標、指標等を定め、着実な実施を図るとともに、実績を評価・検証し、必要に応じて見直しを行い、絶えず自己改善を図る。

全体的な状況

平成25年度年度計画は、第二期中期計画の3年目であることから、第二期中期計画主要事項を一層推進することで、強みを伸ばし、魅力ある大学・高専として大きく飛躍する1年間と位置付け、全教職員が一丸となって計画に取り組んだ。各事業を着実に実施した結果、年度計画を概ね達成するとともに、中期計画の達成に向けて着実に歩みを進めた。

1 首都大学東京

<教育>

- ・大学院定員充足率の適正化に向け、「大学院定員充足率適正化全学課題検討小委員会」及び「大学院定員充足率全学課題検討ワーキンググループ」において、学長・副学長のリーダーシップのもと、教育・研究支援、生活支援、就職支援の各側面から具体的かつ実効性ある方策を検討し、全学で取り組むべき課題・対策をとりまとめた。また、大学院定員充足率向上に向け、平成24年度に策定した取組計画に基づき、学位授与プロセス、学位論文審査基準の策定及び公表を行う等着実に取組を進めた。
- ・国際化について、留学生の受入れを促進するため、短期留学生受入プログラム（SATOMU）における英語による授業科目の拡充、積極的な海外プロモーションの実施、留学生住宅の円滑な確保等の環境の整備を進めた。さらに、「かわいい子には旅をさせよ」プロジェクトの実施により、学生交換協定に基づく派遣留学生及び短期語学研修参加者に対し経済支援を実施した。また、本学の国際化推進に向けて本学の目指すべき方針として「首都大学東京国際化基本方針」を制定するとともに、学内横断的な諸課題に対し、迅速な対応を可能とするため学長・副学長・部局長を中心とした「国際化推進本部」の設置を決定した。
- ・教育の質の向上に資する取組として、開学以来、全学共通科目を対象として実施してきた「授業評価アンケート」について、学生からより具体的な意見等を集め、教員が具体的な授業改善に取り組めるよう質問項目等の大幅な見直しを行い、名称を「授業評価アンケート」から「授業改善アンケート」に変更した。さらに、収集した学生の意見を次年度の授業に反映させ、その授業についてまた学生の意見を聞くという授業改善のサイクルを回す仕組みを構築した。
- ・学生が本物の“考える力”を身に付ける確かな環境を確立するため、新たに「本学の教育改革」を決定し、全学的な教育改革の基本方針等を策定した。また、策定した教育改革の推進を図るため、首都大学東京教育改革推進事業の制度の見直しを行い、改革に取り組む部局への支援策の構築を行った。
- ・教育研究環境と学修環境の向上を図るとともに、効率的かつ安全性の高い教育研究用情報処理システムの再構築を行い、9月より新システムでのサービス提供を開始した。
- ・学生のキャリア形成支援として、キャリアガイドブックを作成し、1・2年生に配付するとともに、現場体験型インターンシップの実習後、成果報告会を実施、今後の学生生活や自分の将来について考える機会を提供した。

<研究>

- ・研究活動を支援する取組として、新たにURAを活用し、教員の研究活動に対して、研究の企画立案から研究成果の広報・活用促進に至るまで継続的・包括的に支援する体制を強化した。
- ・世界の頂点となり得る研究分野を育成するため、研究戦略の企画・立案を行う研究戦略企画室が中心となり、本学が推進すべき大都市問題の解決を担う国際的研究拠点として、今後、大都市科学研究クラスターを構成する研究センターへの発展を目指す、4つの研究グループを選定した。
- ・ダイバーシティの推進に向け、平成25年度は、相談や講座開催の取組を充実させるとともに、出産・育児等のために十分な研究時間が確保できない女性研究者等に加え、男性にも配慮した支援策や保育環境整備に向けた取組などを行った。

<社会貢献>

- ・都が設置する公立大学の使命として、都の政策課題解決に向けた支援するため、東京都総合防災部、産業技術総合研究所及び東京都都市づくり公社等からの情報収集に基づき、分野別に行われていた防災関連研究を融合しワンストップ型の研究体制（総合防災対策研究プロジェクト）を構築した。
- ・教員が都政ニーズを把握する機会として、東京都各局が都政の方向性について説明するアクションプログラム説明懇談会を首都大で実施した。また、都のシンクタンク機能の強化を図るため、スタートアップ調査制度の調査結果を東京都各局へ報告し、情報交換しながら、平成26～27年度の都連携事業として東京都での予算化へむけた働きかけを継続的に行う関係を構築した。

- ・教員の地域貢献活動支援として、多摩信用金庫との連携により、首都大教員等を講師として迎え、「多摩の魅力発信講座2013」及び「TAMA NEXTファーマーズプログラム」を開催した。

2 産業技術大学院大学

<教育>

- ・入試説明会参加者アンケートを実施した結果、本学に関する情報取得が本学HPやSNS等からなされていたことから、HPの充実や本学教員の講演会併催による入試説明会実施などの広報活動を展開するなど、志願者数の確保に努めた。また、大学の知名度・ブランド力向上及び入学志願者の増加を目的に、広報に関する専門家である広報コンサルタントを活用し、報道機関への情報提供やプレスリリース等の効果的な広報を実施した。
- ・過年度に引き続き、ベトナム国家大学との連携によるグローバルPBLを実施するとともに、新たにブルネイ・ダルサラーム大学ともグローバルPBLを開始した。また、新たにデラサール大学とスカイプやグーグルハンアウトを活用した英語教育の開始や外国人教員による英語授業を2科目開講し、英語教育の充実を図った。
- ・教育の質保証の観点から、その具体的な教育達成状況を表現する書式として、本学における取得学位・資格内容等を証明するディプロマ・サプリメントを作成し、平成25年度修了生に配布した。また、録画授業と対面授業とを効果的に組み合わせたブレンディッド・ラーニングという新たな教育手法の平成26年度導入を決定し、学生個々に合わせた学修を可能とするカリキュラム改善を図った。

<研究>

- ・研究成果の社会への還元のため、AIITデザイン研究所及びネットワークサービスプラットフォーム研究所に加え、ビッグデータ研究所を新たに設置し、開発型研究を推進した。

<社会貢献>

- ・企業の将来を担う高度な能力を持つ人材（企業内中核人材）育成の支援を行うため、城南信用金庫と連携して企業内中核人材育成懇話会を新たに設置し、中小企業の経営者のニーズ把握及び企業との新たな連携事業を検討するための体制を構築した。
- ・「東京の中小企業の現状」作成に関する学識委員として参画するなど、都や国、区市町村の政策課題等に対する支援を行った。

3 東京都立産業技術高等専門学校

<教育>

- ・各キャンパス内に国際交流ルームを新たに設置し、英語ネイティブ指導員と日常英会話ができる英会話カフェや英会話の出張教室等を実施するなど、楽しみながら英語を学ぶことができるよう環境整備を行った。法人内の大学生・高専生がチームを編成し、国内外のプログラムを通じて課題に取り組んでいくグローバル・コミュニケーション・プログラム等を実施し、国際化の推進を図った。また、平成26年度の開始に向けて海外インターンシップやグローバルエンジニア育成プログラムについて、研修内容や研修先の選定等を行った。
- ・JABEE受審やエンジニアリング・デザイン教育の導入等を視野に入れ、学習内容の整理やエンジニアリング・デザイン科目の新設を行った。また、エンジニアリング・デザイン教育に対応するため、荒川キャンパスに、ものづくりの企画から試作品の製作、ディスカッションを行えるエンジニアリング・デザイン室を整備した。
- ・各コースにおいて核となる科目（コア科目）に学習成果に対する評価の基準（学習到達度）を設定し、年4回の定期試験において学生自身が学習理解状況を把握できる試験を実施した。
- ・ものづくりに対する学生の好奇心・向上心を応援するため、1・2年生を対象に、学生グループによる課外活動の経費の一部を助成する未来工房ジュニアを立ち上げ、学生の多様な課外活動を支援した。
- ・上級学生が下級学生の学習相談や助言を行う仕組みであるSAの活動を円滑に進めるため、「編入学生SAの手引」加えて、新たに「校内塾・情報センターSAの手引き」を作成した。

<研究>

- ・本校教員や外部講演者による講演会である教育研究コロキウムを開催するとともに、特定課題研究費の成果発表として特定課題シンポジウムを開催し、研究活動の活性化を図った

<社会貢献>

- ・社会人リカレント教育を推進するため、大田区産業振興協会・品川区と連携した技術者支援講座の実施や東京都立産業技術研究センターと連携セミナーを開催した。

全体的な状況

4 法人

<法人運営>

- ・各キャンパスの視察及び各所属に対するヒアリング等を通じた現場の業務実態や業務運営状況、課題等を把握・整理を行い、職員の振替を実施し、業務の安定性の確保及び知識・ノウハウの蓄積を可能とした効率的・効果的な体制整備を行った。
- ・研究戦略の立案や社会還元まで一気通貫で教員の研究活動を継続的・包括的に支援するURAを活用し、文部科学省事業「大学等シーズ・ニーズ創出強化促進事業」や「東京都都市づくり公社」との連携研究「総合的防災研究」の企画立案・プロジェクト管理を行った。
- ・第二期中期計画の着実な推進を図りつつ将来を見据えた選択と集中により定めた新定数の実現を見据えた教員人事計画を定め、計画的な教員人事管理を進めることができた。

<財務運営>

- ・URAによる研究の企画立案・プロジェクト管理を実施したことにより、大型の提案公募補助金が新規に採択される等、外部資金の獲得額が平成24年度に比べ大幅に増加した。

<自己点検評価及び情報の提供>

- ・法人の認知度を向上させるため、全国紙（読売新聞・朝日新聞・日本経済新聞）の一面広告に、首都大の研究者インタビューを中心とした記事を掲載した。また、国内だけでなく海外における認知度の向上を図るため、タイムズハイヤーエデュケーションのHPにバナー広告を掲載するとともに、そのリンク先とした首都大英語版HPについて、教員紹介ページを新設した。
- ・首都大の法科大学院において、認証評価を受審し、評価機関の基準に適合していると認定された。

<その他>

- ・平成25年度エコキャンパス・グリーンキャンパス推進実施計画をキャンパス毎に策定した。それらを踏まえ、文書・ポスターによる教職員・学生の節電意識の啓発や照明設備・空調設備の機器の更新及び設備の運用の改善を行うことにより、環境確保条例で定める温室効果ガスの排出削減目標を達成した。
- ・法人の危機管理体制の整備・充実のため、防災訓練の実施回数を大幅に増加し、教職員及び学生の防災意識の醸成及び災害時の迅速な対応力の向上を図った。新たに、参集訓練、情報伝達訓練及び荒川区と連携した訓練等を実施するとともに、訓練時に資機材及び備蓄品の使用手順の確認を行った。（訓練実施回数20回、参加人数3,289人）

II 首都大学東京に関する目標を達成するために取るべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

<p>大項目番号 1</p> <p>【教育の内容等に関する取組】 入学者選抜～意欲ある学生の確保～</p>	<p>(中期目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ アドミッション・ポリシーに基づいて質の高い学生を確保するため、選抜方法の充実を図るとともに、その成果を検証し、必要に応じて見直しや改善を図る。 ○ 大都市課題の解決に意欲を持ち、社会に積極的に貢献する人材を、幅広く募集する。 ○ 意欲ある学生を積極的に受け入れるため、東京都立産業技術高等専門学校や都立高校等との連携を強化する。 <p>(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領改正に伴い、平成27・28年度入試の科目等について、全学で検討・見直しを行った。【1-01】 ・学長・副学長のリーダーシップのもと、大学院志願者増加・定員充足率の向上に資するため、教育・研究支援、生活支援、就職支援、広報、留学生支援の観点から、全学課題の取組計画を策定した。【1-02】 ・高大連携事業の推進に向け、新たに4校と高大連携協定を締結した。【1-05】 <p>(今後の課題、改善を要する取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院入学定員充足率の適正化に向けた全学及び各研究科の取組計画、及び全学課題の着実な推進を行うため、定期的な進捗管理及び取組の検証を行っていく。【1-02】
--	--

中期計画	中期計画の達成状況						No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績
	23	24	25	26	27	28				
<学部>										
<p>① 本学の基本理念が広く社会に認知・評価されるよう、具体的な教育目標や求める学生像を明確にし、アドミッションポリシー等を通じて社会に対して積極的に発信していく。</p>	★	→					<p><23年度> 本学を取り巻く環境変化を踏まえ、求める学生像に合致した入学者を確保するため、アドミッションポリシーの見直しの検討を行い、募集要項やホームページ等でアドミッションポリシーを積極的に発信した。</p>	<p>【平成23年度に中期計画達成済み】</p> <p>[新規]グローバル人材育成入試の準備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育を取り巻く状況等を踏まえ、本学の求める学生像に合致した入学者を確保するため、アドミッションポリシーについて不断の見直しを行う。 <p>1-01</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より質の高い学生確保にむけ、入学時の質保証や入学後のコース選択を踏まえ、入試科目の見直しについて、全学的に議論を行う。 	A	<p>1 グローバル人材育成入試の準備 <取組事項> グローバル人材育成入試について平成26年度の入試実施に向けて、出願要件や入試方法等の枠組みを検討した。 <成果・効果> 出願要件や入試方法等の枠組みを決定した(募集要項 平成26年夏配布予定)。</p> <p>2 アドミッションポリシーの見直し <取組事項> グローバル人材育成入試の実施等を踏まえ、平成27年度入試のアドミッションポリシーの見直しを行った。 <成果・効果> 平成27年度入試のアドミッションポリシーについて、選抜方法等を見直し、公表・周知した。</p> <p>3 入試科目の見直しに関する検討 <取組事項> 学習指導要領改正に伴い、平成27・28年度入試の科目等について全学で検討・見直しを行った。 <成果・効果> ○ 平成27・28年度入試の科目等について決定し、平成25年11月にWebページで公表したことで、受験生の志願先の決定に必要な情報を早期に提供した。 ○ 入試科目の全学での検討・見直しにより、学部間で各教科の出題範囲や配点等の情報の共有を図った。</p> <p>4 追跡調査に基づく入試制度の検討 (1) 学生に対する追跡調査の実施 <取組事項> 入試区分別の入学後の成績等追跡調査を引き続き実施した。 <成果・効果> ○ 本年度の分析結果においても、特定の入試区分で成績平均値が高い学生が多い傾向にあることが示された。 ○ 過年度と同様の傾向が示され、分析結果の信頼度が増した。</p>
<p>② 大学を取り巻く環境変化を鋭敏に見極めながら、アドミッションポリシーに合致する意欲ある学生を獲得できるよう、入学者選抜方法等について創意工夫していく。</p>							<p>・入試区分別の入学後の成績、活動、卒業後の進路等の追跡調査を引き続き実施し、今後の入試制度の検討に活用する。</p>			

(2) 入試制度の検討
 <取組事項>
 追跡調査の分析結果等を踏まえ、各学部系における入試制度を検討した。
 <成果・効果>
 各学部系における、入試区分ごとの募集人員を見直した。

【一般選抜入試状況】	(単位:人、倍)					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
募集人員	1,239	1,242	1,240	1,240	1,240	1,235
志願者数	7,711	8,630	8,805	9,217	8,295	8,869
志願者倍率	6.22	6.95	7.10	7.43	6.69	7.18
合格者数	1,808	1,780	1,730	1,732	1,731	1,719
入学者数	1,414	1,390	1,402	1,417	1,386	1,385

(1-04再掲)

<大学院>

③ 各研究科においては、本学の基本理念や教育目標を踏まえ、入学選抜について、それぞれの特性に応じた創意工夫を行い、大学院博士前期・後期課程の入学定員の適正化、定員充足率の改善に努める。

★→

<23年度>
 本学大学院への内部進学者比率、全学及び各研究科の定員充足率の推移、他大学大学院の充足状況等について調査・分析を行った。

<24年度>
 大学院研究支援奨学金制度を創設し、院生が学修・研究に専念できる環境の改善を図った。また、「大学院制度改革検討小委員会」を設置し、各研究科の入学定員(H26)の見直し、各研究科における充足率向上のための取組計画を策定し、着手した。

1-02

【平成24年度に中期計画達成済み】

★平成24年度に策定した大学院定員充足率向上に向けた全学及び各研究科の取組計画に基づき、入学から修了・就職までの総合的・抜本的な取組に着手する。また、取組の進捗状況を管理するとともに、取組の障害となる課題について各部門との調整を進め、取組の推進を支援する。

A

1 大学院定員充足率向上に向けた取組計画に基づく取組
 (1) 学位論文審査基準等の策定及び公表(全学の取組)(4-21再掲)
 <取組事項>
 各専攻・学域・分野の課程博士の学位論文審査基準及び学位授与プロセスを策定し、平成25年7月に本学Webページにて公表し、在学生及び入学志願者へ周知した。
 <成果・効果>
 博士の学位に求められる学位論文の水準や論文審査までの段階・手続を明示することにより、博士号取得までの計画的な研究活動を促し、論文審査の透明性・客観性を向上させた。

(2) 各研究科の取組
 <取組事項>
 各研究科における大学院定員充足率向上に向けた主な取組
 ① 院生の国内学会発表旅費支援制度の開始(人文科学研究科)
 ② 大学院説明会の開催(計4回)(社会科学研究科法政学専攻)
 ③ 博士後期課程への長期履修制度の活用(社会科学研究科経営学専攻)
 ④ 博士前期課程の10月入学の実施(理工学研究科)
 ⑤ 国内在住留学生向けの英語版博士後期学生募集要項の作成・Webページ公開(都市環境科学研究科)
 ⑥ 品質保証型の教育の一環として、複数の教員により半期に一度の公開期末評価を実施(システムデザイン研究科)
 ⑦ ホームカミングデーの開催(人間健康科学研究科)

<成果・効果>
 各取組に関する成果・効果(上記番号に対応)
 ① 12人に対し旅費補助を行い、院生の研究発表を支援した。(人文科学研究科)
 ② 4回の実施で計19人の参加があり、大学院への進学を促した。(社会科学研究科法政学専攻)
 ③ 長期履修制度を積極的に適用し、社会人学生の受入れを促進した。(平成25年度長期履修適用入学者5名)(社会科学研究科経営学専攻)
 ④ 平成25年度は、2名の志願者、1名の入学者があった。(理工学研究科)
 ⑤ 外国人留学生へ募集内容を広く周知するとともに、出願における日本語の障壁を軽減させた。(都市環境科学研究科)
 ⑥ 複数教員から評価・指導を受けることにより、課題に対する多面的な視点を養成し、論文のレベル向上を図った。(システムデザイン研究科)
 ⑦ 本学学部卒業生24名の参加があり、本学博士前期課程への進学を促した。(人間健康科学研究科)

【大学院研究支援奨学金 研究科別奨学生内訳】

研究科	24年度	25年度
人文科学	20	20
社会科学	6	5
社会科学(法曹)	12	12
理工学	31	30
都市環境科学	25	25
システムデザイン	20	22
人間健康科学	11	13
計	125	127

(単位:人)

2 各研究科の取組の進捗管理

<取組事項>

学長、副学長、部局長からなる会議において、各研究科の大学院定員充足率向上に向けた取組の進捗状況について、年2回(6月・11月)、各研究科長が報告を行った。

<成果・効果>

大学トップが定期的に各研究科の取組の進捗状況を直接把握することにより、取組の着実かつ迅速な実施を図った。

3 各研究科の取組への全学的支援

<取組事項>

各研究科の大学院定員充足率向上に向けた取組を支援するため、経済的支援や就職支援等全学にまたがる課題について、大学トップを座長とする次の委員会を設置した。

- 「大学院定員充足率適正化全学課題検討小委員会」
(平成25年5月～平成26年3月、3回、構成:学長・副学長・部局長)
- 「大学院定員充足率適正化全学課題検討ワーキンググループ」
(平成25年6月～平成26年3月、7回、構成:副学長、部局長補佐、事務管理職)

<成果・効果>

- 全学的な支援が必要な重要課題を明確化するとともに、定員充足率向上に資する対策について、教育・研究支援、生活支援、就職支援、広報、外国人留学生支援の観点から、大学としての対応案を検討し、全学的課題に関する取組計画を策定した。
- 今後、法人全体で調整を行いながら、実施可能なものについて平成26年度から取組を着手することとした。

【入学定員充足率の推移】

【博士前期課程(4月入学者のみ)】

(単位:人、倍)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
募集人員	667	692	692	692	692	675
志願者数	1,222	1,504	1,417	1,371	1,382	1,317
志願者倍率	1.83	2.17	2.05	1.98	2.00	1.95
入学者数	671	755	751	745	722	732
定員充足率	1.01	1.09	1.09	1.08	1.04	1.08

【博士前期課程(秋入学者含めた入学者)】

(単位:人、倍)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
入学者数	—	—	—	—	723	—
定員充足率	—	—	—	—	1.04	—

【博士後期課程(4月入学者のみ)】

(単位:人、倍)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
募集人員	208	213	213	213	213	165
志願者数	189	151	151	131	139	161
志願者倍率	0.91	0.71	0.71	0.62	0.65	0.98
入学者数	135	117	116	108	115	133
定員充足率	0.65	0.55	0.54	0.51	0.54	0.81

【博士後期課程(秋入学者含めた入学者)】

(単位:人、倍)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
入学者数	152	139	151	144	157	—
定員充足率	0.73	0.65	0.71	0.68	0.74	—

											4 アジア人材育成基金を活用した留学生確保 <取組事項> 博士後期課程にアジア人材育成基金による留学生32名を受け入れた。 <成果・効果> 各教員指導のもと、アジアの発展や大都市問題の解決に資する研究課題に取り組んだ。 【アジア人材受入留学生数】 (単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南大沢キャンパス</td> <td>2</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>20</td> <td>19</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>日野キャンパス</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>荒川キャンパス</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>10</td> <td>17</td> <td>25</td> <td>30</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> (4-33再掲)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	南大沢キャンパス	2	9	12	20	19	24	日野キャンパス	1	1	4	4	9	6	荒川キャンパス	0	0	1	1	2	2	合計	3	10	17	25	30	32
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																								
南大沢キャンパス	2	9	12	20	19	24																																								
日野キャンパス	1	1	4	4	9	6																																								
荒川キャンパス	0	0	1	1	2	2																																								
合計	3	10	17	25	30	32																																								

<学部・大学院を通じた入試実施体制の整備>

④ 入試準備段階からの教職員間の連携・協力体制を一層整備し、関係者間の的確な役割分担のもとで、円滑な入学者選抜を維持していく。					★		1-03	・学部入試においては、全学的な連携・協力体制を一層整備し、公正かつ適正な入試実施のため事前準備の段階から実施方法等の周知を行い、ミスのない、円滑な入学者選抜を実施する。	A	1 円滑な入学者選抜の実施 (1) 変更点や改善点を反映したマニュアルの整備 <取組事項> センター試験や個別学力試験の入試実施に係る昨年度からの変更点や改善意見等をマニュアルに反映し、全学に周知徹底を図った。 <成果・効果> 入学者選抜を事故なく円滑に実施した。 (2) 全学的な連携・協力体制の整備 <取組事項> 入試実施に関する情報を共有するため、監督員説明会の回数を増やすなど、学内外の関係部署との連携を強化した。 <成果・効果> 入学者選抜を事故なく円滑に実施した。
---	--	--	--	--	---	--	------	--	---	--

<戦略的な入試広報>

⑤ 入試広報においては、多くの意欲ある志願者を確保するため、本学の特色ある教育研究内容、様々な学生支援の取組み等を、志願者はもとより、保護者や高校等にも広く発信するため、首都東京にある公立大学の「強み」を活かした戦略性のある広報活動を展開していく。							1-04	・大学説明会については、本学の個性・特色を活かした内容の充実や改善を図り、全学体制で実施する。また、アドミッションポリシーに沿った質の高い志願者を確保するため、高校等の進路指導担当教員等を対象とした大学説明会を実施するなど、効果的な広報活動を展開する。	A	1 効果的な広報活動の展開 <取組事項> 意欲ある志願者確保のため、広報活動に係る以下の取組を実施した。 ○ 過年度に開催した大学説明会に対する改善意見や要望等を踏まえ、「学生によるキャンパスライフ紹介」等、来場者のニーズにあった企画を実施し内容の充実を図った。 ○ 高校等教員向け大学説明会において、入試制度の変更点や高大連携事業など、進路指導へ活用可能な情報の提供に努め、本学の求める学生像に合致した学生確保に向け、工夫して実施した。 ○ 都内をはじめ、地方で行われた進学ガイダンス、高校等でのガイダンスにも積極的に参加した。 <成果・効果> ○ 大学説明会において、過去最高の来場者数を得た。 ○ 一般選抜において、昨年度を超える志願者数を確保した。 【一般選抜入試状況】 (単位:人、倍) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>募集人員</td> <td>1,239</td> <td>1,242</td> <td>1,240</td> <td>1,240</td> <td>1,240</td> <td>1,235</td> </tr> <tr> <td>志願者数</td> <td>7,711</td> <td>8,630</td> <td>8,805</td> <td>9,217</td> <td>8,295</td> <td>8,869</td> </tr> <tr> <td>志願者倍率</td> <td>6.22</td> <td>6.95</td> <td>7.10</td> <td>7.43</td> <td>6.69</td> <td>7.18</td> </tr> <tr> <td>合格者数</td> <td>1,808</td> <td>1,780</td> <td>1,730</td> <td>1,732</td> <td>1,731</td> <td>1,719</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>1,414</td> <td>1,390</td> <td>1,402</td> <td>1,417</td> <td>1,386</td> <td>1,385</td> </tr> </tbody> </table> (1-01再掲)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	募集人員	1,239	1,242	1,240	1,240	1,240	1,235	志願者数	7,711	8,630	8,805	9,217	8,295	8,869	志願者倍率	6.22	6.95	7.10	7.43	6.69	7.18	合格者数	1,808	1,780	1,730	1,732	1,731	1,719	入学者数	1,414	1,390	1,402	1,417	1,386	1,385
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																														
募集人員	1,239	1,242	1,240	1,240	1,240	1,235																																														
志願者数	7,711	8,630	8,805	9,217	8,295	8,869																																														
志願者倍率	6.22	6.95	7.10	7.43	6.69	7.18																																														
合格者数	1,808	1,780	1,730	1,732	1,731	1,719																																														
入学者数	1,414	1,390	1,402	1,417	1,386	1,385																																														

＜高大連携の推進＞					
<p>⑥ 高大連携を一層推進するため、大学体験学習や大学教員の出張講義など、高校・大学間の教育研究に係る相互交流を拡充するとともに、意欲ある学生の受け入れを促進する。また、こうした観点から、法人内の東京都立産業技術高等専門学校とも、これまで以上に連携を深めていく。</p>					<p>・意欲ある学生の受け入れを促進するため、高大連携室を通じて、引き続き、高校生等への情報提供や出張講義など高大連携事業を推進するとともに、有力校等との連携を強化する。</p> <p>1-05</p> <p>・引き続き、都立中高一貫校の入試分析や意見交換等を行うほか、高大連携室を通じた連携強化を着実に推進する。</p>
				A	<p>1 高大連携事業の推進</p> <p>(1) 高校生等への広報活動・情報提供等</p> <p>＜取組事項＞</p> <p>高大連携事業の推進に向け、以下の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大学に來訪する志望高校生等へ大学の案内・広報・相談を行うと共に、入学後の学び・大学生活や卒業後の進路等の高校生のニーズにあった情報を提供した。 ○ 出張講義や母校訪問を実施し、本学の授業・研究内容や特色を伝えた。 ○ 有力校との高大連携協定の締結に関する協議を行った。 <p>＜成果・効果＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高校生や高校等の多様なニーズに合致した広報活動を展開した。 ○ 大学案内やインターネット等の媒体では伝えにくい、授業・研究内容や特色に関する情報を、直接説明することで、本学への理解の深化を図った。 ○ 新たに4校と高大連携協定を締結した。 <p>(2) 理系女子進学促進への取組</p> <p>＜取組事項＞</p> <p>ダイバーシティ推進基本計画における女子学生の修学支援の一環として、大学説明会で実施した「理系女子数学応援プロジェクト」に加え、大学祭でも理系女子の獲得に向け、本学の現役理系女子学生が学生生活や研究内容等を直接語る「理系女子学生生活紹介」等の新規イベントを企画した。</p> <p>＜成果・効果＞</p> <p>理系女子学生の生の声を直接伝えることにより、より親近感のある広報を実施した。</p> <p>2 都立中高一貫校との連携強化</p> <p>(1) 都立中高一貫校卒業生の入試分析等</p> <p>＜取組事項＞</p> <p>都立中高一貫校との連携強化に向け、以下の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 都立中高一貫校の入試分析を実施した。 ○ 高大連携協定を締結している都立中高一貫校を中心とした教職員と研究協議会を実施した。 <p>＜成果・効果＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 入試分析結果を参考に高校訪問や高大連携室を通じた連携強化等を推進した。 ○ 研究協議会では個別の連携事業の紹介を行い、都立中高一貫校との連携を深めた。 <p>(2) 高大連携室を通じた連携強化</p> <p>＜取組事項＞</p> <p>都立中高一貫校との高大連携協定の締結に関する協議を行った。</p> <p>＜成果・効果＞</p> <p>新たに高大連携協定を締結した4校のうち都立中高一貫校1校と協定を締結した。</p>

						<p>・平成24～25年度に実施したグローバル・コミュニケーション・プログラム についての実施結果を検証し、次回の実施に向けた改善を行う。</p> <p>1-06</p> <p>・大学・高専連携会議を定期的 に開催し、法人内の学校間連 携をさらに深めるための事業を 検討する。</p>	<p>A</p> <p>1 グローバル・コミュニケーション・プログラムの検証・改善 <取組事項> 第1回(平成24年度～平成25年度)実施分について、学生及び指導教員に対しプログラム内容に関するアンケートを実施するとともに、学生への効果測定を行い、プログラム内容について検証を行った。 <成果・効果> 検証結果に基づき、以下のとおり改善し、第2回プログラムを3月より開始した。 ○ 学生のモチベーションを維持するため、実施期間を11カ月から9カ月へ短縮 ○ 学生の主体性やチャレンジ意識を高めるため、課題学習のテーマの決定プロセスを見直し、テーマの詳細を学生が設定 ○ 海外研修での現地学生とのディスカッション等の実行性を高め、学生の一層の能力向上を図るため、英語研修の実施体制を変更</p> <p>2 法人内の学校間連携事業の検討 <取組事項> 大学・高専連携会議を計3回開催し、今後の連携事業について検討を開始した。 <成果・効果> グローバル・コミュニケーション・プログラムなど現在実施している事業についての検証を行い、改善を図るとともに、新しい連携事業について検討し、次年度以降の案を策定した。</p>
--	--	--	--	--	--	--	--

大項目番号 2	(中期目標) ○ 学生が、普遍的・体系的な知識を修得するとともに、それを基礎として課題解決能力や実践的思考力を身につけることができるよう、国内外の学術動向や社会状況を踏まえながら、教育内容を適宜見直す。 ○ 社会ニーズ・学生ニーズに対応した教育を提供するため、他大学や企業等と連携する等、多様な学修機会の確保に努める。 ○ 国際的な知見を深め、異文化への理解力を育成するため、国際交流協定校の拡充等、グローバル化に適合した教育機会の充実に努める。
	(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組) ・学生交換協定に基づく派遣留学生及び短期語学研修参加者など留学に関する経済支援を拡充し、学生の留学機会を拡げた。【1-11】 ・新たに海外大学10校と学生交換留学協定を締結し、また、新たに海外大学1校と非交換型派遣協定を締結するなど、日本人学生の留学機会を拡充した。【1-11】 ・本学の国際化を加速・充実させるため、国際化基本方針を制定し、また、国際化推進のための中核的機能を担う国際化推進本部を設置した。【1-12】
	(今後の課題、改善を要する取組) ・国際化基本方針に基づき、具体的な行動計画を策定し、国際化を推進していく。【1-12】

中期計画	中期計画の達成状況						No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績
	23	24	25	26	27	28				
【総合的な「学士課程教育」の実践】 <「自ら学び、考え、行動する」力の養成> <総合的な「学士課程教育」の構築> <本学独自の全学共通科目の再整備>										
① 本学が育成する学生像を具体化し、普遍的・体系的な知識・技法や教養の修得とともに、「自ら学び、考え、行動する」力の源泉となる総合的な判断力、俯瞰力、倫理観といった広義の教養も涵養するため、教育内容の充実に努めていく。										
② グローバルな知識基盤社会を迎え、より良き未来を支える「21世紀型市民」を幅広く育成するため、専門教育の中の「教養」、教養教育の中での「専門」をそれぞれ重んじながら、教養教育と専門教育が有機的に連携した総合的な「学士課程教育」を構築していく。							1-07	(総合ゼミナール) ・実施に際し基礎・教養教育と専門教育の有機的な連携を図れるよう、実施方法、体制について整理し、開講の準備を行う。	A	1 秋入学に関する情報収集 <取組事項> 秋入学やクォーター制など学事暦の柔軟化に関する他大学や国の情報を集め、学長・副学長及び事務方と意見交換を行った。 <成果・効果> 他大学での制度導入にあたっての課題内容を把握し、引き続き、学事暦の柔軟化等について検討していくこととした。 2 総合ゼミナール実施に向けた準備 <取組事項> 3・4年次を対象に、異なる分野の学生によるディスカッション等を通じ、総合的問題思考力を養成することを目的とした総合ゼミナールについて、共通目標、クラス数・規模、授業担当者等の基本的な実施方法、体制を決定した。 <成果・効果> 平成27年度の開講に向け、次年度シラバス検討や授業担当者専任等を円滑に進めるための準備を行った。
③ 「都市教養プログラム」をはじめとした入学初年次からの本学独自の教育カリキュラムを再整備することで、「自ら学ぶ力」を修得させる多様な機会を設けていく。								(基礎ゼミナール) ・平成24年度の検討結果を踏まえ、クラス編成の工夫について引き続き検討を行い、見直しを行う。		3 基礎ゼミナールの改善 <取組事項> 新入生を対象に、課題発見、問題解決能力を養成することを目的とした基礎ゼミナールについて、平成24年度の検討結果を踏まえ、クラス編成の手順を変更した。 <成果・効果> 学生の履修申請手続きの負担軽減を図るとともに、学生の希望をより反映したクラス編成の手順とした。

<大都市の活力の源泉となる人材育成>											
④ 首都東京の公立大学である本学では、とりわけ様々な社会問題が先鋭的に現れる大都市東京をフィールドにして、その課題解決に必要な専門知識・技法、深い洞察力や俯瞰力など幅広く、深みのある教養を兼ね備えた人材を育成する。						★→	<p><23年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光経営副専攻に係る学生への情報発信等を行った。 ・養護教諭資格取得のための教職課程開設、学芸員課程充実、助産学専攻科設置のための準備を行った。 <p><24年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光経営副専攻を平成24年度後期から開始した。 ・養護教諭一種課程及び助産学専攻科を平成24年度から開始した。 ・学芸員課程について、平成24年度から新課程カリキュラムを開始した。 	1-08	<p>【平成24年度に中期計画達成済み】</p> <p>★観光経営副専攻において、観光経営に関する学術的知識とともに実践的な知識経験を学ばせるため、他大学との連携や産業界の協力を得ながら教育を推進する。</p>	A	<p>1 観光経営副専攻の充実</p> <p><取組事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 観光経営副専攻において前年度開講の『宿泊産業論』に加え、新たに『MICE』、『サービスマネジメント』、『海外宿泊旅行サービス研究』を開講した。 ○ 一般社団法人日本経済団体連合会の協力を得て、観光ホスピタリティ産業を中心とする企業に学生を派遣するインターンシッププログラムの平成26年度開講に向けた準備を行った。 <p><成果・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 今年度、新たに28名の学生が観光経営副専攻のコース登録を行った。(前年度履修登録者21名) ○ 『宿泊産業論』は39名(前年度36名)、『MICE』は61名、『サービスマネジメント』は78名、『海外宿泊旅行サービス研究』は10名が履修した。 ○ 観光ホスピタリティ産業へのインターンシップが平成26年度からの開講予定となることが決定し、観光経営の実践に触れる機会を設定することができた。
<学士課程教育と大学院の連携>											
⑤ 「21世紀型市民」を幅広く育成するとともに、高度専門職業人や高度な研究者等も数多く輩出していくため、学士課程から大学院博士前期・後期課程、専門職学位課程への有機的な接続を図りながら、順次性のある体系的な教育課程を構築していく。								(年度計画なし)			
【大学院教育】											
<教育研究目的・方針の明確化>											
① 大学院教育においては、21世紀社会を切り拓く、国際性豊かで、高度な専門性と幅広い知識を有する人材や高度な学術研究を推進する人材等を養成するため、研究科または専攻・学域ごとに、その特性を踏まえた教育研究上の目的、学位授与の方針等を明確化し、実効性の高い教育課程の編成・実施に努めていく。						★→	<p><23年度></p> <p>実効性の高い教育課程の編成・実施を進めるため、研究科の専攻・学域ごとに育成する人材像や身につけるべき能力を明確にするなど、国内の先行事例よりも一歩進んだ水準の「学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」を策定・公開した。</p>		<p>【平成23年度に中期計画を達成済み】</p>		

＜高度専門職業人の養成＞																										
<p>② 国内外の各界第一線で活躍できる人材を輩出できるよう、社会的要請を踏まえた実践的なカリキュラムを工夫するなど、高度な専門知識・技法と幅広く、深みのある教養を兼ね備えた高度専門職業人を養成する。また、既に社会で活躍している高度専門職業人の学び直しの要請にも応えられるよう、リカレント教育にも寄与していく。</p>	★	→	→				<p>＜23年度＞ 社会科学研究所や人間健康科学研究科の教育課程において、高度な専門知識・技法と幅広く、深みのある教養を備えた高度専門職業人の育成を行っているほか、都市環境科学研究科等において社会人リカレント教育ニーズに応えるカリキュラムを実施した。</p>	<p>【平成23年度に中期計画を達成済み】</p>																		
＜高度な研究者の養成＞																										
<p>③ 日進月歩する学術研究の高度化を踏まえ、個々の研究を一層深化させていくとともに、学際的に広がる新しい学術領域にも対応できるよう、既存の研究科・専攻等にとらわれない体制整備など、21世紀社会を先導し、学術の継承と発展を支えていく高度な研究者を養成する。</p>							1-09	<p>・研究者交流サロンを積極的に活用し、新たな学術領域における研究を推進するとともに、学生に対し、学際的な研究活動情報を提供することで広い視野を持つ研究者マインドを育成する。</p>	A	<p>1 研究者交流サロンの開催(1-30再掲)</p> <p>＜取組事項＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学内の異分野研究者(学生を含む)の交流の場として研究者交流サロンを4回開催した。 ○ 従来どおり研究者交流サロンへの参加を促す広報活動を実施するとともに、効率的な異分野研究者間の交流の促進のため、発表する教員に対し交流を希望する異分野研究者を聴取し、関連する研究者を招待した。 ○ より密接な連携・交流を促すため、実施回数・参加者数などを見直すとともに、参加者の利便性向上を目的として、会場を国際交流会館ホールから講堂ホワイエに変更した。 <p>＜成果・効果＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「人間の認知行動心理」をテーマとするサロンでは、文系理系の研究者によって医療、リハビリテーション、スポーツ、ものづくりなどの応用分野について活発な意見交換が行われ、異分野研究者間の交流が図られた。 ○ 学生に対し、学際的な研究活動情報を提供することで広い視野を持つ研究者マインドの育成に貢献した。 <p>【研究者交流サロン開催実績】</p> <table border="1" data-bbox="1205 933 1552 1021"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>約130</td> <td>228</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>うち学生数</td> <td>約50</td> <td>88</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位:回、人)</p>		23年度	24年度	25年度	開催回数	4	7	4	参加者	約130	228	69	うち学生数	約50	88	18
	23年度	24年度	25年度																							
開催回数	4	7	4																							
参加者	約130	228	69																							
うち学生数	約50	88	18																							

【国際化】

＜国際性豊かな人材の育成＞

① 国際センター機能を一層高め、早期に国際化に係る基本構想・戦略を確立し、全学を挙げた留学支援・留学生支援、各部門における海外の大学・都市等との教育研究協力の機会の拡大など、国際性豊かな人材の育成環境を整備していく。

以下の施策等を着実に実施することで受入留学生の増加を図る。

★英語による授業を中心とした短期留学受入プログラム(SATOMU)の充実により、学生の多様な履修の可能性を広げ、交換留学生の増加につなげるとともに、日本人学生の英語運用能力や異文化理解力を向上させる。

1-10

★短期集中日本語・日本文化コースについて、協定校の受入拡大を行い、交換留学生の増加につなげる。

★留学生の学修・研究支援を促進するため、日本語ライティング支援の受講機会の拡大を行い、日本語教育プログラムを拡充する。

1 SATOMUの充実

(1) 英語により実施する科目の増加

＜取組事項＞

英語により実施する科目について、以下の3科目増加した。

- ・My place in the global world
- ・Contemporary Japanese Society
- ・Introduction to Aerospace Engineering

＜成果・効果＞

- 科目数増により交換留学生の受入体制が充実するとともに、交換留学生の履修登録者数が約3倍に増えた。
- 日本人学生の英語運用能力や異文化理解力の向上に寄与した。

【科目数と履修登録者数】(単位:科目、人)

	24年度		25年度	
	科目数	履修登録者数	科目数	履修登録者数
交換留学生	11	25	14	79
日本人学生	5	143	7	160

(2) 日本語学習科目の増加

＜取組事項＞

基礎日本語の科目を増やした。

(基礎日本語科目数 前期:14→18科目、後期:16→19科目)

＜成果・効果＞

科目数増により交換留学生の日本語学習支援体制が充実するとともに、交換留学生の履修登録者数が増加した。

【基礎日本語科目の科目数と履修登録者数】(単位:科目、人)

	24年度		25年度	
	前期	後期	前期	後期
科目数	14	16	18	19
履修登録者数	42	64	60	131

2 短期集中日本語・日本文化コースにおける協定校の拡充

＜取組事項＞

学生交換協定校からの交換留学生の受入れ拡大のため、冬期に行っている既存プログラム

(マッコーリー大学のみ対象)に加え、平成26年度夏期の実施に向けて、対象を他の協定校に拡充した新たなプログラム実施を検討した。

＜成果・効果＞

平成26年度夏期の実施に向け、学生交換協定校への受入学生の募集を開始した。

3 日本語教育プログラムの強化

＜取組事項＞

日本語ライティング支援について、論文締切等の繁忙期(後期)の開設日の一部で支援要員を増員(1名→2名)するとともに、新たに就職活動関連の書類添削を支援業務に加えた。

＜成果・効果＞

- 繁忙期の支援要員の増員と支援業務の拡充により、留学生の学修・研究支援体制が拡充した。
- 利用者数が増加するとともに、「就職活動に役立った」等利用者からの反響があった。(利用者数: (H24後期)128名→(H25後期)139名)

				<p>[新規]増加する交換留学生の履修環境について必要な整備を行う。</p>	<p>4 交換留学生の履修環境の整備 <取組事項> 交換留学生の履修手続きに係る教員向けの手引きを作成した。 <成果・効果> 教員向け手引きの作成により、交換留学生の履修および成績付与プロセスを明確化し、交換留学生の履修手続を円滑化した。</p> <p>5 留学生の受入増加のための取組 (1) 私費留学生へのPR活動 <取組事項> 国内外の以下の都市で開催された留学フェア等のイベントにおいて、個別ブースの設置、ポスターやペナントの掲示、大学案内パンフレットや募集要項の配布による広報、来場者からの個別相談等を実施した。 ① 海外プロモーション活動 ○ タイ (来場人数 チェンマイ:約90名、バンコク:約120名) ○ 韓国 (来場人数 釜山:約50名、ソウル:約70名) ○ マレーシア (来場人数:クアラルンプール 約100名) ② 国内プロモーション活動 ○ 池袋 (来場人数:約180名) ○ 大阪 (来場人数:約40名) <成果・効果> ○ 国内外の留学希望者に対し、本学入学への動機づけを行った。 ○ ブース来場学生からのヒアリングやアンケートにより、本学に対する要望や留学生受入に係る課題を確認した。</p> <p>(2) 私費外国人留学生入試の検討 <取組事項> 私費留学生の受入拡大に向け、大学院定員充足率適正化全学課題検討WGにおいて、研究科や教員に関する情報を海外から容易に入手できるツールや問い合わせ窓口の整備、留学生に対応した出願手続及び入試体制について検討した。 <成果・効果> ○ 英文大学院案内の作成に着手した。 ○ 募集要項の英文化、入学考査料のクレジットカード払いの拡大等については、引き続き検討を進めることを決定した。</p> <p>(3) 留学生と地域の交流事業の検討・実施 <取組事項> ○ 国際学生宿舎えんと多摩平において、日本人学生が国際交流イベントを企画・実施した。 ○ 前年度に引き続き、交換留学生と地域の小学校の交流イベントを実施した。 <成果・効果> ○ 国際交流イベントでは10名程度の交換留学生が参加したほか、地域住民の参加もあり、交換留学生同士や交換留学生と地域住民との交流を行い親交を深めた。 ○ 小学校の交流イベントでは10名程度の交換留学生が参加したほか、地域の小学生の参加もあり、交換留学生と地域小学生との交流を行い親交を深めた。</p> <p>(4) 奨学金等の経済支援策の検討 <取組事項> 私費外国人留学生の奨学金の採択率の向上のため、奨学金の申請方法・推薦方法の見直しを検討した。 <成果・効果> 平成26年度からの奨学金受給希望者の事前登録制度の導入を決定し、私費外国人留学生向けの説明会を2、3月に実施した。</p>
--	--	--	--	--	--

(5) 留学生に対する各キャンパスの同質支援

<取組事項>

留学生に対する各種国際交流イベントの告知や参加募集、国際学生宿舎の入居募集等の各種案内について、各キャンパス掲示板への掲示と共に、国際センターWebページへの掲載により、学内へ周知した。

<成果・効果>

各キャンパスの留学生が同一の情報を取得できる仕組みを活用するなど、留学生支援のキャンパス間の均衡を図った。

(6) 留学生の住宅に対する機関保証の導入

<取組事項>

留学生(学部生・大学院生)がアパート等を借りる際の賃貸借契約の保証人を大学が引き受ける機関保証を導入した。

<成果・効果>

- 4名の申込があった。
- 留学生及び教員からは「保証があることにより安心感がある」といった意見があった。

【受入留学生数】(基準日10月1日) (単位:人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
南大沢キャンパス	176	191	205	265	300	312
日野キャンパス	26	30	36	45	63	74
荒川キャンパス	6	5	5	9	10	11
新宿	—	—	3	2	2	1
合計	208	226	249	321	375	398

				<p>以下の施策を着実に実施することで留学する学生の増加を図る。</p> <p>[新規]「かわいい子には旅をさせよ」プロジェクトにより経済的支援制度を構築し、留学を支援することで、留学する学生を増加させる。 長期 10名 中期 10名 短期(米豪欧)62名 (アジア)10名</p> <p>★各学部・研究科が実施する留学プログラムに対する支援策を実施し、留学する学生を増加させる。 中期 20名</p> <p>★留学を希望する学生の英語力向上を図るために、学内留学英語研修を実施するなど、留学に対する事前・事後研修を充実させる。</p>	<p>1-11</p> <p>A</p>	<p>1 「かわいい子には旅をさせよ」プロジェクトの実施 <取組事項> 学生交換協定に基づく派遣留学生及び短期語学研修参加者に対し経済支援を実施した。 <成果・効果> ○ 留学の経済的な課題を軽減することで、学生の留学機会を上げた。 ○ 経済支援実施人数は以下の通り。 長期 : 9名 中期 : 1名 短期 : 66名 (米豪欧53名、アジア13名)</p> <p>2 各学部・研究科が実施する留学プログラムに対する支援策の実施 <取組事項> 専攻分野に沿った専門知識や技術の習得等を目的として、学部・系・研究科が交流を持つ外国の大学及び大学院等に派遣される学生に対して経済支援を実施した。 <成果・効果> ○ 留学の経済的な課題を軽減することで、学生の留学機会を上げた。 ○ 経済支援実施人数は以下の通り。 中期 : 11名 短期 : 17名</p> <table border="1" data-bbox="1187 630 1489 742"> <tr> <td colspan="2">【派遣留学者数】</td> </tr> <tr> <td>長期(半年超～1年)</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>中期(3ヶ月超～半年)</td> <td>13名</td> </tr> <tr> <td>短期(2週間～3ヶ月)</td> <td>116名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138名</td> </tr> </table> <p>3 学生の英語力向上に関する取組 (1) 学内留学英語研修 <取組事項> 留学を目指す学生の英語資格試験スコア向上のため、新たに以下の学内留学英語研修を計5コース実施した。</p> <p>① アカデミック英語講座(2コース) 内容 : 海外留学に必要なアカデミック英語の向上を目指す 開催回数 : 前期コース全7回、後期コース全10回 参加人数 : 前期コース30名、後期コース25名</p> <p>② IELTS集中講座(2コース) 内容 : IELTS試験の対策を集中的に学び、スコアアップを目指す 開催回数 : 前期コース全4回、後期コース全3回 参加人数 : 前期コース20名、後期コース17名</p> <p>③ IELTS対策講座(1コース) 内容 : ライティングとスピーキングを中心に総合的なIELTS対策を実施 開催回数 : 全8回 参加人数 : 24名</p> <p><成果・効果> ○ 研修参加者(延べ116名)の多くが交換留学の最低基準のIELTS5.0に達していることを確認した。 ○ 研修アンケートでは「苦手な分野を自覚し今後の学習の指針を立てることができた」や「スピーキングの訓練やライティングの添削は普段機会が少なく貴重な機会であった」等の回答があり、留学を目指す学生に対する英語力向上の機会の提供により、学生の留学に対する機運を更に高めた。</p>	【派遣留学者数】		長期(半年超～1年)	9名	中期(3ヶ月超～半年)	13名	短期(2週間～3ヶ月)	116名	合計	138名
【派遣留学者数】																
長期(半年超～1年)	9名															
中期(3ヶ月超～半年)	13名															
短期(2週間～3ヶ月)	116名															
合計	138名															

(2) 事前・事後研修

<取組事項>

交換留学や海外語学研修参加者に対して以下の研修を実施した。

① 留学準備講座(キャリア支援課と連携)

内容 : 異文化理解、海外での危機管理、海外留学と就職等
 開催回数 : 2コース (H24 1コース)
 参加人数 : 84名 (H24 13名)

② アカデミックライティング英語講座【新規】

内容 : 留学先での英語での論文執筆、レポート作成スキルの向上
 開催回数 : 1コース
 参加人数 : 8名

③ 帰国後の効果測定【新規】

内容 : 交換留学及び海外語学研修後に英語試験IELTS等による英語力を測定
 学内IELTS試験開催:2回
 対象者数 : 46名

④ 帰国報告会(留学フォーラム)【新規】

内容 : 留学成果の報告及び留学希望者への情報提供
 開催回数 : 2回
 参加人数 : 93名

⑤ 留学経験を活かした就職・キャリアガイダンス(キャリア支援課と連携)

内容 : 留学経験を活かした就職活動の方法等
 開催回数 : 講演・ワークショップ計6回 (H24 2回)
 参加人数 : 92名 (H24 13名)

<成果・効果>

- 留学に関する情報収集や英語スキルアップの機会の事前提供及び留学の成果を示す機会の事後提供等、留学の効果を一層高めるための留学・就職に係る支援体制の充実を図った。
- キャリアガイダンスのアンケートでは「キャリア形成を考えることで留学の意義が明確になった」や「アジアへの企業の進出加速の話聞き、アジア留学の魅力を感じた」等の意見・回答があり、研修の有効性を確認した。

4 多様な派遣機会の提供

(1) 短期留学プログラムの研修派遣先の拡大

<取組事項>

短期語学研修プログラムを拡充し、前年度から継続実施(5校)に加えて、新たにマレーシアにてマラヤ大学春期英語研修及び日系現地法人での海外インターンシップ研修を実施した。

プログラム名 : マレーシア春期短期英語研修
 語学研修派遣先 : マラヤ大学
 インターンシップ先 : エプソン(現地法人)
 時期・期間(語学研修のみ) : 2月~3月(約4週間)
 時期・期間(インターンシップ) : 3月~4月(約2週間)

<成果・効果>

- マレーシア春期短期英語研修には13名の参加があった。
- アンケートでは「英語力を高めることができた一方で未熟さも実感し、更なる学習意欲が湧いた」、「他国からの留学生と交流を深めることができた」や「今後挑戦する長期留学の予行練習となった」等の意見・回答があり、多様な地域での語学研修や海外インターンシップの機会を提供することにより、学生の語学力向上や異文化理解の促進、留学に対する動機づけを行った。

【短期留学研修 派遣留学生数】 (単位:人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
派遣先大学数	1	0	1	3	5	6
派遣人数	11	0	11	37	58	66

★学生の留学に対する動機づけとして、短期留学プログラムの研修派遣先の拡大を行い、実践的な学生派遣プログラムを拡充する。また、国の制度等も活用して、学生に多様な派遣機会を提供する。

(2) 国の制度等の活用
 <取組事項>
 留学生交流支援制度を活用し、学生に多様な派遣機会を提供した。
 <成果・効果>
 ○ 多様な派遣機会の創出及び学生の経済的負担軽減により、留学機会の拡大や留学に対する動機づけを行った。

【留学生交流支援制度参加人数】(単位:人)

プログラム名		25年度
交流協定留学型	首都大学東京から世界へ～海外協定大学への交換留学派遣プログラム～	6
	国際力をもつモノづくり工学系人材の育成プログラム	20
短期研修・研究型	IPE(Interprofessional Education)短期研修	1
	首都大学東京とマッコーリー大学におけるグローバル教育プログラム	10
合計		37

★大学院生の共同研究指導プログラムの実施について見直しを行う。

★多様な留学先を確保するため、学生交流協定締結を推進する。また、協定に基づき双方の学生が行き来する交換留学に加え、本学の学生のみを派遣する協定を新たに締結する。

5 共同研究指導プログラムの実施促進
 <取組事項>
 共同研究指導プログラムの実施促進を図るため、プログラムに係る経済支援項目を一部見直しの上、各部署に十分に周知し、支援対象案件を公募した。
 <成果・効果>
 6件採択し、平成26～27年度の実施に合わせて経済支援を行うことを決定した。

6 学生交流協定締結の推進
 (1) 交換留学協定の締結
 <取組事項>
 本学教員と研究交流実績がある海外大学や、国際教育交流団体の年次総会への参加等を通じて、海外大学との学生交換協定締結に向けて交渉を進めた。
 <成果・効果>
 ○ 新たに海外大学12校と学生交換協定を締結した。
 ○ 交換留学先の選択肢を増やすことにより、学生の留学機会を拡大することができた。

(2) 本学学生のみ派遣協定の締結
 <取組事項>
 国際教育交流団体の年次総会への参加や国内で実施される大使館主催の留学イベント等を通じて、非交換型派遣協定締結に向けて交渉を進めた。
 <成果・効果>
 ○ 新たに海外大学1校と本学の学生のみを派遣する協定(非交換型派遣協定)を締結した。
 ○ 非交換型派遣留学先の選択肢を増やすことにより、学生の留学機会を拡大することができた。

					<p>★学生の留学に対する意識向上のため、各種講座やイベント等を企画・実施するとともに、留学後のキャリア形成を含めた相談体制を強化する。</p> <p>・学生が留学しやすい環境を整えるため、引き続き交換留学の単位化について検討を進める。</p>	<p>7 学生の留学に対する意識向上のための取組</p> <p>(1) 各種講座やイベント等の企画・実施</p> <p><取組事項></p> <p>学生の留学に対する意識向上を図るため、以下の講座やイベントを実施した。</p> <p>① グローバルキャリア講座(1-12再掲)</p> <p>内容:「開発援助機関で働くということ～国際協力の現場から～」, 「世界の水問題と東京都の国際水道事業」他</p> <p>開催回数:4回 参加人数:108名(うち学生59名)</p> <p>② モチベーションアップ講座【新規】(1-12再掲)</p> <p>内容:「グローバル人材の育成と支援」、 「金にも活性があった！ナノ粒子の世界－国際的研究者への道－」</p> <p>開催回数:2回 参加人数:191名(うち学生94名)</p> <p>③ 留学フォーラム【新規】</p> <p>内容:留学に関心がある学生が、海外協定校からの受入留学生や本学の交換留学修了者などと交流できる機会を提供</p> <p>開催回数:2回 参加者数:93名</p> <p>④ 海外留学説明会</p> <p>内容:本学学生に対して留学先や留学支援制度の拡充に関する情報提供</p> <p>開催回数:6回 参加者数:452名</p> <p><成果・効果></p> <p>国際的に活躍している社会人や海外協定校からの受入留学生の話聞く機会や留学に関する情報提供を行うことにより、学生のキャリア形成における視野を広げるとともに、留学に対する意識向上を図った。</p> <p>(2) 相談体制の充実</p> <p><取組事項></p> <p>平成24年度に引き続き海外留学相談室を開設した。(週4回開設、国際センター教員3名で対応、相談件数延べ320件)</p> <p><成果・効果></p> <p>交換留学先や海外研修先の増加に伴い、関係部署と連携して留学後のキャリア形成も含め学生の相談にきめ細かく対応することにより、学生の交換留学や海外研修に対する理解を深めた。</p> <p>8 交換留学の単位化に関する検討</p> <p><取組事項></p> <p>平成27年度から開始する国際副専攻における交換留学等の単位化について検討した。</p> <p><成果・効果></p> <p>国際副専攻における海外の派遣先大学等での教養科目及び専門科目の学修を単位とすることを含み、本副専攻全体のカリキュラム案が教務委員会で承認された。</p>
--	--	--	--	--	--	--

					<p>以下の施策等を着実に実施することで国際化に向けた体制整備の充実を図る。</p> <p>[新規] 全学的な国際化検討組織を設置し、国際化に向けた取組を加速させる。</p> <p>[新規] 平成27年度設置するグローバル人材育成副専攻プログラム創設に向けた試行プログラムを開始する。</p> <p>[新規] 教職員の国際化に対する意識改革のため、研修プログラムやシンポジウム等を企画・実施する。</p>	1-12		A	<p>1 全学的な国際化検討組織(国際化企画推進本部)の設置 <取組事項> 国際化基本方針立案PTを立ち上げ、本学の国際化推進に向けて目指すべき方針と推進体制の構築について検討した。 <成果・効果> ○ 本学の国際化を加速・充実させるため、国際化基本方針を制定した。 ○ 本学の国際化推進のための中核的機能を担うための組織として、国際化推進本部を設置した。(規則施行 平成26年4月1日)</p> <p>2 国際副専攻創設に向けた取組 <取組事項> ○ 試行プログラムとして、留学予定者及び留学希望者向けにIELTS対策講座や留学準備講座を実施した。 ○ グローバル人材育成副専攻(仮称)検討PTを設置し、本副専攻の教育課程や留学先などについて検討した。 ○ 留学先の開拓を進めるため、本学教員と研究交流実績がある海外大学や国際教育交流団体の年次総会への参加、国内で実施される大使館主催の留学イベント等を通じて海外大学との学生交換協定締結及び非交換型派遣協定締結に向けて交渉を進めた。 <成果・効果> ○ PTで検討した本副専攻のカリキュラム案が教務委員会で承認された。また、本副専攻の正式名称を「国際副専攻」と決定した。 ○ 国際副専攻の運営のため、平成26年度から国際副専攻委員会を設置することとし、シラバスなど教育課程の詳細を検討する体制が整った。また、試行プログラムの実施により本副専攻のシラバス検討に向けた準備が整った。 ○ 新たに海外大学12校と学生交換協定及び海外大学1校と本学の学生のみを派遣する協定(非交換型派遣協定)を締結した。</p> <p>3 教職員の国際意識向上のための取組 (1) 研修プログラムの企画・実施 <取組事項> 教職員の国際意識の向上を図るため、以下の講座を実施した。 ① グローバルキャリア講座 (1-11再掲) 内容:「開発援助機関で働くということ～国際協力の現場から～」、「世界の水問題と東京都の国際水道事業」他 開催回数:4回 参加人数:108名(うち教職員49名) ② モチベーションアップ講座【新規】(1-11再掲) 内容:「グローバル人材の育成と支援」、「金にも活性があった!ナノ粒子の世界－国際的研究者への道－」 開催回数:2回 参加人数:191名(うち教職員71名) <成果・効果> グローバル社会で活躍している講師の話聞くことにより、教職員の国際化推進の意識向上を図った。</p>
--	--	--	--	--	--	------	--	---	--

(2) 外部講師によるシンポジウムの企画・実施
 <取組事項>
 首都大における国籍・民族・言語等の文化的多様性を持つ構成員について理解を深めるため、ダイバーシティ推進室主催、国際センター協力により外部講師を招聘し、シンポジウムフォーラムを開催した。
 基調講演:「大学の国際化と文化多様性に向けて」
 パネルディスカッションテーマ:「首都大が目指す文化的多様性への対応とは？」
 <成果・効果>
 アンケートでは参加者から「大学の国際化について世界の現状と日本及び本学の課題を理解することができた」や「外国人教員同士の繋がりやその支援を充実する必要性を感じた」等の意見があり、世界の高等教育機関の国際化の現状や本学の文化的多様性などについてシンポジウムフォーラム参加者の理解を深めた。

(3) 英語による授業法等の研修の実施
 <取組事項>
 “英語により実施する科目”を担当できる教員の増加や開講中の“英語により実施する科目”の充実を図るため、英語による教授法を学ぶ教員向け研修を、既存の海外研修(1回)に加えて、新たに国内研修(2回)も実施した。
 <成果・効果>
 研修には海外研修、国内研修それぞれ9名、56名の参加があり、英語による科目を担当している教員のスキルアップを図るとともに、今後英語による講義を担当する可能性のある教員にスキルアップに対する機運を高めた。

4 危機管理体制の強化
 <取組事項>
 ○ 交換留学及び国際センター主催海外研修の参加学生に対して、従前の危機管理研修の実施に加えて、新たに危機管理マニュアルを配布した。
 ○ 渡航中の学生からの緊急連絡用携帯電話を配備した。
 <成果・効果>
 マニュアルの配布や緊急連絡体制の構築などにより、学生の危機管理能力及び危機管理体制を強化した。

5 日本人学生と留学生の交流機会の拡大

(1) 交流イベントの開催
 <取組事項>
 日本人学生と留学生の交流機会の創出を図るため、以下のイベントを実施した。
 <成果・効果>
 ○ 各種イベントにおいて、事前周知の強化により参加者数が増加した。
 ○ 日本人学生及び留学生が相互に異文化への理解や親交を深めた。

【日本人学生・留学生交流イベント一覧】 (単位:件、人)

イベント名	開催月	24年度	25年度
新入留学生オリエンテーション親睦会	4月	約100名	約150名
	10月	約80名	約170名
留学生セミナー①	6～8月	26名	30名
留学生セミナー②	11～12月	22名	24名
インターナショナルパーティー	12月	約100名	226名
フェアウェルパーティー	3月	約45名	25年度は実施せず

※インターナショナルパーティーは、国際交流ボランティア団体との共催
 ※イベント開催月は平成25年度

・平成24年度に策定した留学先での事故等に対応するための危機管理マニュアルに基づき、危機管理体制の強化を図る。

★学生の国際化に対する意識啓発のため、日本人学生と留学生の交流機会を拡大する。

(2) HPの多言語化

<取組事項>

国際センターWebページについて中国語・韓国語ページを増設した。

<成果・効果>

本学に在学する中国人・韓国人留学生及び海外在住の中国人・韓国人学生に対して、本学の留学生支援制度等留学や生活支援に関する情報の提供方法の拡充を図った。

(3) 大学説明会を活用した留学への動機づけ

<取組事項>

高校生やその保護者等大学説明会の来場者に対してプレゼンテーションやポスターなどにより本学の留学制度や国際交流活動について説明した。

<成果・効果>

本学の留学制度や国際交流活動について、高校生やその保護者など来場者の関心を高め、本学での留学の動機づけに資することができた。

(4) テレビ会議システムを活用した遠隔教育の実施

<取組事項>

インドネシア教育大学やオランダ・ロッテルダム大学に加えて、新たに台湾・慈済大学とテレビ会議システムを活用した海外大学との遠隔教育を開始した。

<成果・効果>

遠隔教育の拡充により、本学及び海外大学の学生間の交流機会を拡大した。

【遠隔教育実施状況】

(単位:件、人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実施件数	16	23	29	8	11	13
参加人数	75	74	34	56	204	284

(5) 職員の国際交流に関する実務能力向上

<取組事項>

外部団体等が開催する国際業務等実務研修に教職員が参加した。(参加講座数17、延べ参加者数25人[うち職員22名、教員3名])

<成果・効果>

研修により留学生受入・派遣や国際広報などの知識やスキルを身につけ、国際業務対応力が向上した。

(6) 国際交流ボランティア団体の活動支援

<取組事項>

- 留学生への日本語学習支援を行う国際交流ボランティア団体に対して、国際センター教員が日本語学習に関する勉強会を実施した。
- 国際交流ボランティア団体と連携し、インターナショナルパーティーを開催した。

<成果・効果>

- 国際交流ボランティア団体による日本語学習支援活動の充実を図った。
- インターナショナルパーティーでは226名の参加者があり、留学生同士及び日本人学生と留学生の親交を深めた。

(7) 国際交流業務に対応する学生ボランティアの育成

<取組事項>

- 教職員と学生が協働して本学の国際交流業務を実施するため、学生国際サポーター制度を開始した。
- 学生国際サポーター及び教職員が協働して外国からの訪問者に対して大学紹介や案内を実施した。

<成果・効果>

訪問者に対して学生も含め全学的に国際化を推進していることを示すとともに、参加学生の国際化の意識向上を図った。

【学外連携の推進】

＜大学間・大学院間連携の推進と学外教育資源の効果的な活用＞

① 学生の希望や社会ニーズを的確に把握し、多様な学修機会等を提供するため、国内外の大学や企業、地域団体等との連携強化を図りながら、学外教育資源も活用した教育内容の充実を図る。

・引き続き、学生に多様な学修機会を提供するため、国内外の大学・行政機関等との連携を行い、学外プログラム等の情報を積極的に学生に発信するなど、必要とする学生が学外教育資源を積極的に活用しやすい環境を一層整備する。

1-13

1 国内外の大学・行政機関との連携

＜取組事項＞

- 他大学との単位互換制度において、履修者募集のポスターの掲示場所を増やす等、学生への情報発信を強化し、単位互換制度の活用を促進するための取組を実施した。
- 東京工業大学イノベーション人材養成機構との連携において受講可能な東工大講義の情報を全学Webページ・twitter、研究科専用Webページへ掲載するなど、全学・研究科が一体となった広報周知活動を行った。
- 連携大学院協定に基づき、宇宙航空研究開発機構(JAXA)での院生の研究指導を実施した(システムデザイン研究科)。
- 「国際力をもつモノづくり工学系人材の育成プログラム」(日本学生支援機構 留学生交流支援制度(短期派遣)プログラム)を実施し、台湾及びオーストラリアの大学への学生の派遣を行った(理工学研究科)。**【新規】**
- 「ウランバートル・フィールドサイエンス講座ー都市循環社会と環境保全」を実施し、モンゴル国立大学との合同講義・実習に参加した(都市環境学部・都市環境科学研究科)。**【新規】**

＜成果・効果＞

【認定科目数及び履修者数(延べ人数)(単位互換協定)】

	(単位:科目、人)					
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
認定科目数	10	11	8	8	8	8
履修者数(延べ人数)	12	8	11	10	4	7

・東京外国語大学 (単位:科目、人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
認定科目数	232	212	239	253	183
履修者数(延べ人数)	5	3	5	3	3

【ECO-TOPプログラム 東工大イノベーション人材養成機構への派遣実績】 (単位:人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
ECO-TOPプログラム	5	5	11	5	6	5
東工大イノベーション人材養成機構	—	6	2	2	2	0

※平成24年度までは東工大プロダクティブリーダー養成機構として実施。

【連携大学院協定に基づく研究指導実績】

(単位:人)					
(システムデザイン研究科)					
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
4	2	3	5	4	

- 「国際力をもつモノづくり工学系人材の育成プログラム」 参加人数27名
- 「ウランバートル・フィールドサイエンス講座ー都市循環社会と環境保全」 参加人数5名

大項目番号 3	(中期目標) ○ 学部や研究科の枠を越え、組織一丸となって大学教育改革を推進する体制を整備する。 ○ 学術研究の動向や新たな社会ニーズに迅速かつ的確に対応するため、既存の枠組みを越えて広く学内外に人材を求めるなど、教育の実施体制を不断に見直す。
	(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組) ・教育研究情報処理システム再構築次期基本構想に基づきシステム構築を行い、平成25年9月よりサービス提供を開始した。【1-16】 (今後の課題、改善を要する取組)

中期計画	中期計画の達成状況						No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績
	23	24	25	26	27	28				
<教育実施体制の一層の強化>										
① 本学における教育実施体制を一層強化するため、学長・副学長・学部長等のリーダーシップ機能、各部署における教育の立案・実施機能、大学教育センターにおける全学的な教育活動の分析・支援機能を三位一体として、全学が一体となった大学教育改革を推進していく。			★	→			<24年度> 大学院定員充足率適正化の取組について、学長・副学長のリーダーシップにより、各部署・大学教育センターが一体となり改革を推進した。	【平成24年度に中期計画を達成済み】		
② 本学の教育理念を踏まえつつ、学術研究の高度化、社会的要請、学生ニーズ等に迅速かつ的確に対応した多様な教育を実施していくため、適時適切に有為な外部人材の登用が可能となる柔軟な教員採用枠を確保していく。								・平成25年度の教員人事計画を策定し、適切な教員人事管理を行う。(1-33再掲)	1-14	A 1 教員人事計画の策定と適切な教員人事管理(1-33、4-07、4-13、4-15再掲) <取組事項> ○ 新たに定めた教員定数を踏まえて策定した教員人事計画基本方針に則り、教員人事計画を決定し、これに基づいた適切な教員人事管理を実施した。(4-02再掲) ○ 第二期中期計画期間最終年度末までに現員数を新定数に収めることを見据えて策定した教員人事計画に基づき、適正な採用人事を実施した。 <成果・効果> [実績] ① 首都大 ○ 採用43人(教授5人、准教授13人、助教25人) ○ 昇任9人(教授9人) ② 産技大 ○ 採用3人(准教授1人、助教2人) ○ 昇任1人(教授1人) ③ 高専 ○ 採用3人(准教授1人、助教2人) ○ 昇任4人(教授2人、准教授2人)

						<p>・平成24年度に定めた新たな教員採用手続きを適正に運用し、優秀な人材を確保し、教育研究体制の更なる充実を図る。(1-33再掲)</p>	<p>2 教育研究体制の更なる充実(1-33、4-07、4-13、4-15再掲)</p> <p>(1) 新たな教員採用手続きの活用(4-02再掲)</p> <p><取組事項> 質の高い優秀な人材を採用するために平成24年度に定めた採用手続きに基づき、適切・円滑に教員採用を実施した。</p> <p><成果・効果> 採用手続きに導入した2次選考合格者に対する外部有識者からの意見聴取により、採用する人材の質の担保が徹底された。</p> <p>(2) 多様な手法を活用した人材確保</p> <p><取組事項>(4-02再掲) 指名に基づく戦略的な教員人事及び学長裁量枠を活用した教員採用を実施した。</p> <p><成果・効果> 強化が急がれる分野や更に強みを伸ばしていく分野に学長裁量枠を配分することにより、教員配置における選択と集中を推進する等教育研究体制の更なる充実を図った。</p> <p>[実績]</p> <p>① 指名に基づく戦略的な教員人事 2人(教授1人、准教授1人)</p> <p>② 学長裁量枠 1人(助教1人)</p>
<p><大学教育センターの体制再構築></p>							
<p>③ 大学教育改革の企画調整・実施機能を拡充するため、現行の入試部門・全学共通教育部門・FD評価支援部門の執行体制を検証するとともに、適切な人員の配置や関係運営委員会の統廃合を含め、体制の再構築を進める。</p>					★	<p>1-15</p> <p>[新規]大学教育センターに副センター長を設置し、入試部門の一層の機能強化を図る。</p>	<p>1 入試部門の機能強化</p> <p><取組事項> 大学教育センターに副センター長を設置した。</p> <p><成果・効果> 入試部門担当の副センター長を設置したことにより、平成23年度以来副学長が入試業務を兼担していた状況が是正され、大学教育センター内において入試業務を効率的に行えるようになった。</p>
<p>④ 大学教育の質保証を確保していくため、大学評価データベースシステムを構築するなどの確な教学マネジメントや自己点検評価等に資するデータの収集・分析・蓄積を行い、大学教育改革のPDCAサイクルの確立に向けた体制を整備する。</p>						<p>(年度計画なし)</p>	

< 学術情報基盤の整備・拡充 >

⑤ 激変する学術情報環境・科学者コミュニケーション環境に的確に適応しつつ、大学の学術情報資源を適切かつ有効に活用できるよう、図書情報センター等の学術情報基盤を整備・拡充する。

★教育研究環境と学修環境の向上を図るとともに、効率的かつ安全性の高い教育研究用情報処理システムの再構築を行う。(1-38再掲)

・ラーニング・コモンズに配置したスタディ・アシスタント(大学院生)による学修支援について、学内における認知度の向上と着実な運営を行う。

1-16

・平成24年度に新たに策定した除却基準に則り、計画的に蔵書の除却を実施する。

1 教育情報処理システムの再構築

(1) 次期システムの構築(1-38再掲)

< 取組事項 >

- 仮想化技術の導入によりサーバ機器の集約を検討する他、システム構成を見直した。
- **教育研究情報処理システム再構築次期基本構想に基づきシステム構築を行った。**

< 成果・効果 >

- 3キャンパスの機器をデータセンタに集約(サーバ約100台を約40台)するとともに、認証システム等の機能を集約した。
- 3キャンパスで接続していたインターネット回線を1回線に集約した。
- 外部データセンタの利用による災害対策を強化、仮想化技術導入による機器の集約、及び運用方法の見直しによるコストの圧縮を図った。
- **9月より新教育情報処理システムのサービス提供を開始した。**

2 スタディ・アシスタントの認知度の向上

< 取組事項 >

- 新入生オリエンテーション及び司書が情報検索実習を行った情報リテラシー実践 I の授業内で、スタディ・アシスタントの活動について紹介した。
- スタディ・アシスタントの自主企画として、大学での勉強方法等をテーマとする学生向けの講習会を月1回開催した。8月にはビブリオバトル首都決戦2013予選会を開催した。
- スタディ・アシスタントのWebページをリニューアルし、ソーシャルメディアでラーニング・コモンズの利用状況や自主企画の告知等に関するの情報発信を開始した。

< 成果・効果 >

- 平成25年度の図書館入館者数が前年度と比較して32.4%増加した。(24年度:184,030人→25年度:243,689人)
- 利用者アンケートの結果、学生の84%がスタディ・アシスタントの存在を認知していた。

3 計画的な蔵書の除却

< 取組事項 >

首都大学東京図書館資料の除却に関する運用基準に則り、計画的な除却を行った。

< 成果・効果 >

基準に基づく計画的な除却による収蔵スペースの有効活用を図った。

【本館除却冊数】

(単位:冊)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
除却冊数	926	1,087	1,700	4,869	1,022	3,609

					<p>・学位論文・紀要・科研費報告書について引き続き組織的に収集するとともに、機関リポジトリの独自性を高めるため、受賞論文やインパクトファクターの高い論文等、特に学術的に高く評価された論文の収集を積極的に行う。</p> <p>・図書館へのニーズや満足度を把握するため、利用者アンケートを実施する。</p>	<p>4 本学発行の成果物の収集 <取組事項> 本学発行物について、著者や発行元に登録依頼を行うとともに、受賞論文等の著者に個別に登録依頼を行い、コンテンツの充実にも努めた。 <成果・効果> 登録を促進した結果、機関リポジトリコンテンツ数、アクセス数ともに増加した。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="5">【機関リポジトリのコンテンツ充実】</td> <td>(単位:件)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コンテンツ数</td> <td>1,563</td> <td>1,733</td> <td>2,555</td> <td>3,232</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td colspan="5">【機関リポジリアクセス数】</td> <td>(単位:件)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ページビュー</td> <td>106,239</td> <td>396,373</td> <td>555,668</td> <td>2,007,392</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 利用者アンケート調査 <取組事項> 利用者のニーズ及び満足度を把握するため、今年度より、教員にも対象を広げ、利用者アンケートを実施した。 <成果・効果> ○ 587件(学生:464件、教員:123件)の回答があり、図書館全体の満足度は、3.6ポイント(24年度)から3.9ポイント(25年度)へ0.3ポイント上昇した(満点は5ポイント)。 ○ 各サービス別では、学生からは「ラーニング・コモンズに対する満足度」が高く4.1ポイント。教員からは「図書館職員及びスタッフによるサポートへの満足度」が3.7ポイントとなっている。自由意見では、開館時間延長の要望(150件)が多く寄せられてた。 ○ 利用者アンケートの要望等を踏まえ、開館時間延長を平成26年度から次のとおり実施することとした。 【本館】 平日:9時から21時まで → 9時から22時まで 平日(休業期間中):9時から17時まで → 9時から19時まで 土曜日:9時から17時まで → 9時から19時まで ただし、試験1週間前から終了までは22時まで延長 日曜日:閉館 → 試験1週間前から終了までは開館(9時から17時まで) 【荒川館】日曜日:閉館 → 7、1、2月のみ開館(9時30分から17時まで) ○ 利用者アンケートにおいて満足度が低かった項目や要望があった項目についてサービス向上策を検討し、照明やパソコン環境等の対応が可能なものから順次改善を図り、サービス向上に努めた。</p> <p>6 レファレンス受付方法の拡充 <取組事項> 3キャンパスの各図書館Webページを統一し、レファレンスや講習会参加申込のオンライン受付を開始した。 <成果・効果> レファレンスの受付方法を拡充したことにより、利用者の利便性が向上した。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="6">【レファレンス件数(合計)】</td> <td>(単位:件)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>本館</td> <td>466</td> <td>530</td> <td>2,495</td> <td>2,555</td> <td>2,843</td> <td>3,444</td> </tr> <tr> <td>日野館</td> <td>—</td> <td>402</td> <td>500</td> <td>1,042</td> <td>1,335</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>荒川館</td> <td>848</td> <td>1,025</td> <td>1,136</td> <td>1,179</td> <td>1,419</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,314</td> <td>1,957</td> <td>4,131</td> <td>4,776</td> <td>5,597</td> <td>5,318</td> </tr> </table>	【機関リポジトリのコンテンツ充実】					(単位:件)		22年度	23年度	24年度	25年度		コンテンツ数	1,563	1,733	2,555	3,232		【機関リポジリアクセス数】					(単位:件)		22年度	23年度	24年度	25年度		ページビュー	106,239	396,373	555,668	2,007,392		【レファレンス件数(合計)】						(単位:件)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	本館	466	530	2,495	2,555	2,843	3,444	日野館	—	402	500	1,042	1,335	701	荒川館	848	1,025	1,136	1,179	1,419	1,173	合計	1,314	1,957	4,131	4,776	5,597	5,318
【機関リポジトリのコンテンツ充実】					(単位:件)																																																																															
	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																
コンテンツ数	1,563	1,733	2,555	3,232																																																																																
【機関リポジリアクセス数】					(単位:件)																																																																															
	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																
ページビュー	106,239	396,373	555,668	2,007,392																																																																																
【レファレンス件数(合計)】						(単位:件)																																																																														
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																														
本館	466	530	2,495	2,555	2,843	3,444																																																																														
日野館	—	402	500	1,042	1,335	701																																																																														
荒川館	848	1,025	1,136	1,179	1,419	1,173																																																																														
合計	1,314	1,957	4,131	4,776	5,597	5,318																																																																														
<p>⑥ 図書情報センターにおける、資料提供・情報検索等のサービスの迅速化・高度化、レファレンス機能、さらには情報発信機能の向上を図るため、これからの図書館機能のあり方を再構築し、順次改善を行う。</p>					<p>・窓口で行っているサービスを可能な限りWeb上で提供し、レファレンスの受付方法を拡充する。</p>																																																																															

<p>大項目番号 4</p> <p>【教育の実施体制等に関する取組】 教育の質の評価・改善</p>	<p>(中期目標)</p> <p>○ 大学の使命を達成するとともに、社会ニーズ・学生ニーズに的確にこたえるため、教育の質の検証・改善に不断に取り組む。</p> <p>(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組)</p> <p>・FD活動において、教員が具体的に授業改善に取り組めるよう、従来の「授業評価アンケート」を「授業改善アンケート」に変更し、学生から、DPで明記している学修成果の修得状況や、具体的な意見、要望を集められる内容とした。【1-17】</p> <p>・授業改善アンケートを学内で共有・活用を進め、学生の意見を次年度の授業に反映させ、その授業についてまた学生の意見を聞くという授業改善のサイクルを回す仕組みを構築した。【1-17】</p> <p>・学生の能動的な学びなどにより、考える力を伸ばさせる教育など、首都大の教育方法の質的転換を図るため、全学的な教育改革の方針を策定し、各部署が重点的に取り組む教育改革を支援できるよう、教育改革推進事業の制度の改正を行った。【1-18】</p> <p>(今後の課題、改善を要する取組)</p> <p>・全学的な教育改革を着実に推進するため、各部署に対し継続的な支援を行うとともに、進捗管理を行っていく。【1-18】</p>
---	---

中期計画	中期計画の達成状況						No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績
	23	24	25	26	27	28	平成24年度までの実績			
<教育の質の向上に資する先駆的な取組>										
<p>① 第一期中期計画期間中に蓄積した各種FD活動の成果を土台として、全学的FD活動と部局FD活動との連携強化・相互支援を図りながら、更なる教育の質の向上に資する先駆的な取組を積極的に展開する。</p>							<p>・全学共通科目の再体系化に伴い、質問項目の見直し等、新しいカリキュラムに即した授業評価アンケートを実施し、FD活動に活用する。</p>	S	<p>1 教育の質の向上に資する取組</p> <p>(1) 授業評価アンケートの質問項目の見直し及びアンケート結果のFD活動への活用</p> <p><取組事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 従前の授業評価アンケートについて、以下のように名称及び質問項目の大幅な見直しを行い、全学共通科目を対象に前期・後期で実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 名称変更（「授業評価アンケート」→「授業改善アンケート」） ・ 選択式質問項目の見直し（共通項目8問→4問） ・ ディプロマ・ポリシーで定める学習成果の修得状況と意識に関する質問の新設 ○ 自由記述による学生・教員の意見を教員間で共有するため、アンケート取扱細則を改正した。 ○ カリキュラムの再体系に伴い、ディプロマ・ポリシーで定める学習成果に関する質問を新たに設定し、学生の修得状況及び意識について調査した。 <p><成果・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 前年度比3倍の自由記述回答があり、より具体的な学生の要望を把握することができた。 ○ 新設した質問により、授業の目的として設定した学習成果について、学生が実際に修得できたと感じているかを把握することができた。 ○ FD活動の一環として、授業改善アンケート結果等を踏まえた教員の授業改善事例をリーフレットで紹介し、取組みの共有を進めた。 ○ 学生の意見を次年度の授業に反映させ、その授業についてまた学生の意見を聞くという授業改善のサイクルを回す仕組みを構築した。 	

② 大学教育改革支援プログラムなど、国等が実施する補助事業等に積極的にエントリーするとともに、採択に向け、学内横断的なプロジェクトチームを編成するなど戦略的な取組みを推進する。

・教育改革推進事業(首都大版GP)においては、終了した事業成果の学内波及に向けた取組をさらに行う。また、国の補助事業の動向や学内状況も踏まえた制度の検証及び見直しを行うことで、事業全体のさらなる充実を図り、教育改革を推進する。

1-18

・国の補助事業の公募があった場合には、応募を検討する部局等に対して全学的見地に立った支援をより一層行う。

1 教育改革の推進
 (1) 教育改革推進事業成果の学内波及に向けた取組
 <取組事項>
 平成24年度に終了した取組について事後評価を行うとともに、取組の成果を学内会議での報告やWebページへの掲載を行った。
 <成果・効果>
 取組の成果の学内での広報及び情報提供を進めた。

(2) 制度の検証、見直し
 <取組事項>
 学生の能動的な学びや考える力を伸長させる教育など、学生が本物の「考える力」を身に付ける環境を確立するため策定した「本学の教育改革～教育の質的転換に向けて～」を全学で推進するため、各部局が重点的に取り組む教育改革に対し、平成26年度から支援ができるよう、教育改革推進事業の制度の見直しを行った。
 <成果・効果>
 本学の教育の質的転換を推進するための支援策を構築した。

2 国の補助事業の応募検討への支援
 <取組事項>
 文部科学省の補助事業の申請にあたり、大学間連携や、全学的な実施体制の検討などの事業企画への支援を行った。
 <成果・効果>
 文部科学省の補助事業「大学の世界展開力強化事業」に申請した、東京農工大学・茨城大学との協働によりAIMS加盟大学とともに取り組む「ASEAN発、環境に配慮した食料供給・技術革新・地域づくりを担う次世代人材養成」構想が採択された。

【教育改革推進事業(首都大版GP)年度別推移】

	22年度※			23年度			24年度			25年度			
	応募 件数	採択 件数	合計支援 額										
学内提案分	新規	10	5	20,000	9	7	20,000	5	5	17,090	4	4	10,100
	前年度からの継続				4	15,985		5	13,240		4	4	13,444
学長指定課題分			4	17,400				1	5,000				
合計		10	9	37,400	9	11	35,985	5	11	35,330	4	8	23,544

※:本事業は平成22年度から開始されたため、平成22年度の学内提案分(前年度からの継続)はない。

大項目番号 5 【教育の実施体制等に関する取組】 成績評価	(中期目標) ○ 教育内容や成績評価に対する信頼を確保するため、シラバスや成績評価基準を適切に公表する等、大学教育の透明性の向上に努める。
	(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組) ・全学共通科目のシラバスについてWebで公開するとともに、専門教育科目のシラバスについてもWebで平成26年4月より公開するよう取組を進め、学生の利便性向上を図った。【1-19】 ・学生の授業時間外学習の促進のため、関連するFDセミナーを開催し、本学教員の実践事例を紹介し、学内波及に取り組んだ。【1-19】
	(今後の課題、改善を要する取組)

中期計画	中期計画の達成状況								No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績
	23	24	25	26	27	28	平成24年度までの実績					
<明確な学修方針の明示> <成績評価の適切な運用>												
① 所期の学修成果を確実に達成していくため各学部の授業計画を適切に定めることはもとより、学生の視線に立ったシラバスの作成に努めることにより、効果的・効率的な学修環境の整備を推進する。											★	1 Webシラバスの導入 (1) 全学共通科目のWebシラバスによる公表 <取組事項> 全学共通科目のWebシラバスを平成25年4月当初に公表した。 <成果・効果> 科目検索から履修登録へ連の作業を行うことが可能となり、学生の視点に立った使いやすいシラバスを提供した。 (2) 専門科目のWebシラバスの導入準備 <取組事項> 各学部・系へWebシラバス導入に必要な情報(マニュアル等)を提供し、データを入力した。 <成果・効果> 専門教育科目のWebシラバスを平成26年4月当初に公表する準備が整った。
② 学内における成績評価の考え方、方針、水準等に関する共通理解・認識を一層徹底させ公平・公正かつ的確な成績評価を実現する。									1-19	A	★	[新規]学位授与の方針で定めた学習成果達成の対応策の一つとして、学生の授業時間外学習促進のための具体策の検討を行うほか、関連するFDセミナーを開催する。 2 授業時間外学習促進策の検討 <取組事項> ○ FDセミナーを開催(平成25年11月6日) 基調講演「授業時間内外での能動的学習をいかに支援するか」(杉原真晃氏・山形大学准教授)を行ったほか、学内教員による実践事例の紹介を行った。 ・セミナーテーマ:「授業の理解を深めるアクティブ・ラーニングの導入」 ・参加者:89名 ・講演等の動画をホームページで配信(学内限定) ○ 冊子『能動的な学習を促す講義』を作成し、手法及び教員10名の実践事例を紹介した。 ○ FD活動のWebサイトのリニューアルを行った。 <成果・効果> ○ セミナー参加者から高評価を得た。 ・アンケート結果(5段階評価) 基調講演(大変良かった・良かった:81%) 事例紹介(大変良かった・良かった:95%) ○ 冊子を学内に配布し、授業時間外学習を増やす授業方法を示した。 ○ FD活動のWebサイトで、アクティブ・ラーニングの実践事例などを配信・発信し、全学への共有を進めた。 3 成績評価方法の検証・改善 <取組事項> 再体系後の全学共通科目について、前期の全学共通科目の成績分布調査を実施した。 <成果・効果> 再体系後の成績分布調査結果を教務委員会で報告し、各教育プログラムの成績分布状況に大きな偏りがなく、成績評価基準が特に問題ないことを確認し、各授業担当者に提供した。 ・再体系後の全学共通科目の成績分布等を調査し、その結果を各教育プログラムの部会や授業担当者に提供を行い、成績評価方法について検証や改善を促す。

大項目番号 6	(中期目標)
	(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組)
	(今後の課題、改善を要する取組)

中期計画	中期計画の達成状況								No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績													
	23	24	25	26	27	28	平成24年度までの実績																		
＜学生支援に対する認識の共有化～多様な学生に開かれた大学～＞																									
① 大学のユニバーサル化が益々進行し、学生気質も大きく変化している中で、多様な学生に開かれた大学として、留学生や障がい者等を含め、学生一人ひとりが充実した学生生活を送れるよう、これまで以上に教職員間の連携を密にし、全学をあげた組織的な取組を推進する。									(具体的取組は1-22～1-27へ統合)																
＜学生ニーズの適時適切な把握＞																									
② 学生が、有意義な学生生活を送れるよう、定期的なアンケート調査の実施・分析はもとより、学生との意見交換会を開催するなど、迅速かつ的確な学生ニーズの把握に努める。									1-20	A	<p>・学生ニーズを的確に把握するため、平成23年度に実施した学生生活実態調査(本学調査)の実施方法等を改善し、学生生活実態調査を実施する。</p> <p>1 学生生活実態調査の実施方法等の改善・実施 ＜取組事項＞ ○ 調査の実施に先立ち、回収率を向上させるために、調査項目及び調査委託の仕様内容を精査するとともに、学内における調査の周知方法の充実を図った。 ○ 調査の回収結果をより活用しやすくなるよう、調査項目及び回答方法を変更した。 ○ 調査実施期間：平成25年9月26日～10月31日 ＜成果・効果＞ ○ 上記取組の結果、前回調査(平成23年度)と比較して調査票の回収率が大幅に向上したことで、今後の学生生活支援策の検討につながる調査結果の信頼性が増した。</p> <p>【学生生活実態調査(本学調査)実施結果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配布数</td> <td>9,005</td> <td>9,024</td> </tr> <tr> <td>回答数</td> <td>1,084</td> <td>3,848</td> </tr> <tr> <td>回収率</td> <td>12.0</td> <td>42.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>※学部・大学院生が対象 ※隔年で実施 ※23年度より「学生生活実態調査」及び「学生の意識と行動に関する調査」を統合し、対象を全学部・大学院生に拡大</p>		23年度	25年度	配布数	9,005	9,024	回答数	1,084	3,848	回収率	12.0	42.6		
	23年度	25年度																							
配布数	9,005	9,024																							
回答数	1,084	3,848																							
回収率	12.0	42.6																							

＜学修意欲の喚起＞					
<p>③ 学生の学修意欲を一層引き出していくため成績優秀者表彰制度や海外留学制度等の整備など、モチベーションアップに繋がる様々な取組を創意工夫していく。</p>	<p>★ → →</p>	<p>＜23年度＞ 成績優秀者表彰制度の見直しを行った。支給の対象を拡大し、1人の学生への副賞の金額を減額した。 より多くの学生に学修奨励金を支給することで、学生の学修意欲を向上させる制度を構築した。</p> <p>＜24年度＞ 新制度に基づき成績優秀者表彰を149人に実施した。</p>	<p>【平成23年度に中期計画達成済み】</p>		
＜ICTを活用した学修環境の整備＞					
<p>④ 学生の自主的かつ効果的な学修を支援するため、eラーニングの導入・活用など、「いつでも、どこでも」良質な学修に取り組めるよう、学内のICT環境の整備を進める。</p>		<p>1-21</p>	<p>・学術情報基盤センターに配属する専任教員を中心に教学組織と調整を図りながら、学生の自主的な学修を支援するため、eラーニングシステムの充実に向けた環境整備を行う。</p> <p>・学内の複数のシステムに分散している学生生活に必要なかつ有益な情報の入口を一本化し、学生の利便性向上を図るため、平成25年夏稼働を目指し、学生向けポータルサイトを構築する。</p>	<p>1 eラーニングシステムの充実に向けた環境整備 (1) eラーニングシステムの普及・活用促進 ＜取組事項＞ ○ eラーニングの学内普及及び利用者支援のためeラーニング総合案内サイトを開設した。 ○ eラーニングシステムの活用事例の紹介等の情報交換のためのワークショップを実施し、教職員16名の参加があった。 ＜成果・効果＞ ○ 総合案内サイトの開設やワークショップの実施等により、学内利用における普及・活用促進を行うとともに、情報基礎科目62クラス、専門31クラスが開設された。</p> <p>(2) コンテンツ作成支援 ＜取組事項＞ 新たに動画コンテンツ作成用機器、撮影機材及び配信サーバ等を整備した。 ＜成果・効果＞ コンテンツ作成環境が整備され、以下の試行利用を実施した。 ○ 科研費説明会 (6名視聴希望) ○ FDセミナー (4名視聴希望) ○ 春田先生特別講演会 (全ユーザ視聴可能) ○ eラーニングワークショップ (教員約50ユーザ視聴可能)</p> <p>2 学生向けポータルサイトの構築・運用 ＜取組事項＞ ○ 関係部局により学生ポータルシステムPT会議を開催し(8回)、運用上の課題等の整理を行った。 ○ 運用上の課題整理やカスタマイズ要件の整理結果等を踏まえ、より利便性の高いシステムを構築した。</p> <p>＜成果・効果＞ 10月よりサービスを開始し、学生への電子的な情報窓口を一本化し、情報発信を行うことができるようになった。</p>	

大項目番号 7 【学生支援に関する取組】 キャリア形成支援	(中期目標) ○ 学生が充実した学生生活を送ることができるよう、学生ニーズや社会状況等を踏まえた支援体制や仕組みを整備する。 ○ 多様な経験を通じて豊かな人格形成が行われるよう、学内外における学生の活動を幅広く支援する。
	(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組) ・キャリアガイドブックを作成し、1・2年生に配布した。【1-23】 ・現場体験型インターンシップの実習終了後、成果報告会を実施し、今後の学生生活や自分の将来について考えを深める機会を提供した。【1-23】
	(今後の課題、改善を要する取組)

中期計画	中期計画の達成状況							No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績																																										
	23	24	25	26	27	28	平成24年度までの実績																																														
＜きめ細かな学修・進路相談支援＞																																																					
① 学生一人ひとりが、自ら描く将来像に向け明確な目的意識を持って大学生活を送れるよう、教職員間の適切な役割分担を明確にしなが、学生サポートセンター機能を再編強化し、計画的な履修や進路選択に関するきめ細かな支援を行う。								1-22	・引き続き、各キャンパスのニーズに即したキャリア形成支援・就職支援を行う。 ・キャリア支援専門員を引き続き配置し、学生の専門分野の特性に応じたきめ細やかなキャリア形成支援を行う。	A	1 各キャンパスのキャリア形成支援・就職支援 ＜取組事項＞ 各キャンパスのニーズに即したキャリア形成支援・就職支援を以下のとおり実施した。 ① 日野キャンパス ○ 出張相談：週1回(繁忙期：週2回) ○ 面接対策講座 ○ 学内企業セミナー等の南大沢キャンパスでの行事開催時における臨時バスの運行 等 ② 荒川キャンパス ○ 出張相談：週2回 ○ 学科別の面接対策講座 ○ 理学療法学科における病院施設等での臨床実習のためのワークショップ(開催時期：1月、参加学生：2年生40名) 等 ＜成果・効果＞ 各キャンパスのニーズに即した満足度の高い講座やセミナーを開催するなど、学生に対するきめ細かいキャリア形成・就職支援を行った。 ① 日野キャンパス ○ 面接対策講座(グループディスカッション編) (4回)参加学生44人、満足度100 % ○ 面接対策講座(個別面接編) (4回)参加学生20人、満足度100 % ② 荒川キャンパス ○ 就職ガイダンス 参加学生197人、満足度95% ○ 医療時事対策講座 参加学生182人、満足度89% ○ 面接対策講座【ロールプレイ】 (5回)参加者138人、満足度100% 2 キャリア支援専門員によるキャリア形成支援 ＜取組事項＞ 学生からの幅広い相談ニーズに対応するため、教員経験者であるキャリア支援専門員を継続して配置し、キャリア相談を実施した。 ＜成果・効果＞ 【相談件数(就職相談及び学修相談)】 (単位：人)																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南大沢キャンパス</td> <td>1,827</td> <td>1,929</td> <td>1,683</td> <td>2,288</td> <td>2,642</td> <td>2,545</td> </tr> <tr> <td>日野キャンパス</td> <td>138</td> <td>185</td> <td>231</td> <td>328</td> <td>430</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>荒川キャンパス</td> <td>331</td> <td>469</td> <td>453</td> <td>634</td> <td>864</td> <td>883</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38</td> <td>56</td> <td>53</td> <td>173</td> <td>301</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,334</td> <td>2,639</td> <td>2,420</td> <td>3,423</td> <td>4,237</td> <td>4,234</td> </tr> </tbody> </table>													20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	南大沢キャンパス	1,827	1,929	1,683	2,288	2,642	2,545	日野キャンパス	138	185	231	328	430	477	荒川キャンパス	331	469	453	634	864	883	その他	38	56	53	173	301	329	合計	2,334	2,639	2,420	3,423	4,237	4,234
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																															
南大沢キャンパス	1,827	1,929	1,683	2,288	2,642	2,545																																															
日野キャンパス	138	185	231	328	430	477																																															
荒川キャンパス	331	469	453	634	864	883																																															
その他	38	56	53	173	301	329																																															
合計	2,334	2,639	2,420	3,423	4,237	4,234																																															

			<p>・キャリアカウンセリングを円滑に実施するため、固有職員の資格取得を促進する。</p> <p>・卒後3年目の卒業生に対する就業状況調査を行い、卒業生の就業状況及び在学中の就職支援に関する意見等を把握し、次年度の就職支援を一層充実させる。</p>	<p>3 固有職員の資格取得促進 <取組事項> 固有職員(正規職員)2名を「キャリアカウンセラー養成総合講座」(計10回)に派遣し、キャリアコンサルタント資格取得を組織を挙げて支援した。 <成果・効果> ○ 講座への参加より、より適切な学生対応の向上が図られた。 (厚生労働省指定キャリアコンサルタント能力評価試験第43回CDA資格認定2次試験に2名とも合格(H26.5.15))</p> <p>4 卒後3年目の卒業生に対する就業状況調査 <取組事項> ○ 期間:平成26年1月15日～2月28日 ○ 調査方法:郵送配布・回収及びインターネットを利用 ○ 調査対象:平成23年度卒業・修了生1,570人 (有効標本数:1,468人、有効回答数:373人) <成果・効果> 卒後3年の離職率等の調査・分析結果を踏まえ、OB・OG交流会等の就職支援行事で社会人との交流できる機会を増やす等、就職支援を充実させた。</p> <p>【アンケート回収率】 (単位:%)</p> <table border="1" data-bbox="1182 539 1774 587"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回収率</td> <td>21.4</td> <td>24.9</td> <td>32.6</td> <td>24.0</td> <td>25.3</td> <td>25.4</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	回収率	21.4	24.9	32.6	24.0	25.3	25.4
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度												
回収率	21.4	24.9	32.6	24.0	25.3	25.4												
		<p>1-23</p> <p>・学生に対する体系的なキャリア形成支援を行うため、既実施支援行事とともに、特に低学年向けのキャリア形成支援行事の充実を図る。</p> <p>引き続き、キャリアサポートOB・OGネットワークを活用し、キャリア形成・就職支援行事への参加や在学生の就職活動への支援を行う。また、キャリアサポートOB・OGネットワークの新規登録者の開拓及び既登録者の情報更新を行う。</p>	<p>A</p>	<p>1 低学年向けキャリア形成支援行事の実施 <取組事項> ○ 学部1・2年生向けに卒業生による講演会等を以下のとおり開催した。 講演会:4月実施 参加学生136名、卒業生3名 懇談会:11月実施 参加学生6名、卒業生2名 ○ キャリアガイドブックを作成し、1・2年生に配布した。【新規】 <成果・効果> ○ 学部1・2年生向けのキャリア形成支援行事を充実させることで、低学年時から卒業・修了までのキャリア形成について考える機会を与えた。 ○ 講演会等の参加者アンケートでは『学生生活で頑張ったことが社会人として役立つということを聞いて良かった』や『積極性、主体性が大事だということわかった』等の意見が上げられると共に、OB・OGの講演に対する満足度も98%と非常に高かった。 ○ 桜都寮の学生セミナーにおいて、本年度新たに作成したキャリアガイドブックを活用した自己分析講座を行い、好評であった。</p> <p>2 キャリアサポートOB・OGネットワークの活用・開拓 (1) キャリアサポートOB・OGネットワークを活用した就職活動支援 <取組事項> ○ OB・OG交流会(3日間、OB・OG:32人、参加学生:373人) ○ 公務員ガイダンス(1日間、OG:1人、参加学生:85人) ○ OB・OG訪問の実施(対応OB・OG:延240人) <成果・効果> ○ 多くのOB・OGの参加による支援行事を開催した。 ○ 支援行事には多くの学生が参加し、社会人となること、働くことの意味や現実、学生時代の重要性などを理解する機会を提供した。 ○ 公務員ガイダンスの参加者アンケートでは『様々な立場の方の視点から公務員という仕事や試験などについて聞いたのがよかった』や『OGの方の実体験が大変参考になった』等の意見が上げられると共に公務員試験の内容や対策を含めた満足度も88%と高かった。</p>														

(2) キャリアサポートOB・OGネットワークの新規登録者の開拓・情報更新

<取組事項>

- 就職支援行事に参加したOB・OG、学内企業セミナー参加等のために来学したOB・OGにOB・OGネットワークへの登録を依頼した。
- 本学出身者が在籍している企業の人事担当者に対して、出身者へOB・OGネットワークへの登録の呼び掛けを依頼した。

<成果・効果>

- 登録者情報の更新を行った上で、就職支援行事の際のOB・OGの選出に活用した。
- 今年度新規登録者:78人

【キャリアサポートOB・OGネットワーク登録者数(累計)】 (単位:人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
登録者数	209	268	308	347	423

【就職セミナー・ガイダンス等参加者数】 (単位:人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
参加学生数	10,571	10,528	13,865	13,922	12,466	13,108

・引き続き、教員及び学部理解と協力のもと、全学的な学生の進路把握について、更に実効性を高めるための方法を検討し、順次実施するとともに、就職未内定の学生に対する支援を行う。

3 進路把握の方策検討

(1) 進路把握の実効性を高める方法の検討

<取組事項>

- キャリア支援委員会を通じて、各学系・コースの教員に対し、進路情報の提供及び進路届提出について学生への周知を依頼した。
- 郵送依頼の他に、学生宛てのメールを一斉送信し、進路届の提出について周知を行った。
- 学生ポータルサイトを通じて、進路届の提出について周知を行った。【新規】
- 進路把握の実効性を高める新たな方法として、事務情報システムのデータを共用した情報システムの構築を検討した。

<成果・効果>

- 教員や学部の協力のもと、学生の進路状況を把握した。
- 従来の郵送やメール以外にも学生ポータルサイトを活用する等、連絡方法の拡充を行った。

【進路把握率】 (単位:%)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
把握率	99.8	99.7	99.9	99.7	99.1	98.5

(2) 就職未内定学生への支援

<取組事項>

- 就職未内定者向けに学内企業説明会を5月に2日間開催した。(参加学生:33人)
- 従来から実施しているキャリア相談に加え、希望者に対する就職情報のメール配信を実施した。

<成果・効果>

希望者に対する就職情報のメール配信を行い、内定につながる支援を図ることができた。

【就職率(学部生)】 (単位:%)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
就職率	96.3	95.5	95.6	97.8	97.1	97.1
全国平均	95.7	91.8	91.1	93.6	93.9	94.4

※平成20年度以前は東京都立大学の就職率

★1・2年生向けの現場体験型インターンシップにおいては、事前学習等の内容改善及び実習先の充実を図り、履修申請者の増加につなげる。特に企業実習先の新規開拓に重点を置くとともに、全ての実習先に対して、実習内容のさらなる充実に対して協力を求める。

4 現場体験型インターンシップの履修申請者の増加の方策の検討

(1) 事前学習等の内容改善

<取組事項>

現場体験型インターンシップの履修促進のため、以下の新たな取組や改善を行った。

- 実習先として、新規企業10社を開拓
- 基礎ゼミガイダンス用パンフレット作成【新規】
- 学部ガイダンスでの部会委員による説明【新規】
- 2年生向け説明会の実施【新規】
(2日間50人参加)
- 第1回事前学習の履修申請期間中の実施【改善】
(全3回、延べ500人参加)
- Web履修申請への変更【改善】
- 社会人マナー講座の実施回数の増加【改善】
(2回⇒3回、参加者:69人⇒206人)
- 実習計画について、実習先に対して講義形式の実習内容だけでなく、実地視察等の現場体験の充実化を依頼
- 実習中訪問を実施し、実習先との意見交換や学生の成果の確認、学生指導の実施
(部会委員訪問:6箇所、事務局職員訪問:24箇所、計30箇所)

<成果・効果>

- 履修登録者が69人増加した。
- 新たな取組や改善により以下のような成果が見られた。
・健康福祉学部学生:32人⇒91人(59人増)
・2年生履修者:29人⇒51人(22人増)
- 実習中の学生のマナーについて実習先の評価が向上
良い:68.9%⇒76.9%、普通:28.6%⇒22.6%、良くない:2.5%⇒0.5%

【現場体験型インターンシップ状況一覧】

(単位:人、件)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
受入枠	国・都・関係団体	553	411	369	350	318	298
	区・市	232	230	220	210	205	211
	企業・その他法人	174	167	112	92	77	97
	合計	959	808	701	652	600	606
実習先数	国・都・関係団体	188	164	143	145	134	125
	区・市	119	116	120	117	118	106
	企業・その他法人	51	58	45	37	34	33
	合計	358	338	308	299	286	264
履修実績 (人数)	在籍者(1,2年生)	3,368	3,414	3,392	3,385	3,402	3,377
	履修登録者	644	545	617	336	361	430
	実習終了者	623	521	573	313	348	397
	単位取得者	622	517	570	310	343	393

(2) インターンシップフォローセミナー、インターンシップの促進

<取組事項>

- 現場体験型インターンシップの実習終了後、成果報告会を実施した。【新規】
(参加者:55人)
- 現場体験型インターンシップの受け入れ枠を利用し、3年生インターンシップを実施した。【新規】

<成果・効果>

- 成果報告会では、実習を振り返り、グループで意見交換を行うことにより、今後の学生生活や自分の将来について考えを深める機会を提供した。
- 3年生インターンシップに、より多くの学生を送り出した。

大項目番号 8	(中期目標) ○ 学生を取り巻く社会環境の変化を踏まえ、メンタルヘルスへの対応や、感染症対策・薬物対策等、心身の健康に関する相談・支援を強化する。
	(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組) ・健康診断結果等の情報を蓄積した医務室システムを活用し、3キャンパス間で継続した健康支援を実施した。【1-24】 ・南大沢キャンパス学校医の業務を補佐する非常勤医師を試験的に配置し、診療体制を充実させることで医務室の機能強化を図った。【1-24】 (今後の課題、改善を要する取組)

中期計画	中期計画の達成状況							No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績																																																																									
	23	24	25	26	27	28	平成24年度までの実績																																																																													
<p><健康支援センターによる支援></p> <p>① 感染症対策をはじめ、日頃から学生の健康管理に万全を期すため、「健康支援センター」を中心に、各キャンパス医務室機能の充実、地域医療機関等とのホットライン整備等を図る。また、日常的な健康増進教育の推進、相談体制の充実を図る。</p>																																																																																				
							1-24	・医務室システムにより、各キャンパスの健康管理を一元的に行い、継続的に学生の健康状態の把握等を行うとともに、集約されたデータに基づく統計分析を行い、マルチキャンパスに対応した健康支援を引き続き実施する。	A	<p>1 医務室システムを活用した健康管理</p> <p><取組事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医務室システムにより、健康診断結果及び医務室・保健室の利用に関する情報を一元管理し、学生の健康に関する情報を蓄積した。 ○ 医務室システムに蓄積された情報をもとに年報を作成した。 <p><成果・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 健康診断項目の基準統一や必要な情報の集約により、3キャンパスで健康支援に必要な情報の共有が行われ、学生のメインキャンパスの移動にも、的確に対応した継続的な健康支援を行った。 <p>【健康診断受診状況】 (単位:人、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">南大沢キャンパス</td> <td>対象者計</td> <td>7,622</td> <td>6,951</td> <td>7,171</td> <td>7,446</td> <td>7,459</td> <td>7,392</td> </tr> <tr> <td>受診者数</td> <td>4,462</td> <td>4,073</td> <td>4,759</td> <td>4,966</td> <td>5,443</td> <td>5,655</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>58.5</td> <td>58.6</td> <td>66.4</td> <td>66.7</td> <td>73.0</td> <td>76.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">日野キャンパス</td> <td>対象者計</td> <td>867</td> <td>922</td> <td>1,035</td> <td>1,091</td> <td>1,088</td> <td>1,074</td> </tr> <tr> <td>受診者数</td> <td>737</td> <td>804</td> <td>880</td> <td>909</td> <td>900</td> <td>932</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>85.0</td> <td>87.2</td> <td>85.0</td> <td>83.3</td> <td>82.7</td> <td>86.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">荒川キャンパス</td> <td>対象者計</td> <td>783</td> <td>796</td> <td>844</td> <td>867</td> <td>848</td> <td>857</td> </tr> <tr> <td>受診者数</td> <td>638</td> <td>648</td> <td>666</td> <td>669</td> <td>672</td> <td>672</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>81.5</td> <td>81.4</td> <td>78.9</td> <td>77.2</td> <td>79.2</td> <td>78.4</td> </tr> </tbody> </table>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	南大沢キャンパス	対象者計	7,622	6,951	7,171	7,446	7,459	7,392	受診者数	4,462	4,073	4,759	4,966	5,443	5,655	受診率	58.5	58.6	66.4	66.7	73.0	76.5	日野キャンパス	対象者計	867	922	1,035	1,091	1,088	1,074	受診者数	737	804	880	909	900	932	受診率	85.0	87.2	85.0	83.3	82.7	86.8	荒川キャンパス	対象者計	783	796	844	867	848	857	受診者数	638	648	666	669	672	672	受診率	81.5	81.4	78.9	77.2	79.2	78.4
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																													
南大沢キャンパス	対象者計	7,622	6,951	7,171	7,446	7,459	7,392																																																																													
	受診者数	4,462	4,073	4,759	4,966	5,443	5,655																																																																													
	受診率	58.5	58.6	66.4	66.7	73.0	76.5																																																																													
日野キャンパス	対象者計	867	922	1,035	1,091	1,088	1,074																																																																													
	受診者数	737	804	880	909	900	932																																																																													
	受診率	85.0	87.2	85.0	83.3	82.7	86.8																																																																													
荒川キャンパス	対象者計	783	796	844	867	848	857																																																																													
	受診者数	638	648	666	669	672	672																																																																													
	受診率	81.5	81.4	78.9	77.2	79.2	78.4																																																																													

					<p>・引き続き、各キャンパスの医務室、保健室間の緊密な連携を図り、学生の健康支援を適切に行う。</p>	<p>2 各キャンパスの医務室、保健室間の緊密な連携</p> <p>(1) 医務室連絡会の開催 <取組事項> 各キャンパス間の連携、情報交換を目的に、医務室保健室会議を以下のとおり開催した。 ○ 南大沢キャンパス 5月、11月 ○ 日野キャンパス 9月 ○ 荒川キャンパス 2月 <成果・効果> 3キャンパスの連携を図ることにより、学生ニーズに対応したきめ細やかな健康支援を実施した。</p> <p>(2) 非常勤医師による診療体制の試行 <取組事項> 医師免許を持つ本学教員である南大沢キャンパス学校医の業務を補完する非常勤医師を試行的に配置した。 <成果・効果> ○ 非常勤医師の配置による診療体制の充実により、南大沢キャンパスにおける医務室の診療日を安定的に確保し、治療が必要な学生を地域医療機関等へ紹介する等の医務室機能や、医師の専門的知見を求める他キャンパス保健室等からの個別の相談に対応する等の医務室のセンター機能の向上を図った。 ○ 非常勤医師による診察業務を通じた学生の健康に関する情報の把握を強化し、学校医の保健衛生に関する助言・指導の参考とした。</p>
<p>② 「健康支援センター」において、学生の抱える様々な悩みや、対人関係・心理適応上の問題等に関する相談体制を充実する。とりわけ、適応障がいが見られる学生に対しては、保護者のもとより、指導教員や専門医師等との緊密な連携体制を工夫していく。</p>				<p>1-25</p>	<p>★教職員に向けて学生支援対応研修を企画・実施し、メンタルヘルス対策への理解促進を図る。また、学生対応に課題を持つ教員に向けて、臨床心理のスーパーバイザーによる出張コンサルテーションを実施する。</p>	<p>1 メンタルヘルス対策への理解促進</p> <p>(1) 学生支援対応研修の企画・実施 <取組事項> 教職員に対して次の学生支援・対応研修を実施した。 ○ 「大学生の修学と療学支援について」 参加者32名 ○ 「発達障がい学生への理解と配慮について」 参加者38名（学内共催） <成果・効果> メンタルヘルスにおいて困難な問題を抱えている学生への対応に当たり、教職員のメンタルヘルス及び学生相談室との連携等について理解を促進した。</p> <p>(2) 出張コンサルテーションの実施 <取組事項> 日野キャンパスの教員を対象として、学生相談支援担当部長による「学生対応研修」を以下の通り実施した。 ○ 5月24日 日野キャンパス 8名参加 ○ 7月18日 日野キャンパス 40名参加 <成果・効果> コンサルテーションによって、学生支援への理解を深め、組織的連携を促進させた。</p>

・引き続き、学生相談の実施(常駐カウンセラーのいない日野・荒川キャンパスにおいては「学生相談週間」を設定)や学生支援リーフレットの配布により、学生支援を実施する。

・引き続き、学生目線による学生支援である学生支援補助員制度(ピアサポート)を活用するため、臨床心理学分野及び心理学分野大学院生等を対象としてピアサポート研修を企画・実施する。

・心身両面から学生の健康管理を行うため、引き続き、学生相談室と医務室が連携して、学生の健康支援を適切に行う。

2 学生生活に関する支援

(1) 学生相談週間の設定

<取組事項>

日野・荒川キャンパスにおいて学生相談週間を実施した。

- 前期:日野5日間、荒川5日間(相談総数 9件)
- 後期:日野5日間、荒川5日間(相談総数 18件)

<成果・効果>

常勤のカウンセラーが配置されていない日野・荒川キャンパスに、相談週間を設定することで、週1回の開室では対応できない学生のニーズに応えることができた。

(2) 学生支援リーフレットの配布

<取組事項>

学生配布用リーフレット(「学生相談室のご案内」)及びカードを作成し、平成25年度入学生に配布した。また、研究科からの要望に対応し、新入大学院生にもリーフレットを配布した。

<成果・効果>

新規相談者の中には配布印刷物を見て相談室を知った学生も多く、また、配布したリーフレットを持参して相談にきた大学院生もあり、学生相談室の周知に一定の効果があつた。

3 ピアサポート研修の企画・実施

<取組事項>

- 学生支援補助員(ピアサポート)に対して教員による研修(4回)を行い学生支援補助員を配置したイベント(CDコンサート)を開催した。
- CDコンサートには学生支援補助員に加えて心理カウンセラー1名を配置し、学生支援補助員の指導を行わせた。

<成果・効果>

- 研修により、学生支援に対する専門知識の付与や支援にあたっての共通理解を深めた。
- CDコンサートでは、学生支援補助員の配置により、学生目線による改善(トランプ等のコミュニケーションツールの導入等)がなされた。

【昼休みCDコンサート開催実績】 (単位:人)

		23年度	24年度	25年度
実施回数	前期	6	6	6
	後期	6	6	6
参加者数	前期	42	51	33
	後期	38	39	30

4 学生相談室と医務室の連携

<取組事項>

心身両面からの健康支援を行うため、学生相談室と医務室間の健康支援センター連絡会を定期的に実施した。(4回)

<成果・効果>

学生の健康に関する情報を共有することで、学生に対してより有効な対応が可能となり、学生支援の充実を図った。

【学生数と各キャンパス学生相談件数】 (単位:件)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
南大沢キャンパス	2,720	3,413	3,411	3,023	3,033	3,134
日野キャンパス	72	85	77	76	67	95
荒川キャンパス	115	92	158	139	108	281
晴海キャンパス	84	81	88	56	74	93
相談件数計	2,991	3,671	3,734	3,294	3,282	3,603
学 部	6,950	7,033	7,076	7,090	7,069	7,030
大学院	2,096	2,128	2,256	2,328	2,316	2,283
学生数計	9,046	9,161	9,332	9,418	9,385	9,313

<p>大項目番号 9</p> <p>【学生支援に関する取組】 経済的支援</p>	<p>(中期目標) ○ 学生が、経済的により安定した環境で学修に取り組めるよう、授業料減免等の経済的支援を適切に行う。</p> <p>(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組) ・今後の私費留学生の増加に対応すると共に、一般学生に対する経済支援の財源を安定的に確保するために、私費留学生分と一般学生分の授業料の減免予算を分割し、平成26年度以降は授業料減免予算総額の17.87%を私費留学生分とすることとした。【1-26】</p> <p>(今後の課題、改善を要する取組)</p>
---	--

中期計画	中期計画の達成状況						No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績	
	23	24	25	26	27	28	平成24年度までの実績				
<適時適切な支援>											
<p>① すべての学生が安心して学修に専念できるよう、授業料減免、奨学金等、様々な経済的支援策を体系的に整理し、「必要な時に、必要な支援」が行えるよう、限りある財源を最大限に活用しながら、環境を整備する。</p>	★	→	→				<p><23年度> すべての学生が安心して学修に専念できるよう、授業料減免、奨学金等の経済的支援策を体系的に整理した。授業料の減免は成績に関わらず経済的に困窮している世帯に対する支援と整理し、一方で、成績優秀な学生に対する経済支援策として、大学院研究支援奨学金、大学院研究奨励奨学金などの法人奨学金を位置付けた。成績優秀者に対する表彰は、学生の経済的事情に関わらず、学習意欲の奨励を目的とした表彰と位置付け、副賞も一人当たり3万円とした上で再構築を行った。</p> <p><24年度> 新制度に基づき奨学金及び成績優秀者表彰を149人に実施した。</p>	1-26	<p>【平成23年度に中期計画達成済み】</p> <p>[新規]授業料の減免について、より支援を必要とする学生に対して支援が行えるよう、制度の見直しを行う。</p>	A	<p>1 授業料減免制度の見直し <取組事項> 授業料減免制度の見直しについて、学内の所管運営委員会である学生委員会で検討を行った。 <成果・効果> ○ 今後の私費留学生の増加に対応すると共に、一般学生に対する経済支援の財源を安定的に確保するために、私費留学生分と一般学生分の授業料の減免予算を分割し、平成26年度以降は授業料減免予算総額の17.87%を私費留学生分とすることとした。 ○ 一般学生に対する授業料減免において、進級判定の有無や方法に差がある学部・系間での公平性を担保するために、取得単位数による最低限の成績審査制度を平成26年度から導入することを決定した。</p>

大項目番号 10	(中期目標) ○ 障害をもつ学生が、安心して学生生活を送ることができるよう、それぞれの学生の状況に応じた支援を行う。
	(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組) ・障がいのある学生が、障がいのない学生と同様に充実した学生生活をおくれるよう、障がいのある学生支援制度を構築した。【1-27】
	(今後の課題、改善を要する取組)

中期計画	中期計画の達成状況						No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績
	23	24	25	26	27	28				
＜一人ひとりに必要な支援策＞										
① 障がいのある学生が、充実した学生生活を送れるよう、一人ひとりに必要な支援策を見極めながら、教職員・学生による修学全般に対する支援体制を確立していく。							1-27	・障がいのある学生を対象にした学生による支援制度を構築し、支援に携わるスタッフを養成する。また、実施可能な支援から開始する。	A	1 障がいのある学生への支援 障がいのある学生への支援制度の構築 ＜取組事項＞ ○ 障がいのある学生が、障がいのない学生と同様に学修をはじめとした充実した学生生活をおくれるように、障がいのある学生支援制度を構築した。 ○ 障がいのある学生支援制度実施要綱に基づき、学生による支援スタッフの募集・登録を行った。 ○ 支援スタッフの養成及び障がいのある学生支援の意識啓発のための取組みとして、各種講習会を開催した。 ① バリアフリー講習会 内 容：＜第1回＞視聴障がい学生の支援ニーズ、他大学での取組等 ＜第2回＞車いすの種類・使用方法等の説明、車いすの介助方法 開催回数：2回 参加人数：延33名 ② ノートテイク基礎講習会 内 容：聴覚障がい者のコミュニケーション、要約筆記等の説明、ノートテイク体験 開催回数：1回 参加人数：11名 ③ 手話講習会 内 容：手話の実習(指文字、自己紹介等を学習後、最終回に手話での会話を実践) 開催回数：全10回 参加人数：延197名 ④ 学生支援・対応研修 内 容：高等教育における支援の現状と課題、発達障がい学生への対応の要点等 開催回数：1回 参加人数：37名 ＜成果・効果＞ ○ 障がいのある学生支援制度を構築したことで、支援の本格実施に向けた体制が整備できた。 ○ 学生支援スタッフの募集・登録を通して、障がいのある学生と障がいのない学生が共生するキャンパスを形成・維持する環境が整った。(支援スタッフ登録人数 14人(平成26年3月末現在)) ○ 支援スタッフに限らず、学内関係者が参加できる講習会も開催したため、障がいのある学生支援についての意識が醸成された。

II 首都大学東京に関する目標を達成するために取るべき措置
2 研究に関する目標を達成するための措置

大項目番号 11	<p>(中期目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大学の使命を達成するため、長期的な視点から基盤的研究を深化・発展させるとともに、戦略的な視点から社会ニーズを踏まえた先端的・学際的な研究を推進する。 ○ 国内外の学術研究の動向を踏まえ、東京都の大学として重点的に取り組む分野をグローバルな視点から定め、人的・財政的資源を集中的に投入して研究水準の向上を図る。 ○ 大都市課題に先駆的に取り組む大学として、複雑化・高度化する大都市課題を分野横断的に把握・分析し、施策を提案する等、大学の研究成果を東京都のみならず、アジアの諸都市等に積極的に還元する。
【研究の内容等に関する取組】	<p>(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大都市問題の解決を担う国際的研究拠点の形成を目指す「大都市科学研究クラスター」において抜うにふさわしい研究分野について、4つの研究グループを選定した。【1-32】 ・大都市問題の解決に向けて平成22年度より研究に取り組んできたリーディングプロジェクトの成果報告会を実施した。【1-32】 <p>(今後の課題、改善を要する取組)</p>

中期計画	中期計画の達成状況							No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績
	23	24	25	26	27	28	平成24年度までの実績				
<教員一人ひとりの確かな研究成果>											
① 教員一人ひとりが、各自の専門分野における基盤的研究や先駆的研究を一層深化させ、他をリードする確かな研究成果に結び付けていく。								1-28	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者情報の収集・分析等を行い、各研究者の成果が有機的に結びつくような提案・支援を行う。 ・研究活動の成果を集約したホームページを整備し、本学の研究を学内外に向けて発信する。 	A	<p>1 研究者の成果を有機的に結び付けるような支援</p> <p><取組事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研究会等の開催支援による新たな研究グループの形成を目的とした研究支援制度であるミニ研究環を学長裁量枠に新設し、本年度より5件の研究に対し支援を開始した。 ○ 本年度、ミニ研究環による支援対象となった5件の研究の研究代表者へ、ミニ研究環の課題に関するヒアリング調査を実施した。 <p><成果・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本年度ミニ研究環で支援した研究5件のうち1件が上位の支援制度である研究環に採択され、研究者の有機的な連携による研究の発展につながった。 ○ ヒアリング調査結果を踏まえ、ミニ研究環の活動の延長が必要な場合には、同一研究課題での翌年度の新規申請が可能となるよう、支援制度の変更を行った。 <p>2 研究成果の学内外への発信</p> <p><取組事項></p> <p>新たに開設した研究活動Webページに、以下の4つの部局附属研究センターの研究内容及び研究組織に関する情報を掲載した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 宇宙理学研究センター (理工学研究科) ○ 生命情報研究センター (理工学研究科) ○ 人工光合成研究センター (都市環境科学研究科) ○ 金の化学研究センター (都市環境科学研究科) <p><成果・効果></p> <p>今後、国際的研究拠点の形成を目指す4つの部局附属研究センターに関する情報を、学内外に効果的に発信した。</p>
<「世界の頂点」となり得る研究分野の育成>											
② 本学が有する様々な基盤的研究や先駆的研究の蓄積を背景として、他を先導する強みのある研究活動に対しては、研究資源を効果的に投資するなど、「選択と集中」を行いながら、「世界の頂点」となり得る研究分野を育成する。								1-29	<ul style="list-style-type: none"> ・研究戦略企画室が中心となり、本学の個々の研究が有機的に結びつき、新たな分野を創成できるよう提案を行う。 	A	<p>1 新たな研究分野の創成</p> <p><取組事項></p> <p>研究戦略企画室で行って来た本学が強みを有する研究分野、研究グループの検討及び学長を含めたヒアリング結果に基づき、戦略的研究支援枠の支援対象となる4つの研究グループを研究推進委員会に対して提案し、支援対象を決定した。</p> <p><成果・効果></p> <p>本学の使命である大都市問題の解決を目的として、本学が強みを有する研究プロジェクトに対して支援を行う戦略的研究支援枠について、公募によらず研究戦略企画室における検討結果に基づくトップダウンによって支援対象を決定した。</p>

③ 日進月歩する学術研究の高度化に対応するため、既存組織の枠を超えた研究体制を有機的に構築することで、独創的かつ将来性のある新たな学術領域を創成する。

★

・戦略研究センターの取組について、研究分野ごとに実績の評価・検証を行う。

1-30
★研究環の取組を学内外へ積極的に発信することで、研究拠点の形成と新学術領域の創成を推進するための訴求力を向上させる。

1 戦略研究センターの取組の評価・検証

<取組事項>

戦略研究センターの組織運営、人事、研究資金、研究成果の評価・検証について、シンポジウムを開催するとともに、報告書の作成を行った。

○ 戦略研究センターの研究領域

メゾスコピック領域 甲斐荘 正恒 特任教授 H19.4.1～H23.3.31
池 峻求 准教授 H20.1.1～H23.2.28
岡田 聖裕 准教授 H21.4.1～H24.3.31
佐々木 哲朗 准教授 H20.4.1～H21.7.31

脳科学領域 堀内 純二郎 准教授 H19.10.1～H24.9.30

建築学領域 青木 茂 教授 H20.1.1～H24.12.31

経営学領域 中岡 英隆 教授 H20.4.1～H25.3.31

都市生活環境先端計測分析学領域 松本 淳 准教授 H20.6.1～H21.3.31

光エネルギーと物質変換領域 井上 晴夫 教授 H22.4.1～H24.4.30

○ シンポジウム概要

内容 : 各研究領域の研究成果発表

開催日 : 平成26年1月21日(火)

参加人数 : 約30名(学長、研究担当副学長、部局長、学内外研究者ほか)

<成果・効果>

戦略研究センターで実施していた活動については各種研究センターにより構成される高度研究推進イニシアティブへ発展的に統合することとした。

A 2 研究環の取組の発信

(1) 研究成果の効果的な周知

<取組事項>

○ 平成24年度に終了した研究環4テーマについて、南大沢キャンパスで開催した研究教育交流会において成果発表を行った。

○ 学内外への研究成果の発信のため、シンポジウムや研究者交流サロンにおいて、研究環として採択された研究の成果発表を行った。

○ Webページでの研究成果掲載に関する状況を把握し、掲載にむけた取組を強化した。

<成果・効果>

○ 引き続き、研究教育交流会やシンポジウムなど、学内外に対する研究成果の発信機会を積極的に設けるとともに、首都大のWebページ及び各テーマでのWebページに研究成果を掲載し、学外への発信力を強化した。

○ 「イオン蓄積リングによる分子科学研究環」は学内的なネットワークの構築により研究が推進され、国際的なネットワークへの広がりを目指した「国際共同研究支援枠」の研究テーマへ発展した。(支援期間平成25～26年度)

【研究教育交流会開催実績】単位:回、人)

	23年度	24年度	25年度
開催回数	1	1	1
参加者	約50	約80	約55
うち学生数	17	33	15

※25年度は研究者交流サロンと別日程で開催のため参加者減

						<p>・研究者交流サロンを定着させ、学内外の異分野研究者間交流の促進を図る。</p>	<p>(2) 研究戦略企画室による研究環の評価・検証 <取組事項> 新たな学術領域の創成において顕著な成果が認められる「電子・情報融合基盤のロバスト化技術の研究」について、本学の使命である大都市問題の解決を目指す国際的研究拠点化に向けて、戦略的研究支援枠による支援を行うこととした。 <成果・効果> 国際的研究拠点の構築の目標に向けて、研究環による支援から、最上位の研究支援制度である戦略的研究支援枠による支援の段階に移行できる研究グループを選出することができた。</p> <p>3 研究者交流サロンの開催(1-09再掲) <取組事項> ○ 学内の異分野研究者(学生を含む)の交流の場として研究者交流サロンを4回開催した。 ○ 従来どおり研究者交流サロンへの参加を促す広報活動を実施するとともに、効率的な異分野研究者間の交流の促進のため、発表する教員に対し交流を希望する異分野研究者を聴取し、関連する研究者を招待した。 ○ より密接な連携・交流を促すため、実施回数・参加者数などを見直すとともに、参加者の利便性向上を目的として、会場を国際交流会館ホールから講堂ホワイエに変更した。</p> <p><成果・効果> ○ 「人間の認知行動心理」をテーマとするサロンでは、文系理系の研究者によって医療、リハビリテーション、スポーツ、ものづくりなどの応用分野について活発な意見交換が行われ、異分野研究者間の交流が図られた。 ○ 学生に対し、学際的な研究活動情報を提供することで広い視野を持つ研究者マインドの育成に貢献した。</p> <p>【研究者交流サロン開催実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>約130</td> <td>228</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位:回、人)</p>		23年度	24年度	25年度	開催回数	4	7	4	参加者	約130	228	69
	23年度	24年度	25年度																
開催回数	4	7	4																
参加者	約130	228	69																

<世界の諸都市に向けた研究成果の還元>

<p>④ 本学は、首都東京にある公立の総合大学として、先鋭的かつ複合的に現れる様々な大都市問題に対して、個々の研究成果を分野横断的に重層化・複合化させながら実効性の高い解決策を提案するなど、国や都はもとより、国内外へ向けて、その研究成果を広く還元していく。</p>					<p>1-31</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学のプレゼンス向上につなげるため、オープンユニバーシティにおいて、リーディングプロジェクトや学長裁量枠採用プロジェクトなどを中心に、学術研究成果を広く都民に還元する講座を引き続き開設する。(1-44再掲) ・都民のニーズの高いテーマを、本学の研究成果を活用してタイムリーに実施する講座を引き続き実施する。(1-44再掲) 	<p>1 学術研究成果の還元のための講座及び都民のニーズの高いテーマの講座の開催 (1-44、4-12再掲)</p> <p><取組事項> 特別講座「PRIシリーズ」及び「東日本大震災からの復旧復興支援のために」を年間を通して開講した。</p> <p><成果・効果> 【学術研究成果を活用した講座の実績】 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>講座の概要</th> <th>総受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都大学PRIシリーズ</td> <td>「太陽光の有効利用を目指した人工光捕集システムの構築」など(9講座)</td> <td>562</td> </tr> <tr> <td>東日本大震災からの復旧復興支援のために</td> <td>「福島原発事故による放射線・放射性物質の影響について考える」など(8講座)</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>市民のための自治入門セミナー</td> <td>「フランスの首都圏整備計画」など(8講座)</td> <td>469</td> </tr> </tbody> </table> <p>※PRI (Presentation of the Research and Investigation) 大都市研究リーディングプロジェクトを始めとする首都大学東京の学術最先端の成果を、広く都民に直接紹介することによって、本学に対する理解を高め、また本学の認知度向上に貢献することを目的としている。</p>	講座名	講座の概要	総受講者数	首都大学PRIシリーズ	「太陽光の有効利用を目指した人工光捕集システムの構築」など(9講座)	562	東日本大震災からの復旧復興支援のために	「福島原発事故による放射線・放射性物質の影響について考える」など(8講座)	592	市民のための自治入門セミナー	「フランスの首都圏整備計画」など(8講座)	469
講座名	講座の概要	総受講者数																
首都大学PRIシリーズ	「太陽光の有効利用を目指した人工光捕集システムの構築」など(9講座)	562																
東日本大震災からの復旧復興支援のために	「福島原発事故による放射線・放射性物質の影響について考える」など(8講座)	592																
市民のための自治入門セミナー	「フランスの首都圏整備計画」など(8講座)	469																

<グローバル研究拠点化に向けたチャレンジ>

<p>⑤ 世界に誇れるオンリーワンとなり得る「大都市研究」領域を構築する。そのために、既存分野の枠にとらわれない人材の確保、財政的資源の集中投資を行い、「大都市科学研究国際センター(仮称)」等、「大都市研究」のグローバル拠点を目指す。</p>					<p>1-32</p> <ul style="list-style-type: none"> ★研究戦略企画室が中心となり、「大都市科学研究クラスター」において扱うにふさわしい研究分野について、選定を行う。 ・研究最終年度となる「大都市研究リーディングプロジェクト」について、平成26年度の成果発信に向けた適切な進捗管理を行う。 	<p>1 大都市科学研究クラスターの研究分野の選定</p> <p><取組事項> 最長5年間にわたり大型研究費の支援を行う戦略的研究支援枠について、学長、研究戦略企画室によるヒアリング及び研究推進委員会による審議を行い、支援対象を決定した。</p> <p><成果・効果> 本学が推進すべき大都市問題の解決を担う国際的研究拠点として、今後、大都市科学研究クラスターを構成する研究センターへの発展を目指す、4つの研究グループを選定することができた。</p> <p>2 大都市研究リーディングプロジェクトの進捗管理</p> <p><取組事項> 月1回の頻度で、関係教員10名程度から構成されるリーディングプロジェクト会議を行い、適切な進捗管理を実施した。</p> <p><成果・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成26年3月に都庁にて最終成果報告会を開催し、東京都や関連研究機関への成果発信を平成25年度中に行った。 ○プロジェクトの成果を東京都の関連部局に提供することで、今後の都連携事業に繋がる関係を構築した。
---	--	--	--	--	--	---

<p>大項目番号 12</p> <p>【研究実施体制等の整備に関する取組】</p>	<p>(中期目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学術研究の動向や社会ニーズの変化に迅速かつ柔軟に対応できるよう、組織の枠組みを越えて研究体制を適宜見直す。 ○ 重点分野については、国際的な研究を推進し、確実な成果につなげるため、必要に応じて学外からの人材登用や国内外の研究機関との共同研究・人材交流等を行う。 ○ 女性研究者や障害をもつ研究者、外国人研究者等が安心して研究に取り組めるよう、ソフト・ハード両面において研究環境を整備する。 <p>(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出産、育児、介護のため十分な研究時間を確保できない研究者に対する「女性研究者研究支援員制度」について、対象者等の拡充を行った。【1-34】 ・平成24年度から若手研究者の育成を目的に変更した基本研究費の配当額を継続し、その効果を検証した。【1-35】 ・今年度新たにURAを活用し、教員の研究活動を継続的・包括的に支援する体制を強化した。【1-36】 <p>(今後の課題、改善を要する取組)</p>
--	---

中期計画	中期計画の達成状況					No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績
	23	24	25	26	27	28	平成24年度までの実績		
<必要な研究者確保に向けた仕組みの構築>									
<p>① 学術研究の動向や社会ニーズの変化に迅速かつ柔軟に対応できるよう、必要な研究者を確保するため、国内外を問わず外部の有為な人材の積極的な登用を図る。</p>						<p>1-33</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度の教員人事計画を策定し、適切な教員人事管理を行う。(1-14再掲) ・平成24年度に定めた新たな教員採用手続きを適正に運用し、優秀な人材を確保し、教育研究体制の更なる充実を図る。(1-14再掲) 	A	<p>1 教員人事計画の策定と適切な教員人事管理(1-14、4-07、4-13、4-15再掲)</p> <p><取組事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新たに定めた教員定数を踏まえて策定した教員人事計画基本方針に則り、教員人事計画を決定し、これに基づいた適切な教員人事管理を実施した。(4-02再掲) ○ 第二期中期計画期間最終年度末までに現員数を新定数に収めることを見据えて策定した教員人事計画に基づき、適正な採用人事を実施した。 <p><成果・効果></p> <p>[実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 首都大 <ul style="list-style-type: none"> ○ 採用43人(教授5人、准教授13人、助教25人) ○ 昇任9人(教授9人) ② 産技大 <ul style="list-style-type: none"> ○ 採用3人(准教授1人、助教2人) ○ 昇任1人(教授1人) ③ 高専 <ul style="list-style-type: none"> ○ 採用3人(准教授1人、助教2人) ○ 昇任4人(教授2人、准教授2人) <p>2 教育研究体制の更なる充実(1-14、4-07、4-13、4-15再掲)</p> <p>(1) 新たな教員採用手続きの活用(4-02再掲)</p> <p><取組事項></p> <p>質の高い優秀な人材を採用するために平成24年度に定めた採用手続きに基づき、適切・円滑に教員採用を実施した。</p> <p><成果・効果></p> <p>採用手続きに導入した2次選考合格者に対する外部有識者からの意見聴取により、採用する人材の質の担保が徹底された。</p> <p>(2) 多様な手法を活用した人材確保</p> <p><取組事項>(4-02再掲)</p> <p>指名に基づく戦略的な教員人事及び学長裁量枠を活用した教員採用を実施した。</p> <p><成果・効果></p> <p>強化が急がれる分野や更に強みを伸ばしていく分野に学長裁量枠を配分することにより、教員配置における選択と集中を推進する等教育研究体制の更なる充実を図った。</p> <p>[実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 指名に基づく戦略的な教員人事 2人(教授1人、准教授1人) ② 学長裁量枠 1人(助教1人) 	

<多様な研究者に開かれた大学に向けた環境整備>

② 女性研究者や障がいのある研究者、外国人研究者等、様々な背景を持つ多様な研究者が個人生活とのバランスを保ちながら、研究を継続できる仕組みや安心して研究に取り組める施設・設備の整備など、ソフト・ハード両面から研究者の教育研究環境を整備していく。

・引き続きダイバーシティを推進するため、相談や講座開催の取組を充実させるとともに、平成24年度から実施している「女性研究者研究支援員制度」を継続する。

1-34

・女性研究者や女子学生を対象とした報奨・表彰制度の創設を検討をする。

1 ダイバーシティの推進

(1) 相談機能の充実

<取組事項>

- 日野キャンパス・荒川キャンパスそれぞれで出張相談を実施し、マルチキャンパス対応を開始した。
- 出張相談とあわせて、ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供・意識啓発を目的としたワーク・ライフ・バランスカフェを8回開催した。

<成果・効果>

- マルチキャンパス対応の開始により、相談機能の充実を図った。
- 日野・荒川各キャンパスとダイバーシティ推進室との共催によるワーク・ライフ・バランスカフェの実施により、各キャンパスとダイバーシティ推進室との連携関係構築に寄与した。

(2) フォーラムの開催

<取組事項>

- ダイバーシティ推進の観点から以下のテーマでフォーラムを開催した。
 - ・学術分野における女性リーダー育成の意義（参加人数 55名）
 - ・ワーク・ライフ・バランスを実現するための『新たな働き方』とは？（参加人数 25名）

<成果・効果>

フォーラムを通して、男女共同参画やワーク・ライフ・バランス実現等に関する情報提供を行うとともに、参加者による意見交換により、ダイバーシティ推進への理解が深まり、意識啓発が進んだ。

(3) 女性研究者研究支援員制度の実施

<取組事項>

- 出産・育児・介護のために十分な研究時間を確保できない女性研究者等に対して、「研究支援員」を雇用する制度を平成24年度に引き続き実施した。
- **平成26年度に向けて対象者等拡充の見直しを行った。**
- 「女性研究者研究支援員制度」の取組と成果について報告する以下のフォーラムを開催した。
 - ・女性研究者支援の継続に向けて（参加人数 57名）

<成果・効果>

- 平成25年度利用実績：前期10名、後期10名（平成24年度：前期7名、後期9名）
- 「女性研究者研究支援員制度」を平成26年度から男女を問わず利用可能とした「ワーク・ライフ・バランス実現のための研究支援制度」に改正し、新制度での利用者募集を行った。
- フォーラムでの「女性研究者研究支援員制度」利用者からの報告を通して、本制度の必要性和有効性が確認された。
- フォーラム参加者から「実際に『女性研究者研究支援員制度』を利用した方々の声を聞くことができ、大変有意義であった」といった感想が寄せられた。

【男女教員数及び外国人教員数(各年度5月1日現在)】 (単位:人、役員除く)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
教員(男)	587	604	604	602	580	567
教員(女)	109	107	105	106	109	112
教員(全体)	696	711	709	708	689	679
うち外国人教員	15	13	12	14	17	21

(4) 女性研究者・学生を対象とした報奨・表彰制度の検討

<取組事項>

- 他大学での女性研究者や女子学生を対象とした報奨・表彰制度について情報収集し、本学での実施に向けて論点整理を行った。
- 若手女性研究者に対する報奨・表彰制度について、ワーキンググループにおいて検討を行った。

<成果・効果>

平成26年度の制度設計に向け、ワーキンググループにおいて継続的に検討していくこととした。

＜競争的資金の獲得と研究費の効果的な配分＞

<p>③ 公立の総合大学として、学術研究の動向や社会ニーズの変化等を的確に捉え、基礎的・基盤的な研究課題をはじめ、先駆的・政策的な研究課題にも果敢に取り組んでいく。そのため、基本研究費と傾斜的研究費に係る財源配分の最適化を図るとともに、競争的研究費配分ルールについて、研究インセンティブが一層高まるよう整備していく。</p>				<p>1-35</p>	<p>・基本研究費について、平成24年度に変更した制度の検証を継続して実施する。</p>	<p>1 基本研究費の配分に関する制度の検証 ＜取組事項＞ 若手研究者の研究環境改善や育成を目的に、平成24年度より教員一人当たりの基本研究費を一律50万円とした制度の効果について検証を行った。 ＜成果・効果＞ 科研費の若手研究申請件数が、73件(平成24年度)から90件(平成25年度)に増加しており、成果がみられることから、教員一人当たりの基本研究費の一律50万円を継続し、一般財源研究費10億円のうち基本研究費3億5千万円の枠組みを維持することを研究費評価・配分委員会において決定した。</p>																																																																																																																																																																																																																			
<p>④ 各教員が、科学研究費補助金をはじめ、様々な外部資金の獲得に向けて積極的に取り組めるよう、組織をあげて必要な情報収集・提供、手続面での支援を行う。</p>				<p>1-36</p>	<p>★大型の外部資金を獲得できる教員の輩出を目指し、教員への支援を強化する。</p>	<p>1 教員への支援強化 ＜取組事項＞ ○ 今年度新たにURAを活用し、教員の研究活動を継続的・包括的に支援する体制を強化した。 ○ 学内の科研費審査委員経験者及び日本学術振興会による説明会を開催した。 ○ 助成金情報をリニューアルしたホームページに適時掲載するとともに、メールによる教員への周知を行うなど外部資金獲得に必要な情報の収集と提供を197件行った。 ○ 月に2回の頻度で産学公連携ニュースの教員向けメール配信を継続し、共同研究等の契約手続きや知財管理のポイント等手続き面で必要な情報提供を定期的に行った。 ＜成果・効果＞ ○ 科学技術振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、文部科学省等からの大型の提案公募や補助金が新規に採択されたことにより、外部資金獲得の金額が、平成24年度に比べて大幅に増加した。 ○ 中小企業との連携の裾野を拡大するために昨年度導入した学術相談が、平成24年度に比べて増加し学術相談制度が中小企業等に着実に浸透した。</p> <p>【科研費採択実績】 首都大学東京(旧大学含む) (20～25年度交付内定ベース) (単位:件数、金額:千円)</p> <table border="1" data-bbox="1176 758 1888 989"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">採択件数(A+B)</td> <td>304</td> <td>333</td> <td>397</td> <td>414</td> <td>410</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td colspan="2">うち継続件数(A)</td> <td>179</td> <td>187</td> <td>250</td> <td>273</td> <td>271</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">新規分</td> <td>採 択 数 (B)</td> <td>125</td> <td>146</td> <td>147</td> <td>141</td> <td>139</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>申 請 数</td> <td>473</td> <td>476</td> <td>416</td> <td>396</td> <td>394</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>採 択 率</td> <td>26.4%</td> <td>30.7%</td> <td>35.3%</td> <td>35.6%</td> <td>35.3%</td> <td>34.4%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">採択金額</td> <td>直接経費</td> <td>748,970</td> <td>876,410</td> <td>915,147</td> <td>904,580</td> <td>862,745</td> <td>867,853</td> </tr> <tr> <td>間接経費</td> <td>167,751</td> <td>214,743</td> <td>242,144</td> <td>260,334</td> <td>255,223</td> <td>259,126</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>916,721</td> <td>1,091,153</td> <td>1,157,291</td> <td>1,164,914</td> <td>1,117,968</td> <td>1,126,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>・特別研究員奨励費は除く。 ・平成23年度以前の採択件数には都立大学分を含む。</p> <p>【外部資金受入実績】 (単位:件、千円)</p> <table border="1" data-bbox="1131 1045 2094 1284"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">20年度</th> <th colspan="2">21年度</th> <th colspan="2">22年度</th> <th colspan="2">23年度</th> <th colspan="2">24年度</th> <th colspan="2">25年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>131</td> <td>257,343</td> <td>125</td> <td>202,121</td> <td>131</td> <td>213,447</td> <td>113</td> <td>195,104</td> <td>121</td> <td>187,194</td> <td>115</td> <td>177,693</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>22</td> <td>54,804</td> <td>28</td> <td>51,540</td> <td>23</td> <td>25,722</td> <td>17</td> <td>20,252</td> <td>21</td> <td>36,039</td> <td>34</td> <td>50,714</td> </tr> <tr> <td>特定研究寄附金</td> <td>132</td> <td>111,194</td> <td>132</td> <td>102,216</td> <td>135</td> <td>137,413</td> <td>116</td> <td>100,406</td> <td>100</td> <td>91,020</td> <td>134</td> <td>132,583</td> </tr> <tr> <td>提案公募</td> <td>54</td> <td>520,188</td> <td>62</td> <td>607,665</td> <td>61</td> <td>575,697</td> <td>67</td> <td>440,394</td> <td>63</td> <td>266,997</td> <td>49</td> <td>433,463</td> </tr> <tr> <td>学術相談</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>9</td> <td>3,590</td> <td>17</td> <td>6,258</td> </tr> <tr> <td>都連携事業</td> <td>11</td> <td>448,139</td> <td>16</td> <td>442,121</td> <td>15</td> <td>436,246</td> <td>14</td> <td>301,525</td> <td>13</td> <td>310,649</td> <td>12</td> <td>337,017</td> </tr> <tr> <td>受託事業(都以外)</td> <td>7</td> <td>15,362</td> <td>9</td> <td>16,326</td> <td>7</td> <td>21,685</td> <td>13</td> <td>63,477</td> <td>13</td> <td>81,774</td> <td>10</td> <td>73,954</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>10</td> <td>308,868</td> <td>7</td> <td>229,378</td> <td>12</td> <td>124,421</td> <td>16</td> <td>71,614</td> <td>13</td> <td>95,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>357</td> <td>1,407,030</td> <td>382</td> <td>1,730,857</td> <td>379</td> <td>1,639,588</td> <td>352</td> <td>1,245,579</td> <td>356</td> <td>1,048,877</td> <td>384</td> <td>1,307,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>・補助金については集計開始時期から記載 ・学術相談については平成24年度から開始</p>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	採択件数(A+B)		304	333	397	414	410	401	うち継続件数(A)		179	187	250	273	271	254	新規分	採 択 数 (B)	125	146	147	141	139	147	申 請 数	473	476	416	396	394	427	採 択 率	26.4%	30.7%	35.3%	35.6%	35.3%	34.4%	採択金額	直接経費	748,970	876,410	915,147	904,580	862,745	867,853	間接経費	167,751	214,743	242,144	260,334	255,223	259,126	合計		916,721	1,091,153	1,157,291	1,164,914	1,117,968	1,126,979		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		件数	金額	共同研究	131	257,343	125	202,121	131	213,447	113	195,104	121	187,194	115	177,693	受託研究	22	54,804	28	51,540	23	25,722	17	20,252	21	36,039	34	50,714	特定研究寄附金	132	111,194	132	102,216	135	137,413	116	100,406	100	91,020	134	132,583	提案公募	54	520,188	62	607,665	61	575,697	67	440,394	63	266,997	49	433,463	学術相談	—	—	—	—	—	—	—	—	9	3,590	17	6,258	都連携事業	11	448,139	16	442,121	15	436,246	14	301,525	13	310,649	12	337,017	受託事業(都以外)	7	15,362	9	16,326	7	21,685	13	63,477	13	81,774	10	73,954	補助金	—	—	10	308,868	7	229,378	12	124,421	16	71,614	13	95,350	合計	357	1,407,030	382	1,730,857	379	1,639,588	352	1,245,579	356	1,048,877	384	1,307,032										
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																																																																																																																																																		
採択件数(A+B)		304	333	397	414	410	401																																																																																																																																																																																																																		
うち継続件数(A)		179	187	250	273	271	254																																																																																																																																																																																																																		
新規分	採 択 数 (B)	125	146	147	141	139	147																																																																																																																																																																																																																		
	申 請 数	473	476	416	396	394	427																																																																																																																																																																																																																		
	採 択 率	26.4%	30.7%	35.3%	35.6%	35.3%	34.4%																																																																																																																																																																																																																		
採択金額	直接経費	748,970	876,410	915,147	904,580	862,745	867,853																																																																																																																																																																																																																		
	間接経費	167,751	214,743	242,144	260,334	255,223	259,126																																																																																																																																																																																																																		
合計		916,721	1,091,153	1,157,291	1,164,914	1,117,968	1,126,979																																																																																																																																																																																																																		
	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度																																																																																																																																																																																																														
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																																																																																																																																																																																													
共同研究	131	257,343	125	202,121	131	213,447	113	195,104	121	187,194	115	177,693																																																																																																																																																																																																													
受託研究	22	54,804	28	51,540	23	25,722	17	20,252	21	36,039	34	50,714																																																																																																																																																																																																													
特定研究寄附金	132	111,194	132	102,216	135	137,413	116	100,406	100	91,020	134	132,583																																																																																																																																																																																																													
提案公募	54	520,188	62	607,665	61	575,697	67	440,394	63	266,997	49	433,463																																																																																																																																																																																																													
学術相談	—	—	—	—	—	—	—	—	9	3,590	17	6,258																																																																																																																																																																																																													
都連携事業	11	448,139	16	442,121	15	436,246	14	301,525	13	310,649	12	337,017																																																																																																																																																																																																													
受託事業(都以外)	7	15,362	9	16,326	7	21,685	13	63,477	13	81,774	10	73,954																																																																																																																																																																																																													
補助金	—	—	10	308,868	7	229,378	12	124,421	16	71,614	13	95,350																																																																																																																																																																																																													
合計	357	1,407,030	382	1,730,857	379	1,639,588	352	1,245,579	356	1,048,877	384	1,307,032																																																																																																																																																																																																													

						〔新規〕大型科研費への申請が不採択になった場合に、一定の研究費の支援が受けられる「上位科研費申請支援制度」を実施する。	<p>2 上位科研費研究費申請支援制度の実施</p> <p><取組事項> 本学研究者の大型科研費への申請を促進することを目的として、上位科研費申請支援を実施した。</p> <p><成果・効果> 上位の科研費への申請件数、採択率がともに昨年度の実績を上回った。</p> <p>【科研費申請件数及び採択件数】 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">24年度</th> <th colspan="3">25年度</th> </tr> <tr> <th>申請数</th> <th>採択数</th> <th>採択率</th> <th>申請数</th> <th>採択数</th> <th>採択率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">文系</td> <td>基盤研究S</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>基盤研究A</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>100.0%</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>基盤研究B</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>20.0%</td> <td>12</td> <td>2</td> <td>16.7%</td> </tr> <tr> <td>若手研究A</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>100.0%</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">理系</td> <td>基盤研究S</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>基盤研究A</td> <td>13</td> <td>2</td> <td>15.4%</td> <td>19</td> <td>8</td> <td>42.1%</td> </tr> <tr> <td>若手研究A</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>12.5%</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>20.0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> <td>6</td> <td>20.0%</td> <td>47</td> <td>12</td> <td>25.5%</td> </tr> </tbody> </table>		24年度			25年度			申請数	採択数	採択率	申請数	採択数	採択率	文系	基盤研究S	0	0	-	1	0	0.0%	基盤研究A	1	1	100.0%	4	0	0.0%	基盤研究B	5	1	20.0%	12	2	16.7%	若手研究A	1	1	100.0%	0	0	-	理系	基盤研究S	2	0	0.0%	1	0	0.0%	基盤研究A	13	2	15.4%	19	8	42.1%	若手研究A	8	1	12.5%	10	2	20.0%	合計	30	6	20.0%	47	12	25.5%
	24年度			25年度																																																																										
	申請数	採択数	採択率	申請数	採択数	採択率																																																																								
文系	基盤研究S	0	0	-	1	0	0.0%																																																																							
	基盤研究A	1	1	100.0%	4	0	0.0%																																																																							
	基盤研究B	5	1	20.0%	12	2	16.7%																																																																							
	若手研究A	1	1	100.0%	0	0	-																																																																							
理系	基盤研究S	2	0	0.0%	1	0	0.0%																																																																							
	基盤研究A	13	2	15.4%	19	8	42.1%																																																																							
	若手研究A	8	1	12.5%	10	2	20.0%																																																																							
合計	30	6	20.0%	47	12	25.5%																																																																								

<外部の研究資源の効果的な活用>

⑤ 先端的な取組みを行っている国内外の大学・試験研究機関や企業等との連携強化を図り、共同研究、研究者の相互交流、研究協定締結校の拡大など、外部の研究資源の効果的な活用を進める。					1-37	<p>・海外大学との研究協定締結の拡大や共同研究の実施等、海外の研究資源の活用を行う。</p>	<p>1 海外の研究資源の活用</p> <p>(1) 国際共同研究の支援</p> <p><取組事項> 本年度より、海外研究者との共同研究の実施に係る経費を支援する国際共同研究支援枠を学長裁量枠に新設し、支援を開始した。</p> <p><成果・効果> 国際共同研究を推進し、その成果によって、今後、研究大学としての本学の国際的認知度を高めて行く制度を整備することができた。</p> <p>(2) 研究者の相互交流</p> <p><取組事項> 海外の研究機関、企業等との共同研究等について、教員に対し契約締結交渉支援や海外出願相談等の国際連携活動を支援した。</p> <p><成果・効果></p> <p>【海外の研究機関、企業等との共同研究等】 (単位:件、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>800</td> <td>400</td> <td>6,558</td> <td>13,360</td> <td>10,842</td> <td>8,252</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	件数	1	1	4	7	5	3	金額	800	400	6,558	13,360	10,842	8,252
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																						
件数	1	1	4	7	5	3																						
金額	800	400	6,558	13,360	10,842	8,252																						

<研究活動の高度化の支援>

⑥ 学内ICT環境を整備し、情報学領域に属する様々な学問分野における教育研究活動の高度化を効果的に支えていく。					★→	<p><24年度> 学術情報基盤センターの設置及び教員の採用により学内ICT環境を整備するための体制強化を行った。</p>	<p>【平成24年度に中期計画達成済み】</p> <p>★教育研究環境と学修環境の向上を図るとともに、効率的かつ安全性の高い教育研究用情報処理システムの再構築を行う。(1-16再掲)</p>	<p>1 教育情報処理システムの再構築</p> <p>(1) 次期システムの構築(1-16再掲)</p> <p><取組事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 仮想化技術の導入によりサーバ機器の集約を検討する他、システム構成を見直した。 ○ 教育研究情報処理システム再構築次期基本構想に基づきシステム構築を行った。 <p><成果・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 3キャンパスの機器をデータセンタに集約(サーバ約100台を約40台)するとともに、認証システム等の機能を集約した。 ○ 3キャンパスで接続していたインターネット回線を1回線に集約した。 ○ 外部データセンターの利用による災害対策を強化、仮想化技術導入による機器の集約、並びに運用方法の見直しによるコストの圧縮を図った。 ○ 9月より新教育情報処理システムのサービス提供を開始した。
---	--	--	--	--	----	---	---	--

II 首都大学東京に関する目標を達成するために取るべき措置

3 社会貢献等に関する目標を達成するための措置

<p>大項目番号 13</p> <p>【都政との連携に関する取組】</p>	<p>(中期目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 様々な大都市課題について分野横断的な体制で分析・検討を行い、多角的なアプローチや効果的な施策を提案する等、東京都や区市町村の課題解決に積極的に貢献する。 ○ 複雑化する都市課題の解決に向け、東京都や区市町村が実効性のある施策を立案・実施できるよう、公共政策部門における高度専門人材の育成を支援する。 ○ 東京都の試験研究機関や文化施設等との連携を強化し、東京都が有する知的資源を活用して、都市課題の解決や社会の発展に寄与する。 <p>(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都総合防災部、産業技術総合研究所及び東京都都市づくり公社等からの情報収集に基づき、分野別に行われていた防災関連研究を融合しワンストップ型の研究体制(総合防災対策研究プロジェクト)を構築した。【1-39】 ・教員が都政ニーズを把握する機会として、都政の方向性を東京都各局が説明するアクションプログラム説明懇談会を首都大で実施した。【1-39】 <p>(今後の課題、改善を要する取組)</p>
---------------------------------------	--

中期計画	中期計画の達成状況							No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績
	23	24	25	26	27	28	平成24年度までの実績				
<p><都の政策課題解決に向けた支援></p>											
<p>① 都民生活の質的向上を図るため、首都東京のシンクタンクとして益々複雑・高度化する大都市課題の解決に向けて、多角的かつ斬新なアプローチと解決策の提言・提案等を行い、新たな都政展開を積極的に支援する。</p>								<p>・都や区市町村、監理団体などとの連携を推進するため、行政連携コーディネーターを引続き配置し、東京都各局との連携強化する。</p>	A	<p>1 東京都各局との連携強化</p> <p>(1) 都や区市町村、監理団体などからの情報提供・収集</p> <p><取組事項></p> <p>行政連携コーディネーターを引続き配置するとともに、東京都総合防災部、産業技術総合研究所及び東京都都市づくり公社等からの情報収集に基づき、分野別に行われていた防災関連研究を融合しワンストップ型の研究体制(総合防災対策研究プロジェクト)を構築した。</p> <p><成果・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 首都直下型の大震災地震を想定した学際研究「総合防災対策研究プロジェクト」を組成し、都等の関係部署との連携を強化し、東京都のシンクタンク機能の高度化を図った。 ○ 本プロジェクトにより東京都都市づくり公社から外部資金を獲得した。 <p>(2) ニーズ情報に基づく営業戦略の立案</p> <p><取組事項></p> <p>連携協定先である荒川区、板橋区産業振興公社及び北区の産業振興部門のニーズ情報に基づき、荒川キャンパスにおいて3区合同の産学交流会を実施した。</p> <p><成果・効果></p> <p>産学交流会において、地域のイノベーション促進を目的として、中小企業が大学と協力して健康・福祉分野の製品開発や新事業の創出を加速するための連携手法について、産学共同の製品開発の事例等を交えて提案した。</p>	

				<p>・施策提案発表会を引き続き実施する。また、都のシンクタンク機能の強化を行うため、スタートアップ調査制度の実績を活用し、都への働きかけを強化する。</p>	<p>2 東京都への働きかけの強化 (1) 施策提案発表会の実施 <取組事項> 平成24年度施策提案発表会のアンケート結果等をもとに、以下の改善を行ったうえで、平成25年度施策提案発表会を、7月30日及び31日に都庁第二本庁舎ホールにて開催した。 ○ 都政の方向性やニーズを事前に首都大教員に伝えるため、首都大教員を対象とした、東京都各局の担当者による「2020年の東京」へのアクションプログラム2013に関する説明会(アクションプログラム説明懇談会)を、平成25年5月10日に南大沢キャンパスにて実施 ○ ワンストップで来場者により多くの研究成果を提案するために、施策提案発表会のプレゼンテーション発表会場にポスター展示会場と相談ブースを隣接 <成果・効果> ○ 東京都各局担当者と首都大教員との情報共有を深める機会を拡大し、教員が東京都の行政ニーズを把握できる環境を強化した。 ○ 施策提案発表会后、相談ブースでの意見交換が契機となり、都市整備局との連携が1件成立した。</p> <p>【施策提案発表会実績】 (単位:数、人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発表テーマ</td> <td>49</td> <td>48</td> <td>23</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>ポスター</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>33</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>355</td> <td>604</td> <td>256</td> <td>314</td> </tr> </tbody> </table> <p>※参加人数はプレゼン参加の延べ人数 ※24年度よりプレゼン1件の発表時間を2倍に拡大</p> <p>(2) スタートアップ調査制度の実績の活用 <取組事項> ○ 平成24年度に調査終了した7件について、各依頼局に対する調査結果報告を実施した。 ○ 平成24年度から6件のスタートアップ調査を継続実施し、都市科学連携機構会議において調査結果の報告会を行い、東京都への働きかけ方を検討した。 <成果・効果> ○ 調査結果を東京都の局へ報告し、情報交換しながら、平成26～27年度の都連携事業として東京都での予算化へむけた働きかけを継続的に行う関係を構築した。 ○ 以下の3件のスタートアップ調査結果を都連携事業、社会貢献事業へと活用した。 ① 「居住支援にかかわるNPOの活動実態と多様な主体との連携構築に向けての基礎的調査」 →都市整備局へ調査結果を報告し、意見交換することにより、「長寿命環境配慮住宅モデル事業に係る省エネルギー・CO2削減効果検証」として都市整備局との連携事業へ発展 ② 「多摩産材の普及活性化と地域ブランド化に関する基礎研究」 →農業後継者の育成を目的とした「TAMA NEXTファーマーズプログラム」開講への展開 ③ 「福島県における樹木中および地面の放射性物質流動経路探索システムの構築」 →都内中小企業と放射性物質のイメージング技術高度化を目指した共同研究に発展</p>		22年度	23年度	24年度	25年度	発表テーマ	49	48	23	25	ポスター	-	-	33	36	参加人数	355	604	256	314
	22年度	23年度	24年度	25年度																					
発表テーマ	49	48	23	25																					
ポスター	-	-	33	36																					
参加人数	355	604	256	314																					

<p><公共セクターにおける高度専門人材の育成></p>					
<p>② 様々な行政課題の解決に向けて、公共政策部門における高度専門人材を育成するため、必要な教育プログラムを開発・提供し、都や区市町村はもとより、様々な公共セクターに属する人材の育成に貢献する。</p>			<p>1-40</p>	<p>・都をはじめとする行政機関・自治体の政策立案や経営等に携わる優れた公共経営の担い手の育成を図るために、引き続き、公共経営の人材育成プログラムを促進する。</p>	<p>1 公共経営の人材育成プログラムの促進 <取組事項> ○ ビジネススクールにおいて、政府及び地方自治体等の機関で公共経営に携わる社会人を対象とした公共経営特別選抜入試を行い、公共経営人材育成プログラムを実施した。 ○ 公共経営アクションリサーチを実施した。 ・ 行政組織及び公的セクターを対象とした実地調査を通じ、ビジネススクール生に実地調査の経験及び経営学の知見の提供を目的として実施した。 ・ 「コンテンツ利用の地域振興策」をテーマとして「ご当地キャラクター」「ご当地アイドル」「映画・ドラマ誘致」などの文献研究や日本各地の現地取材を行うとともに、報告会を兼ねた公開セミナーを開催した。 <成果・効果> 公共経営アクションリサーチによる行政組織及び公的セクターでの実地調査や公開セミナーでの研究発表など、多様なプログラムにより公共経営人材の育成を図った。</p>

＜都の関係機関等との連携強化＞					
<p>③ 都の政策課題の解決に向けて、東京都立産業技術研究センターや医学系研究所など、都の試験研究機関等との連携を強化し、都政の研究機関コンソーシアムの構築等の検討を先導的に行っていく。</p>			1-41	<p>・都や区市町村、監理団体などとの共同研究を推進するとともに、それらの試験研究機関等とも研究推進に向けて、新たな連携協定を締結する。</p> <p>・東京都における高度な看護実践能力や専門知識を備えた看護師等の育成に資するため、引き続き、都立看護専門学校と健康福祉学部との連携を強化する。</p>	<p>1 都の関係機関等との連携強化</p> <p>(1) 共同研究の推進</p> <p>＜取組事項＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 産業技術研究センターとの共同研究を円滑に推進するために、教員及び産業技術研究センター開発企画部門との緊密な連絡・調整を行った。 ○ 東京都都市づくり公社に対して、共同研究等の推進を目的とする連携協定締結の提案を行った。 ○ 日野市、東京都中小企業振興公社と共同で開発するロボットのデザインに関する共同研究を推進するために、教員及び関係者産業振興部門と緊密な連絡調整を行った。 <p>＜成果・効果＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 産業技術研究センターとの共同研究成果の権利化のために、燃料電池分野で1件、共同出願した。 ○ 東京都都市づくり公社と連携協定を締結し、「総合防災対策研究プロジェクト」の社会科学分野における共同研究を開始した。 ○ 日野市、東京都中小企業振興公社からの受託研究の開始及び研究成果の権利化を図った。 <p>(2) 新たな連携協定の締結</p> <p>＜取組事項＞</p> <p>東京都都市づくり公社と東京都農林水産振興財団に対して、連携協定締結の提案を実施した。</p> <p>＜成果・効果＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 東京都の都市づくりの発展につながる共同研究・受託研究等を効果的に推進し、その成果を社会へ還元することを目的として、東京都都市づくり公社と4月に協定を締結した。 ○ 農林水産業の振興に係る情報の交換及び技術相談や共同研究等における相互協力を目的として、東京都農林水産振興財団と5月に協定を締結した。 <p>2 都立看護専門学校と健康福祉学部の連携強化</p> <p>＜取組事項＞</p> <p>編入学のための教育課程試案を基に引き続き福祉保健局等と協議した。</p> <p>＜成果・効果＞</p> <p>特別枠の編入学は困難であるため、新たな連携について提案・協議した。</p>
<p>④ 都が保有する博物館・美術館等の文化施設との連携強化を図るなど、都の文化芸術政策の推進に寄与する。</p>	★ → →	<p>＜23年度＞</p> <p>オープンユニバーシティにおいて、都が保有する文化施設との連携を図り、新たに公益財団法人東京都公園協会と連携して講座を実施し参加者から高評価を得るなど、都の文化芸術政策の推進に寄与した。</p> <p>24年度から開設する新課程科目「博物館実習Ⅰ」の見学実習先を確保するため、東京都歴史文化財団等に協力要請を行い、7館の実習先を確保するなど、都の文化施設との連携を図った。</p>	<p>【平成23年度に中期計画達成済み】</p>		

大項目番号 14	(中期目標) ○ 大学が有する多様な資源を活用し、新産業の創出、製品開発や人材育成等、東京の産業振興に貢献する。
	(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組) ・市販の知財分析ソフトウェア及びデータベースを活用して、教員の職務発明に関する新規性判断及び中小企業等での実施など技術の幅広い普及の貢献可能性について情報収集・分析を行った。【1-42】
	(今後の課題、改善を要する取組)

中期計画	中期計画の達成状況						No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績																																																																						
	23	24	25	26	27	28					平成24年度までの実績																																																																					
＜産学公連携機能の強化＞																																																																																
① 社会環境の変化・社会ニーズの動向等を的確に見極めながら、期待される地域の産業振興等に積極的に寄与できるよう、産学公連携センターと各部局との連携を一層緊密にしていくための基盤を整備する。							1-42	・分野別の技術動向や、類似・競合研究等の周辺情報等を調査・分析し、教員への情報提供や知財相談に活用するなど、引き続き産学公連携センターによる教員への研究支援機能を充実させる。	A	<p>1 教員への研究支援機能の充実</p> <p>(1) 周辺情報等の調査・分析</p> <p><取組事項></p> <p>市販の知財分析ソフトウェア及びデータベースを活用して、教員の職務発明に関する新規性判断及び中小企業等での実施など技術の幅広い普及の貢献可能性について情報収集・分析を行った。</p> <p><成果・効果></p> <p>54件の発明に対する新規性判断及び87件の審査請求・権利維持に対する技術の有用性判断に活用した。</p> <p>(2) 教員への情報提供、知財相談への活用</p> <p><取組事項></p> <p>市販の知財分析ソフトウェア及びデータベースを発明届受付後に実施する特許出願の判断に活用するとともに、特許庁への審査請求及び権利維持の判断を行う発明審査会での個別案件審査に活用した。</p> <p><成果・効果></p> <p style="text-align: right;">(単位:件数、千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発明届受付実績(件)</td> <td>102</td> <td>79</td> <td>93</td> <td>97</td> <td>97</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>特許出願実績(件)</td> <td>62</td> <td>58</td> <td>63</td> <td>63</td> <td>72</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>うち外国出願実績(件)</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>14</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>審査請求実績(件)</td> <td>26</td> <td>39</td> <td>29</td> <td>54</td> <td>30</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>特許登録実績(件)</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>13</td> <td>28</td> <td>36</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>特許登録累計(件)</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>23</td> <td>51</td> <td>87</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>新規技術移転契約件数</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>知財収入受入れ件数</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>22</td> <td>19</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>知財収入金額</td> <td>1,364</td> <td>2,265</td> <td>5,118</td> <td>3,382</td> <td>7,974</td> <td>2,203</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	発明届受付実績(件)	102	79	93	97	97	60	特許出願実績(件)	62	58	63	63	72	58	うち外国出願実績(件)	6	9	9	8	14	11	審査請求実績(件)	26	39	29	54	30	58	特許登録実績(件)	0	2	13	28	36	54	特許登録累計(件)	8	10	23	51	87	141	新規技術移転契約件数	9	9	12	11	13	10	知財収入受入れ件数	17	17	17	22	19	18	知財収入金額	1,364	2,265	5,118	3,382	7,974	2,203
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																										
発明届受付実績(件)	102	79	93	97	97	60																																																																										
特許出願実績(件)	62	58	63	63	72	58																																																																										
うち外国出願実績(件)	6	9	9	8	14	11																																																																										
審査請求実績(件)	26	39	29	54	30	58																																																																										
特許登録実績(件)	0	2	13	28	36	54																																																																										
特許登録累計(件)	8	10	23	51	87	141																																																																										
新規技術移転契約件数	9	9	12	11	13	10																																																																										
知財収入受入れ件数	17	17	17	22	19	18																																																																										
知財収入金額	1,364	2,265	5,118	3,382	7,974	2,203																																																																										

大項目番号 15	(中期目標) ○ 社会が必要とする高度専門人材の養成や、都民の学び直しのニーズにこたえるため、社会人リカレント教育を充実する。 ○ 都民の学習ニーズや企業の人材育成ニーズを広く把握し、オープンユニバーシティ等において、時機をとらえた事業を企画・実施するとともに、より多くの都民等が利用できるよう実施方法を改善する。
	(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組) ・多摩信用金庫との連携により、首都大教員等を講師として迎え「多摩の魅力発信講座2013」および「TAMA NEXTファーマーズプログラム」を開催した。【1-43】
	(今後の課題、改善を要する取組)

中期計画	中期計画の達成状況						No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績
	23	24	25	26	27	28				

＜新しい「公」の担い手に対する支援＞										
① 様々な場面で、「公」の活動に尽力している地域住民やNPO法人等に対して、本学が保有する知的資源、施設資源等を提供するなど、ソフト・ハード両面から、その活動を支援することにより、豊かな地域社会づくりに貢献する。							1-43	・多摩の魅力発信講座2012、たまCBネットワーク総会開催など多摩信用金庫との連携を通じて獲得したネットワークを本格稼働し、教員の地域連携活動を支援する。	A	1 教員の地域貢献活動支援 ＜取組事項＞ 多摩信用金庫との連携により、首都大教員等を講師として迎え「多摩の魅力発信講座2013」及び「TAMA NEXTファーマーズプログラム」を開催した。 ① 多摩の魅力発信講座2013～「ビッグデータ」活用が私たちの生活にもたらすもの～ 講演内容:ビッグデータとは何か？(基調講演) ロボティクスとビッグデータが変える未来(招待講演) パネルセッション講演 :リハビリ環境が捉えた情報をリアルタイムで全て自動記録する(企業の事例紹介) :地域活性化とビッグデータ(大学の事例紹介) 参加人数:80名 ② TAMA NEXTファーマーズプログラム 受講対象:多摩地域で農業事業を行っている40代までの農業後継者及び承継した現農業経営者 科目 :経営力養成講座(講話と実地による全9回) 税対策・ライフプランニング講座 受講者数:8名 ＜成果・効果＞ ○ 多摩信用金庫との連携によるイベント開催によりシステムデザイン学部情報通信システムコース教員、同ヒューマンメカトロニクスシステムコース教員、都市環境学部自然文化ツーリズムコース教員の地域連携活動を支援した。 ○ 特に「TAMA NEXTファーマーズプログラム」については農業後継者塾として都市型農業の振興を目指した地域連携活動として、東京都農林水産振興財団との連携にもつながった。

＜社会人リカレント教育の推進＞										
② 都民が、自らの生涯を通じた学び直しや必要なキャリアアップを図れるよう、求められる水準に応じて学部や大学院、オープンユニバーシティを活用し、様々なプログラムを開発・提供するなど、社会人リカレント教育に資する学修環境を整備する。							★→→	＜23年度＞ 各学部において、認定看護師課程や教員免許更新講習、高校教員向けの化学講座など、現職者を対象とするプログラムを実施し、社会人リカレント教育に資する学修機会を提供した。 ＜24年度＞ 観光分野における人材を育成するため、観光経営トップセミナーやMICE人材育成講座を実施するなど、社会人リカレント教育を推進した。		【平成23年度に中期計画達成済み】

<オープンユニバーシティの再構築>

③ 広く都民や企業等の教育ニーズを的確に把握し、求められる講座をタイムリーに提供するため、オープンユニバーシティ教員体制の再構築、各種講座の構成の検討にあたり全学をあげた協力体制を確立し、本学のプレゼンス向上につなげる。

・オープンユニバーシティの運営体制を見直し、全学協力体制を確立する。

1-44
A
・本学のプレゼンス向上につなげるため、オープンユニバーシティにおいて、リーディングプロジェクトや学長裁量枠採用プロジェクトなどを中心に、学術研究成果を広く都民に還元する講座を実施する。(1-31再掲)

④ 法人会員制度の普及促進・新たな広報媒体の活用等、オープンユニバーシティ講座の効果的な宣伝活動を行いながら、講座の開講率の向上、受講者数の拡大に努める。

・都民のニーズの高いテーマを本学の研究成果を活用して、タイムリーに実施する講座を引き続き実施する。(1-31再掲)

・引き続き、都や区市町村等の機関と連携した講座を実施する。

1 全学協力体制の確立
<取組事項>
○ 本学教員におけるOU講座の企画・実施等の担当業務の服務について、兼業・兼職としての取扱を見直し、本務として取り扱うことと位置付けた。
○ 企画担当特任教員(非常勤)を2名任用し、OU企画運営委員会の体制を整備した。
<成果・効果>
○ OU講座担当業務の服務を本学教員の本務と位置付けることにより、教育研究成果の都民への還元のひとつである公開講座への本学各部署・教員の参画意識の向上を図るとともに、オープンユニバーシティの運営について全学的な協力体制を確立した。
○ OU企画運営委員会において、本学各部署の専門性や特徴を活かした講座を提供し、本学のプレゼンス向上につながるよう、平成26年度の講座編成案を含めた企画・運営及び平成27年度以降のOU講座方針等を策定し、具体的な進捗が図れた。

2 学術研究成果の還元のための講座及び都民のニーズの高いテーマの講座の開催 (1-31、4-12再掲)
<取組事項>
特別講座「PRIシリーズ」及び「東日本大震災からの復旧復興支援のために」を年間を通して開講した。
<成果・効果>

【学術研究成果を活用した講座の実績】 (単位:人)

講座名	講座の概要	総受講者数
首都大学PRIシリーズ	「太陽光の有効利用を目指した人工光捕集システムの構築」など(9講座)	562
東日本大震災からの復旧復興支援のために	「福島原発事故による放射線・放射性物質の影響について考える」など(8講座)	592
市民のための自治入門セミナー	「フランスの首都圏整備計画」など(8講座)	469

※PRI(Presentation of the Research and Investigation)
大都市研究リーディングプロジェクトを始めとする首都大学東京の学術最先端の成果を、広く都民に直接紹介することによって、本学に対する理解を高め、また本学の認知度向上に貢献することを目的としている。

3 都や区市町村と関連した講座の実施(4-12再掲)
<取組事項>
○ 東京都及び関連団体との連携講座を5講座開講した。
○ (公財)特別区協議会との共催による「市民のための自治入門セミナー」を8講座開講した。
○ (公財)特別区協議会との連携講座を5講座開講した。

<成果・効果>
【平成25年度開講 東京都等との連携講座】 (単位:人)

講座名	連携団体・施設等	実施場所	定員	受講者数
観光とMICEの見方・考え方	東京都産業労働局観光部	飯田橋C	20	20
日光奥州街道・日本橋から千住宿を歩く	(公財)東京観光財団、東京シティガイドクラブ	都内各所	20	20
東京の坂と路地を歩く	(公財)東京観光財団、東京シティガイドクラブ	都内各所	20	19
隅田川の橋と歴史	(公財)東京都公園協会	飯田橋C 都内	40	24
いにしえ人の祭祀と信仰	東京都埋蔵文化財センター	飯田橋C	20	17

【東京都文化施設等との連携講座実績】 (単位:講座、人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
講座数	8	9	5	6	6	5
受講者数	164	144	93	118	142	100
1講座あたりの平均受講者数	20.5	16.0	18.6	19.7	23.7	20.0

【(公財)特別区協議会との共催講座実績】 (単位:講座、人)

	23年度	24年度	25年度
講座数	8	7	13
受講者数	339	336	823
1講座あたりの平均受講者数	42.4	48.0	63.3

【(公財)特別区協議会との連携講座実績】 (単位:講座、人)

	23年度	24年度	25年度
講座数	8	9	5
受講者数	115	123	69
1講座あたりの平均受講者数	14.4	13.7	13.8

・これまでの講座の開講状況の傾向分析を行い、魅力ある講座を企画し、新設するOU企画運営委員会(仮称)で検討・議論を行うことで、企画に則した講師による講座を実施し、開講率の向上及び受講者数の拡大を図る。

4 OU企画運営委員会における開講率の向上等の取組(4-12再掲)

(1) 開講の分析

<取組事項>

- 開講状況及び受講者アンケートから、各講座の受講者の傾向(年齢・性別等)や地域ごとの開講状況について分析した。また、分析結果を全学へフィードバックし、平成25年度・26年度の講座の企画に活用した。

<成果・効果>

- 平成25年度講座の見直し(講座タイトルや場所、日程等)及び平成26年度の講座企画に活用した。
- 平成25年度の開講率及び1講座平均受講者数は、平成24年度に比べ上昇した。
・開講率:75.7%(H24 73.3%) ・平均受講者数:13.1名(H24 12.7名)

(2) 平成27年度以降のOU講座の検討

<取組事項>

- 更なる魅力ある講座を提供するため、平成27年度以降のOU講座について検討を行った。

<成果・効果>

- 平成27年度からの講座編成について、東京都の設立した公立大学の認識を再確認するため、「首都大学東京らしく首都大学東京ならではの講座を提供する」という方向性を決定した。
- 上記方向性に基づき、講座体系を「全学共通のテーマを設定した講座」、「各部局が主体的に企画する講座」、「東京都、特別区協議会等との連携講座」に整理するとともに、「全学共通のテーマを設定した講座」に、各部局横断型シリーズ講座「江戸東京」を新しく開講することとした。

【開講実績】 (単位:人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般講座 及び 連携講座	開設数	385	382	377	383	390
	開講数	283	308	294	271	286
連携講座	受講者数	3,400	3,739	3,786	3,359	3,633
会員数		5,453	6,721	7,993	9,024	10,051
	うち新規	1,258	1,268	1,272	1,031	1,027
						925

★オープンユニバーシティにおいて、検討結果を踏まえ、eラーニング講座を企画するとともに、技術面等に関して学内での調整を行い、実施に向けた準備を進める。

5 eラーニング講座の実施に向けた準備

(1) eラーニング講座企画の検討

<取組事項>

- eラーニング講座について開講実績のある大学の実施状況についてヒアリング調査を行うとともに、eラーニング講座のテーマ及び基本的な講座スタイルの検討を行った。

<成果・効果>

- 他大学における受講状況の傾向や受講者の大多数が首都圏に集中していること等のヒアリング調査による情報を参考にしつつ、本学におけるeラーニング講座として、「江戸東京」をテーマにした講座から企画していくこととした。

★新聞雑誌等への広告掲載及びパンフレット配布について、効果検証を行い、見直しを行う。

(2) 技術的課題の整理

<取組事項>

OCW(オープンコースウェア)等全学のICTと歩調を合わせて課題整理に取り組むため、学内での調整を行った。

<成果・効果>

eラーニング講座を開講するにあたり、解決すべき技術的課題の整理を行うとともに、学内での連携体制を整えた。

6 広報活動の効果検証・改善

(1) 有料広告の効果測定

<取組事項>

○ パンフレット等の資料請求時、資料請求者にOUの講座情報を取得した媒体の種類について調査し、分析を行い、新聞媒体の反響に即効性があることを確認した。

○ 分析結果に基づき、効果的な広報媒体の選定を行った。

<成果・効果>

新たに東京新聞、シティリビングの生涯学習企画の記事にOUに関する広告を掲載した。

(2) 直接配布広報の改善

<取組事項>

○ パンフレット設置場所毎に配布実績(部数)を把握し、効果測定を行った。

○ 配布実績の少ないパンフレット設置場所の見直し検討を行った。

<成果・効果>

配布部数の少なかった都心の書店ラック設置場所を一部変更し、また新たに多摩地区の書店ラックでの配布を行い、配布部数が約1,000部増加した。

【法人会員数】

(単位:人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
法人会員	102	262	285	306	314
うち新規	102	160	23	21	8

※ 法人会員は平成21年度から募集開始

■ 平成24年度評価結果において、評価委員会から対応を求められた事項に関する取組

1 大学院定員充足率の適正化に関する取組について

大学院定員充足率の適正化については、これまでの東京都地方独立行政法人評価委員会からの指摘、平成22年度に受審した機関別認証評価における指摘を受け、大学全体として取り組むべき喫緊の課題として検討を進め、平成24年度は、学長・副学長のリーダーシップのもと、各研究科において実施する総合的な取組計画の策定、新たな経済的支援策として「大学院研究支援奨学金」の創設及び給付を行うなどの取組を行ってきた。平成25年度における主な取組は以下のとおりである。

(1) 大学院定員充足率の適正化に向けた全学課題のとりまとめ

学長・副学長のリーダーシップのもと、大学院志願者増加・定員充足率の向上に資するため、教育・研究支援、生活支援、就職支援の各側面から具体的かつ実効性ある方策を検討し、全学で取り組むべき課題・対策をとりまとめた。今後、とりまとめた課題・対策を基に、全学的な対応が必要な院生の支援策の具体化を進めていく。

[検討体制]

- ① 大学院定員充足率適正化全学課題検討小委員会（平成25年5月～、計3回開催）
学長（座長）、副学長、各研究科長等
- ② 大学院定員充足率全学課題検討ワーキンググループ（平成25年6月～、計7回開催）
副学長（座長）、各研究科補佐、関係事務組織管理職等

[主な全学課題・対策]

- ① 充足率向上につながる奨学金の運用改善（研究支援奨学金、研究奨励奨学金）
- ② ティーチング・アシスタント制度の拡充
- ③ 留学生チューター制度の拡充の検討
- ④ 就職支援会社との連携による就職情報等の提供
- ⑤ 志願者に向けた院生支援制度等の周知

(2) 大学院定員充足率向上に向けた取組計画に基づく取組

平成24年度に策定した取組計画に基づき、着実に取組を進めた。

- ① 学位授与プロセス、学位論文審査基準の策定及び公表
各専攻・学域・分野の課程博士の学位論文審査基準及び学位授与プロセスを策定・公表することにより、学位授与に求められる学位論文の水準・段階を明確化し、計画的な研究活動を促すほか、博士学位の水準の維持や論文審査の透明性・客観性の向上を図るため公表を行った。
- ② 各研究科の主な取組
 - ・ 院生の国内学会発表旅費支援制度の開始（人文科学研究科）
 - ・ 博士前期課程の10月入学の実施（理工学研究科）
 - ・ 品質保証型の教育の一環として、複数の教員により半期に一度の公開期末調査を実施（システムデザイン研究科）

(3) アジア人材育成基金による博士後期課程への留学生受入れ

外国人留学生の受入拡大のため、東京都アジア人材育成基金により、博士後期課程へ32名の受入を行った。（前年度比 2名増）

2 国際化のさらなる推進に向けた取組

第二期中期計画期間（平成23～28年度）では国際化を重点事項に掲げ、毎年度様々な取組を進めている。派遣留学生・受入留学生の大幅な増加、国際化推進体制の強化について取組み、そのための具体策を着実に実施しているところである。

(1) 派遣留学生の拡大【平成25年度実績138名（前年度比76名増）】

派遣留学生の拡大を図るとともに、充実した留学に資するため、留学中や留学前後のサポート体制の拡充等に取り組んだ

- ① 学生交換協定校の拡充
初のアメリカ、カナダ、イギリス、タイを含む12校と締結し、地域の多様化を図った。
（平成24年度：16校→平成25年度：27校〔新規12校、終結1校〕）
- ② 短期語学研修の拡大
これまでのアメリカ・イギリス・カナダに加え、新たにマレーシアで海外インターンシップオプション付プログラムを開始し、地域や研修内容の多様化を図った。
- ③ 事前・事後研修の充実
留学前に異文化理解や海外危機管理、英語論文・レポート作成スキルの向上、留学後に英語力の効果測定、成果報告会、留学経験を活かした就職・キャリアガイダンスを実施し、留学のサポート体制の充実を図った。
- ④ 経済支援制度の構築
学生交換協定に基づく派遣留学生や学部・系・研究科が交流を持つ外国の大学及び大学院等に派遣される学生等に対する経済支援制度を構築した。

(2) 受入留学生の拡大【平成25年度実績398名（前年度比23名増）】

さらなる留学生増加のため、英語によるプログラムの拡充、積極的な海外プロモーションの実施、留学生住宅の円滑な確保等の環境の整備を進めた。

- ① 短期留学生受入プログラム（SATOMU）における英語による授業科目の拡充
受入留学生数の増加を図るため、外国人留学生のための教育プログラムであるSATOMUの開講科目数の拡充を図った。
（交換留学生向け：平成24年度 11科目→平成25年度 14科目）
- ② 海外プロモーション活動の充実
日本学生支援機構が海外で開催する日本留学フェアへの出展回数が増
（平成24年度：2回 → 平成25年度：3回）
- ③ 留学生の住宅に関する機関保証の導入【新規】
留学生（学部生・大学院生）がアパート等を借りる際の賃貸借保証人を大学が引き受ける機関保証を導入した。
- ④ 日本人学生と留学生の交流機会の拡大
日本人学生と留学生が相互に異文化への理解を深めるため、各種イベントを実施し、交流機会の創出を図った。

(3) 国際化に対応できる環境整備

① 全学的な国際化検討組織の設置
本学の国際化推進に向けて、本学の目指すべき方針と共に、学内横断的な諸課題に対し迅速に対応を可能とする学長・副学長・部局長を中心とした「国際化推進本部」の設置を決定した。

[国際化推進本部]

- ・メンバー 学長（本部長）、副学長、各学部長・系長等
- ・役割 以下の事項に関する方針の決定
 - ① 教育研究に関する国際戦略の策定、② 国際展開の企画及び支援、
 - ③ 海外の大学及び研究機関等との連携強化、④ その他国際活動
- ・設置日 平成26年4月1日

② 国際化基本方針の制定

本学の国際化の加速・充実させるため、「首都大学東京国際化基本方針」を制定した。

- [基本方針] ○国際化に対応した教育・研究環境を構築する。
 ○アジアを中心とした世界の大学等との国際連携を積極的に展開する。
 ○世界の発展に寄与する人材創出と知識創造を推進する。

3 ダイバーシティの推進に向けた取組

本学は、多様な研究者に開かれた研究環境整備としてダイバーシティの推進に取り組んでいる。

これまで、ダイバーシティ推進室及びダイバーシティ推進委員会の設置、広報活動の実施、相談体制の整備、講演会開催による意識啓発等の取組を行うとともに、出産・育児等のために十分な研究時間が確保できない女性研究者等に対して、研究支援員を雇用する「女性研究者研究支援員制度」などの取組を行ってきた。

平成25年度は、引き続き各種取組を推進するとともに、男性にも配慮した支援策や保育環境整備に向けた取組などを行った。

(1) 女性研究者研究支援員制度の見直し

出産・育児・介護のために十分な研究時間を確保できない女性研究者（及び一定の条件を満たす男性研究者）を対象に、研究支援員を雇用する制度を平成24年度に創設し、実施してきた。これまでは主に女性研究者を対象としてきたが、平成26年度に向けて支援対象拡充等の見直しを行った。

[主な見直し内容]（※平成26年度から実施）

- ① 利用対象者の拡充
 利用対象者は性別を問わず、出産・育児・介護のために十分な研究時間を確保できない研究者（平成25年度までは、主に女性研究者が対象）
 ② 支援員業務の拡充
 支援員が従事できるのは研究業務及び教育業務（現在は、研究業務のみに従事）

(2) 保育環境整備に向けた検討

研究や仕事を継続しながら子どもを産み育てるには、保育環境の整備が望まれることから、平成25年度は試行として、年4回の祝日授業日に一時保育を実施した。今後は、本学構成員が利用しやすい保育内容となるよう、保育環境整備に向けた取組みを進める。

[平成25年度：祝日授業日一時保育概要]

- ① 実施日
 祝日授業日（5月3日、7月15日、10月14日、12月23日）
 ② 開設時間
 8時35分～19時45分
 ③ 利用対象
 本学に在籍する教職員（非常勤を含む）及び学生（正規学生）
 ④ 保育対象
 生後57日～小学校就学前
 ⑤ 定員
 10名
 ⑥ 運営形態
 業務委託
 ⑦ 利用実績
 10名（年4回の合計）

4 研究レベルの向上等に向けた方策及び研究活動を支援する取組

平成24年度に本学の戦略的な研究を推進する研究戦略企画室及び研究推進委員会を設置するとともに、国際的研究拠点を目指す4つの部局附属研究センターを設置した。

また、平成23年度に策定した産学公連携活動方針（情報管理・企画機能の充実、都及び企業との連携強化、知財の創出と活用、インセンティブ導入、事務のワンストップ化）に基づき、研究支援組織として、大学の研究戦略の立案から企業との連携等実用化支援に至るまで、研究者を一気通貫で総合支援する体制確立を進めている。

平成25年度における主な取組は以下のとおりである。

(1) 研究レベルの向上等に向けた方策

- ① 平成25年度の新規支援として以下のとおり支援を実施した。
 ○ 戦略的研究プロジェクト支援 国際共同研究支援枠
 本学における国際共同研究の推進を目的に、国際共同研究を実施している学内研究者・研究グループに対して、その実施に係る経費を支援した。
 ○ 上位科研費申請支援
 本学の科研費獲得金額の拡大を目的に、学内研究者・研究グループに対して、大型の科研費へ申請し不採択となった場合にも一定の研究費を支援することで、上位科研費への申請促進を図った。
 ② 平成26年度より実施する以下の新規支援について、支援対象の選定を行った。
 ○ 戦略的研究プロジェクト支援 戦略的研究支援枠
 本学が推進すべき大都市課題の解決を担う国際的先端研究拠点の構築を目指す。
 ○ 研究センター支援
 本学の優れた研究資源として国際的研究拠点の形成を目指す研究センターに対して、研究補助員の雇用費用を支援し、当該研究に専念できる体制を作る。
 ③ 大都市が抱える諸問題を解決することを目的とした本学と都による共同研究プロジェクトである「大都市研究リーディングプロジェクト」について、平成25年度が最終年度であることから、成果発信を行った。また、今後も継続的に都の政策を踏まえた先進的な研究プロジェクトを選定するための「新大都市リーディングプロジェクト委員会」を新たに設置した。
 ・首都大学東京 リーディングプロジェクト最終成果報告会
 平成26年3月17日開催（都庁）、参加者140名

(2) 研究活動を支援する取組

- ① 研究者の研究支援を基礎研究から実用化研究に至るまで一気通貫で支援することを強化するためUR A室を設置し、研究支援組織改革、専門人材の新規採用を行った。
 ② 国際的先端研究拠点の設置・強化、東京都との連携研究強化、産学連携研究強化を実現するため、「研究推進PT」を設置して研究推進・研究支援体制を抜本的に議論し、本学が目指すべき研究戦略をトップダウンで立案する研究戦略企画室、研究支援を包括的に行うUR A室で構成される新しい部局「総合研究推進機構」を平成26年度より設立することを決めた。

■ 特色ある取組、及び特筆すべき優れた実績を上げた取組

1 「授業改善アンケート」を軸とした授業改善サイクルの強化

更なる教育の質の向上を目指して、授業改善アンケートにおいて、学生の具体的な意見を集め、これを基に授業改善し、学生に示す流れを明確化した。

(1) 授業アンケートの見直し

開学以来、全学共通科目を対象として実施してきた「授業評価アンケート」により授業改善に取り組んできたが、授業評価アンケートの質問項目では学生の授業に対する改善の意見・要望が見えづらく、教員が具体的な授業改善に取り組みが難しい状況であった。

ついでに、学生からより具体的な意見等を集め、教員が具体的な授業改善に取り組めるよう質問項目等の大幅な見直しを行い、名称を「授業評価アンケート」から「授業改善アンケート」に変更した。

具体的な改善点は以下のとおり。

① 学生アンケート

- 学生・教員双方がディプロマ・ポリシー（DP）を意識した授業参加・実施が可能となるよう、DPで明記している学習成果の習得状況を問う質問を新設するなど選択式質問項目の見直しを行った。
- より多くの具体的な意見・要望を収集するため、選択式質問項目数の限定などの見直しを行った。

② 教員アンケート

学生の要望を基にした授業改善実施の事例など、自由記述アンケートに変更し、授業改善の促進を図った。

③ アンケート回答結果の利用取扱いの見直し

アンケート回答結果について、これまではFD委員会など一部の利用となっていたものを、原則教員間でも共有できるように利用取扱いの見直しを行い、授業改善の学内波及を図った。

(2) アンケートの実績と授業改善サイクルの構築

- ① 授業改善アンケートの自由記述式の回答では、授業の進め方、授業の内容などについて、アンケートの見直しの目的の一つである具体的な意見・要望を数多く収集することができた。

平成25年度前期アンケート：自由記述回答数

科目群	平成24年度	平成25年度
基礎ゼミナール	299	1,130
教養・基盤科目	1,381	4,188
実践英語科目(実践英語Ⅰa)	329	1,248
情報科目(情報リテラシー実践Ⅰ)	699	669
理系共通基礎科目	420	2,061
全体	3,128	9,296

- ② アンケート結果を学内で共有・活用できるよう取扱いを改めることで、学生の意見を次年度の授業に反映させ、その授業についてまた学生の意見を聞くという授業改善のサイクルを回す仕組みを構築した。
- ③ 教員の授業デザインの考え方や授業改善状況がより良く学生に伝わるよう、授業改善アンケート結果のリーフレットの全面刷新など、広報のあり方の見直しを行った。

2 教育改革の方針の策定及び推進のための支援策の構築

学生が本物の“考える力”を身に付ける確かな環境を確立するため、新たに「本学の教育改革」を決定し、全学的な教育改革の基本方針等を策定した。

また、策定した教育改革の推進を図るため、首都大学東京 教育改革推進事業の制度の見直しを行い、改革に取り組む部局への支援策の構築を行った。

これらの教育改革への取組について、大学案内等で広報を行い、対外的なアピールにも取り組んでいくこととした。

(1) 教育改革（平成26年1月21日教育研究審議会決定）

[基本方針]

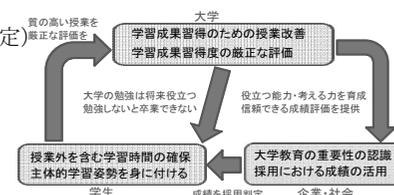
教育の質的転換（学習成果習得のための授業改善、学習成果習得度の厳正な評価）を図り、学生が本物の“考える力”を身に付ける確かな環境を確立する。

[対応策の方向性]

- ① 学習成果の周知
学生に対し、新生ガイダンスや各授業で、学習方法や得られる学習成果を説明するとともに、企業・社会に対し、本学の教育の質的転換のアピールを行う。
- ② 学習成果習得のための授業の再設計
学生に考えさせる仕組み（学生の能動的な学習を取り入れた授業形態）を導入するほか、授業外学習の活用（学生に課題・レポートを与えるほか、eラーニングシステムの活用）を図る。
- ③ 厳正な成績評価とその提供
学習成果の習得度の成績への反映（普遍的能力の評価）や、共通の成績評価基準の導入・公表などを進める。
- ④ シラバスの充実
習得できる知識・能力や、授業方法・成績評価方法など、上記を踏まえたシラバスを作成する。
- ⑤ 授業補助体制の強化
TAの充実など、授業補助体制の強化を検討する。

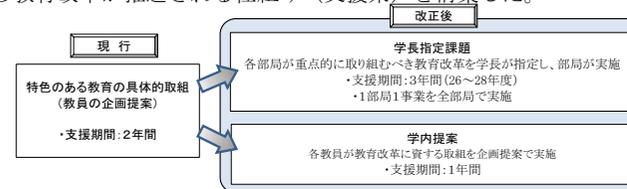
[実施体制] 学長・部局長の指示のもとで実施

- ① 教務委員会・FD委員会・教務課
GPAの全学導入、シラバスの充実、TA等の充実等の検討・実施
- ② 学系・コース・学科
授業の役割分担、成績評価基準の導入・公表等の検討・実施
- ③ 各教員
授業の再設計、オフィスアワーの改善等の検討・実施



(2) 教育改革の推進のための支援策

全学的な教育改革をより加速させるため、首都大学東京 教育改革推進事業を見直しを行い、各部局が重点的に取り組むべき教育改革の課題を学長が指定し、部局が一丸となって取り組むこととした。また、個々の教員が教育改革に資する取組を企画提案により行うことができるようにし、学長のリーダーシップ及び教員のボトムアップの両面から教育改革が推進される仕組み（支援策）を構築した。



■ その他、大学として積極的に実施した取組

1 世界展開力強化事業の取組

国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力を強化するため、高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の受入れを行う国際教育連携の取組を支援する文部科学省補助事業「大学の世界展開力強化事業」に東京農工大学及び茨城大学とともに「ASEAN発、環境に配慮した食料供給・技術革新・地域づくりを担う次世代人材養成」として申請を行い、採択された。

① 三大学の強みを生かした課題解決に向けた教育プログラム

AIMS加盟大学における理工系分野のニーズに対応するため、東京農工大学、茨城大学と首都大の三大学により構築されたコンソーシアムにより、一大学では成し遂げられない幅広い分野において質の高いプログラムを提供することとした。

[首都大学東京]

- ・観光の視点と実践による、都市や自然地域における諸環境の適正利用技術とその価値や魅力の発信発信

[東京農工大学]

- ・持続的な食料生産のための営農管理及び農環境整備、食の安全・加工技術
- ・環境配慮と価値創出を両立する革新的工学技術

[茨城大学]

- ・安全な地域づくりと農業の持続性を実現するための地球環境対応技術

② 短期派遣プログラムの実施

平成25年度の実績は短期派遣プログラムを実施し、本学からはマレーシア工科大学に5名の学部生を派遣し、東南アジア（マレーシア、インドネシア）の大学からは20名の学部生を東京農工大学と共同で受け入れた（茨城大学は単独で実施）。

2 各部署の特色ある教育の実施

学生に多様な学習機会を提供するため、国内外の大学や研究機関、企業等との連携を図りながら教育の充実を図っている。大学として積極的に実施した主な取組は以下のとおりである。

(1) 多様な学修機会の提供

① 協定に基づく国内他大学への学生派遣

- 東京外国語大学・東京慈恵会医科大学との単位互換協定により単位認定を行った（学部生対象、履修者数：延べ10名）。
- 宇宙航空研究開発機構（JAXA）などの研究機関との連携大学院協定に基づく研究指導を幅広く実施した（大学院生対象、派遣学生数4名、システムデザイン研究科）。

② 近隣企業との連携による演習

「研究プロジェクト演習（大学院科目）」において、一般社団法人首都圏産業活性化協会を介して近隣企業と連携し、企業が抱える課題への対応に関わる立案から実行までの一連の作業の検討をグループ単位で実施した（大学院生対象、協力企業7社、履修者数：42名、システムデザイン研究科）。

③ IPE海外短期研修（健康福祉学部）

保健・医療・福祉専門職における多職種間連携に関して学ぶために、2週間程度の海外滞在によるIPE（Interprofessional Education）の実習を、IPEの先進国であるイギリスのセントジョージ大学やスウェーデンのカロリンスカ研究所に学生を派遣し、実施した（学部生対象、派遣人数11名）。

(2) 教育改革推進事業に基づく、新たな教育プログラムの開発

本学では、特色ある教育の取組及び本学の強みを生かす教育の取組に対して、審査のうえ経費を補助する教育改革推進事業を実施している。この事業を活用し、以下のような新しい教育プログラムの開発を行った。

① 対話型、問題発見・解決型講義の導入（都市環境学部）

初年次から学生に予習・復習を身に付けさせ、能動的で主体的な学習態度への転換を図るため、初年次の都市環境学部分子応用化学コース独自の基礎ゼミナールにおいて対話型、問題発見・解決型講義を導入した。

② 理系大学院生のグローバル化推進戦略（理工学研究科）

国内外を問わず自ら考え行動し発信できるグローバル人材を育成するため、博士前期課程の学生を対象とした「海外インターンシップ体験」を実施した。これまでの理工学研究科、都市環境科学研究科に加え、システムデザイン研究科も対象とし、アメリカのスタンフォード大学やカリフォルニア大学の研究者との研究交流、シリコンバレーの企業へのプレゼンテーションなど、現地訪問に係る調整、企画提案などを行った（参加学生：10名）。

③ メニューコア・クラウド基盤技術の実践的教育（システムデザイン研究科、理工学研究科）

グリーンICTやスマートテクノロジーなど、環境負荷の少ない機能的な都市・情報通信基盤を支える技術であるメニューコア技術に代表される並列処理システムやクラウド技術の実践的教育を学部生・院生に実施した。本教育プログラムはアメリカの半導体メーカーのNVIDIAが認定するCTC（CUDA Teaching Center。コンピュータ・プログラミングの中心的なカリキュラムに並列コンピューティング手法を組み込んだ教育機関）に国内の大学で初めて採択された。

3 地域との連携強化

- ① 荒川区と「災害時における施設使用及び人的協力に関する協定」を締結した。本協定は、首都大学東京が荒川キャンパスを荒川区地域防災計画に基づいた医療活動拠点又は避難所として提供し、かつ、荒川区が実施する応急対策業務に対して、教職員及び学生が人的な協力を行うことで、地域貢献の役割を果たしていくものである。首都大学東京荒川キャンパスは、旧都立保健科学大学時代から避難所としての協力を荒川区としてきたが、この協定により、救急医療についての施設協力及び人的協力を行い、災害時の地域救急医療に更なる貢献を図ることとした。

- ② 公益財団法人東京都都市づくり公社、公益財団法人東京都農林水産振興財団との連携協定を締結した。前者とは、大型学際研究プロジェクト「総合防災対策研究プロジェクト」での連携研究を実施、まちづくり、コミュニティ活動支援、災害弱者対策等の観点で、日野市、荒川区、八王子市を舞台に地域住民との連携活動を進めている。後者については、多摩信用金庫との三者連携で、東京都の都市型農業に従事する後継者育成に特化した人材育成プログラム（「TAMA NEXTファーマーズプログラム」）を開講した。農業後継者育成に特化した専門プログラムは国内初めての取組みであり、日本経済新聞、読売新聞といった全国紙で報道され、行政機関、農業団体、NPOなどから大きな評価を得た。

4 先端的・学際的な研究の推進

- ① イオン蓄積リングによる分子科学研究環（理工学研究科）
静電型イオン蓄積リング（E-ring）は、長時間孤立した状態の分子イオンのふるまいを追跡することができるユニークな装置であり、世界各国で建設が進んでいるが、平成25年度末時点で稼働しているものは首都大のリング（TMU E-ring）を含め5台のみである。首都大グループは他の実験手法では知ることができない孤立分子イオンの冷却過程について実験手法を確立し、さらに孤立分子イオンの反応を知るための衝突実験、反応実験を多角的に推進するなど、イオンビーム技術による分子科学の新展開において中心的な役割を果たし、研究成果を物理学で最も権威のあるアメリカ物理学会の学術雑誌 Physical Review Letters、Physical Review A等で発表した。
- ② 薬物汚染防止に向けた生理活性物質の全検出（理工学研究科）
麻薬などの禁止薬物や農薬といった低分子生理活性物質が都市に蔓延する現状を踏まえ、警視庁科学捜査研究所と連携し、禁止薬物を複雑な前処理を必要とせず、例外なく検出できるレーザーイオン化法を開発し、安全安心な都市環境形成のための基盤技術を提供した。具体的には、従来のレーザーイオン化法では検出不可能であった禁止薬物を酸化固体表面及び弱有機酸を介したアルカリ金属イオン付着を行うことにより高効率に検出することに成功し、また、従来グルクロン酸抱合体として存在する覚せい剤代謝物を、前処理を行わず尿一滴から測定できることが分かり、法医学分野に顕著な貢献を行った。研究成果を本学のオープンユニバーシティで講演した。
- ③ 宇宙線ミュオンを用いた原子炉の調査（理工学研究科）
二次宇宙線であるミュオンは他の粒子と比較して透過力が大きいという特徴があり、大型建造物の内部構造を調べるのに適している。高エネルギー加速器研究機構、筑波大学、東京大学と連携し、原子炉や使用済み燃料プール及びそれらを取り囲んでいる原子炉建屋を透過したミュオンの数を測定し、内部構造を調査する研究を行っている。日本原子力発電（株）の協力の下、東海第二発電所の原子炉で実証実験を行い、原子炉建屋内の格納容器、圧力容器及び保管されている核燃料の場所と大きさの特定に成功した。本技術の福島第一原子力発電所の廃炉作業への応用を目指す。
- ④ 福島における林産資源の安全な利用に関する研究（都市環境科学研究科）
福島県の林業を再生し、木材資源やキノコなどの林産物を安全に供給するため、福島県林業研究センターと共同で、森林中での放射性物質の分布、森林から樹木への移行解析、有効な除染技術の開発を行った。キノコ用原木表面の放射性物質を80%減少させ、環境中に排出される放射能濃度を0.1Bq/kg以下にすることが可能となる除染装置の開発を行った。また、成果を第64回日本木材学会、第15回環境放射能研究会で発表した。
- ⑤ 水素エネルギー社会構築のための次世代型燃料電池の開発（都市環境科学研究科）
水素をエネルギー源とする燃料電池は、環境負荷が少ない究極のエネルギーとして実用化が強く望まれている。燃料電池を世界的に普及させるには高分子形固体電解質膜の性能を飛躍的に向上させる必要があることから、大同大学、（独法）新エネルギー・産業技術総合開発機構等と連携し「固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発／次世代技術開発」を進め、燃料電池の低コスト化・信頼性向上につながる低加湿下で作動可能な新規電解質超薄膜の開発に成功した。

- ⑥ ナノ・マイクロ工学を基礎とした組織再生工学・医工連携研究領域の創成（システムデザイン研究科、健康福祉学部、都市教養学部）
ナノ・マイクロバイオメカニクス領域においてナノ表面構造が幹培養細胞の組織生成に及ぼす影響について詳細な検討を行い、幹細胞由来生体材料を創成することに取り組み、幹細胞をナノ周期構造表面で培養すると強度が通常培養の3倍の軟組織修復組織を形成することができた。この材料を用いて整形外科工学領域及びリハビリテーション工学領域における組織修復実験を行い、生体組織力学解析領域での検討も合わせ、評価する。また、医療系研究機関との共同研究体制をとり、得られた成果を臨床現場に還元することを目指すものである。
- ⑦ 東南アジアにおける新興再興感染症の予防及び流行最小化のための総合的対策システムの構築と供与についての研究（人間健康科学研究科、人文社会研究科、都市環境科学研究科、システムデザイン研究科）
インフルエンザを始めとする新興再興感染症について、感染症り患の初期非特異的の症状（発熱・呼吸数と脈拍の増加）を迅速に検出するヒトバイタルセンサーの試験評価、及び外来患者の臨床的特徴について東南アジアでの現地調査を行い、調査対象400名の内5%程度が発熱患者であることを観察し、これらの患者の血清を用いた正確で迅速な微量血清による診断装置の開発と評価を実施した。平成26年度に東南アジアの医療機関等と連携して、本格的な現地調査を実施することとした。
- ⑧ 総合防災対策研究プロジェクト（全研究科）
首都直下型地震への対策を様々な視点で検証・分析し、東京都への提言を行うことを目的とした大型学際研究プロジェクト「総合防災対策研究プロジェクト」を始動した。このプロジェクトは、平成25年度から始まる新大都市リーディングプロジェクトの第1弾であり、「まちづくりとガバナンス」「地域防災のあり方」「社会的弱者保護のあり方」の3つの社会科学的観点と、「エネルギー」「住空間」「環境衛生」「情報通信」「QOL」の5つの科学技術的観点の研究ユニットから構成され、全研究科から27名の研究者が参画している。連携研究を行う公益財団法人東京都都市づくり公社だけでなく、東京都の関連局、東京消防庁、産業技術総合研究所、防災科学研究所などの有識者からなる外部アドバイザーボードによる評価委員会を設置し、学外の研究機関、有識者とともに、2年間の研究プロジェクトを進めている。

Ⅲ 産業技術大学院大学に関する目標を達成するために取るべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

大項目番号 16	<p>(中期目標)</p> <p>○ アドミッション・ポリシーに基づいて質の高い学生を確保するため、入学者選抜の成果を検証し、入試広報や選抜方法の改善を図る。</p>
【教育の内容等に関する取組】 入学者選抜	<p>(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組)</p> <p>・ 入試説明会参加者へのアンケートの実施・分析の結果を踏まえ、ターゲットにあった広報媒体・広報手段を明確にするとともに、広報コンサルタントを活用し、報道機関への情報提供やプレスリリース等の効果的な広報活動を展開した。【2-01】</p> <p>(今後の課題、改善を要する取組)</p> <p>・ 引き続き、ターゲットを絞った効果的な広報を展開し、優秀な学生の確保に努める。【2-01】</p>

中期計画	中期計画の達成状況						No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績																					
	23	24	25	26	27	28					平成24年度までの実績																				
<p><戦略的な広報活動による素養のある学生の確保></p>																															
<p>① 企業や行政機関等への働きかけを強化し、高度専門職業人材としての資質を有する学生の開拓に努めるとともに、明確なターゲットを定めた広報活動の展開により、社会人、学部卒業生及び高専専攻科修了生等から、素養のある学生を確保する。</p>							2-01	<p>★学生や説明会参加者へのアンケートを実施・分析し、ターゲットを絞った効果的な広報活動を展開するとともに、高専進学ガイダンスでのPR、社会人に配慮した入学考査料支払いに関する利便性の向上や優秀な学生確保に資する単位バンク制度の一層の普及を図る。</p>	A	<p>1 効果的な広報活動の展開</p> <p>(1) アンケート分析等を踏まえた入試広報活動</p> <p><取組事項></p> <p>○ 広報に関する専門家である広報コンサルタントを活用し、大学の知名度・ブランド力向上、入学志願者の増加を目的に、専門的見地からの助言を得て、報道機関への情報提供やプレスリリース等の効果的な広報を実施した。</p> <p>○ 入試説明会参加者へのアンケートを実施した結果、本学の具体的な教育内容やカリキュラムに興味を持っている者や、本学に関する情報取得が本学HPやSNS等のインターネット関連からなされていることが多いことが明らかとなった。この結果を踏まえ、本学HPの充実や本学教員の講演会併催による入試説明会実施などの広報活動を展開した。</p> <p><成果・効果></p> <p>○ メディアへの掲載数：10件(平成24年度8件)</p> <p>○ 本学HPアクセス数：171,490件(平成24年度169,995件)</p> <p>【入試説明会参加者の推移】 (単位:回、人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>15</td> <td>17</td> <td>20</td> <td>18</td> <td>31</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>294</td> <td>273</td> <td>307</td> <td>222</td> <td>221</td> <td>224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 高専進学ガイダンスにおけるPR</p> <p><取組事項> (2-12再掲)</p> <p>学生確保に向け、高専入学ガイダンス及び保護者会等において、産技大のPRを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専攻科入学ガイダンス(40人) ・本科新入生ガイダンス(160人)【新規】 ・本科新入生保護者会(258人)【新規】 ・進路ガイダンス(本科4年生保護者80人) ・進路ガイダンス(在学生157人) <p><成果・効果></p> <p>高専入学ガイダンス及び保護者会等において、産技大をPRすることにより、産技大への進学を検討を促し、学生確保に資する取組となった。</p> <p>(3) 入学考査料支払いに関する利便性の向上</p> <p><取組事項></p> <p>入学者の利便性の向上を図るため、コンビニやクレジットカードによる入学考査料支払いを導入した。</p> <p><成果・効果></p> <p>平成25年度に実施した入学志願者122名中60名がコンビニやクレジットカードによる支払いを利用した。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	開催回数	15	17	20	18	31	27	参加者数	294	273	307	222	221	224
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																									
開催回数	15	17	20	18	31	27																									
参加者数	294	273	307	222	221	224																									

(4) 単位バンク制度の普及

<取組事項>

利用ニーズが高く正規入学につながりやすい単位バンク制度について、HPのメインビジュアルへの掲載やHP閲覧者に対する周知を行うことで一層の普及を図った。

<成果・効果>

新規申込者を確保することにより、正規入学につながる学生を確保することができた。

【AIIT単位バンク登録者数】		(単位:人)				
	H20	H21	H22	H23	H24	H25
新規登録者	7	67	56	34	50	41

★修了生や各種講座の参加者等に対し、メール等により継続的広報を実施するとともに、会員カード発行者にSNSを活用した情報提供を行い、学生確保を進める。

★産学連携による学生確保に向け、運営諮問会議企業への働きかけを強化する。

・高度専門職人材として素養を有する学生確保のため、平成24年度の活動実績も踏まえ、専門スタッフによる企業訪問や、産技大事業参加企業に対する広報活動を引き続き実施する。

2 修了生及び各種講座参加者への継続的な広報活動

<取組事項>

- メール及びFacebook、Twitterを活用し、修了生や新たに設立したAIIT社長会、マンスリーフォーラム参加者等に本学事業や入試などの情報提供を実施した。
- 修了生等に大学会員カードを発行し、SNSを活用した入試情報やイベント案内等のPRを実施した。
- 企業経営者である本学の在学生・修了生で構成されるAIIT社長会を本学の特徴ある取組として本学HPにおいてPRした。

<成果・効果>

- 修了生等に対して継続的なPRを行い、交流関係を維持することで、本学事業等への賛同者を増加させ、学生確保に資する取組となった。
 - ・twitterフォロワー数:617人
 - ・Facebook「いゝね」:1,155回(平成24年度856回)
 - ・会員カード発行数:166人(平成24年度99人)

3 学生確保に向けた運営諮問会議企業への働きかけの強化

<取組事項>

運営諮問会議企業と連携し、「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」(enPiT)を実施し、学生確保につながる新たな教育プログラムの実践と開発に取り組むとともに、運営諮問会議企業へ入試広報を実施した。

<成果・効果>

enPiTを平成25年度から開始し、本学の特徴あるプログラムとして、入試説明会等において着実にPRした。

4 企業に対する学生確保の取組

(1) 専門スタッフによる企業訪問

<取組事項>

- 専門スタッフ等が企業訪問時に大学院の説明・広報を実施した。
 - 訪問企業数:のべ71社1団体
 - 合同企業説明会等参加:112回

<成果・効果>

訪問した企業から入試説明会に3名参加するなど、新規学生の開拓を図った。

(2) 産技大事業参加企業に対する広報活動

<取組事項>

各種講座、イベントなど本学の事業参加企業に対して、大学院案内等配付、チラシへの入試情報掲載など、積極的に広報を実施した。(630社程度)

<成果・効果>

継続的に知名度向上に資する広報活動を展開し、社会人の志願者確保に寄与した。

5 新しい入試制度の新設

<取組事項>

企業推薦入試、自己推薦入試、Uターン入試など新たな入試制度を導入した。

<成果・効果>

企業推薦入試により1名、自己推薦入試により5名の入学者を確保した。

【入試状況】

(単位:人、倍)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (4月入学)
情報 アーキ テク チャ 専攻	募集人数	50	50	50(5)	50(5)	50(5)	45(5)
	志願者数	82	80	90(1)	71(10)	62(5)	55(-)
	受験者数	79	79	86(1)	69(10)	60(5)	53(-)
	合格者数	58	55	59(1)	58(7)	56(5)	51(-)
	入学者数	56	55	58(1)	57(7)	54(5)	47
	志願倍率	1.64	1.60	1.80	1.42	1.24	1.22
創造 技術 専攻	募集人数	50	50	50(5)	50(5)	50(5)	45(5)
	志願者数	62	75	65(4)	61(8)	61(10)	52(-)
	受験者数	58	74	62(4)	59(8)	58(10)	51(-)
	合格者数	57	63	59(4)	55(8)	58(10)	49(-)
	入学者数	52	55	53(4)	52(6)	51(8)	46
	志願倍率	1.24	1.50	1.30	1.22	1.22	1.16

※平成26年3月31日現在の数値であるため、平成26年10月入学者を含まない。()内は10月入学入試の数値である。

				<p>・学生評価をより客観的に行うため、平成24年度に導入したスキル及びコンピテンシーの測定システムを、平成25年度入学者を対象に運用する。</p> <p>・平成24年度に導入したポートフォリオ管理システムについて、引き続き改善を進める。</p>	<p>2 スキル及びコンピテンシーの測定システムの運用 <取組事項> 平成25年度入学者及びenPiT受講生に対し、スキル及びコンピテンシー測定を実施した。 (入学者72名、enPiT受講生17名) <成果・効果> 測定システムの本格運用により、学生評価を客観的に行うための測定手法を構築した。</p> <p>3 ポートフォリオ管理システムの改善 <取組事項> ○ 学生の学習成果として、修得した知識・スキル及びコンピテンシー等を蓄積管理するデータベースを運用するとともに、その改善に向け一部学生による試用、デザイン関係教員の意見聴取を実施した。 <成果・効果> ○ 学習プロセス・学習成果のエビデンス提示機能をシステム化するなど利便性を向上させた。 ○ 就職支援機能等の導入などについて検討を開始した。</p>
<p><先進的なPBL教育の実践></p>					
<p>④ PBL教育開発の先駆者として、PBL教育の効果的手法をさらに検証するとともに、実務実践面での精度を高める取組を推進する。</p>				<p>・PBLにおいてより先進的かつ実践的なプロジェクトを実施するため、産業界と連携し、テーマや内容等の検討を引き続き行う。</p> <p>2-04 ★平成24年度に導入したPBL認定登録外部評価者によるレビューの実施状況やPBLの成果を踏まえ、PBL教育手法の有効性の検証・改善を実施する。</p>	<p>1 産業界と連携したPBLのテーマ・内容の検討 <取組事項> PBL検討部会等を開催し、産業界と連携したPBLのテーマや内容等の検討を図った。 ① PBL検討部会 2回開催(平成25年8月、11月) 本学教員と運営諮問会議構成企業の外部委員で構成され、PBLのテーマや運営、指導等に関して審議した。 ② PBL運営部会 2回開催(平成25年8月、10月) 本学教員により構成され、主にPBLのテーマについて審議した。 <成果・効果> PBL検討部会等での検討結果により、産業界からの意見(オリンピックやグローバルサービス、産業振興等)を踏まえた平成26年度PBLテーマを選定した。</p> <p>A 2 PBL教育手法の有効性の検証・改善 <取組事項> 各PBLにおいて外部レビューを実施し、PBLの成果が産業界のニーズに沿っているかなどの観点からPBL教育手法の有効性を検証し、更なる改善を図った。 ① PBL外部レビュー制度の実績 ○ 情報アーキテクチャ専攻 対象:平成25年度テーマ全て(11テーマ) レビュー回数:のべ16回 ○ 創造技術専攻 対象:平成25年度テーマ全て(11テーマ) レビュー回数:のべ11回 <成果・効果> PBL認定登録外部評価者による第三者の専門的かつ客観的立場からの助言等を得ることにより、PBLの実践性や精度を高める取組となった。</p>

＜グローバル化の推進＞					
<p>⑤ グローバルに活躍できる人材を育成し、わが国はもとより、諸外国の産業発展に貢献するとともに、特色ある教育研究の取組みを国内外に広く発信していく。</p>					<p>・引き続きベトナム国家大学とのグローバルPBLを実施するとともに、平成24年度に抽出した課題に対する検討を踏まえ、APEN（アジア高度専門職人材育成ネットワーク）を活用し、アジア諸国の大学等とのグローバルPBLをさらに展開する。</p> <p>2-05</p> <p>A</p> <p>1 グローバルPBLの実施 ＜取組事項＞ グローバルに活躍できる人材を育成するため、以下のAPEN加盟大学とグローバルPBLを実施し、実践型教育を提供した。 ○ ベトナム国家大学 ベトナム国家大学と連携し、「RSNPを利用した新しいロボットサービスの開発」をテーマにグローバルPBLを実施した。（参加人数：産技大3人、ベトナム国家大学6人） ○ ブルネイ・ダルサラーム大学【新規】 ブルネイ・ダルサラーム大学と連携し、「RSNPを利用した新しいロボットサービスの開発」をテーマにグローバルPBLを実施した。（参加人数：産技大4人・ブルネイダルサラーム大学9人） ＜成果・効果＞ ○ 英語スキルやコミュニケーション能力向上などグローバルに活躍できる人材育成の更なる推進につながった。 ○ ブルネイ・ダルサラーム大学とのグローバルPBLでは、ロボットを操作するアプリケーションを開発するとともに、「Monitoring Infant System」としてロボットサービスイニシアチブが主催するロボットサービスコンテストに出場し奨励賞（APEN賞）を受賞した。</p> <p>・引き続き10月入学により留学生等を確保するとともに、国際コースを活用しグローバルに活躍できる人材の育成を推進する。</p> <p>2-06</p> <p>A</p> <p>1 グローバル化の推進 (1) 10月入試の実施 ＜取組事項＞ 平成25年度10月入試を実施し、学生（留学生等）の確保に努めた。 ＜成果・効果＞ 学生（留学生等）の志願者2名のうち、入学者1名を確保した。 (2) 国際コースの実施 ＜取組事項＞ ① 国際コースの主要授業科目の履修状況（のべ数） ○ グローバルコミュニケーション特論：21人 内訳：情報1人、創造20人、科目等履修生0人 ※うち外国籍学生5人 ○ 国際開発特論26人 内訳：情報17人、創造8人、科目等履修生1人 ※うち外国籍学生12人 ○ 国際経営特論27人 内訳：情報14人、創造10人、科目等履修生3人 ※うち外国籍学生9人 ＜成果・効果＞ ○ 引き続き、10月入学入試の実施による学生の確保及び国際コースを活用し、国際社会に通用するコミュニケーション能力などを養う授業を実施し、グローバル人材の育成を推進した。 ○ 国際機関であるERIA（東アジアASEAN経済研究センター）において、授業科目「国際経営特論」履修者が新興国への事業提案を研究発表し評価を得るとともに、そのプレゼンテーションに対し活発な議論を行った。</p> <p>・産技大版デュアルシステムについて引き続き新たな受入企業の確保に努める。また、産技大版デュアルシステムについて検証・見直しを図る。（2-09再掲）</p> <p>2 産技大版デュアルシステムにおける受入企業の確保 ＜取組事項＞（2-09再掲） 新たな受入企業の確保に向け、デュアルシステムのパンフレット等を100社以上に配布するとともに、企業訪問を実施し、デュアルシステムのPRを行った。 ＜成果・効果＞（2-09再掲） 本学デュアルシステムにおける登録企業を新たに2社確保した。</p>

						<p>・本学にふさわしい英語授業のあり方について、平成24年度の検討結果を踏まえ、APEN加盟大学等と連携した英語教育の充実を図る。</p>	2-07	A	<p>1 英語教育の充実</p> <p>(1) 産技大における英語授業の実施</p> <p><取組事項></p> <p>外国人教員による英語授業を新たに2科目開講した。【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「An Algorithmic Approach to Functional Programming」(受講者数:14人) ○ 「English Technical Writing」(受講者数:15人) <p><成果・効果></p> <p>新たに英語授業を開講し、29人の学生が受講し、英語教育の充実を図った。</p> <p>(2) APEN加盟大学と連携した英語教育の実施</p> <p><取組事項></p> <p>英語教育環境整備に向け、デラサール大学(フィリピン)と連携し、スカイプやグーグルハンガアウトを活用した英語教育を実施した。</p> <p><成果・効果></p> <p>デラサール大学と連携し、本学英語教育の充実を図った。(受講登録者8名)</p>
--	--	--	--	--	--	--	------	---	--

大項目番号 18	(中期目標) ○ 企業や他大学等との連携を推進し、現場実習の場や実務家教員を確保する等、より実践的・効果的な教育を行う体制を整備する。 ○ 意欲ある若い世代に、より高度な専門知識や技術を学ぶ機会を提供するため、教育研究における東京都立産業技術高等専門学校との連携を強化する。
	(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組) ・ アジア地域の大学等の国際ネットワークであるAPEN(アジア高度専門職人材育成ネットワーク)について、他大学等との積極的な交流により、ダルマブルサダ大学(インドネシア)や城南信用金庫等が加盟するなど、国内及び国際ネットワークを拡充し、更なる連携を強化した。【2-10】 ・ 文科省補助事業である「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」(enPIT)を実施し、さらなる教育の実施体制整備を図った。【2-10】
	(今後の課題、改善を要する取組) ・ 高専と連携・協力し、高専生への広報の拡充、新たに導入したUターン入試などを引き続き実施し検証していく。【2-12】

中期計画	中期計画の達成状況								No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績																
	23	24	25	26	27	28	平成24年度までの実績																					
＜産業界のニーズを反映した教育体制等の整備＞																												
① 運営諮問会議を通じて、企業との連携を深めるとともに、今後人材を育成すべき産業技術分野も見極めながら、社会情勢や産業界のニーズを反映した教育体制を整備していく。									2-08	A	<p>・ 産業界のニーズを踏まえたPBL型教育手法の継続した見直しを実施するため、PBL検討部会等で引き続き教育の実施体制について不断の改善を図る。</p> <p>1 PBL型教育手法の実施体制の改善 ＜取組事項＞ ① PBL検討部会 本学教員と運営諮問会議構成企業からの外部委員で構成されるPBL検討部会を2回開催し、以下等の案件について審議・議論を行った。 ○ PBLテーマについて ○ PBL認定登録外部評価者について 等 ② PBL運営部会 本学教員で構成されるPBL運営部会を2回開催し、以下の案件について審議・議論を行った。 ○ 平成26年度PBLのテーマの素案について ○ 認定登録外部評価者(外部レビュー)制度運営について 等 ③ PBL研究会 教員が参加するPBL研究会を開催し、PBL教育に関する情報共有・意見交換等を行った。 ○ PBL教育の実践経験から得られた知見の発表・情報共有 ○ 有識者の講演 ○ 外部講師と共にPBLに関するテーマの意見交換・議論 等 ＜成果・効果＞ 上記会議等によって得られた産業界の現場ニーズを教育内容に反映させ、PBL型教育手法について継続した意見交換を行い、学生が求める人材像(職種)に必要とされるPBLを明示する等の見直しを行った。</p>																	
									2-09	A	<p>・ 企業との連携を強化し、インターンシップ協力企業を確保し、産業界のニーズを反映した教育体制を整備する。</p> <p>1 インターンシップ協力企業の確保 ＜取組事項＞ 専門スタッフ等による就職企業開拓等に併せ、企業訪問時にインターンシップへの協力を依頼するなど、受入企業を確保した。 ＜成果・効果＞ 【インターンシップ実績】 (単位:社、人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業数</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	企業数	3	9	6	2	6	人数	3	10	7	3
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																							
企業数	3	9	6	2	6																							
人数	3	10	7	3	6																							

					<p>・引き続き新たな企業との連携を検討するなど、産技大版デュアルシステムについて検証・見直しを図る。(2-06再掲)</p>	<p>2 産技大版デュアルシステムの運用</p> <p>(1) 受入企業の確保 <取組事項> (2-06再掲) 新たな受入企業の確保に向け、デュアルシステムのパンフレット等を100社以上に配布するとともに企業訪問等を実施し、デュアルシステムのPRを行った。 <成果・効果> (2-06再掲) 本学デュアルシステム登録企業を新たに2社確保した。</p> <p>(2) 産技大版デュアルシステムの検証・見直し <取組事項> ○ デュアルシステム検討部会にて、留学生を対象としている学生募集枠を高専専攻科修了生や新卒学生まで拡大すること等について検討し、新たにデュアルシステム要綱及び募集要項を作成した。 ○ 企業に対し、本システムの関心度や求める人材などに関するアンケート実施した。 <成果・効果> ○ 本システムの対象学生を拡大することにより、デュアルシステムのマッチング実現を図った。 ○ 企業に対するアンケートを実施することで、本システムの関心度や求める人材を把握するとともに今後の改善点等について整理した。</p>
<p><他大学等との積極的な交流></p>						
<p>② 他大学等との教育研究資源の相互交流など、教育研究の連携を強化する。</p>				<p>2-10</p>	<p>★APEN(アジア高度専門職人材育成ネットワーク)参加大学と専門職人材育成等について議論し、交流を行うなど、更なる連携強化を図る。</p>	<p>1 APEN参加大学との更なる連携強化 <取組事項> APEN(Asia Professional Education Network)加盟大学は平成25年度に1校(1カ国)・3企業 1団体が加わり、14大学(13カ国)・3企業1団体となり、主に以下のような取組を実施した。</p> <p>① グローバルPBLの実施 ベトナム国家大学及び新たにブルネイ・ダルサラーム大学とグローバルPBLを実施した。</p> <p>② 英語教育の実施【新規】 デラサール大学(フィリピン)と英語教育の開発に係る相互協定を締結し、平成25年10月よりスカイプやGoogleハンアウトを活用した英語教育を実施した。</p> <p>③ APEN理事会及びAPEN i-HRDセミナー ―韓国(浦項)― 国内外の専門的教育機関と産業界とがPBL等の専門的教育方法等に関して議論し、意見交換を行うなど相互交流を図るため、浦項工科大学校において、理事会及び産業人材育成に関するセミナーを実施した。</p> <p>④ その他の取組 ○ APENとラオス国家大学と連携し、オンリーワンSMEミッションを実施した。 ○ APENの委員会の1つとして、Asian Community Finance Initiative (ACFi) を設立した。 ○ 産業デザイン及びイノベーション分野における高度専門職人材育成に向け、タマサート大学(タイ)や(公財)日本デザイン振興会との間で、Asia Institute of Design and Innovation (AIDI) を設立するための覚書(MOU)を締結した。 ○ APENの委員会であるIndustrial Human Resource Development initiative (iHRDi) に設置する協議会として、アジア高度専門職人材育成協議会を設置し、Multiversityに関し検討を進めた。</p>

			<p>・文部科学省補助事業「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」を実施し、参加大学等との相互交流を促進、連携を強化する。</p>	<p><成果・効果> ○ ダルマプルサダ大学(インドネシア)が加盟するとともに、城南信用金庫・岡崎信用金庫・広島信用金庫・(公財)日本デザイン振興会が加盟し、APENは14大学(13カ国)・3企業1団体となり、国内及び国際ネットワークがさらに拡充された。 ○ 国際セミナーでの教育研究に関する活発な議論と相互交流を図ることにより、今後のPBL教育に係る具体的な連携事業への拡大など、連携強化が図られた。 ○ その他、ACFI設立により、アジアにおける産業コミュニティの健全な発展に寄与するとともに、AIDIによる、都が開発した産業デザイン分野スキルスタンダードを基にしたデザインセンスと創造性に富んだ人材の育成に向けた関連事業の展開が図られた。</p> <p>2 enPiT参加大学等との交流促進・連携強化 <取組事項> ○ 分野や地域を越えた産学の協働ネットワークを構築し、多くの優秀な学生を育成すると共に、実践的教育の知見を蓄積し、広く普及させることを目的とした、文部科学省補助事業である「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業(enPiT)」を実施した。(事業期間:平成24~28年度) ○ ビジネスアプリケーション分野におけるPBL教育を中心とした教育プログラムを連携企業と開発し、参加大学等との分散PBLを実施した。 ※連携大学(筑波大学、公立はこだて未来大学)、参加大学(琉球大学)、連携企業(楽天(株))</p> <p><成果・効果> 平成25年度の受講者として28名の学生を確保するとともに、参加大学等との連携強化を図った。 ※PBLコース(スクラムによるWebアプリケーション開発コース19名、グローバルサービスアプリケーション開発コース9名)</p>														
		2-11	<p>・引き続き産業技術研究センター等の関係機関と交流を促進し、PBL教育に係る検討など、教育研究にかかる連携の強化を図る。</p>	<p>1 行政関係機関等との交流促進 (1) 産業技術研究センターの連携強化 <取組事項> ○ 産業技術研究センター研究員のPBL外部レビューアの就任 行政機関の研究員という専門的・客観的な立場からPBLの活動内容に対する助言を得た。 ○ 産業技術研究センター研究成果発表会への参加 本学教員による研究発表を行った。 ・研究発表テーマ:インターネットを活用したロボットサービス基盤と関連技術</p> <p><成果・効果> 教育研究での連携について強化を図った。</p>														
<p><9年間一貫教育と複線型教育システムの拡充・推進></p>																		
<p>③ 体系的な知識・スキルを修得した高度専門技術者を輩出するため、東京都立産業技術高等専門学校専攻科からの進学による9年間一貫のコースや高専カリキュラムの設計を東京都立産業技術高等専門学校と協力して行うとともに、教育研究活動における連携・交流を推進する。</p>		2-12	<p>★高専進学ガイドンスにてPRするとともに、複線型教育システムの1つである9年間一貫コースのための入試制度のあり方等について検討する。</p>	<p>1 複線型教育システムの9年間一貫コースに関する取組 <取組事項>(2-01再掲) (1) 高専進学ガイドンスにおけるPR活動 高専専攻科進路ガイドンス等において産技大のPRを実施した。 ・専攻科入学ガイドンス(40人) ・本科新入生ガイドンス(160人)【新規】 ・本科新入生保護者会(258人)【新規】 ・進路ガイドンス(本科4年生保護者80人) ・進路ガイドンス(在学生157人)</p> <p>(2) 新たな入試制度の実施【新規】 複線型教育システムの1つである9年間一貫コースのための入試制度について検討し、Uターン入試制度を導入した。</p> <p><成果・効果> 高専の在学生に対し産技大のPRを継続的に実施するとともに、過去3年までの高専専攻科修了生を対象にUターン入試の実施を周知し、平成26年1月に試験を実施し、志願者の確保に努めた。</p> <p>【修了者の産技大への入学者数】 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1160 1278 1868 1331"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	人数	5	3	0	0	0	0
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度												
人数	5	3	0	0	0	0												

大項目番号 19	(中期目標) ○ 教育内容や教育成果に関する評価と、それに基づく改善に不断に取り組み、教育の質の向上を図る。
	(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組) ・ 教育の質の改善のため、新たな取組としてディプロマサブリメントの作成及びブレンディッド・ラーニングの構築を行った。【2-13】
	(今後の課題、改善を要する取組)

中期計画	中期計画の達成状況						No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績
	23	24	25	26	27	28				
＜教育の質の評価・改善＞										
① 教授法の改善、講義内容や、レベルの調整、カリキュラム改善等、時宜を得たきめ細かな教育の質の改善を図るためのFD活動を展開する。							2-13	・分野別認証評価(JABEE)及び大学全体の機関別認証評価(大学評価・学位授与機構)の受審結果を踏まえ、指摘事項について改善する。	S	1 教育の質の改善 (1) 認証評価の受審結果を踏まえた改善 ＜取組事項＞ ○ 教育の質保証室や自己点検・評価委員会において、講義資料等の収集や学生の成績データの分析など、認証評価機関からの指摘事項の改善策につき検討を図った。 ○ 教育の質保証室において、成績データの分析や成績評価手法等について検討し、改善に向けた準備を進めた。 ＜成果・効果＞ ○ 認証評価に向けた準備として講義資料等の収集を進めるとともに、認証評価結果を踏まえた改善報告書や自己評価書の作成、学生への修了時アンケート実施など教育の質の改善を図った。 ○ 本学で修得できるスキル及びコンピテンシーやGPAなどの成績評価手法について検討することで、不断の見直しを図った。 (2) 教育の質の改善に資する新たな取組 ① ディプロマサブリメントの作成 ＜取組事項＞ 教育の質保証の観点から、その具体的な教育達成状況を表現する書式として、本学において取得した学位、知識、スキル、コンピテンシー等を証明するディプロマ・サブリメントを作成した。 ＜成果・効果＞ 本学において修得した能力等を証明するディプロマ・サブリメントを発行し、平成25年度修了生に配布することで学生が修得した学習成果の見える化を図り、教育の質の改善を図った。 ② エキスパート制度の導入 ＜取組事項＞ ○ 教育の質保証及び継続学修促進のため、情報アーキテクチャ専攻において、国が定める共通キャリアフレームワーク(CCSF)及びITスキル標準(ITSS)を踏まえ、知識体系・知識単位を整理し、授業科目の成績から修得レベルを換算、明確化するとともに、その修得状況に応じて成績優秀者に対し、称号を付与する新たな仕組みを導入した。 ○ 称号については、有効期限を3年間と定め、継続的な本学の勉強会への参加等、修学の実績を更新条件とした。 ＜成果・効果＞ 平成25年度修了生より、学位のほか成績に応じた本学認定の称号を発行するなど、教育の質の改善に向け画期的な取組を展開した。 ③ ブレンディッド・ラーニングの構築(2-18再掲) ＜取組事項＞ 録画授業と対面授業とを効果的に組み合わせたブレンディッド・ラーニングという新たな教育手法を検討し、平成26年度の導入を決定した。 (情報アーキテクチャ専攻:39科目、創造技術専攻:11科目) ＜成果・効果＞ 録画授業と対面授業を効果的に組み合わせた新たな授業形態の導入により、学生個々に合わせた学修を可能とするカリキュラム改善を図った。

					<p>・「授業評価システム」による学生からの授業評価結果を踏まえ、教授法や講義内容の改善につなげるなど、引き続きFD活動を推進する。</p>	2-14	<p>★教職員に対し、情報事故防止のための研修等を実施する。</p>	<p>1 FD活動の推進</p> <p><取組事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学生からの授業評価アンケート結果を踏まえ、教授法や講義内容の改善に向けたアクションプランを作成した。 ○ 学生による授業評価アンケート結果やアクションプラン、FDフォーラムの開催状況などの本学FD活動をまとめたFDレポートを発行し、学内外に広く配布した。 <p><成果・効果></p> <p>学生による授業評価を踏まえた教員毎のアクションプランを作成し、教授法や講義内容等に反映させることで、教育の質改善に向けFD活動を推進した。</p> <p>「授業評価システムによる学生満足度(5点満点)」</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>情報アーキテクチャ専攻</td> <td>(平成25年度 前期平均:4.06点)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(平成24年度 前期平均:4.03点)</td> </tr> <tr> <td>創造技術専攻</td> <td>(平成25年度 前期平均:4.07点)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(平成24年度 前期平均:4.00点)</td> </tr> </table> <p>2 情報事故防止への取組</p> <p><取組事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 障害の原因等の対処例を記載するなど情報セキュリティ障害等対処マニュアルの充実を図るとともに、USBメモリ利用時のルールを見直しするなど情報セキュリティ対策のルールを改訂した。 ○ 職員向け研修及び教員向け研修を実施した。 <p><成果・効果></p> <p>ルール整備や研修の実施により、教職員のセキュリティ意識を高め、情報事故の発生防止に寄与した。</p>	情報アーキテクチャ専攻	(平成25年度 前期平均:4.06点)		(平成24年度 前期平均:4.03点)	創造技術専攻	(平成25年度 前期平均:4.07点)		(平成24年度 前期平均:4.00点)
情報アーキテクチャ専攻	(平成25年度 前期平均:4.06点)															
	(平成24年度 前期平均:4.03点)															
創造技術専攻	(平成25年度 前期平均:4.07点)															
	(平成24年度 前期平均:4.00点)															

大項目番号 20	<p>(中期目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高度専門職業人を育成する専門職大学院の役割を踏まえ、社会人学生に配慮した学修環境を整備するとともに、修了後も必要に応じて学び直しができる仕組みを整える。 ○ 学生が必要な知識や技術を確実に修得し、産業界で活躍できるよう、学生の適性や就労経験を踏まえたキャリア形成支援を行う。
	<p>(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報アーキテクチャ専攻及び創造技術専攻の遠隔授業の実施科目増加により、受講者が大幅に増加した。さらに、遠隔授業に関するアンケートを実施し、教員や学生の意見を聴取するなど、遠隔授業の更なる展開に向け継続した見直しを図った。【2-16】 ・ 担任制を継続し、学生の就職やキャリアアップに向けた支援を実施した。【2-17】 <p>(今後の課題、改善を要する取組)</p>

中期計画	中期計画の達成状況						No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績																																				
	23	24	25	26	27	28					平成24年度までの実績																																			
<p>＜学び直しのできる学修環境＞</p>																																														
<p>① 広く社会人が学修しやすい環境を整備するとともに、修了後も生涯を通じて、専門能力の向上に資するよう、学び直しができる学修環境を整備する。</p>							2-15	<p>・平成24年度まで実施してきた履修証明プログラムの内容の検証結果や最新の技術動向を取り込むことにより、履修証明プログラムを充実させる。</p>	A	<p>1 履修証明プログラムの充実・改善</p> <p>(1) プログラム内容の検証</p> <p>＜取組事項＞</p> <p>履修証明プログラムの充実・改善に向け、受講生に対するアンケートを実施するとともに、履修証明プログラム検討部会を開催し、内容の検証を図った。</p> <p>＜成果・効果＞</p> <p>検討部会の実施により、既存プログラムの整理、新規プログラム開講に向けての考え方を整理し、より受講者が参加しやすいプログラムの実施方法等の検討を進めた。</p> <p>(2) 最新の技術動向の取込</p> <p>＜取組事項＞</p> <p>履修証明プログラム「プロジェクトマネジメント・プロフェッショナルスクール」を実施し、最新の技術動向を取込むなど改善を図った。</p> <p>＜成果・効果＞</p> <p>履修証明プログラム「プロジェクトマネジメント・プロフェッショナルスクール」において受講者数が増加した。</p> <p style="text-align: right;">(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>プログラム名称</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジェクトマネジメント・プロフェッショナルスクール</td> <td>募集なし</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>16</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>人間中心デザイン</td> <td>4</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>46</td> <td>未開講</td> </tr> <tr> <td>実践セキュア開発</td> <td>未開講</td> <td>3</td> <td>未開講</td> <td>未開講</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>製品開発プロセス</td> <td>募集なし</td> <td>4</td> <td>未開講</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ICT導入技術</td> <td>7</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	プログラム名称	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	プロジェクトマネジメント・プロフェッショナルスクール	募集なし	16	12	16	23	人間中心デザイン	4	33	33	46	未開講	実践セキュア開発	未開講	3	未開講	未開講	2	製品開発プロセス	募集なし	4	未開講	2	1	ICT導入技術	7	12	12	-	-
プログラム名称	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																									
プロジェクトマネジメント・プロフェッショナルスクール	募集なし	16	12	16	23																																									
人間中心デザイン	4	33	33	46	未開講																																									
実践セキュア開発	未開講	3	未開講	未開講	2																																									
製品開発プロセス	募集なし	4	未開講	2	1																																									
ICT導入技術	7	12	12	-	-																																									
							2-16	<p>・情報アーキテクチャ専攻及び創造技術専攻の遠隔授業を、引き続き着実に実施するとともに、通学負担の軽減による、より広範囲の地域からの入学者増加を図るため、継続した見直しを行う。</p>	A	<p>1 遠隔授業の充実</p> <p>＜取組事項＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学生が学びやすい環境を整備するため、両専攻で遠隔授業の実施科目を増加した。 <ul style="list-style-type: none"> ・情報アーキテクチャ専攻:21科目(平成24年度:8科目) ・創造技術専攻:23科目(平成24年度:5科目) ・両専攻共通:1科目(平成24年度:なし) ○ 遠隔授業の改善に向け、教員・学生に対しアンケートを実施し、次年度に向けた遠隔授業の更なる改善について検討した。 <p>＜成果・効果＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施科目の増加により、延べ人数ベース、実人数ベースとも受講者が大幅に増加した。 ○ 教員・学生に対しアンケートを実施し、システムに関する意見を聴取するなど遠隔授業の更なる展開に向け継続した見直しを図った。 																																				

【遠隔授業実績】

(平成25年度) (単位:科目、回、人)

	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
実施科目数	12	12	11	10
遠隔対象講義回数	131	115	98	106
受講者(延べ人数)	75	127	218	248
受講者(実人数)	17	18	34	33

(平成24年度)

	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
実施科目数	4	5	3	1
遠隔対象講義回数	36	31	16	13
受講者(延べ人数)	71	94	4	15
受講者(実人数)	13	36	3	2

(平成23年度)

	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
実施科目数	2	3	2	4
遠隔対象講義回数	26	27	20	40
受講者(延べ人数)	74	61	100	36
受講者(実人数)	14	12	13	9

(平成22年度)

	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
実施科目数	3	2	3	3
遠隔対象講義回数	35	18	34	30
受講者(延べ人数)	100	44	193	130
受講者(実人数)	15	6	15	15

※事前登録制をとっていないため、受講者は各回で異なる

<キャリア開発支援>

② 学生の自主的な取組みを基調としながら、入口から出口まで、多様な学生の就職やキャリアアップ等を見据え、組織的・体系的な一貫したキャリア開発支援を展開する。

・引き続き平成24年度に導入した担任制により、学生の就職やキャリアアップに向けた支援を実施する。

・学生サポートセンターやキャリアカウンセラーと連携した就職情報の提供、キャリア説明会及び相談会など、多様な学生に対応したきめ細かいキャリア開発支援を実施する。

2-17

A

1 担任制による支援体制の強化

<取組事項>

- 各専攻において担任による個別相談・個別指導等を行い、就職・キャリアアップに対する支援を実施した。
- キャリア委員会において、各担任からの情報提供を踏まえて個別の支援策を検討し、担任教員を通して企業紹介等の支援を実施した。

<成果・効果>

担任制の活用により、就職・キャリアアップに対する支援の充実を進めることができた。

2 キャリア開発支援の実施

<取組事項>

- 学生サポートセンターと連携し、就職情報の提供、キャリア説明会及び相談会、留学生向けのガイダンスなどを実施した。
- 法人キャリアカウンセラーによる就職活動支援講座を実施した。(年間3回実施、平均参加者数11人)
- キャリア開発支援委員会を中心に多様な学生に対応したきめ細かいキャリア開発支援を検討し、留学生就職支援ネットワーク事業及び城南インターンシップナビ事業へ参加した。【新規】

<成果・効果>

【平成25年度修了生進路状況】

	対象者	(内訳)	就職		計	就職率	進学			合計
			希望	計			希望	その他	合計	
情報アーキテクチャ	45	新卒者1人 (就職者1人、内定企業1社、求職者0人、進学者0人、進学希望0人、その他0人)	41	1	42	97.6%	0	0	3	45
		既卒者9人 (就職者6人、内定企業6社、進学者0人、求職者1人、その他2人)								
		大学時存続者35人 (転職者2人、進学者0人、求職者0人、変動なし32人、進学希望0人、その他1人)								
創造技術	39	新卒者13人 (就職者12人、内定企業15社、求職者0人、進学者1人、進学希望0人、その他0人)	32	4	36	88.9%	1	0	2	39
		既卒者8人 (就職者3人、内定企業3社、進学者0人、求職者3人、その他2人)								
		大学時存続者18人 (転職者1人、進学者0人、求職者1人、変動なし16人、進学希望0人、その他0人)								
合計	84		73	5	78	93.6%	1	0	5	84

(平成26年5月1日時点)

【平成24年度修了生進路状況】 (単位:人)

対象者	(内訳)	就職 希望	計	就職率	進学 希望	進学 希望 その他	合計		
情報アーキ テクチャ	38 新卒者3人 (就業者3人:内定企業3社、求職者0人、進学者0人、進学希望0人、その他0人)	37	1	38	97.4%	0	0		
	既卒者1人 (就業者1人:内定企業1社、進学者0人、求職者0人、その他0人)								
	大学時有職者34人 (就業者13人、進学者0人、求職者1人、変動なし20人、進学希望0人、その他0人)								
創造技術	44 新卒者25人 (就業者23人:内定企業23社、求職者1人、進学者0人、進学希望0人、その他1人)	41	1	42	97.6%	1	0		
	既卒者3人 (就業者2人:内定企業2社、進学者1人、求職者0人、その他0人)								
	大学時有職者16人 (就業者3人、進学者0人、求職者0人、変動なし13人、進学希望0人、その他0人)								
合計	82	78	2	80	97.5%	1	0	1	82

(平成25年5月1日時点)
(単位:人)

【平成23年度修了生進路状況】 (単位:人)

対象者	(内訳)	就職 希望	計	就職率	進学 希望	進学 希望 その他	合計		
情報アーキ テクチャ	52 新卒者1人 (就業者1人:内定企業1社、求職者0人、進学者0人、進学希望0人、その他0人)	50	0	50	100.0%	1	0		
	既卒者0人								
	大学時有職者51人 (就業者7人、進学者1人、求職者0人、変動なし42人、進学希望0人、その他0人)								
創造技術	46 新卒者25人 (就業者21人:内定企業25社、求職者3人、進学者0人、進学希望0人、その他1人)	38	6	44	86.4%	0	0		
	既卒者4人 (就業者2人:内定企業2社、進学者0人、求職者1人、その他1人)								
	大学時有職者17人 (就業者3人、進学者0人、求職者2人、変動なし12人、進学希望0人、その他0人)								
合計	98	88	6	94	93.6%	1	0	3	98

(平成24年5月1日時点)

【平成22年度修了生進路状況】 (単位:人)

対象者	(内訳)	就職 希望	計	就職率	進学 希望	進学 希望 その他	合計		
情報アーキ テクチャ	49 新卒者2人 (就業者2人:内定企業3社、求職者0人、進学者0人、進学希望0人、その他0人)	47	1	48	97.9%	1	0		
	既卒者0人								
	大学時有職者47人 (就業者6人、進学者1人、求職者1人、変動なし39人、進学希望0人、その他0人)								
創造技術	43 新卒者19人 (就業者13人:内定企業19社、求職者3人、進学者1人、進学希望0人、その他2人)	34	4	38	89.5%	2	0		
	既卒者4人 (就業者3人:内定企業3社、進学者0人、求職者0人、その他1人)								
	大学時有職者20人 (就業者5人、進学者1人、求職者1人、変動なし13人、進学希望0人、その他0人)								
合計	92	81	5	86	94.2%	3	0	3	92

(平成23年5月1日時点)

【平成21年度修了生進路状況】 (単位:人)

対象者	(内訳)	就職 希望	計	就職率	進学 希望	進学 希望 その他	合計		
情報アーキ テクチャ	41 新卒者1人 (就業者1人:内定企業1社、求職者0人、進学者0人、進学希望0人、その他0人)	39	1	40	97.5%	0	0		
	既卒者2人 (就業者2人:内定企業2社、進学者0人、求職者0人、その他0人)								
	大学時有職者38人 (就業者6人、進学者0人、求職者1人、変動なし30人、進学希望0人、その他1人)								
創造技術	38 新卒者15人 (就業者10人:内定企業13社、求職者3人、進学者1人、進学希望1人、その他0人)	24	9	33	72.7%	3	1		
	既卒者3人 (就業者1人:内定企業2社、進学者1人、求職者1人、その他0人)								
	大学時有職者20人 (就業者2人、進学者1人、求職者5人、変動なし11人、進学希望0人、その他1人)								
合計	79	63	10	73	86.3%	3	1	2	79

(平成22年5月1日時点)

Ⅲ 産業技術大学院大学に関する目標を達成するために取るべき措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

大項目番号 21	<p>(中期目標)</p> <p>○ 産業界の人材育成ニーズや技術動向、修了生の活動状況等を踏まえ、高度専門技術者の育成に資する研究を推進する。</p>
【研究に関する取組】 研究の内容等	<p>(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組)</p> <p>・ 研究成果の社会への還元を目的とし、ネットワークサービスプラットフォーム研究所、AIIT産業デザイン研究所及び新しく設置したビッグデータ研究所等において開発型研究を推進した。【2-19】</p> <p>(今後の課題、改善を要する取組)</p>

中期計画	中期計画の達成状況					No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績
	23	24	25	26	27				
<p><教育手法に関する研究></p>									
① IT及び創造技術の分野の教育に適したプロジェクトの開発に努め、実践的な教育研究を推進する。						2-18	<p>・PBL研究会において、PBL教育の充実を図るためIT及び創造技術の分野の教育に適したプロジェクトの開発の研究を推進する。</p>	A	<p>1 教育に適したプロジェクト開発の研究推進</p> <p><取組事項></p> <p>効果的なPBL教育を実現するため、PBL研究会を開催し、PBL教育手法に関する意見交換や産業界のニーズを踏まえたPBL手法の改善等について意見交換、議論等を行った。</p> <p>① 第1回産業技術大学院大学PBL研究会</p> <p>ア 開催日：平成25年9月30日(月)、10月1日(火)</p> <p>イ 参加者：研究科長及び情報アーキテクチャ専攻全教員(15名)</p> <p>ウ 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ PBL教育の実践経験から得られた教員の知見の発表・情報共有 ○ 有識者の講演 「本学のPBLの今後のあり方」 ○ 以下のテーマでの意見交換・議論 <ul style="list-style-type: none"> ・ プロフェッショナル教育としてのPBL ・ PBL に求められていること、プロフェッショナル教育としてのカリキュラム見直し ・ これからのPBL教育 <p>② 第2回産業技術大学院大学PBL研究会</p> <p>ア 開催日：平成26年3月19日(水)</p> <p>イ 参加者：研究科長及び創造技術専攻全教員(15名)</p> <p>ウ 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ PBL教育について ○ 意見交換等 <p><成果・効果></p> <p>効果的なPBL教育を実現するためには、テーマの選定、教員の役割、評価の方法について今後も十分な議論が望まれ、産業界等との連携やプロフェッショナル教育としての視点からの活動が重要であることの認識を共有した。</p> <p>2 ブレンディッド・ラーニングの構築(2-13再掲)</p> <p><取組事項></p> <p>録画授業と対面授業とを効果的に組み合わせたブレンディッド・ラーニングという新たな教育手法を検討し、平成26年度の導入を決定した。</p> <p>(情報アーキテクチャ専攻：39科目、創造技術専攻：11科目)</p> <p><成果・効果></p> <p>録画授業と対面授業とを効果的に組み合わせた新たな授業形態の導入により、学生個々に合わせた学修を可能とするカリキュラム改善を図った。</p>

＜開発型研究の推進＞					
<p>② 専門職大学院としての社会貢献を重視し、研究成果の社会への還元を目的として、製品開発をターゲットとした開発型研究の取組を進める。</p>					<p>・IT分野におけるネットワークサービスプラットフォーム研究所及び創造技術分野におけるAIIIT産業デザイン研究所において開発型研究を引き続き推進する。</p> <p style="text-align: center;">2-19</p> <p style="text-align: center;">A</p> <p>1 開発型研究の推進</p> <p>(1) ネットワークサービスプラットフォーム研究所</p> <p>＜取組事項＞</p> <p>デバイスをインターネット上のサービスと連携するためのプラットフォームに関する開発型研究を推進した。</p> <p>＜成果・効果＞</p> <p>「RSi(ロボットサービスイニシアチブ)」を構成する企業グループとの連携により、開発型研究の拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 発表論文等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外発表:4件、国内発表:18件 ・ 講演会等講師:6件 ・ 平成25年版科学技術白書等での政策提言:5件 ○ コンテストでの受賞歴等:3件 <p>(2) AIIIT産業デザイン研究所</p> <p>＜取組事項＞</p> <p>スマートコミュニティ社会を意識した都市空間におけるトランスポーテーションとしてのパーソナルモビリティを開発した。</p> <p>＜成果・効果＞</p> <p>製品開発におけるデザインの活用等により、研究成果の社会への還元に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 講座企画等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京モーターショーにおける講演等:3件 ・ ベトナム「日本ものづくり技術展」での展示等:5件 ・ 論文発表:1件 <p>(3) ビッグデータ研究所</p> <p>＜取組事項＞</p> <p>ビッグデータをスマートフォン等の身近なデバイス上でインタラクティブに可視化する技術の開発を目的に学内にビッグデータ研究所を新たに設置した。</p> <p>＜成果・効果＞</p> <p>ビッグデータを活用したオープンソース・ソフトウェアの開発等を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 発表論文等:2件 ○ オープンソース・ソフトウェアの開発及び公開:1件 <p>(4) その他</p> <p>＜取組事項＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ タマティールオー及び企業との共同研究(「ダイヤモンドバイト製造技術の開発」)を進めた。 ○ マグネシウム空気電池の実用化研究に向け、新たに企業と共同研究契約を締結した。 <p>＜成果・効果＞</p> <p>引き続き企業との共同研究を進めるとともに、更なる開発型研究等を推進した。</p>

大項目番号 22	(中期目標) ○ 現場のニーズを研究に反映させる仕組みを整備するとともに、広範かつ高度な研究を実現するため、企業や教育研究機関等との連携を強化する。
	(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組) ・ 運営諮問会議委員長である日本アイ・ビー・エム(株)の橋本取締役会長を講師として未来技術動向等に関する講演会を開催し知見を得るとともに、未来技術動向に関するアンケートを実施するなど今後の未来技術動向について検討を図った。【2-20】
	(今後の課題、改善を要する取組)

中期計画	中期計画の達成状況						No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績
	23	24	25	26	27	28				
＜現場ニーズと最新技術の反映＞										
① 運営諮問会議を活用して、産業界のニーズ・最新技術・経営動向を研究内容に迅速かつ的確に反映していく。							2-20	・引き続き平成24年度に本学教員が作成した未来の技術動向を基に運営諮問会議企業と連携して、未来技術動向を把握するための検討会を開催し、産業界のニーズ・最新技術・経営動向を研究内容に迅速かつ的確に反映する。	A	1 未来技術動向の研究内容への反映 ＜取組事項＞ ○ 運営諮問会議の協力を得て、本学で作成した未来技術動向に関するアンケートを実施し、産業界の視点からの意見聴取・分析を行った。 ○ 日本アイ・ビー・エム(株)と連携し、「新時代のITとグローバル・リーダーシップ」をテーマに講演会を開催した。 ○ 本学の企画会議等で今後の未来技術動向把握について検討を図るとともに、本学で取りまとめた未来技術動向(アウトLOOK)をHPに掲載した。 ＜成果・効果＞ ○ 運営諮問会議参加企業への未来技術動向等に関するアンケートの実施により、産業界のニーズや最新技術動向等を把握し、本学カリキュラムへの反映に向けた検討を進めた。 ○ 運営諮問会議委員長である日本アイ・ビー・エム(株)の橋本取締役会長を講師として講演会を開催することで、未来技術動向や今後求められる人材等について知見を得た。(参加者122人) ○ 本学Webサイトに作成した未来技術動向(アウトLOOK)を研究成果として公開し、本学の特徴ある取組としてPRにつなげた。
＜開発型研究体制の整備＞										
② 多様な社会貢献活動を企画・調整・運営するOPI組織体制を整備し、都や関係研究機関等と連携した教育研究活動を推進する。	★	→	→					＜23年度＞ ・東京都立産業技術研究センターや東京都中小企業振興公社、NICT(情報通信研究機構)と連携し、セミナーなどを実施し、中小企業等への技術支援を強化した。		【平成23年度に中期計画達成済み】

Ⅲ 産業技術大学院大学に関する目標を達成するために取るべき措置

3 社会貢献に関する目標を達成するための措置

大項目番号 23	<p>(中期目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 専門職大学院として培ったノウハウを生かし、東京都や区市町村の課題解決に向け、より現実的・実践的な施策提案や事業協力をし、地域社会の発展に貢献する。 ○ 大学の知的資源を活用し、業務遂行に必要な実践的な能力を身につけられるよう、東京都や区市町村の職員等の人材育成を支援する。 <p>(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都産業労働局の「東京の中小企業の現状」作成を支援し、シンクタンク機能を発揮するとともに、都や自治体の抱える様々な課題に対し、本学の持つ実践的な知見や学術知識を活用することで都各局事業の円滑な運営や地域社会の発展に貢献した。【2-21】 <p>(今後の課題、改善を要する取組)</p>
----------	---

中期計画	中期計画の達成状況								No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績
	23	24	25	26	27	28	平成24年度までの実績					
<都の政策展開に対する積極的な支援>												
① 都各局や区市町村等との連携を通じて、政策課題に対するシンクタンク機能を発揮し、現実的、実践的なソリューションを提供していく。									2-21	A	<p>1 自治体等との連携強化</p> <p>(1) 東京都の政策課題に対する支援</p> <p><取組事項></p> <p>① 政策課題への提言 「東京の中小企業の現状」作成に関する学識委員として参画</p> <p>② 技術支援等 豊洲新市場予定地の土壌汚染対策工事に関する技術会議委員として参画</p> <p>③ 入札・委託案件等審査・評価委員(委員長)参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 東京都ベンチャー技術大賞 ○ 次期TAIMS設計及び共通基盤設計・構築等委託に関する総合評価競争入札審査委員会 ○ 財務会計システムに係るシステム基盤構築委託導入技術審査 ○ 看護師等修学資金貸与事務システム導入技術審査員【新規】 他 <p><成果・効果></p> <p>政策課題に対するシンクタンク機能を発揮し、東京都との連携を進めた。</p> <p>(2) 区市町村等の政策課題に対する支援</p> <p><取組事項></p> <p>① 委員等参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 法務省「予算監視・効率化チーム」チームアドバイザー ○ 「ソフトウェア開発費助成審査会」(品川区)の審査員として支援 ○ 江東区伝統工芸リ・デザイン事業に関する講師【新規】 ○ 日本デザイン振興会「東京ビジネスデザインアワード」審査委員【新規】 ○ 平成25年度京情報大学院大学の分野別認証評価(JABEE)調査委員【新規】 ○ 企業における「品質管理入門講座」への講師派遣 他 <p><成果・効果></p> <p>国や各区市町村の各種委員等に積極的に参画することで、政策課題等に対する支援を図った。</p>	
<自治体職員の人材育成への協力>												
② 本学の知的資源を活かし、都・区市町村等の職員の人材育成に貢献する。									2-22	A	<p>1 都及び区市町村職員の人材育成に対する支援</p> <p><取組事項></p> <p>都と連携し総務局「IT応用コース研修」を実施した。(受講者数27人 区市職員含む)</p> <p><成果・効果></p> <p>都や区市町村等のニーズを踏まえた職員の人材育成に貢献した。</p>	

大項目番号 24	(中期目標) ○ 専門職大学院の機能やノウハウを活用し、中小企業の人材育成や製品開発を支援するとともに、産業界や研究機関との共同研究や人材交流を進め、東京の産業振興に貢献する。
	(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組) ・ 東京の活力を牽引する都内中小企業において中核的な役割を担う人材の育成の在り方について協議するため、企業内中核人材育成懇話会を設置し、開催した。【2-23】
	(今後の課題、改善を要する取組)

中期計画	中期計画の達成状況						No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績
	23	24	25	26	27	28				

< 産業振興施策への貢献 >

① 企業等のニーズを踏まえ、専門セミナー・公開講座の開催、中小企業を含む産業界及び地元自治体と共同した開発型研究・受託研究など、多様な社会貢献活動を通じて、産業振興施策に貢献していくとともに、外部資金の拡大にも努める。

--	--	--	--	--	--	--

・企業等のニーズを踏まえ、新たな連携事業について検討・実施し産業振興施策や人材育成に貢献する。

2-23
★ 本学の知見を活かした連携事業の推進によるプレゼンスのさらなる向上及び外部資金の拡大を図る。

1 中小企業等との連携
 (1) 産業振興施策等への貢献
 < 取組事項 >
 ① 企業等との連携
 ○ 城南信用金庫主催「よい仕事おこしフェア」に出展し、産業振興に協力した。
 ○ 東京信用保証協会主催「技とテクノの融合展」に出展し、産業振興に協力した。
 ○ 品川ビジネススクラブと連携した「AIIT技術経営交流会」を開催した。
 ② 区市町村との連携
 ○ 品川区との地域連携協議会の運営、連携事業等についての検討を実施した。【新規】
 ○ 品川区と連携した品川区民大学大学連携講座を実施した。(88名)
 ○ 大田区と連携した大田区大学連携講座を実施した。(100名)
 ○ 江東区との連携した産学支援事業「こうとう産学連携技術セミナー」を実施した。(17名)
 ○ 三鷹市との共催による「デザインミニ塾in三鷹」を実施した。(32名)【新規】
 < 成果・効果 >
 中小企業等との連携事業を実施し、多様な社会貢献活動を推進した。
 (2) 中小企業の人材育成支援
 < 取組事項 >
 ○ 企業の将来を担う高度な能力を持つ人材(企業内中核人材)育成の支援を目的として、城南信用金庫と連携し、企業内中核人材育成懇話会を設置し開催した。
 平成25年度 3回開催(11月、1月、3月)、参加企業20社
 < 成果・効果 >
 ○ 中小企業の経営者のニーズを把握し、企業との新たな連携事業や本学授業等の活用方法等について検討するための体制を構築した。
 ○ 城南信用金庫の関連企業から製品開発に関する相談を受けた。(3件)
 2 プレゼンスの向上及び外部資金獲得額の拡大に向けた取組
 < 取組事項 >
 ○ enPiT事業等の連携事業を推進した。
 ○ マグネシウム空気電池の実用化研究等に向け、企業と連携し、新たな共同研究に向け調整を図った。
 < 成果・効果 >
 ○ 本学の知見を活かした連携事業の推進によりプレゼンスのさらなる向上等を図った。
 ○ 東京都や港区などの受託事業の期間満了により外部資金が減となる一方で、新たに企業とマグネシウム空気電池の実用化研究について共同研究契約を締結(25年度1,500千円、26年度3,500千円)し、外部資金の拡大を図った。

【連携事業数・外部資金獲得額推移】 (単位:件、千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
外部資金	件数	14	25	15	15	11
	金額	26,537	43,946	33,056	29,121	28,288

【連携事業数・補助金獲得推移】※ 補助金の金額は交付額 (単位:件、千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
補助金	件数	1	1	2	2	1
	金額	25,800	22,620	25,670	17,552	26,000

大項目番号 25	(中期目標) ○ 広く社会人を対象にキャリアアップや学び直しを支援するため、働きながらでも学びやすい学修システムの構築や環境整備に取り組む。
	(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組) ・ 専門職コミュニティ構築の一環として、AIITマンスリーフォーラム参加者の知識・スキルや修学経験等を認定するなど、継続修学を支援するためのラーニングフェロー制度という新しい仕組みのプロトタイプを構築した。【2-24】
	(今後の課題、改善を要する取組)

【社会貢献等に関する取組】
地域貢献等

中期計画	中期計画の達成状況				No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績																																																															
	23	24	25	26					27	28	平成24年度までの実績																																																												
＜社会人リカレント教育と専門職コミュニティの形成＞																																																																							
① 広く社会人を対象としたキャリアアップや学び直しのための学修環境を整備し、高度専門職人材の人的交流と相互研鑽の活発化を図るための場として、本学を核にした専門職コミュニティの形成を推進する。						2-24	<p>・参加者数を着実に増加させた過年度の実績を基に、社会人リカレント教育を一層推進するための専門職コミュニティの形成を推進するため、新たな仕組みを構築し、AIITマンスリーフォーラムのさらなる充実を図る。</p> <p>・修了生や各種講座の参加者等に対し、メール等により継続的広報を実施するとともに、平成24年度に導入した大学会員カードの会員拡大を図り、各講座の申し込みの増加につなげる。</p>	<p>1 AIITマンスリーフォーラムの充実</p> <p>＜取組事項＞ 専門職コミュニティ構築の一環として、AIITマンスリーフォーラム参加者の知識・スキルや修学経験等を認定するなど、継続修学を支援するための制度開発に取り組んだ。</p> <p>＜成果・効果＞ ○ 新しい継続学修の仕組みであるラーニングフェロー制度のプロトタイプを構築し、AIITマンスリーフォーラムのさらなる充実につながる取組みを行った。 ○ 本学事業（入試説明会と共催した講演会の実施等）により開催回数・講演数が減り、全体の参加者数が減となったが、地域・産業界のニーズにタイムリーに答えたテーマを選定し、受講者の好評を得た。</p> <p>【AIITマンスリーフォーラムの実績一覧】 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マンスリーフォーラム参加者数</td> <td>196</td> <td>950</td> <td>1,297</td> <td>1,423</td> <td>2,103</td> <td>1,721</td> </tr> <tr> <td>InfoTalk</td> <td>196</td> <td>618</td> <td>850</td> <td>912</td> <td>1,411</td> <td>981</td> </tr> <tr> <td> InfoTalk(定例)</td> <td>196</td> <td>618</td> <td>850</td> <td>602</td> <td>651</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td> InfoTalk(別枠)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>310</td> <td>760</td> <td>604</td> </tr> <tr> <td> うちPyCon JP</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>247</td> <td>480</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>デザインミニ塾</td> <td>0</td> <td>332</td> <td>447</td> <td>511</td> <td>692</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td> デザインミニ塾(定例)</td> <td>0</td> <td>332</td> <td>447</td> <td>499</td> <td>635</td> <td>652</td> </tr> <tr> <td> デザインミニ塾(出前)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>12</td> <td>57</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 各講座の申込増加のための広報活動</p> <p>＜取組事項＞ ○ 各種講座の参加者等に対し、メール等を活用した継続的なPRを実施した。 ○ FacebookやTwitterの利用を促進し、各種講座参加者等へのPRを引き続き実施した。 ○ マンスリーフォーラムなど各種講座での案内やInfoPressへの掲載を通じて、大学会員カードのPR及び、会員拡大に取り組んだ。</p> <p>＜成果・効果＞ ○ 修了生や各種講座の参加者等に対し、メール等により継続的広報を実施し、講座の申し込みの増加につなげた。 ○ SNSを活用し、本学事業等への賛同者を増加させることで、各講座の申し込み増加に資する取組となった。 ・twitterフォロワー数:617人 ・Facebook「いいね」:1,155回(平成24年度856回) ・会員カード発行数:166人(平成24年度99人)</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	マンスリーフォーラム参加者数	196	950	1,297	1,423	2,103	1,721	InfoTalk	196	618	850	912	1,411	981	InfoTalk(定例)	196	618	850	602	651	377	InfoTalk(別枠)	-	-	-	310	760	604	うちPyCon JP	-	-	-	247	480	0	デザインミニ塾	0	332	447	511	692	740	デザインミニ塾(定例)	0	332	447	499	635	652	デザインミニ塾(出前)	-	-	-	12	57	88
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																	
マンスリーフォーラム参加者数	196	950	1,297	1,423	2,103	1,721																																																																	
InfoTalk	196	618	850	912	1,411	981																																																																	
InfoTalk(定例)	196	618	850	602	651	377																																																																	
InfoTalk(別枠)	-	-	-	310	760	604																																																																	
うちPyCon JP	-	-	-	247	480	0																																																																	
デザインミニ塾	0	332	447	511	692	740																																																																	
デザインミニ塾(定例)	0	332	447	499	635	652																																																																	
デザインミニ塾(出前)	-	-	-	12	57	88																																																																	

Ⅲ 産業技術大学院大学に関する特記事項

■ 平成24年度評価結果において、評価委員会から対応を求められた事項に関する取組

1 志願者数の確保に関する取組について

平成25年度に実施した入試において123人（平成25年度10月入学の志願者数15人（募集人員10人）平成26年度4月入学の志願者数107人（募集人員90人））の志願者を確保した。

【入試状況】 (単位:人、倍)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (4月入学)
情報 アーキ テク	募集人数	50	50	50(5)	50(5)	50(5)	45(5)
	志願者数	82	80	90(1)	71(10)	62(5)	55(-)
	受験者数	79	79	86(1)	69(10)	60(5)	53(-)
	合格者数	58	55	59(1)	58(7)	56(5)	51(-)
	入学者数	56	55	58(1)	57(7)	54(5)	47
	志願倍率	1.64	1.60	1.80	1.42	1.24	1.22
創造 技術 専攻	募集人数	50	50	50(5)	50(5)	50(5)	45(5)
	志願者数	62	75	65(4)	61(8)	61(10)	52(-)
	受験者数	58	74	62(4)	59(8)	58(10)	51(-)
	合格者数	57	63	59(4)	55(8)	58(10)	49(-)
	入学者数	52	55	53(4)	52(6)	51(8)	46
	志願倍率	1.24	1.50	1.30	1.22	1.22	1.16

※平成26年3月31日現在の数値であるため、平成26年10月入学者を含まない。()内は10月入学入試の数値である。

(1) 効果的な広報活動の展開

広報に関する専門家である広報コンサルタントを活用し、大学の知名度・ブランド力向上、教育・研究・社会貢献活動の普及、入学志願者の増加を目的とし、専門的見地から助言を得て効果的な広報を実施した。

特に、入学志願者の増加を目的とした入試広報については、入試説明会参加者へのアンケートの実施・分析の結果を踏まえ、ターゲットにあった広報媒体・広報手段を明確にし、効果的な広報活動を展開した。

① 個人へのアプローチ

入試説明会のアンケート分析において、本学を知った理由としてHPの閲覧や知人の紹介が多かったことから、以下の取組を実施した。

○ HPの充実

- ・ 情報更新の徹底やキーワードやコンテンツ増強などによる検索エンジン最適化(We bサイトを検索結果の上位に表示させるよう工夫すること)を実施した。
- ・ 利用ニーズの高い単位バンク制度(科目等履修生として修得した単位を蓄積し正規学生として入学した際に活用する制度)のPRを強化した。

○ 修了生等の人的ネットワークを活用した広報活動

- ・ 修了生等を通じた広報活動
社会人比率が7割を超える本学の特性上、多忙な社会人にとって、費用や修了までの教育内容など入学のための有用な情報を持つ修了生による広報が有効であることから、PBL発表会や交友会を訪れた修了生に入試要項等の配布など、本学のPRを依頼した。(126人)

② 企業へのアプローチ

- 専門スタッフによる企業訪問の実施(71社1団体)
- 産技大関係企業への入試案内・ブローシャ等の送付
 - ・ 平成24年度に締結した城南信用金庫との産学連携協定に基づいて設置した企業内中核人材育成懇話会の参加企業(20社)【新規】
 - ・ OPI登録企業(630社)
- 運営諮問会議企業への学生募集の依頼(16社)

③ その他

- 講演会共催による入試説明会の開催(日本アイ・ピー・エム(株)取締役会長による講演等)
- 本学の特徴ある取組として、企業経営者である本学の在学学生・修了生で構成されるAIIT社長会をHPにおいてPR【新規】
- 他大学や日本語専門学校へのチラシ等の配布(321校)
- 資料請求者への継続的な入試情報等のダイレクトメール送付

(2) 新たな入試制度の創設【新規】

企業推薦入試、自己推薦入試、Uターン入試などの新たな入試制度を創設し、実施した。

(3) 知名度・ブランド力向上等に向けた広報活動

大学の知名度・ブランド力向上等による志願者数の増加を目指し、広報コンサルタントの専門的見地からの助言を得て、報道機関への情報提供やプレスリリース等の広報活動を実施した。掲載件数10件(平成24年度掲載件数8件)

【報道実績】

日付	メディア	内容
7月19日	日本経済新聞	「高専」アジアに輸出
8月15日	日本経済新聞	東南アの中小格付け 日本・ASEAN 共通指標を導入
10月31日	日刊工業新聞	東京都ベンチャー技術大賞 フォトンデザインを表彰
11月14日	日刊工業新聞	技能とデジタルスキル融合を
11月22日	じゃかるた新聞	ダルマプルサダ大 APENに加盟 ものづくり強化へ
12月16日	日本経済新聞	匠の技、デジタルで伝承 ものづくり、大学と組み「見える化」
12月27日	日本経済新聞	アジアに信金ノウハウ 城南・広島・岡崎中小育成を支援
1月11日	国際開発ジャーナル	ODAは国益を強めるべきか？(創造技術専攻前田教授のインタビュー)
1月19日	朝日新聞Globe	アジアで注目される日本のものづくり教育
1月29日	日経コンピュータ(ITPro)	グローバル人材を育てろ、日越の学生が共同でシステム開発

2 9年間一貫教育の実効性を高めるための取組について

複線型教育システムの1つである9年間一貫教育については、平成23年度から連続して入学実績のない状況にある。

その要因として考えられるのは、高専生の産技大に対する理解が十分でないこと及び進学者の多くが著名な大学院等を希望していることである。

このため、平成24年度に産技大及び高専関係者からなる検討会における検討結果を踏まえ、下記のとおり高専生へのPRを徹底するとともに、新たな特別入試を実施した。

(1) 広報活動の拡充

高専専攻科の進学希望学生のみを対象とするのではなく、専攻科の学生及び進路選択中の高専本科生、更には進路決定に影響の大きい保護者に向けて産技大について広報を実施した。

- ・ 専攻科入学ガイダンス(40名)
- ・ 本科新入生ガイダンス(160名)【新規】
- ・ 本科新入生保護者会(258名)【新規】

(2) 新たな入試制度の実施

社会人を中心に高度専門職人材を育成する産技大の特色を鑑み、高専専攻科を卒業した後、一定期間、社会人の経験を積んだ者を対象とする入試制度(Uターン入試)を導入、実施した。(対象:2年以上の実務経験を有している高専専攻科修了生)

Uターン入試を創設したことで、高専専攻科修了生の就職後においても学修できる環境を整備した。

III 産業技術大学院大学に関する特記事項

■ 特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組

1 他大学等との積極的な交流について

(1) APEN参加大学との連携

本学が事務局を務めているAPEN (Asia Professional Education Network) は、大学 (大学院) 教育における産業人材開発方法として優れているPBL (Project Based Learning) 教育を発展させ、アジアに普及することを目的として、平成23年6月に設立された。なお、APEN加盟大学等は平成25年度に1校 (1カ国)、3企業1団体が加わり、14大学 (13カ国) 3企業1団体に拡大した。

① グローバルPBLの実施

グローバルに活躍できる人材を育成するため、2大学とグローバルPBLを実施した。

○ ベトナム国家大学

テーマ: 「RSNPを利用した新しいロボットサービスの開発」

参加人数: 産技大3人、ベトナム国家大学6人

○ ブルネイ・ダルサラーム大学【新規】

テーマ: 「RSNPを利用した新しいロボットサービスの開発」

参加人数: 産技大4人・ブルネイダルサラーム大学9人

② APEN加盟大学と連携した英語教育の実施【新規】

デラサール大学 (フィリピン) と連携し、スカイプやグーグルハンアウトを活用し、週1回の頻度で学生同士のディスカッションを行った。(受講登録者8名)

③ 国際セミナー等の開催

教育研究に関する活発な議論と相互交流を図ることにより、今後の具体的な連携事業への拡大など、連携強化を図った。

○ 産業人材開発セミナー等によるPBL型教育の開発普及

・ APEN理事会及びAPEN i-HRDセミナー (韓国)

国内外の専門的教育機関と産業界とが最先端のPBL等の専門的教育方法等に関して議論し、意見交換を行うなど相互交流を図った。

参加団体: APEN加盟大学 (7校)、ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター)

○ APENが主唱するMultiversity教育システムの開発・普及提案

・ アジア高度専門職人材育成協議会【新規】

平成25年10月31日に開催したアジア高度専門職人材育成懇話会を踏まえ、APENの委員会であるindustrial Human Resource Development initiative (iHRDi) の附置機関として高度専門職人材育成に関する調査研究及び高度専門職人材育成のための多様な教育サービスを提供する高等教育機関であるMultiversityの構築、普及を目的とし、設置した。

参加機関: 文部科学省、経済産業省、(独) 国立高等専門学校機構、産技大、都立産業技術高等専門学校、大阪府立大学工業高等専門学校、神戸市立工業高等専門学校、金沢工業大学金沢工業高等専門学校

○ オンライン中小企業ミッションの実施

・ オンライン・ワン中小企業ミッション (ラオス)

世界に誇る優れた独自の技術を有する日本の中小企業に対するアジアとの連携支援及びグローバル人材とその育成方法の充実に向け、経済特区視察や首相表敬、産学官ワークショップを実施し、ラオス企業等との連携・協力を深めた。

参加者: 産技大、ERIA (東アジア・ASEAN経済研究センター)、JETRO (日本貿易振興機構)、日本の中小企業等15社、ラオス国立大学

○ Asia Institute of Design and Innovation (AIDI)【新規】

本学、APEN、タマサート大学 (タイ)、(公財) 日本デザイン振興会の4者間において、産業デザイン及びイノベーション分野における高度専門職人材育成に向け、タマサート大学人材センター内にAsia Institute of Design and Innovation (AIDI) を設立するための覚書を締結した。(平成26年5月設立予定)

○ Asian Community Finance Initiative (ACFi)【新規】

Community Finance機関・研究者等による議論、共同研究、連絡等を行う機関として、非営利型のコミュニティ金融システムの振興を促進し、もってアジアにおける産業コミュニティの健全な発展に寄与することで、地域貢献につなげることを目的としたACFiを設立した。(構成団体: 本学、城南信用金庫、岡崎信用金庫、広島信用金庫)

④ 視察等の受入れ

PBLに関するセミナー開催や人材育成に関する意見交換を実施し、産技大の取組等をPRすることにより、プレゼンス向上に寄与した。

○ リーダーシップマネジメント分野に係る訪日視察プログラム (JICE)

ベトナム国家幹部の視察に合わせ、PBLに関するセミナー等を実施し、今後のベトナムにおける高度産業人材育成に関する活発な意見交換が行われた。

参加者: ベトナム国共産党中央委員会事務局の幹部 (23名)

○ Human Resources Institute of Thammasat University (Thailand) による視察

タマサート大学 (タイ) による本学視察を受け入れ、人材育成に関する活発な意見交換が行われた。

参加者: Human Resources Institute of Thammasat University (タイ、約30人) 他

(2) 文科省補助事業「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業(enPiT)」の実施

当事業は、情報技術の中からクラウドコンピューティング、セキュリティ、組込みシステム、ビジネスアプリケーションの4つの分野を焦点に、課題解決型学習 (PBL) を中心とした教育プログラムである。

○ 事業期間: 平成24年度～平成28年度 (5カ年)

○ 連携校: 15校 (大阪大学、筑波大学、産技大他) その他参加校 (琉球大学等)

○ 交付総額: 1億3,000万円 (年/2,600万円)

① ビジネスアプリケーション分野の実施

○ アジャイル開発手法に基づいたWebアプリケーションを開発できる人材育成を目指し、楽天 (株) と連携し、PBL教育を中心とした教育プログラムの開発を行った。

○ ビジネスアプリケーション開発に必要な知識を修得する夏季短期集中合宿では、連携校、参加校の教員が講義を担当するとともに、教員同士が相互に参観した。

○ TV会議システムを活用し、参加大学である琉球大学とPBLを実施した。(産技大生: 21名、産技大修士生3名、琉球大学生4名)

② 活動成果等の公開

これまでのビジネスアプリケーション分野の連携校による活動成果等を公開するため、ワークショップを開催するとともに全国15の連携校が主催するシンポジウムへ参加した。

○ 分野・地域を越えた実践的情報教育協働ネットワーク (enPiT) シンポジウム

開催日: 平成26年1月30日 (木)

概要: セキュリティ関連の基調講演及びenPiT各分野でのチャレンジ内容の発表を実施 (参加者 約200人)

○ enPiT ビジネスアプリケーション分野ワークショップ

開催日: 平成26年2月28日 (金)

概要: 筑波大学及びはこだて未来大学との共催にて、enPiTプログラムのビジネスアプリケーション分野のワークショップを開催し、各大学のチームが開発したアプリケーションやシステムについての発表、デモ等を実施

2 教育の質の評価・改善

平成24年度に受審した学校教育法に基づく分野別認証評価（5年に1回）及び機関別認証評価（7年に1回）においては、共に関係法令に適合し、大学の使命である教育、研究、社会貢献の点で相応の成果をあげ、評価基準を満たしているとの判定を受けた。

他方、教育の質保証の観点から、教育研究の更なる改善が求められている。教育の質の更なる向上のため、以下の取組を行った。

(1) 認証評価の受審結果を踏まえた改善

認証評価結果からは、修了生に対する体系的・組織的な意見聴取が行われていないこと、自己点検・評価に必要な教育活動に関する資料やデータについて、継続的に収集・蓄積・分析する体制の構築が必要であり、また、学習・教育目標の達成を確認する仕組みがない等の改善点を挙げられた。これらに対応するため、自己点検・評価委員会や教育の質保証室において、改善策の検討を行った。

① 自己点検・評価委員会における改善策の実施

- 本学の教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び使命の達成を目的に、分野別認証評価改善報告書の作成や認証評価に関する資料収集について審議・議論を行った。
- 上記検討結果を踏まえ、修了生に対し、本学の教育に関する満足度などに関するアンケートを実施し、本学に対する要望や今後改善すべき点について把握する体制を構築した。

② 教育の質保証室における改善策の実施

- 本学教員で構成される教育の質保証室を6回開催し、教育活動等の自己点検・評価結果等をもとに継続的な改善に努め、教育の質保証について全学的に取り組むため、成績評価や成績データの分析について審議・議論を行った。
- 上記検討結果を踏まえ、本学修了生の具体的な教育達成状況を説明したディプロマサプリメントや、教育の質向上の観点から、新たな教育手法であるブレンディッド・ラーニングなどを導入することとした。

(2) 教育の質の改善に向けた新たな取組

① ディプロマサプリメントの作成【新規】

ディプロマサプリメントとは、学生が取得した学位、知識、スキル、コンピテンシー等について、統一的な様式により表現する書式であり、高等教育機関における修了証等に添付して発行するものである。既に欧州の多くの大学では導入が進んでいる。このような状況を鑑み、本学においても学内に検討委員会を立ち上げ、検討を行った。

- 平成25年度修了生に対し、学位記とともに日本語版と英語版の2カ国語でのディプロマサプリメントを発行した。
- 修了生の具体的な教育達成状況を9つの項目（プランニング・マーケティング・デザイン・コミュニケーション等）をレーダーチャートで表し、学修の見える化を行った。

<作成による効果>

- 学生が産業界の即戦力となることを学位以外の形式で企業等に証明する役割を担う。例えば、学生が就職活動時に活用することで、自分が獲得したスキル等を文章やレーダーチャート等で効果的にアピールできる。
- 本学の産業人材育成に必要な教育の仕組みの中で、ディプロマ・サプリメントを体系的に位置づけ、その内容を明示化し、文部科学省が提示する「教育の質の保証」に対応する。

② 達成度評価・継続学修の仕組みの導入【新規】

修了生等における継続学修を促すため、学内において検討を行った。検討の結果、情報分野において学修の達成度状況や学修の実績等をカウントし称号を付与することにより、継続学修を促す仕組みを構築した。

ア エキスパート制度の導入

情報アーキテクチャ専攻の平成25年度修了生のうち、成績が特に優れた学生に対して「最上級」を、優れた学生に対して「上級」の称号を付与し、認定証を配付することにより、学生の学修成果の見える化に寄与した。

- 国が定める共通キャリアフレームワーク（CCSF）を踏まえ、情報アーキテクチャ専攻における知識体系・知識単位を整理の上、講義科目の整理も行い、講義科目の成績から修得レベルを換算する基準を設けた。
- また、今までのPBL教育活動の成果を踏まえ、コンピテンシーの内容を整理し、従来の活動・成果の質・量という基準のほかに、個々のコンピテンシーを評価基準に基いて評価するRubric手法を導入した。
- これらの基準により評価を行った成績で最上位（概ね5%-10%）の修了生を「最上級」、上位（概ね30%-50%）の修了生を「上級」と定め、学位のほかに、称号を付与した。
- 称号の有効期限を3年間と定め、継続的な本学の勉強会への参加等、修学の実績を更新条件とした。

イ プロフェッショナルスタディプログラム（ラーニングフェロー制度）の導入に向けた取組

修了生、在学生、AIIT参加者等を対象に、継続学習を促すための新たな仕組みの開発に取り組んだ。

- 本学における勉強会参加や著書・論文・自学、図書利用等の実績により、称号を付与する仕組みのプロトタイプを構築した。

③ ブレンディッド・ラーニングの構築【新規】

教育機会の提供の拡充及び教育の質の向上の観点から、ブレンディッド・ラーニングという新たな教育手法を検討し、平成26年度の導入に向け、カリキュラムを改善した。

「ブレンディッド・ラーニング」は、年間16回の授業のうち、「録画授業」と「対面授業」とをあらかじめ設定し、それらを効果的に組み合わせる両者を混合（ブレンド）した授業形態であり、情報アーキテクチャ専攻で39科目、創造技術専攻11科目のカリキュラムを策定した。

<導入効果>

- 「録画授業」の導入により、学生が特定の曜日に集中して通学することが可能となり、業務多忙な社会人等にとって、その通学負担が大幅に軽減される。
- 自宅等でも視聴が可能となることで、本学に通学可能な地域が拡大し、教育の機会提供の観点から、都が設立した公立大学としての役割をより一層果たすことができる。

<教育効果>

- 「録画授業」による知識の獲得を前提とした上で、「対面授業」において、グループワークや演習等の能動的で実践的な学修を集中して行うことにより、教育効果の高まりが期待できる。
- 「録画授業」により、講義内容の不明な点を繰り返し確認できるなど、学生個々の都合に合わせた学修が可能となる。

IV 東京都立産業技術高等専門学校に関する目標を達成するために取るべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

大項目番号 26	<p>(中期目標) ○ 意欲ある学生を幅広く確保するため、志願者の動向や社会ニーズも踏まえ、入学者選抜の見直しや改善を図る。</p>
【教育の内容等に関する取組】 入学者選抜	<p>(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組) ・多様な学生を受け入れるため、学校間の連携を基にした特別推薦入試制度の導入に向け、品川区教育委員会及び品川区立小中一貫校八潮学園と特別推薦入試に関する協定書を締結した。【3-02】 ・「産技高専」ブランドの確立に向け、平成24年度に作成したシンボルマークを活用したCIの学内浸透プログラムを実施した。また新たなPR活動への取組として学外に向けたプロモーションビデオを作成した。【3-03】</p> <p>(今後の課題、改善を要する取組)</p>

中期計画	中期計画の達成状況							No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績																																																																																																																																																																																																																																												
	23	24	25	26	27	28	平成24年度までの実績																																																																																																																																																																																																																																																
<多様な学生の確保>																																																																																																																																																																																																																																																							
① ものづくりに意欲的に取り組む多様な学生を一層受け入れるための取組を推進する。								3-01	★専攻科において、社会人入学者枠を新設した新たな入学者選抜を実施する。	A	<p>1 新たな入学者選抜の実施</p> <p><取組事項> ものづくりに意欲的に取り組む多様な学生を一層受け入れるために新設した社会人特別選抜について、平成26年度専攻科学生募集要項に定め学生募集を行った。 ○ 募集人員 若干名(推薦入学対象人員25人の枠内)</p> <p><成果・効果> 専攻科において新たな制度を策定し、社会人に対しても門戸を広げることができた。</p> <p>【入試状況】 (本科) (単位:人、倍)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">推薦入試</td> <td>募集人員</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>志願者数</td> <td>205</td> <td>168</td> <td>207</td> <td>212</td> <td>206</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>志願倍率</td> <td>3.20</td> <td>2.63</td> <td>3.23</td> <td>3.31</td> <td>3.22</td> <td>2.33</td> </tr> <tr> <td>合格者数</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">一般入試</td> <td>募集人員</td> <td>256 (40)</td> <td>256 (40)</td> <td>256 (40)</td> <td>256 (40)</td> <td>256 (40)</td> <td>256 (40)</td> </tr> <tr> <td>志願者数</td> <td>430 (64)</td> <td>461 (115)</td> <td>485 (100)</td> <td>538 (133)</td> <td>508 (135)</td> <td>447 (152)</td> </tr> <tr> <td>志願倍率</td> <td>1.68</td> <td>1.80</td> <td>1.89</td> <td>2.10</td> <td>1.98</td> <td>1.75</td> </tr> <tr> <td>合格者数</td> <td>300 (56)</td> <td>306 (70)</td> <td>293 (68)</td> <td>294 (75)</td> <td>295 (79)</td> <td>304 (86)</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>271 (46)</td> <td>279 (62)</td> <td>272 (57)</td> <td>253 (59)</td> <td>251 (65)</td> <td>270 (61)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()はうち都外在住者</p> <p>(専攻科) (単位:人、倍)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">推薦入試</td> <td>募集人員</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>志願者数</td> <td>18</td> <td>23</td> <td>40 (4)</td> <td>21 (0)</td> <td>25 (0)</td> <td>29 (4)</td> </tr> <tr> <td>志願倍率</td> <td>0.72</td> <td>0.92</td> <td>1.60</td> <td>0.84</td> <td>1.00</td> <td>1.16</td> </tr> <tr> <td>合格者数</td> <td>18</td> <td>23</td> <td>28 (2)</td> <td>21 (0)</td> <td>25 (0)</td> <td>25 (3)</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>18</td> <td>23</td> <td>27 (2)</td> <td>20 (0)</td> <td>25 (0)</td> <td>25 (3)</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">一般入試</td> <td>募集人員</td> <td>14</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>志願者数</td> <td>34</td> <td>34 (4)</td> <td>40 (4)</td> <td>38 (4)</td> <td>32 (1)</td> <td>32 (5)</td> </tr> <tr> <td>志願倍率</td> <td>2.43</td> <td>3.78</td> <td>10.00</td> <td>3.45</td> <td>4.57</td> <td>4.57</td> </tr> <tr> <td>合格者数</td> <td>19</td> <td>21 (2)</td> <td>17 (2)</td> <td>26 (2)</td> <td>17 (1)</td> <td>20 (3)</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>18</td> <td>11 (1)</td> <td>13 (2)</td> <td>13 (2)</td> <td>7 (0)</td> <td>5 (1)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()はうち都外在住者</p> <p>【女子入学者数】 (本科) (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">推薦入試</td> <td>志願者数</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>15</td> <td>19</td> <td>21</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">一般入試</td> <td>志願者数</td> <td>18</td> <td>16</td> <td>23</td> <td>34</td> <td>38</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>16</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(専攻科) (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">推薦入試</td> <td>志願者数</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">一般入試</td> <td>志願者数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	推薦入試	募集人員	64	64	64	64	64	64	志願者数	205	168	207	212	206	149	志願倍率	3.20	2.63	3.23	3.31	3.22	2.33	合格者数	64	64	64	64	64	64	入学者数	64	64	64	64	64	64	一般入試	募集人員	256 (40)	256 (40)	256 (40)	256 (40)	256 (40)	256 (40)	志願者数	430 (64)	461 (115)	485 (100)	538 (133)	508 (135)	447 (152)	志願倍率	1.68	1.80	1.89	2.10	1.98	1.75	合格者数	300 (56)	306 (70)	293 (68)	294 (75)	295 (79)	304 (86)	入学者数	271 (46)	279 (62)	272 (57)	253 (59)	251 (65)	270 (61)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	推薦入試	募集人員	25	25	25	25	25	25	志願者数	18	23	40 (4)	21 (0)	25 (0)	29 (4)	志願倍率	0.72	0.92	1.60	0.84	1.00	1.16	合格者数	18	23	28 (2)	21 (0)	25 (0)	25 (3)	入学者数	18	23	27 (2)	20 (0)	25 (0)	25 (3)	一般入試	募集人員	14	9	4	11	7	7	志願者数	34	34 (4)	40 (4)	38 (4)	32 (1)	32 (5)	志願倍率	2.43	3.78	10.00	3.45	4.57	4.57	合格者数	19	21 (2)	17 (2)	26 (2)	17 (1)	20 (3)	入学者数	18	11 (1)	13 (2)	13 (2)	7 (0)	5 (1)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	推薦入試	志願者数	13	8	15	19	21	27	入学者数	9	5	9	10	12	17	一般入試	志願者数	18	16	23	34	38	32	入学者数	11	12	16	19	19	22			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	推薦入試	志願者数	0	1	0	1	0	2	入学者数	0	1	0	1	0	2	一般入試	志願者数	1	1	0	0	1	2	入学者数	0	1	0	0	0	0
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																																																																																																																																																																																																
推薦入試	募集人員	64	64	64	64	64	64																																																																																																																																																																																																																																																
	志願者数	205	168	207	212	206	149																																																																																																																																																																																																																																																
	志願倍率	3.20	2.63	3.23	3.31	3.22	2.33																																																																																																																																																																																																																																																
	合格者数	64	64	64	64	64	64																																																																																																																																																																																																																																																
	入学者数	64	64	64	64	64	64																																																																																																																																																																																																																																																
一般入試	募集人員	256 (40)	256 (40)	256 (40)	256 (40)	256 (40)	256 (40)																																																																																																																																																																																																																																																
	志願者数	430 (64)	461 (115)	485 (100)	538 (133)	508 (135)	447 (152)																																																																																																																																																																																																																																																
	志願倍率	1.68	1.80	1.89	2.10	1.98	1.75																																																																																																																																																																																																																																																
	合格者数	300 (56)	306 (70)	293 (68)	294 (75)	295 (79)	304 (86)																																																																																																																																																																																																																																																
	入学者数	271 (46)	279 (62)	272 (57)	253 (59)	251 (65)	270 (61)																																																																																																																																																																																																																																																
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																																																																																																																																																																																																
推薦入試	募集人員	25	25	25	25	25	25																																																																																																																																																																																																																																																
	志願者数	18	23	40 (4)	21 (0)	25 (0)	29 (4)																																																																																																																																																																																																																																																
	志願倍率	0.72	0.92	1.60	0.84	1.00	1.16																																																																																																																																																																																																																																																
	合格者数	18	23	28 (2)	21 (0)	25 (0)	25 (3)																																																																																																																																																																																																																																																
	入学者数	18	23	27 (2)	20 (0)	25 (0)	25 (3)																																																																																																																																																																																																																																																
一般入試	募集人員	14	9	4	11	7	7																																																																																																																																																																																																																																																
	志願者数	34	34 (4)	40 (4)	38 (4)	32 (1)	32 (5)																																																																																																																																																																																																																																																
	志願倍率	2.43	3.78	10.00	3.45	4.57	4.57																																																																																																																																																																																																																																																
	合格者数	19	21 (2)	17 (2)	26 (2)	17 (1)	20 (3)																																																																																																																																																																																																																																																
	入学者数	18	11 (1)	13 (2)	13 (2)	7 (0)	5 (1)																																																																																																																																																																																																																																																
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																																																																																																																																																																																																
推薦入試	志願者数	13	8	15	19	21	27																																																																																																																																																																																																																																																
	入学者数	9	5	9	10	12	17																																																																																																																																																																																																																																																
一般入試	志願者数	18	16	23	34	38	32																																																																																																																																																																																																																																																
	入学者数	11	12	16	19	19	22																																																																																																																																																																																																																																																
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																																																																																																																																																																																																
推薦入試	志願者数	0	1	0	1	0	2																																																																																																																																																																																																																																																
	入学者数	0	1	0	1	0	2																																																																																																																																																																																																																																																
一般入試	志願者数	1	1	0	0	1	2																																																																																																																																																																																																																																																
	入学者数	0	1	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																

＜選抜方法の見直し＞																																																								
② 入学者選抜について、その内容等を見直し、多様な学生を受け入れるための適切な入学者選抜方法を確立する。				<p>・新しい推薦入試制度の公表及び周知を行う。</p> <p style="text-align: center;">3-02</p> <p style="text-align: center;">A</p> <p>1 新たな推薦入試制度の公表・周知 (1) 指定校候補との協定締結 ＜取組事項＞ 品川区教育委員会及び品川区立小中一貫校八潮学園と特別推薦入試に関する協定書を締結した。 ＜成果・効果＞ 品川区教育委員会及び品川区立小中一貫校八潮学園との協定締結により、新たな推薦入試(特別推薦入試)制度を導入し、平成28年度に入学者選抜を実施することを決定した。</p> <p>(2) Webページによる公表・周知 ＜取組事項＞ 本校及び法人、八潮学園のWebページにおいて新たな推薦入試(特別推薦入試)に関する協定締結を公表・周知した。 ＜成果・効果＞ ○ 「品川区ニュース」「読売新聞」に協定締結に関する記事が掲載され、受検生や受検生の保護者等に広く周知することができた。 ○ 八潮学園では保護者の関心が高く、6年生の保護者を対象にした進路説明会で本入試制度の説明も行った。 ○ 品川区の他の小中一貫校から連携協定についての問合せがあった。</p>																																																				
＜広報活動の強化＞																																																								
③ 学生の確保のため、広報戦略に基づく効果的な広報活動を展開する。また、「産技高専」ブランドの確立に向けたPR活動に取り組む。				<p>・平成24年度に作成したシンボルマークを活用し、カレッジ・アイデンティティ(CI)の学内外への浸透活動を行う。</p> <p style="text-align: center;">3-03</p> <p style="text-align: center;">A</p> <p>1 カレッジ・アイデンティティ(CI)の浸透活動 (1) CIの学内浸透プログラムの実施 ＜取組事項＞ 本校教職員の一体感を醸成し、CIにより明確にされたビジョンの共有を図るため、CI(スローガン・ステートメント・シンボルマーク)学内浸透プログラムに基づき以下の取組を実施した。 ○ シンボルマーク制定等のプレス発表、学内への発表及びWebサイトへの掲載 ○ 学生CIコンテスト ○ CIに関する校長との教職員ミーティング ○ CI浸透アンケート(学生及び教職員) ＜成果・効果＞ ○ プログラムの実施を通じて、学内の教職員、学生の本校のCIに対する理解を促進した。 ○ スローガンについては学生の認知度は高くないが、教職員へは概ね認知を得られた。 ○ 一方、シンボルマークについては全学的にある程度の認知を得られた。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">【シンボルマークの認知度】</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">【シンボルマークの意味】</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">＜学生＞</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">＜教職員＞</td> </tr> <tr> <td>知っている</td> <td style="text-align: right;">53.0%</td> <td>よく知っていて、学生に説明できる</td> <td style="text-align: right;">12.0%</td> </tr> <tr> <td>見たような気がする</td> <td style="text-align: right;">25.8%</td> <td>おおよその意味は知っていて、大体説明できる</td> <td style="text-align: right;">53.3%</td> </tr> <tr> <td>知らない</td> <td style="text-align: right;">21.2%</td> <td>意味があることは知っているが、説明できない</td> <td style="text-align: right;">24.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>意味を聞いたことはあるが、覚えていない</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>意味があることを知らなかった</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>シンボルマークを知らない</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">【スローガンの認知度】</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">＜教職員＞</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">＜学生＞</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>知っている</td> <td style="text-align: right;">9.7%</td> <td>知っている</td> <td style="text-align: right;">81.3%</td> </tr> <tr> <td>見たような気がする</td> <td style="text-align: right;">18.2%</td> <td>知らない</td> <td style="text-align: right;">18.7%</td> </tr> <tr> <td>知らない</td> <td style="text-align: right;">72.1%</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	【シンボルマークの認知度】		【シンボルマークの意味】		＜学生＞		＜教職員＞		知っている	53.0%	よく知っていて、学生に説明できる	12.0%	見たような気がする	25.8%	おおよその意味は知っていて、大体説明できる	53.3%	知らない	21.2%	意味があることは知っているが、説明できない	24.0%			意味を聞いたことはあるが、覚えていない	5.3%			意味があることを知らなかった	5.3%			シンボルマークを知らない	0.0%	【スローガンの認知度】		＜教職員＞		＜学生＞				知っている	9.7%	知っている	81.3%	見たような気がする	18.2%	知らない	18.7%	知らない	72.1%		
【シンボルマークの認知度】		【シンボルマークの意味】																																																						
＜学生＞		＜教職員＞																																																						
知っている	53.0%	よく知っていて、学生に説明できる	12.0%																																																					
見たような気がする	25.8%	おおよその意味は知っていて、大体説明できる	53.3%																																																					
知らない	21.2%	意味があることは知っているが、説明できない	24.0%																																																					
		意味を聞いたことはあるが、覚えていない	5.3%																																																					
		意味があることを知らなかった	5.3%																																																					
		シンボルマークを知らない	0.0%																																																					
【スローガンの認知度】		＜教職員＞																																																						
＜学生＞																																																								
知っている	9.7%	知っている	81.3%																																																					
見たような気がする	18.2%	知らない	18.7%																																																					
知らない	72.1%																																																							

大項目番号 27	(中期目標)
	(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組)
	(今後の課題、改善を要する取組)

【教育の内容等に関する取組】
教育課程・教育方法

○ 技術革新や産業界のニーズ等を踏まえ、実践的な知識・技術を修得できるよう、教育内容を不断に検証し、必要に応じて改善する。
○ 学生がより具体的な目標をもち、その実現に向けて必要な知識・技術を修得できるよう、インターンシップや現場体験等実践的な教育を推進する。
○ ものづくり産業のグローバル化に対応できるよう、英語力の向上や異文化への理解力の養成等、基礎的な教育の充実を図る。
○ 産業技術大学院大学との連携を強化し、より体系的な知識・技術を学ぶ機会を拡充する。

(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組)
・技術革新や産業界のニーズを踏まえたカリキュラム構成とするため、各コースの教育内容を見直し、JABEE受審やエンジニアリング・デザイン教育の導入等を視野に入れたカリキュラムの再編を行った。【3-04】
・新しい教育手法等を展開するため、エンジニアリングデザイン教育に対応可能な教室の整備を行い、荒川キャンパスにエンジニアリングデザイン室を設置した。【3-04】
・国際的に活躍できる技術者を育成するため大学生・高専生がチームを編成し課題に取り組んでいく、GCP(グローバル・コミュニケーション・プログラム)を実施した。また、海外インターンシップの平成26年度実施に向けた準備に取り組んだ。【3-06】

(今後の課題、改善を要する取組)
・複線型教育システム(9年間一貫教育)の改善策として、専攻科修了予定者に加え、新たに本科及び専攻科の新入生、またその保護者に対して産技大のPRを行った。【3-08】

中期計画	中期計画の達成状況						No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績
	23	24	25	26	27	28				
＜教育内容の充実＞										
① 技術革新や産業界のニーズを踏まえたカリキュラムの見直しを行うとともに、新たなカリキュラム構成や教育内容を検討する。							3-04	[新規]新しい教育課程の平成26年度開始に向けた、カリキュラムの見直し等を実施する。(3-07再掲)	A	1 新教育課程実施に向けた取組 (1) カリキュラムの見直し ＜取組事項＞ 技術革新や産業界のニーズを踏まえたカリキュラム構成とするため、各コースの教育内容を見直し、JABEE受審やエンジニアリング・デザイン教育の導入等を視野に入れたカリキュラムの再編を行った。見直しに当たっての主なポイントは以下のとおり。 ① 選択科目の整理 ② 重複する教授内容の整理 ③ 英語科目の強化 ④ キャリア支援・学習支援科目の設定 ⑤ エンジニアリング・デザイン教育等の新たな教育内容の展開 ＜成果・効果＞ ① 「都市文学論」「化学演習」等の選択科目の廃止、「技術者倫理」の必修化やキャリア支援に関する科目の設置 ② 学習内容の重複を整理、最新技術を学ぶため科目の統合・新設 ③ 英語必修単位数を15単位から17単位に増加 ④ 「キャリアデザイン特論」等のキャリア支援科目の新設 ⑤ エンジニアリング・デザイン科目の新設 (2) 日本技術者教育認定機構(JABEE)による教育プログラムの認定に向けた準備 ＜取組事項＞ ○ JABEE認定校への訪問調査や審査講習会を受講し、受審に向けての課題抽出を行った。 ○ JABEE専門部会を設置し、JABEE受審に向けて課題の整理・検討を行い、検討結果を基に本校教育改革推進会議(議長:校長)へ受審プログラム等の提案を行った。 ＜成果・効果＞ ○ 専門部会の提案を基に、JABEE受審プログラムの具体化に向け、平成26年度に検討を進めることを決定した。 ○ JABEE受審を見据えて現行のコース長会議の構成員や会議での議案等を見直し、本科と専攻科が連携できる体制を構築した。

						<p>(3) エンジニアリングデザイン教育に対応可能な教室等の整備 <取組事項> 新しい教育手法等を展開するため、エンジニアリングデザイン教育に対応可能な教室の整備を行い、荒川キャンパスにエンジニアリングデザイン室を設置した。 <成果・効果> ○ 教室の整備により”ものづくり”の企画から試作品の制作までが同じ場所でディスカッションを重ねながら行うことが可能となった。 ○ 異なる分野を学ぶ学生がひとつのグループとなってエンジニアリング・デザインを学ぶための準備を進めることができた。</p> <p>2 社会ニーズ及び教育成果の把握のための卒業生調査・分析 <取組事項> 「卒業生に関するアンケート調査」を実施した。 ○ 調査対象者 1904名(平成14年から平成24年度までの卒業生) ○ 回収率 13.2% <成果・効果> ○ 本調査の分析結果は以下のとおり。調査分析結果は新設するキャリア支援センターにおける低学年からのキャリア形成支援や進学及び就職に係る支援策等の企画、立案の基礎資料として活用する。 ・ 本校卒業生の現在の就労状況は6割以上が満足と回答。平均年収は前回調査をやや下回り、就職では安定性を重視する傾向にある。 ・ 卒業生の多くは所属していたコースに対する全体満足度が高く、特に非常に満足していると回答した人は、勉強と部活動等を両立して充実した学校生活を送った人が多い傾向にある。 ・ 卒業生からみた本校の教育への取組で注力すべきことは、「実務的实践能力の育成」、「大学とは異なる徹底的なものづくり実践教育」、「コミュニケーション能力の育成」が上位にあげられた。</p> <p>3 校務支援システムの運用 <取組事項> 教務を中心とした校務等のシステム化や施設予約システム等の一元化をした校務支援システムを開発、導入した。 <成果・効果> ○ 成績管理のシステム化により、学生の成績に関する情報の教員間及び教職員間の共有とセキュリティの向上を図った。 ○ 教務関係システムの一元化と成績入力等の簡素化により、教職員の事務の効率化を図った。 ○ 学生の履修管理が可能となり、単位の修得状況やシラバスの閲覧の提供等、学生サービスの一助とすることができた。 ○ デジタルサイネージと校務支援システムとの連携により学生への休講情報や教室変更情報等の情報提示が迅速になった。</p>
② 全教職員が東京都立産業技術高等専門学校における教育のあり方・方向性等についての共通認識を持ち、さらなる教育の質の向上に努めるよう、組織的・継続的なFD活動に取り組む。				3-05	A	<p>・教員の新任研修やスキルアップのための研修を体系的、組織的に実施する。</p> <p>1 教員研修の体系的・組織的な実施 (1) 教員の研修計画の策定・実施 <取組事項> ○ 教員の職階に応じた研修体系の素案を策定し、新たに教育管理職研修を対象とした研修を企画した。 ○ 試行的に教育管理職を対象とした管理職研修を実施した。 <成果・効果> 研修の体系化を図るとともに、一部研修を試行し、本格的な実施につなげた。</p>

(2) ティーチング・ポートフォリオ (TP) の作成・普及促進
 <取組事項>
 自らの教育活動を振り返りまとめた教育業績の記録であるTP作成のメンター(指導者)育成を目的に、ワークショップを開催した。
 内容 : TP作成作業、メンターとの個別ミーティング、TP披露プレゼンテーション
 参加者 : 6名(品川キャンパス 3名、荒川キャンパス 3名)
 メンター : 5名(外部講師 2名、本校教員 3名)
 <成果・効果>
 本校のメンターを中心にTPのワークショップを毎年開催することにより、参加者の満足度は高く、教員相互の情報交換や教育経験の振り返りに資することができた。

【授業評価アンケート結果平均点の推移】 (単位:点)

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
2.90	3.02	3.12	3.23	3.22

※評価点4点を最高とする。

<キャリア教育>

③ 国際的に活躍できる技術者を育成するため、実践的な英語教育の充実、国際感覚の醸成等に努める。

[新規] 大学・高専連携事業基金を活用した学生の海外派遣事業(グローバル・コミュニケーション・プログラム)を実施する。

3-06

[新規] 海外インターンシップについて平成26年度実施に向けた着実な準備を行う。

S

1 グローバル・コミュニケーション・プログラム(GCP)の実施・検証
 <取組事項>
大学生・高専生がチームを編成し課題に取り組んでいく、GCPを初めて実施した。
 <成果・効果>
 ○ 参加学生による7段階評価での成功意識調査の結果では、プログラムの開始時と終了時では、**成長意識・主体意識・分析思考力・創造的思考力・言語力・会話力についての成長がみられた。**
 ○ プログラムを担当した指導教員からは「主体性をもって他者とのコミュニケーションやテーマの分析・創発を繰り返しながら成長していく姿勢がみられた」という、評価もあった。
 ○ 2大学1高専が連携し、初めて教育プログラムを策定するとともに、円滑に事業を実施することができた。

2 海外インターンシップの実施に向けた準備
 <取組事項>
平成26年度の実施に向けた準備に取り組んだ。
 ○ 検討体制の構築 高専国際化推進検討会議・海外インターンシップ検討専門部会の設置
 ○ 海外インターンシップの受入企業の確保
 ○ 実施スキームの策定、諸課題についての検討
 <成果・効果>
 ○ **学生10名分の海外インターンシップ受入企業6社を確保した。**
 ○ 海外インターンシッププログラム実施要綱、平成26年度の実施基本方針、募集要項等を制定した。

<p>④ 学生に、入学後早い段階から、自らの将来に対する目的意識を持たせるため、必要な環境整備を行い、系統立った順次性のあるキャリア教育を導入する。</p>						<p>[新規]新しい教育課程の平成26年度開始に向けて、カリキュラムの見直し等を実施する。(3-04再掲)</p>	<p>3-07</p>	<p>A</p>	<p>1 新教育課程に則したキャリア教育体系の再整備</p> <p>(1) カリキュラムの見直し <取組事項> 新教育課程の開始にあわせて教育内容を見直し、各コースの特色を生かしたキャリア教育を展開するためカリキュラムの見直しを実施した。 <成果・効果> ○ 技術者に必要な倫理を必ず修得させるため「技術者倫理」を必修化するとともに、各専門分野に沿った内容により授業を展開するため、各コース専門科目とした。 ○ 選択科目を整理し進路選択に向けた「キャリアデザイン特論」や「日本語表現法Ⅱ」などのキャリア支援科目の新設を行った。 ○ 社会情勢を反映し低学年から体系的な英語教育を展開するため英語科目の単位数を増加した。</p> <p>(2) 校務執行体制の見直し <取組事項> 全学的なキャリア教育を展開していくための検討組織、学内での実施組織体制について検討した。 <成果・効果> ○ 現行の校務体制である「進路支援室」「インターンシップ室」を統合再編し、全学的な「キャリア支援センター」を設置することとした。 ○ 平成26年度からキャリア支援センターとして全学的な活動を進めることとした。</p>
--	--	--	--	--	--	---	-------------	----------	--

<9年間一貫教育と複線型教育システムの拡充・推進>

<p>⑤ 本科修了後、専攻科から産業技術大学院大学への進学により、体系的な知識・スキルを修得した高度専門技術者が輩出されるよう、9年間一貫のコースやカリキュラムの設計を産業技術大学院大学と協力して行うとともに、教育研究活動における連携・交流を推進する。</p>						<p>★複線型教育システムの1つである9年間一貫教育について、平成24年度に設置した産技大と本校の関係者による検討会で検討した取組を実施する。また、進学ガイダンス等を活用し、産技大のPRを行う。</p>	<p>3-08</p>	<p>A</p>	<p>1 複線型教育システム(9年間一貫教育)の改善策の実施</p> <p><取組事項> 本科1年(品川・荒川)、本科4年(品川・荒川)、専攻科1年の学生及びその保護者を対象に産技大の説明会を開催した。 <成果・効果> 専攻科修了予定者に加え、新たに本科及び専攻科の新入生、またその保護者に対して産技大の特徴を周知した。</p> <p>【本科から専攻科への進学者数】 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1167 959 1805 1018"> <tr> <td></td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>32</td> <td>33</td> <td>38</td> <td>32</td> <td>31</td> <td>30</td> </tr> </table> <p>【専攻科生の進路状況(各年度修了生)】 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1167 1038 1805 1121"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>進学者数</td> <td>20</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>14</td> <td>17</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>就職者数</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>22</td> <td>16</td> <td>20</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>【産技大への入学者数】 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1167 1142 1805 1195"> <tr> <td></td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	入学者数	32	33	38	32	31	30		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	進学者数	20	9	7	14	17	10	就職者数	9	5	22	16	20	17		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	入学者数	5	3	0	0	0	0
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																				
入学者数	32	33	38	32	31	30																																																				
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																				
進学者数	20	9	7	14	17	10																																																				
就職者数	9	5	22	16	20	17																																																				
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																				
入学者数	5	3	0	0	0	0																																																				

<p>⑥ 都立工業高校からの編入学生の学習成果を向上させるため、高校側と連携して編入学生受入れのための接続プログラムを整備する。</p>					<p><23年度> 高校側と連携した接続プログラムを整備した。 1 工業高校夏休み補講の実施(編入希望者に対し夏休み中に数学Ⅲの補講) 2 高専特別カリキュラムの作成・実施(編入学生の履修状況に応じて個別に補講科目を組み合わせ、編入学前後の補講によって高専程度までレベルを引き上げるためのカリキュラムを実施した。) ①共通(数学) 入学前補講及び入学後選択科目2単位 ②電子情報工学コース 入学前補講(電子回路、電磁気学、情報処理)及び入学後補講 ③ロボット工学コース 入学前補講(材料力学等、電気電子制御系、機械要素の設計製図、機械実習)及び入学後補講</p>	<p>【平成23年度に中期計画達成済み】</p>		
--	--	--	--	--	--	--------------------------	--	--

<p>大項目番号 28</p> <p>【教育の実施体制等に関する取組】 教育の実施体制</p>	<p>(中期目標) ○ 地元企業等との連携を強化し、技術革新や産業界のニーズを教育内容に反映させる等、より実践的な教育を推進する体制を整備する。</p> <p>(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組)</p> <p>(今後の課題、改善を要する取組)</p>
--	--

中期計画	中期計画の達成状況					No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績
	23	24	25	26	27	28	平成24年度までの実績		
<産業界と連携した実践教育>									
<p>① 地域産業界等をメンバーとした「運営協力者会議」を中心に、社会経済状況や産業界のニーズを教育に反映させる仕組みを構築する。</p>						<p><23年度> 運営協力者会議を活用し、社会経済状況や産業界のニーズを教育に反映させ、検証・評価・改善する仕組みを構築した。 1 教育への反映 平成22年度のテーマ「インターシップのあり方」に対する意見を踏まえ、以下のとおりインターシップ事業の改善に反映させた。 ①受入先企業情報のデータベース化 ②インターシップ情報を掲載したウェブサイトの作成</p> <p><24年度> 1 教育への反映 運営協力者会議からの提言「産業界からみた育成する人材像」を受け、本校における育成する人材像の作成を開始した。</p>	<p>【平成23年度に中期計画達成済み】</p>		

大項目番号 30	<p>(中期目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学生が充実した学生生活を送ることができるよう、学生サポートセンター等法人全体の機能も活用して相談・支援体制を充実する。 ○ 学生が目的や適性に応じたカリキュラムを選択・履修し、将来に向けて必要な技術や知識を修得できるよう、学修支援や就職支援をきめ細かく行う。 ○ 学生が、経済的により安定した環境で学修に取り組めるよう、授業料減免等の経済的支援を適切に行う。
【学生支援に関する取組】	<p>(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内に国際交流ルームを設置し、英会話カフェなど楽しみながら英語を学ぶことができるよう環境整備を行った。【3-10】 ・学生の多様な課外活動を支援するため、1、2年生を対象に未来工房ジュニアを立ち上げ公募した。【3-10】 <p>(今後の課題、改善を要する取組)</p>

中期計画	中期計画の達成状況					No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績																								
	23	24	25	26	27					28	平成24年度までの実績																						
<p><学生生活支援> <学習・進路選択に関する支援></p>																																	
① 学生一人ひとりが充実した学生生活を送ることができるよう、学生相談体制の強化、課外活動への積極的支援、チュードレントアシスタント(SA)を活用した支援体制の整備などに取り組む。また、留学など学外での学習経験を希望する学生への積極的な支援を行う体制づくりに取り組む。							[新規]国際交流ルーム(仮称)を設置し、ネイティブ指導員による英会話講座や専門の相談員による留学カウンセリングを定期的実施する。	A	<p>1 国際交流ルーム(Global Communication Oasis(GCO))の設置</p> <p>(1) ネイティブ指導員による英会話講座等</p> <p><取組事項></p> <p>各キャンパス内に国際交流ルーム(Global Communication Oasis(GCO))を設置し、楽しみながら英語を学ぶことができるよう環境整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 英会話カフェ 毎週1回、放課後2時間程度、英語ネイティブ指導員を囲んでカフェのように気楽に楽しく日常会話を上達させるためのレッスンを開催 ② 英会話の出張教室 毎週1回、放課後2時間程度、英会話学校の講師等によるレベル別英会話教室を開催 ③ 英語体験スペースとしての開放 毎週3回、放課後2時間程度、読書やビデオ視聴、独習教材などの自習用スペースとして開放 ④ 留学相談会 留学アドバイザー等専門家による留学相談会を実施 ⑤ その他企画イベントの実施 TOEIC対策講座(12月)、クリスマスパーティー(12月)を実施 <p><成果・効果></p> <p>【GCO利用状況】 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>品川キャンパス</th> <th>荒川キャンパス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>英会話カフェ</td> <td>71</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>英会話出張教室</td> <td>51</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>ルーム開放</td> <td>322</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>イベント実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>留学相談会</td> <td>19</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>海外体験セミナー</td> <td>17</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>学生国際交流プログラム事前指導</td> <td>105</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table>		品川キャンパス	荒川キャンパス	英会話カフェ	71	71	英会話出張教室	51	75	ルーム開放	322	238	イベント実施			留学相談会	19	25	海外体験セミナー	17	31	学生国際交流プログラム事前指導	105	112
	品川キャンパス	荒川キャンパス																															
英会話カフェ	71	71																															
英会話出張教室	51	75																															
ルーム開放	322	238																															
イベント実施																																	
留学相談会	19	25																															
海外体験セミナー	17	31																															
学生国際交流プログラム事前指導	105	112																															
						3-10																											

					<p>[新規]学生の多様な課外活動を支援するため、新たな支援プロジェクトを実施する。</p>	<p>2 新たな支援プロジェクトの構築・実施 <取組事項> ものづくりに対する学生の好奇心・向上心を応援するための新支援プロジェクトとして、1, 2年生を対象に、学生グループによる課外活動の経費の一部を助成する未来工房ジュニアを立ち上げ、支援する学生グループを公募した。 <成果・効果> 今年度支援したグループの中から、コンテスト等に参加し、課外活動の成果を積極的に学外に披露したグループもあった。 ○ 採択件数:品川キャンパス4件、荒川キャンパス5件 ○ 利用延べ人数:品川キャンパス25人、荒川キャンパス16人 ○ コンテスト出場件数:3件 ○ コンテスト出場結果 ・ロボカップジュニア2014関東ブロック大会から全国大会出場決定 ・ロボット・エレクトロニクスコンテスト 電通大ものづくりセンター長賞 ・全国手づくり楽器コンテスト 特別賞、優秀技術賞</p>																								
<p>② 教員による適切な履修指導に加え、学生や職員による学習支援活動を推進する。進路支援体制を強化するため、学生サポートセンターとの連携による、相談体制の構築や進路支援に関する情報の共有化を図っていく。</p>					<p>・平成24年度に行ったステューデントアシスタント(SA)制度の検証結果に基づき、改善を行う。</p>	<p>3 スチューデントアシスタント(SA)制度の改善 <取組事項> ○ SA委員会を設置し、全体の企画立案、予算調整、検証を一括して行い予算の弾力的な配分や運営だけでなく、新たな企画等の提案もスムーズにできる体制を構築した。 ○ 上級学生が下級学生の学習相談や助言を行う仕組みであるSA(主要科目(数学・物理等)の成績に自信がない学生を対象とした校内塾SA、開放した端末室での自主的な学習を行う学生を対象とした情報センターSA、編入生の学習支援や学校生活への助言を目的とした編入学SA)の活動を円滑に進めるため、「編入生SAの手引き」に加えて、「校内塾・情報センターSAの手引」を作成した。 ○ SAを担当した学生及びSA制度利用者にアンケートを実施し、平成25年度の検証を行った。 <成果・効果> ○ これまでのSAに加えて、新たに時間外における製作課題への取組みや自習室における低学年への学習サポートにSA制度を活用することになり、学生への学習支援が拡充された。 ○ 手引の活用により各SAが自分たちの役割を意識して活動をするようになり、円滑に職務を遂行できるようになった。</p> <p>【SAからの自由意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分と違うものの見方、考えを知ることができた。(編入SA) ・人に物事を説明して理解してもらうことはかなり難しいことがわかった。(校内塾SA) ・SAを行うことで忘れていたことを思い出す良い機会を与えられた。(校内塾SA) ・後輩と議論するなど貴重な経験をした。(編入SA) <p>【校内塾受講者アンケート集計結果】</p> <table border="1" data-bbox="1167 1043 1751 1169"> <tr> <td colspan="2">SAの対応について</td> <td colspan="2">参加してよかったか</td> </tr> <tr> <td>とても良い</td> <td>50%</td> <td>すごく良かった</td> <td>39%</td> </tr> <tr> <td>まあ良い</td> <td>25%</td> <td>良かった</td> <td>38%</td> </tr> <tr> <td>普通</td> <td>19%</td> <td>普通</td> <td>23%</td> </tr> <tr> <td>あまり良くない</td> <td>3%</td> <td>やや悪かった</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>良くない</td> <td>3%</td> <td>悪かった</td> <td>0%</td> </tr> </table>	SAの対応について		参加してよかったか		とても良い	50%	すごく良かった	39%	まあ良い	25%	良かった	38%	普通	19%	普通	23%	あまり良くない	3%	やや悪かった	0%	良くない	3%	悪かった	0%
SAの対応について		参加してよかったか																												
とても良い	50%	すごく良かった	39%																											
まあ良い	25%	良かった	38%																											
普通	19%	普通	23%																											
あまり良くない	3%	やや悪かった	0%																											
良くない	3%	悪かった	0%																											
<p><経済的支援></p>																														
<p>③ 学生一人ひとりが充実した学生生活を送ることができるよう、経済的な支援に引き続き取り組んでいく。</p>					<p>(年度計画なし)</p>																									

IV 東京都立産業技術高等専門学校に関する目標を達成するために取るべき措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

<p>大項目番号 31</p> <p>【研究に関する取組】</p>	<p>(中期目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 産業界のニーズや東京都の施策等を踏まえ、ものづくりスペシャリストの育成に資する研究を推進する。 ○ 法人内の大学や東京都の試験研究機関、地元企業等と連携し、研究体制の充実を図る。 <p>(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究活動の活性化のため、本校教員(新任教員の研究紹介など)や外部講演者の講演会を開催した。また、特定課題研究費の成果発表として特定課題シンポジウムを開催した。【3-11】 ・拡大版教育研究コロキウムとして、本校教職員及び学生と保護者だけでなく、中学生及びその保護者も広く対象とした、体験型のコロキウムを開催した。【3-11】 <p>(今後の課題、改善を要する取組)</p>
-----------------------------------	--

中期計画	中期計画の達成状況						No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績																																																																																	
	23	24	25	26	27	28 平成24年度までの実績																																																																																					
<p><研究内容・研究体制に関する取組></p> <p>① 「ものづくりスペシャリストの育成」に貢献する研究活動を活性化するため、効果的な研究費の獲得や配分、研究活動のあり方、研究成果の社会への還元方策等について、総合的・体系的な検討を行い、順次制度化を図る。</p>							<p>★教育研究コロキウム(勉強会)や研究発表会等の開催、ウェブサイトでの発信を活性化し、研究成果を積極的に外部に公表する。</p>	A	<p>1 研究成果の積極的な公表</p> <p>(1) 教育研究コロキウムの開催及びWebページでの情報発信</p> <p><取組事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本校教員による講演会(新任教員の研究紹介など)を3回、外部講演者の講演会を7回、合計10回(品川キャンパス4回、荒川キャンパス6回)の教育研究コロキウムを開催した。 ○ 3月には拡大版教育研究コロキウムとして、広報室および地域交流室との合同で本校教職員及び学生と保護者だけでなく、中学生及びその保護者も広く対象とした、体験型のコロキウムを開催した。 ○ 本校Webページにおいて、開催した研究コロキウムの紹介や体験型コロキウムの開催告知などの新たな情報発信を行った。 <p><成果・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 講演会の開催を通じて、教員の研究活動の向上さらには学生の職業意識、進学意識の向上に寄与した。 ○ 地元の区や中小企業、保護者も広く対象とした教育研究コロキウムを開催することで、本校の教育研究内容や研究成果をさらに外部へ発信した。 ○ 教員の講演内容をWebサイトで公開することで、参加できなかった学生や教職員から高い評価を得た。 <p>(2) 特定課題シンポジウムの開催</p> <p><取組事項></p> <p>特定課題研究費の成果発表として特定課題シンポジウムを(品川キャンパス、荒川キャンパス、各1回)開催した。特に荒川キャンパスでは、荒川区のMACC(MonozukuriArakawaCityCluster)、産学公連携コーディネータ等、学外の研究者等も複数名参加し、研究情報の公開を行った。</p> <p><成果・効果></p> <p>シンポジウムをきっかけに外部(企業)からの共同研究の依頼が1件あった。</p> <p>【傾斜的研究費採択状況(法人)】 (単位:件、千円)</p> <table border="1" data-bbox="1187 1117 1702 1181"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採択件数</td> <td>89</td> <td>46</td> <td>57</td> <td>55</td> <td>62</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>30,000</td> <td>28,000</td> <td>28,000</td> <td>28,000</td> <td>28,000</td> <td>28,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【科研費採択状況(日本学術振興会)】 (単位:件、%、千円)</p> <table border="1" data-bbox="1187 1189 1702 1292"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">新規</td> <td>申請件数</td> <td>48</td> <td>44</td> <td>45</td> <td>41</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>採択件数</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>採択率</td> <td>12.5</td> <td>9.1</td> <td>15.6</td> <td>9.8</td> <td>16.7</td> </tr> <tr> <td>継続件数</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>19,149</td> <td>19,994</td> <td>15,004</td> <td>15,860</td> <td>25,090</td> <td>13,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>【外部資金受入状況】 (単位:件、千円)</p> <table border="1" data-bbox="1187 1300 1702 1364"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>16</td> <td>19</td> <td>21</td> <td>21</td> <td>27</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>7,860</td> <td>13,993</td> <td>12,151</td> <td>12,523</td> <td>11,576</td> <td>12,807</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	採択件数	89	46	57	55	62	39	金額	30,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	新規	申請件数	48	44	45	41	42	採択件数	6	4	7	4	7	採択率	12.5	9.1	15.6	9.8	16.7	継続件数	5	6	6	6	9	10	金額	19,149	19,994	15,004	15,860	25,090	13,390		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	件数	16	19	21	21	27	30	金額	7,860	13,993	12,151	12,523	11,576	12,807
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																					
採択件数	89	46	57	55	62	39																																																																																					
金額	30,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000																																																																																					
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																					
新規	申請件数	48	44	45	41	42																																																																																					
	採択件数	6	4	7	4	7																																																																																					
	採択率	12.5	9.1	15.6	9.8	16.7																																																																																					
継続件数	5	6	6	6	9	10																																																																																					
金額	19,149	19,994	15,004	15,860	25,090	13,390																																																																																					
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																					
件数	16	19	21	21	27	30																																																																																					
金額	7,860	13,993	12,151	12,523	11,576	12,807																																																																																					

< 研究実施体制等の整備に関する取組 >

② 法人内の他の機関、東京都やその他の研究機関等との連携を進めていくため、機関間の協定や規程の整備等の環境整備を図っていく。

★ → →

< 23年度 >
他の機関との連携を推進するため体制を整備した。

- 1 東京都産業技術研究センターと連携協定を締結
- 2 「大学・高専連携事業基金」を活用し、首都大及び産技大と連携した共同研究を開始
平成23年度開始分:12件

< 24年度 >
1 「大学・高専連携事業基金」を活用した首都大及び産技大と連携した共同研究
平成24年度開始分:6件

【平成23年度に中期計画達成済み】

IV 東京都立産業技術高等専門学校に関する目標を達成するために取るべき措置

3 社会貢献に関する目標を達成するための措置

<p>大項目番号 32</p>	<p>(中期目標) ○ 東京都や地元自治体に対して、事業提案・事業協力を積極的に行い、地域の課題解決に貢献する。 ○ 東京都や区市町村、地域の小中学校と連携し、東京の産業を支えるものづくり人材を育成・確保するための取組を行う。</p>
<p>【都政との連携に関する取組】</p>	<p>(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組) ・東京都産業技術研究センターとの間に構築した技術相談に関する連携スキームを本年度より開始した。【3-12】</p> <p>(今後の課題、改善を要する取組)</p>

中期計画	中期計画の達成状況						No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績																																										
	23	24	25	26	27	28	平成24年度までの実績																																													
<p><都政との連携に関する取組></p>																																																				
<p>① 東京都や地元自治体の課題解決を技術面からサポートするための体制を整備し、具体的な実績に結びつけていく。</p>								3-12	A	<p>1 技術相談の活性化 <取組事項> 東京都産業技術研究センターとの技術相談に関する連携スキームを本年度より開始した。 <成果・効果> 【産技研との連携状況】(単位:件)</p> <table border="1" data-bbox="1187 606 1467 774"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">内訳</td> <td>産技研から高専へ紹介</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技術相談</td> <td>7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>共同研究</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>出前授業</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>高専から産技研へ紹介</td> <td>9</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			25年度		内訳	産技研から高専へ紹介	12		技術相談	7		受託研究	1		共同研究	2		出前授業	2		高専から産技研へ紹介	9																				
		25年度																																																		
内訳	産技研から高専へ紹介	12																																																		
	技術相談	7																																																		
	受託研究	1																																																		
	共同研究	2																																																		
	出前授業	2																																																		
高専から産技研へ紹介	9																																																			
<p><都のものづくり教育の中核としての連携推進></p>																																																				
<p>② 小中学生向けの「ものづくり教育プログラム」の開発や「ものづくり教室」の開催などを積極的に展開し、大人から子供に至るまで、広く地域における「ものづくり人材育成」の機運を醸成していく。</p>								3-13	A	<p>1 ものづくり教育プログラムの普及 (1) ものづくり教育支援員の養成及び小中学校への派遣 <取組事項> ① ものづくり教育支援員の養成を目的に研修会を開催し指導や安全上の留意点を講習した。 ○ ものづくり教育支援員研修会:各キャンパス1回開催 ○ ものづくり教育支援員授業向上研修会:品川キャンパス1回開催 ② 各小中学校や学校団体の派遣要請に基づいて支援員を派遣した。 <成果・効果> 研修会の開催を通じて支援員を養成し、組織的にプログラムの普及を図った。 【ものづくり教育支援員派遣状況】(単位:件)</p> <table border="1" data-bbox="1187 1045 1724 1133"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">派遣回数</th> <th colspan="3">小学校</th> <th colspan="3">中学校</th> <th colspan="3">その他</th> </tr> <tr> <th>品川</th> <th>荒川</th> <th>その他</th> <th>品川</th> <th>荒川</th> <th>その他</th> <th>品川</th> <th>荒川</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>品川キャンパス</td> <td>34</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> <td>24</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>荒川キャンパス</td> <td>8</td> <td>8</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他ものづくり教育プログラムの普及活動 <取組事項> ○ 都教委及び区教委、地元小中学校へものづくり教育支援員派遣の説明を行った。 ○ 都内各小中学校へ、作成したものづくり教育プログラムテキストの配布を行った。 ○ 東京都教育委員会と連携したものづくり教育の研修会を1回実施した。 <成果・効果> ものづくり教育プログラムの開発からテキスト作成、配布や小中学校教員に対する研修を通じてものづくり人材育成の機運醸成に寄与した。</p>		派遣回数	小学校			中学校			その他			品川	荒川	その他	品川	荒川	その他	品川	荒川	その他	品川キャンパス	34	10			24			0			荒川キャンパス	8	8			0			0		
	派遣回数	小学校			中学校			その他																																												
		品川	荒川	その他	品川	荒川	その他	品川	荒川	その他																																										
品川キャンパス	34	10			24			0																																												
荒川キャンパス	8	8			0			0																																												

大項目番号 33 【社会貢献等に関する取組】 産学公の連携推進	(中期目標) ○ 地元企業との連携を引き続き推進するとともに、産学公連携センターの機能を活用し、より幅広い活動を展開する。
	(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組) ・地域連携委員会やTASKプロジェクトを通じて、地域社会や地元企業との意見交換を行い地域との連携強化を図った。【3-14】 (今後の課題、改善を要する取組)

中期計画	中期計画の達成状況						No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績
	23	24	25	26	27	28				
<地域における産学公連携の推進>										
① 産学公連携センターのコーディネート機能を活用して、より幅広い地域の企業等との連携関係を構築し、共同研究や技術相談の機会を拡充するとともに、学生の教育研究活動にも有機的に関連させていく。							3-14	・地元自治体等の職員を中心に委嘱した連携委員による情報連絡会を定期的に開催し、地域社会や地元企業のニーズを発掘し、課題解決につなげるなど地域連携の強化を図る。	A	1 地域連携の強化 (1) 連携委員による情報連絡会(地域連携委員会)の定期開催 <取組事項> 品川キャンパスにおいて、地域連携委員会を定期的に開催(年2回)し、本校の地域貢献事業に対する地域社会、地元企業等の意見、要望を収集した。 <成果・効果> 本校で実施するOPC講座の内容及び、募集方法等に関する意見、要望を受け、次年度開催のOPCの企画、運営の改善を検討し、開催時期やパンフレットの記載方法を変更することとした。 (2) TASKプロジェクトを通じた近隣地域との連携強化 <取組事項> 荒川キャンパスにおいて、TASKプロジェクト(台東・荒川・足立・墨田・江東区の5区が共同で行うものづくり産業の活性化を目指すプロジェクト)への参加を通じて、地域内の企業等との連携について意見交換を行った。 <成果・効果> 各区の産業振興課長や担当者との意見交換を通じ、インターンシップや出張OPCなど産学公連携の推進や社会人リカレント教育の推進について協議を開始した。

大項目番号 34 【社会貢献等に関する取組】 地域貢献等	(中期目標) ○ 主に社会人技術者を対象として、学び直しのための場を提供し、地元企業の人材育成を支援する。
	(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組) ・企業の人材育成充実のため産業技術研究センターと連携し、技術者支援の連携講座を開催した。【3-15】
	(今後の課題、改善を要する取組)

中期計画	中期計画の達成状況								No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績									
	23	24	25	26	27	28	平成24年度までの実績														
＜社会人リカレント教育の推進＞																					
① 社会人技術者への再教育ニーズに応じていくため、ものづくり技術者のスキルアップのための「学び直し」の場を提供していく。									3-15	・地元自治体との連携に加え、外郭団体と連携して企画した技術者支援講座を着実に実施し、中小企業ニーズに対応した人材育成の充実を図る。	A	<p>1 中小企業ニーズに対応した人材育成の充実</p> <p>(1) 地元自治体と連携した技術者支援講座の実施</p> <p>＜取組事項＞</p> <p>大田区産業振興協会、品川区と連携し、技術者育成のための技術者支援講座を実施した。</p> <p>＜成果・効果＞</p> <p>大田区産業振興協会、品川区との連携で技術者育成のための技術者支援講座を6テーマ、全55回実施した。アンケートの結果、79%の受講者から「大変満足」、「まあまあ満足」の回答を得ており、ニーズに対応した人材育成に資することができた。</p> <p>【平成25年度「若手技術者支援のための基礎講座」アンケート集計結果】</p> <table border="1"> <tr> <td>全体の満足度</td> <td>大変満足=20人(35%)</td> <td>まあまあ満足=25人(44%)</td> </tr> <tr> <td>充実度</td> <td>とても充実=23人(40%)</td> <td>まあまあ充実=26人(46%)</td> </tr> <tr> <td>現場で生かせるか?</td> <td>大いに活かせる=10人(18%)</td> <td>まあまあ活かせる=29人(51%)</td> </tr> </table> <p>(2) 外郭団体と連携した技術者支援講座の実施</p> <p>＜取組事項＞</p> <p>東京都立産業技術研究センターと連携セミナー実施に向けた検討を行った。</p> <p>＜成果・効果＞</p> <p>連続講座(2講座)として、以下の講習会を実施した。</p> <p>○ 東京都立産業技術研究センターを会場に、平成25年10月24日(木)10:00～16:00「表面粗さの計測と評価方法」の講習会を実施した。</p> <p>○ 本校品川キャンパスを会場に、平成25年11月14日(木)15:00～17:00「ISO規格の『表面性状測定における非接触測定法』に関して」の講習会を実施した。</p>	全体の満足度	大変満足=20人(35%)	まあまあ満足=25人(44%)	充実度	とても充実=23人(40%)	まあまあ充実=26人(46%)	現場で生かせるか?	大いに活かせる=10人(18%)	まあまあ活かせる=29人(51%)
全体の満足度	大変満足=20人(35%)	まあまあ満足=25人(44%)																			
充実度	とても充実=23人(40%)	まあまあ充実=26人(46%)																			
現場で生かせるか?	大いに活かせる=10人(18%)	まあまあ活かせる=29人(51%)																			

IV 産業技術高等専門学校に関する特記事項

■ 平成24年度評価結果において、評価委員会から対応を求められた事項に関する取組

1 9年間一貫教育の実効性を高めるための取組について

これまで本校では、産技大への接続ルートとして、平成21年度から専攻科に接続コースを設置し、専攻科から産技大への特別推薦入試制度を実施してきた。しかしながら最近では進学実績のない状態が続いている。

毎年度、本科生の約1割を超える30人超が専攻科へ進学しており、平成26年度の専攻科の進学状況は、10人が大学院へ進学している。(進学先は以下のとおり)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
進学者数	32	33	38	32	31	30

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
進学者数	20	9	7	14	17	10
就職者数	9	5	22	16	20	17

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
入学者数	5	3	0	0	0	0

【高専専攻科生進学先一覧】

進学先	進学者数
筑波大学大学院	4
大阪大学大学院	1
北陸先端科学技術大学院大学	1
福島大学大学院	1
合計	7

進学先	進学者数
北陸先端科学技術大学院大学	2
茨城大学大学院	1
九州大学大学院	1
信州大学大学院	1
電気通信大学大学院	1
東京工業大学大学院	1
長岡技術科学大学大学院	1
山形大学大学院	1
千葉工業大学大学院	1
日本大学大学院	1
法政大学大学院	1
明治大学大学院	1
日本大学理工学部	1
合計	14

進学先	進学者数
東京大学大学院	1
筑波大学大学院	3
東北大学大学院	1
電気通信大学大学院	4
東京工業大学大学院	4
首都大学東京大学院	2
千葉工業大学大学院	1
各種学校	1
合計	17

進学先	進学者数
北陸先端科学技術大学院大学	2
静岡大学大学院	1
首都大学東京大学院	1
筑波大学大学院	4
電気通信大学大学院	1
東京農工大学大学院	1
合計	10

(1) 広報の充実

9年間一貫教育の実効性を高めるため、平成24年度の9年間一貫教育に関する検討会の検討結果を受けて、平成25年度は進学を希望する専攻科生だけでなく、本科生や保護者に向けて産技大についての広報活動を新たに実施した。

- 本科1年次 新入生ガイダンスの中で実施【新規】
(品川・荒川キャンパス各4クラス:317人)
- 本科4年次 進路ガイダンスの中で実施
(品川・荒川キャンパス各4クラス:327人)
- 専攻科1年の学生及び保護者 専攻科ガイダンスの中で実施
(品川・荒川キャンパス:新専攻科生32人とその保護者)

■ 特色ある取組、及び特筆すべき優れた実績を上げた取組

1 国際化への取組

産業界のグローバル化が急速に進む中、企業のニーズに応え国際的に活躍できる技術者の育成を進めるため、本校においても国際化を推進する必要がある。国際化の必要性を受け、平成22年度に策定した本校の国際化推進プログラム(平成23年度改訂)に基づき、年度計画事項に着実に取り組んだ。平成25年度は新たに1つの事業を実施するとともに平成26年度から新たに実施する2つの事業の準備を着実に進めた。

(1) 国際交流ルームの設置(平成25年6月開室)【新規】

自然と英語や外国人に触れる空間として、各キャンパス内に国際交流ルーム(愛称:Global Communication Oasis, 通称:GCO)を設置した。

GCOでは以下のような講座やイベントを開催し、学生の英語に対する苦手意識の払拭や異文化理解・英語学習の動機付け、TOEIC学習の支援と能力向上等に寄与した。

① 講座・イベント概要

<定期開催講座>

- 英会話カフェ(毎週1回、放課後2時間程度実施)
英語ネイティブを囲んで座ってカフェのように気楽に話せ、かつ楽しく日常会話を上達させることができるレッスンを開催した。
- 英会話の出張教室(毎週1回、放課後2時間程度実施)
英会話学校の講師等によるレベル別英会話教室を開催した。
- 英語体験スペースとしての開放(毎週3回、放課後2時間程度実施)
読書やビデオ視聴、独習教材などの自習用スペースとして開放した。

<適宜開催イベント>

- 留学相談会
留学アドバイザー等専門家による留学相談会を開催した。
- 海外体験セミナー
海外で活躍している社会人等を講師とした国際化への動機付けのためのセミナーを開催した。
- その他
TOEIC対策講座やクリスマスパーティを開催した。

(2) 第1回「グローバル・コミュニケーション・プログラム」の実施

普段異なる環境で教育を受け、年齢も異なる大学生・高専生等が、チームを編成し、一緒に議論しながら課題に取り組むプログラムを実施した。首都大生(1名)、首都大院生(2名)、産技大生(1名)をリーダーに、高専生(16名)をチームメンバーとして平成24年度から開始した本プログラムは平成25年度には海外でのプログラムを実施した。

国内・海外プログラム実施前後に行なった、参加学生自身の成長意識調査の結果では、主体意識・分析思考力・創造的思考力等について成長がみられた。また、プログラムを担当した指導教員からは「主体性をもって他者とのコミュニケーションやテーマ分析・創発を繰り返しながら成長していく姿勢がみられた」という評価もあった。

① 国内プログラム概要

- リーダー研修
産技大教員による研修「プロジェクトマネジメントとリーダーシップについて」を実施した。(平成25年1月)
- 課題学習(平成25年1月~9月)
リーダー先導のもと、各チームの学習テーマ(課題)に応じた調査、課題の分析等を実施した。また、定期的に全体研修を実施した。(月1回程度)
- 英語学習
・日常会話研修(平成25年1~8月)
・プレゼンテーション研修(平成25年8月)

IV 産業技術高等専門学校に関する特記事項

② 海外プログラム（平成25年9月17～26日 10日間 シンガポール共和国）

- フィールドワーク
各チームの学習テーマに沿った、官公庁等を訪問し、インタビュー等による現地調査を実施した。

<各チームフィールド先>

空港チーム	チャンギ空港
上下水道チーム	ニューウォータービジターセンター、マリーナバレージ(公益事業庁)、プナンカン博物館
エネルギーチーム	ナンヤン工科大学エネルギー研究所、Mitsubishi RtM Co.,Ltd.、シンガポール国立大エネルギー研究所、エネルギー市場監督庁
都市交通チーム	都市再開発庁、国土交通庁

- 現地学生交流
ニアアンポリテクニクの学生と交流を実施した。
 - ・ワークショップ等により交流
 - ・英語による日本文化などの紹介
 - ・チーム活動による交流等
- 研究室訪問
・ナンヤン工科大学機械・航空工学部研究室を訪問し、3Dプリンタ、電気自動車、エコランカー及びエコソーラーカー等を見学した。
- 英語によるプレゼンテーション
・ニアアンポリテクニクにおいて、各チームの課題に対する分析、解決策案などについて、英語によるプレゼンテーションを実施した。
・ニアアンポリテクニクの学生、教員もプレゼンテーションに同席、意見交換を実施した。
- ③ 最終報告会
 - 大学・高専連携会議委員に対し各チームからテーマについての調査・分析結果を報告した。
 - 報告会には委員の他、在校生や保護者、OB・OGなど50名以上の参加があり、海外フィールドワークの状況など活発な質疑応答が行われた。

- (3) 海外インターンシッププログラムの実施に向けた準備【平成26年度新規事業の準備】
東京都が示す政策に基づく人材育成と本校の国際化の推進を有機的に結びつけ「国際的に活躍できる実践的技術者の育成」のため、海外インターンシップの実施が決まっている。

本年度は、平成26年度からのプログラム開始に向け、基本方針の策定、海外インターンシップの企画・プログラム設計等の準備を行った。更に、調査団の派遣により、受入予定企業との協定内容の調整や受入条件を確認し、6社の受入企業を確保した。

- ① 基本方針の策定
 - 開始時期：平成26年度から実施
 - 実施時期：夏季休業期間中
 - 海外派遣先：シンガポール共和国
 - 業種：製造業等の企業等（ただし技術サービスを含むサービス業等も可）
 - 派遣人数：平成26年度 10名程度（1箇所について複数名を予定）
 - 応募資格：本科3、4年次に在籍している学生（英語に関する何らかの資格試験を受験しておりスコアを提出できる学生）
 - 派遣期間：3週間程度
 - 学修上の取扱：授業科目「海外インターンシップ」の新設
(ものづくり工学科目（各コース共通）、選択科目（3単位）)
- ② プログラム内容
 - 事前研修（2日間、夏季休業期間に集中受講）
海外インターンシップ実施の流れ、ビジネスマナー（守秘義務・情報セキュリティなど）、海外インターンシップ報告書の書き方、派遣先企業の概要、異文化コミュニケーション、現地で役立つ英会話（サバイバルイングリッシュ）、日本人技術者の海外赴任経験談等を実施する。
 - 海外インターンシッププログラム（3週間）
現地での英語研修、派遣先企業での職場見学、現地学生との交流・産業施設や博物館等見学を実施する。
 - 報告発表会
帰国後に海外インターンシップ報告書を作成し、発表会にて報告・質疑応答を実施する。
- ③ 調査団の派遣
海外インターンシップを実施するにあたり、受入れ企業との協定内容の調整や、受入れ条件確認のため現地調査を行った。
 - 派遣期間 平成26年3月9日～13日
 - 派遣先 シンガポール共和国（受入れ企業6社、語学学校、YMCA等を訪問）

IV 産業技術高等専門学校に関する特記事項

(4) グローバルエンジニア育成プログラムの実施に向けた準備

【平成26年度新規事業の準備】

海外のものづくりを取り巻く環境を学び、将来、海外で活躍するエンジニアとなるための態度を涵養するためには、学生の海外に“チャレンジ”するという機運を醸成する必要がある。このため、チャレンジする機会の提供を目的にグローバルエンジニア育成プログラムの実施を平成26年度から予定しており、プログラム開始に向けて、研修内容の検討、研修先の選定、関連する規定の整備等準備を行った。

① 平成26年度実施概要

- プログラムの位置付け
国内で実施する学生国際交流プログラムの次の段階として、グローバル・コミュニケーション・プログラムや海外インターンシッププログラムにつながる事業として位置づける。
- 開始時期：平成26年度から実施
- 実施時期：夏季休業期間中
- 研修先：アメリカ合衆国 シアトル周辺地域
- 派遣人数：40名程度
- 応募資格：本科1～3年次に在籍している学生
- 派遣期間：7日間程度
- 学修上の取扱：ものづくり工学科目（各コース共通）・学外学修単位（1単位）

② プログラム内容

- 国内における事前事後学習
- 現地での語学研修の英語レッスン
- 現地での工場、施設、大学等の見学等
- ホームステイによる生活体験

③ 調査団の派遣

研修先候補地の交通事情、食事の状況、安全面等の生活環境を確認し、技術系施設などの視察を行った。

- 期間：平成26年3月10日～14日
- 派遣先：アメリカ合衆国 シアトル（研修先候補地）
（ボーイング工場、マイクロソフトビジターセンター、ワシントン大学、セイフコフィールド等）

海外プログラムの参加人数

(単位:人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(予定)
短期語学研修	26	25	28	34	34	—
GCP	—	—	—	—	16	16
海外インターンシップ	—	—	—	—	—	10
グローバルエンジニア育成プログラム	—	—	—	—	—	40
合計	26	25	28	34	50	66

※短期語学研修は26年度よりプログラム内容を改定し、グローバルエンジニア育成プログラムとして実施する。

※GCPは、高専生のみを計上する。

					<p><24年度> 法人全体のブランド力向上策に関する理事会での議論を基に、さらなる法人の発展に資する研究・教育を推進することを目的とし、 「公立大学法人首都大学東京ブランド力向上推進費」を創設した。</p>			
--	--	--	--	--	--	--	--	--

大項目番号 36 【組織運営の改善に関する取組】 組織の定期的な検証	(中期目標) ○ 意思決定の迅速化や責任の明確化を図るため、法人及び各教育機関の意思決定プロセスを検証し、組織の簡素化等を進める。 ○ 設置理念に基づき、教育研究の質を維持向上していくため、時代変化や社会ニーズを踏まえて教育研究組織の検証や見直しを行うとともに、法人運営を支える事務組織についても適時適切に見直していく。
	(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組)
	(今後の課題、改善を要する取組)

中期計画	中期計画の達成状況				No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績
	23	24	25	26				
<教育研究組織の定期的な検証>								
① 各大学・高等専門学校の設置理念に基づき、効果的かつ円滑な教育研究活動が行えるよう、各々の教育研究組織のあり方に関する定期的な自己点検・評価、外部評価等も踏まえながら、教学組織の再編や事務組織との連携強化など、不断に見直しを行っていく。								
						【平成24年度に中期計画達成済み】		
						<23年度> 法人の理事で構成される理事会を設置し、首都大学東京における将来を見据えた選択と集中や教員組織・定数の見直し等について、経営的視点に立って審議し、新たな教員定数を設定した。		
						<24年度> 「世界の頂点」となりえる研究分野の構築を目指すため、研究推進委員会や研究戦略企画室を設置するなど、戦略的な研究推進体制を構築した。		

＜事務組織の定期的な検証＞					
<p>② 法人運営(経営・教学)を支える事務組織は、その役割と責任の重さを十分認識した上で、日常的な業務執行はもとより、様々な状況変化等に対しても的確に対応できるよう、必要な体制整備や機能強化を適時適切に行っていく。</p>					<p>＜23年度＞ 法人の理事で構成される理事会を設置し、首都大学東京における将来を見据えた選択と集中や教員組織・定数の見直し等について、経営的視点に立って審議し、新たな教員定数を設定した。</p> <p>＜24年度＞ 「世界の頂点」となりえる研究分野の構築を目指すため、研究推進委員会や研究戦略企画室を設置するなど、戦略的な研究推進体制を構築した。</p> <p>【平成24年度に中期計画達成済み】</p>
	★	→			

大項目番号 37	(中期目標) ○ 教員一人ひとりがその能力を十二分に発揮し、質の高い教育研究を実現できるよう、引き続き、任期制・年俸制・評価制度を基本とする教員人事制度を適切に運用するとともに、優秀な人材を確保・育成するために、様々な創意工夫を行う。
	【組織運営の改善に関する取組】 教員人事
	平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組 ・ 戦略的な教員人事及び学長裁量枠を活用し、質の高い人材を確保し、教育研究体制の更なる充実が図れた。【4-02】 (今後の課題、改善を要する取組) ・ 教員人事制度の見直しについて引き続き、検討を行うとともに、平成27年度からの運用に向けた規則等の整備を進める。【4-02】

中期計画	中期計画の達成状況								No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績	
	23	24	25	26	27	28	平成24年度までの実績						
<p>< 人事制度の適切な運用・改善 > < 教員定数の適正化 > < 若手教員の育成支援 ></p>													
① 質の高い教育研究の実現に向けて、意欲と能力のある有為な人材を的確に確保・育成・活用していくため、引き続き現行人事制度を適切に運用するとともに、今後、教育研究実績等を踏まえた処遇を一層実現できるよう、現行制度の成熟度や情勢変化を見極めながら、現行制度の基本を踏まえ、必要な制度改正や運用改善を重ねていく。										4-02	・平成25年度の教員人事計画を策定し、適切な教員人事管理を行う。(4-07、4-13、4-15再掲) ・平成24年度に定めた新たな教員採用手続きを適正に運用し、優秀な人材を確保し、教育研究体制の更なる充実を図る。(4-07、4-13、4-15再掲)	A	1 教員人事計画の策定及び適切な教員人事管理 < 取組事項 > 新たに定めた教員定数を踏まえて策定した教員人事計画基本方針に則り、教員人事計画を決定し、これに基づいた適切な教員人事管理を実施した。(1-14、1-33、4-07、4-13、4-15再掲) < 成果・効果 > [平成25年度教員人事計画概要] ① 首都大 ○ 採用50人(教授・准教授27人、助教23人) ○ 昇任11人(教授10人、准教授1人) ② 高専 ○ 採用2人(准教授又は助教) ○ 昇任4人(教授2人、准教授2人) 2 教育研究体制の更なる充実 (1) 新たな教員採用手続きの活用(4-07、4-13、4-15再掲) < 取組事項 > 質の高い優秀な人材を採用するために平成24年度に定めた採用手続きに基づき、適切・円滑に教員採用を実施した。 < 成果・効果 > 採用手続きに導入した2次選考合格者に対する外部有識者からの意見聴取により、採用する人材の質の担保が徹底された。 (2) 多様な手法を活用した人材確保 < 取組事項 > (4-07、4-13、4-15再掲) 指名に基づく戦略的な教員人事及び学長裁量枠を活用した教員採用を実施した。 < 成果・効果 > 指名に基づく戦略的な教員人事及び学長裁量枠を活用した教員人事を適正に運用することにより、高水準の優れた人材を確保し、教育研究体制の更なる充実が図れた。
② 将来を見据えた学術研究基盤の整備、教育研究の高度化等の様々な要請に的確に応えられるよう、教員定数を適時適切に見直ししていく。	★	→	→								・引き続き現行の教員人事制度を適正に運用するとともに、関連する諸法規、制度や社会情勢の動向にも注視し、教員人事制度の不断の見直し・改善に取り組む。		3 教員人事制度の見直し・改善 < 取組事項 > 労働契約法等の改正や、社会情勢の動向等を受け、意欲と能力のある有為な人材の確保・育成・活用という理念をふまえつつ、現行の教員人事制度を包括的に見直すため、理事協議会の下に作業部会(教員人事制度)を設置し、検討を進めた。 < 成果・効果 > 作業部会での議論や部局長等への意見聴取の内容をふまえ、見直し案を作成した。

<p>③ 将来性豊かな若手教員を計画的に育成する観点から、新任教員に対するFD活動や研修の充実、教育研究環境の整備など、各大学・高等専門学校を取組を一層効果的なものとするため、必要な環境整備に努めていく。</p>					<p>・若手研究者の育成・支援を一層図る観点から平成24年度に見直しを行った特別研究期間制度について、適正な運用を進める。</p>	<p>4 特別研究期間制度の適切な運用</p> <p><取組事項> 教育・研究活動の活性化を通じた質の向上や若手教員の育成等に資する特別研究期間制度を、適正、円滑に運用した。</p> <p><成果・効果> 日常的な教育及び管理運営の負担を免除し、一定期間継続的に自主的な調査研究に専念させることで、取得者の専門分野に関する教育研究能力の更なる向上を図った。 なお、平成25年度より助教を対象に加えた大学では、助教9人が特別研究期間を取得した。(平成26年度は12人が取得を予定)</p> <p>① 首都大 ア 平成25年度取得者 33人(教授19人、准教授5人、助教9人) イ 平成26年度取得予定者 43人(教授23人、准教授9人、助教11人)</p> <p>② 産技大 ア 平成25年度取得者 4人(教授3人、准教授1人) イ 平成26年度取得予定者 1人(助教1人)</p> <p>③ 高専 ア 平成25年度取得者 1人(准教授1人) イ 平成26年度取得予定者 2人(准教授1人、助教1人)</p>
--	--	--	--	--	---	--

大項目番号 38	(中期目標) ○ 法人の自律的な運営の核となる固有職員を確保・育成するため、計画的な採用を進めるとともに、人事考課制度の適正な運用や研修の充実を図る。
	【組織運営の改善に関する取組】 職員人事 (平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組) ・ 受講生のアンケートや職員の意見に基づき、新たな研修を実施するとともに従来の研修について改善を行うなど、プロ職員の育成に向けて研修の充実を図った。【4-03】 (今後の課題、改善を要する取組)

中期計画	中期計画の達成状況						No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績
	23	24	25	26	27	28				
＜人事制度の適切な運用・改善＞										
① 職員の意欲・能力を最大限に引き出し、組織力を一層高められるよう、人事考課を含む、人事制度全般を適切に運用するとともに、必要な制度改正や運用改善を重ねていく。								(年度計画なし)		
＜有為な人材の確保＞										
② 組織運営のコアとなる質の高い固有職員を確実に確保するため、採用方法・採用区分・広報等の見直しや、専門人材の確保等について、時機を失することなく、適切に対応していく。								(年度計画なし)		
＜「プロ職員」の育成＞										
③ 少数精鋭の事務執行体制を実現するため、都派遣職員の段階的縮減と固有職員の計画的採用との適切なバランスを図りながら、人材育成方針(「人材育成プログラム(平成21年3月策定)」に基づき、様々な人材育成策を効果的に実践し、業務に係る高い専門性と経営感覚を兼ね備えた「プロ職員」を計画的に育成する。							4-03	・人材育成プログラムに準拠した既存の研修や、職層別研修等の平成24年度に新たに企画・実施した研修について、適宜改善しながら、プロ職員の育成に資する研修を企画・実施する。	A	1 研修の改善及び実施 ＜取組事項＞ 受講者アンケート結果や職員の意見をもとに、既存の研修を改善するとともに、新規の研修を実施した。主な内容は以下のとおり。 ① 内容の見直し 受講生の自主性を促すため、グループワークにおける課題(テーマ)の選択数を増やした。(新任研修、新任後期研修、主任級研修) ② 実施時期の見直し 受講生の業務への負担を軽減するため、参加しやすい時期に変更して実施した。(新任研修、主任級研修) ③ 新規研修の企画・実施 ○ 業務や実務について学べる研修や教務系の研修を実施してほしいという声等を受け、高等教育機関に従事する職員として知ってほしい教務に関する知識や、教務の現状について理解を深める研修を実施した。(教務研修) ○ コミュニケーション系の研修や伝達能力を高める研修を実施してほしいという声等を受け、誠実かつ対等の立場で相手に自分の主張を伝える技法を習得するための研修を実施した。(スキルアップ研修(アサーティブコミュニケーション)) ＜成果・効果＞ ○ 与えられたテーマではなく、自ら選んだテーマに取り組むことで、研修取組に対する自主性をさらに促した。 ○ 繁忙期とずらして実施することで、受講しやすい環境を整えるとともに、業務遂行等への影響を小さくすることに資した。 ○ 職員の期待に応える研修を実施することで、「自ら育つ」ための環境を整え、職員が希望する知識の獲得やスキルの習得に資した。

						<p>・引き続き法人外組織への派遣研修を実施し、多様な業務経験と人事・人的交流を通じてプロ職員を育成する。</p>	<p>2 法人外組織への派遣研修の実施</p> <p>(1) 文部科学省及び東京都への派遣</p> <p><取組事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 文部科学省高等教育局へ1名派遣 【継続】 ○ 東京都総務局総務部文書課へ1名派遣 【継続】 <p><成果・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 多様な業務経験、人事交流を通じて、高等教育に係る専門知識、法務に係る専門知識等を備えたプロ職員の育成に資した。 ○ 他団体の業務手法、新たな視点や発想力等の習得を通じ、より高度に業務を遂行できる熟練したプロ職員の育成に資した。 ○ 研修生が講師となる報告会や研修を実施し、その知識と経験を法人内へ還元するなど、派遣研修の効果を高めることに資した。 <p>(2) 他団体等が主催する研修への派遣</p> <p><取組事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大学職員セミナー(公益財団法人大学セミナーハウス)計1回に、2名派遣 【継続】 ○ 大学SDフォーラム(一般社団法人日本能率協会)計14回に、のべ41名派遣 【継続】 ○ その他他大学等が主催する研修に、のべ18名派遣 【新規】 <p><成果・効果></p> <p>汎用的スキルや高等教育に関する専門知識の習得、他大学職員等との交流を通じて、プロ職員となるための素地づくり、高等教育職員としての資質向上、人脈構築、個々のキャリア形成を促すとともに、職員のモチベーションの向上に資した。</p>
--	--	--	--	--	--	---	---

大項目番号 39	<p>(中期目標)</p> <p>○ 設置理念に基づき、教育研究の質を維持向上していくため、時代変化や社会ニーズを踏まえて教育研究組織の検証や見直しを行うとともに、法人運営を支える事務組織についても適時適切に見直していく。</p>
【組織運営の改善に関する取組】 各センター組織の機能強化	<p>(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組)</p> <p>・ 研究戦略の立案から社会還元まで一気通貫で教員の研究活動を継続的・包括的に支援するURAを新たに活用し、文部科学省事業「大学等シーズ・ニーズ創出強化促進事業」等の企画立案・プロジェクト管理を行った。【4-05】</p> <p>(今後の課題、改善を要する取組)</p>

中期計画	中期計画の達成状況				No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績																												
	23	24	25	26					27	28	平成24年度までの実績																									
＜学生サポートセンターの学生支援機能強化＞																																				
① 学生サポートセンターが、各大学・高等専門学校等の学生全体の支援組織であることから、改めて学生の視点から現状を分析し、求められる支援メニューの整備、より一層緊密な教職員の連携体制の構築、実効性の高い組織再編など、各学校の特性・実情等に応じた学生支援機能の拡充に努める。						<p>・2大学1高専の学生全体の法人の支援組織である、学生サポートセンターがそれぞれの学生窓口と連携し、学生が抱える課題を的確に把握し、引き続き各学校の特性・実情に応じた支援メニューを検討、実施する。</p>	A	<p>1 2大学1高専と連携したキャリア支援の検討・実施 首都大における学生支援はもとより、産技大・高専からの要望を踏まえて、キャリアカウンセラーによる相談や支援講座を実施した。</p> <p><取組事項></p> <p>① 産技大への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ キャリアカウンセラーを派遣し、週1回のキャリア相談の実施 (派遣回数35回、相談実績44人) ○ キャリアカウンセラーによる応募書類作成や自己分析に関する支援講座(計3講座) ○ 首都大就職支援行事の案内及び受入、求人等の情報提供、就職ガイドブックの提供 ○ 産技大キャリア開発支援委員会での情報提供の実施(月1回) <p>② 高専への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 品川・荒川両キャンパスへキャリアカウンセラーを派遣し、各キャンパスごとに月2回程度のキャリア相談の実施 (品川キャンパス:派遣回数23回、相談実績112人、荒川キャンパス:派遣回数11回、相談実績41人) ○ キャリアカウンセラー等によるエントリーシート対策や自己理解に関する支援講座(計11講座) ○ 高専の教員とキャリア支援課との情報交換会の実施(11月、3月) <p><成果・効果></p> <p>2大学1高専の学生サポートセンターとして、キャリア相談の実施、支援講座の開催など、それぞれの特性に合わせた支援を行った。</p> <p>2 高度産業人材育成・再チャレンジ奨学金制度の見直し</p> <p><取組事項></p> <p>学生を取り巻く経済的支援の状況が変化したことや執行状況を踏まえ、制度の見直しについて検討を行った。</p> <p><成果・効果></p> <p>検討の結果、平成21年度の制度創設時と比較し、(独)日本学生支援機構の奨学金制度が充実されてきたこと、民間奨学団体による奨学金の採用実績が増加傾向にあること、法人独自の奨学金を創設し大きな成果を上げていること等から、本事業による奨学金制度は一定の役割を果たし終えたため、平成25年度までで事業を終了することとした。</p>																												
					4-04	<p>・高度産業人材育成・再チャレンジ奨学金などの経済支援策について、これまでの執行状況を踏まえ、制度の見直しについて検討する。</p>			<p>【高度人材育成・再チャレンジ応援奨学金実施状況】 (単位:円、人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算</td> <td>3,918,000</td> <td>2,958,000</td> <td>2,330,000</td> <td>1,023,000</td> <td>1,003,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>執行額</td> <td>37,508</td> <td>199,340</td> <td>445,734</td> <td>434,293</td> <td>632,607</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>利用人数</td> <td>3</td> <td>11</td> <td>16</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予算	3,918,000	2,958,000	2,330,000	1,023,000	1,003,000	—	執行額	37,508	199,340	445,734	434,293	632,607	—	利用人数	3	11	16	18	18
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																														
予算	3,918,000	2,958,000	2,330,000	1,023,000	1,003,000	—																														
執行額	37,508	199,340	445,734	434,293	632,607	—																														
利用人数	3	11	16	18	18	—																														

＜産学公連携センターの再整備＞									
② 産学公連携センターにおいては、今後、各大学・高等専門学校が有する知的資源の活用を最適化していくため、将来を見据えた基本戦略を策定し、産学公連携機能のあり方を体系的に整理する。また、センターと各経営・教学部門との連携強化を図るため、各学校の特性・実情等を踏まえた、研究支援ニーズへの的確な対応、連携コーディネート機能の拡充、センターの組織体制の整備等を推進する。						4-05	・産学公連携センターが各大学・高専が有する知的資源を最大限活かすため研究面における着実な教員支援を行うなど、各大学・高専の研究成果の社会還元を推進する。(4-10再掲)	A	1 研究成果の社会還元の推進 ＜取組事項＞ ○ 新たにURAを活用し、研究戦略の立案から社会還元まで一貫通貫で教員の研究活動を継続的・包括的に支援する体制を強化した。 ○ 教員データベースの更新頻度を年次から月次に変更し情報基盤の整備に取り組んだ。 ＜成果・効果＞ ○ URAによる文部科学省事業「大学等シーズ・ニーズ創出強化促進事業」、東京都都市づくり公社との連携研究「総合的防災研究」の企画立案・プロジェクト管理を行った。また、文部科学省の「研究力強化促進事業」への申請立案を行った。 ○ 教員データベースの更新頻度を高めることで、外部資金獲得に必要な教員の研究情報や活動情報を時系列的に集約化し、URA・コーディネーター・知財マネージャー間での情報共有化を図り、教員支援戦略の立案に生かすことが可能になった。
③ 外部資金獲得額、各種指標(技術相談、特許申請・受理など)を年度計画において毎年度設定し、着実に達成していく。						4-06	★産学公連携に関する基本戦略に基づき、外部資金の種類毎の増減要因を分析した上で、外部資金獲得額等の目標設定を行い、目標達成のための教員への支援活動を実施する。	A	1 外部資金獲得額の分析及び教員支援活動 ＜取組事項＞ 平成24年度の外部資金獲得実績を分析した結果、大型研究プロジェクトの終了および有力教員の退官・移籍に伴う提案公募の減少が大きかったことから以下のとおり、教員支援を実施した。 ○ 大型提案公募に申請可能な教員の特定および案件情報の収集 ○ URAを活用した研究支援 ＜成果・効果＞ 科学技術振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、文部科学省等からの大型の提案公募や補助金が新規に採択されたことにより、外部資金の金額は、平成24年度に比べて大幅に増加した。 【提案公募獲得額:平成24年度 269百万円、平成25年度 461百万円】 【補助金獲得額:平成24年度 100百万円、平成25年度 118百万円】

V 法人運営の改善に関する目標を達成するために取るべき措置
2 業務執行の効率化に関する目標を達成するための措置

<p>大項目番号 40</p> <p>【業務執行の効率化に関する取組】</p>	<p>(中期目標)</p> <p>○ 事務処理方法の改善や執行体制の見直し等に努め、業務執行の一層の効率化を推進する。</p>
	<p>(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組)</p> <p>・業務課題の把握や業務積算量の精査を行い、最適な就業形態バランスを検証を行うとともに、人材のベストミックスを実施した。【4-07】</p>
	<p>(今後の課題、改善を要する取組)</p>

中期計画	中期計画の達成状況					No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績
	23	24	25	26	27/28				
<予算・人員体制の適正化>									
<p>① 法人全体を取り巻く情勢等を的確に見極めながら、組織運営に係る現状分析・外部評価等の結果を、適時適切に事務改善や組織・予算・人員等の見直しに繋げていくなど、効果的・効率的な組織運営の実現に向けて、不断の見直しを重ねていく。</p>						<p>4-07</p>	<p>・平成25年度の教員人事計画を策定し、適切な教員人事管理を行う。(4-02、4-13、4-15再掲)</p> <p>・平成24年度に定めた新たな教員採用手続きを適正に運用し、優秀な人材を確保し、教育研究体制の更なる充実を図る。(4-02、4-13、4-15再掲)</p>	<p>A</p>	<p>1 教員人事計画の策定と適切な教員人事管理(1-14、1-33、4-13、4-15再掲)</p> <p><取組事項></p> <p>○ 新たに定めた教員定数を踏まえて策定した教員人事計画基本方針に則り、教員人事計画を決定し、これに基づいた適切な教員人事管理を実施した。(4-02再掲)</p> <p>○ 第二期中期計画期間最終年度末までに現員数を新定数に収めることを見据えて策定した教員人事計画に基づき、適正な採用人事を実施した。</p> <p><成果・効果></p> <p>[実績]</p> <p>① 首都大</p> <p>○ 採用43人(教授5人、准教授13人、助教25人)</p> <p>○ 昇任9人(教授9人)</p> <p>② 産技大</p> <p>○ 採用3人(准教授1人、助教2人)</p> <p>○ 昇任1人(教授1人)</p> <p>③ 高専</p> <p>○ 採用3人(准教授1人、助教2人)</p> <p>○ 昇任4人(教授2人、准教授2人)</p> <p>2 教育研究体制の更なる充実(1-14、1-33、4-13、4-15再掲)</p> <p>(1) 新たな教員採用手続きの活用(4-02再掲)</p> <p><取組事項></p> <p>質の高い優秀な人材を採用するために平成24年度に定めた採用手続きに基づき、適切・円滑に教員採用を実施した。</p> <p><成果・効果></p> <p>採用手続きに導入した2次選考合格者に対する外部有識者からの意見聴取により、採用する人材の質の担保が徹底された。</p> <p>(2) 多様な手法を活用した人材確保</p> <p><取組事項>(4-02再掲)</p> <p>指名に基づく戦略的な教員人事及び学長裁量枠を活用した教員採用を実施した。</p> <p><成果・効果></p> <p>強化が急がれる分野や更に強みを伸ばしていく分野に学長裁量枠を配分することにより、教員配置における選択と集中を推進する等教育研究体制の更なる充実を図った。</p> <p>[実績]</p> <p>① 指名に基づく戦略的な教員人事</p> <p>2人(教授1人、准教授1人)</p> <p>② 学長裁量枠</p> <p>1人(助教1人)</p>

					<p>・業務分析に基づき、多様な就業形態のバランスを検証し、人材のベストミックス化を推進するとともに、各所属の業務実態を検証しながら、職員配置数の最適化に向けた見直しを継続して実施する。(4-13、4-15再掲)</p>	<p>3 ベストミックス化の推進及び職員配置数の最適化(4-15再掲)</p> <p><取組事項>(4-13再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各キャンパスの視察や各所属に対するヒアリング等を通じて、現場の業務実態や業務運営状況、課題等を把握した。 ○ 各所属の業務量積算等に基づいて業務を精査するとともに、必要人員及び最適な就業形態のバランスの検証を行った。 ○ 職員人件費の将来推計を行いつつ、標準運営費交付金が毎年度1.0%減となる状況も踏まえた組織・人員体制の検討を行った。 ○ 以上の結果を踏まえ、以下の取組を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 荒川キャンパスにおいて職員の振替え(非常勤契約職員・人材派遣職員から正規職員・常勤契約職員)を実施した。 <p>非常勤職員(5人)・人材派遣(2人) → 正規常勤(4人)</p> <p><成果・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 非常勤契約職員・人材派遣職員から正規職員・常勤契約職員への振替えを実施することにより、業務の安定性の確保及び知識・ノウハウの蓄積を可能とし、効率的・効果的な体制づくりを進めた。 ○ 都派遣解消計画が進む中、引き続き、正規職員の増員を行うとともに適切な配置を図り、法人固有職員を中心とする強固な体制の構築を進めた。
--	--	--	--	--	--	--

＜業務改善の推進＞						
<p>② 事務職員の「プロ職員」化を着実に図っていくとともに、業務全般の棚卸しを進め、契約事務や会計事務の合理化、定型的事務処理の外部委託化など、職員の人材育成にも配慮しつつ、最小の経費で最大の効果を上げられるよう、事務処理プロセスを見直していく。</p>					<p>4-08</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務マニュアル作成ガイドライン(仮称)を策定し、業務マニュアル様式や記載項目等を示すことで、業務マニュアルの水準の向上を図り、業務の効率化や改善を進める。(4-16再掲) ・法人所管システムの最適化に向け、外部データセンターにて構築(再構築)が適切なシステムを選定し、システム移行に向けた準備を進める。(4-16再掲) 	<p>1 業務マニュアル作成ガイドラインの策定(4-16再掲)</p> <p>＜取組事項＞ 業務マニュアルを作成するためのガイドラインとして「マニュアル作成のポイント及び参考様式」を作成し、業務マニュアルに求められる記載項目や様式例を示した。</p> <p>＜成果・効果＞ 業務の効率化、事務処理プロセスの見直しに向けて、業務マニュアルに求められる必要な項目を法人内に周知することにより、業務マニュアルの水準向上を図った。</p> <p>A 2 システムの最適化に向けた準備(4-16再掲)</p> <p>＜取組事項＞ 外部データセンターにて構築が適切なシステムについての要件選定を行い、業務・システムの統合・集約化を図るための検討を進めた。</p> <p>＜成果・効果＞ 優先的に統合・集約化を検討すべきシステムの基準並びにシステム最適化を進めるにあたって今後の課題や必要な取組内容を整理した。</p>
＜ICT環境の整備＞						
<p>③ マルチキャンパスにおける円滑な組織運営を実現するため、業務執行に係るICT環境を一層整備し、業務の効率化はもとより、学生サービスや教育研究活動の質的向上にも、有形無形に結び付けていく。</p>					<p>4-09</p> <p>★情報統括部門は、各所管部署の情報セキュリティ管理者向けに研修を実施するとともに、各所管部署による研修や自己点検の実施にあたって、具体的かつ平易にまとめた情報セキュリティ対策ルールや事故対策マニュアルを活用した支援を行う。(4-17再掲)</p>	<p>1 情報セキュリティ強化に関する取組(4-17再掲)</p> <p>＜取組事項＞</p> <p>① 情報セキュリティに関する研修の実施及び支援(4-22再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 4月及び8月に新任の情報セキュリティ管理者(各課の課長等)に法人の情報セキュリティ体系等について研修を実施した。また、各所属においては各情報セキュリティ管理者が所属職員に対し情報セキュリティ研修を実施した。 ○ 情報セキュリティ管理者による職場での研修実施にあたっては、統一した一定の質を確保するため、情報セキュリティ対策ルールをまとめた資料を研修実施用資料として作成、配布した。 ○ e-learning方式による情報セキュリティ研修の実施について、実施方法の検討を開始した。 <p>A ② ハード面の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 首都大学東京において教育研究用情報システムの機能として、都庁で導入されているものと同様のファイル転送サービスを平成25年10月から開始した。 ○ 情報セキュリティ事故の再発防止に向けて、情報を持ち出さずに教育研究業務ができる仕組みの検討を開始した。 <p>＜成果・効果＞ 教職員の意識の向上を図るとともに、あわせてハード対策を進めることで、その後の情報セキュリティ事故発生の防止に努めた。また、情報セキュリティ対策を強化することで、ICT環境の整備を図った。</p>

V 法人運営に関する特記事項

■ 特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組
なし

■ その他、法人及び大学、学校として積極的に実施した取組
なし

VI 財務運営の改善に関する目標を達成するために取るべき措置

1 自己収入の改善に関する目標を達成するための措置

<p>大項目番号 41</p> <p>【自己収入の改善に関する取組】</p>	<p>(中期目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 法人運営の安定性と自律性を高めるため、外部資金獲得に向けた体制強化や収入源の多様化等を図り、自己収入の改善に努める。 ○ 主要な自己財源である学生納付金については、社会状況や他の国公立大学の水準等も見定めながら、適切な額を設定していく。 ○ 独自事業の実施に当たっては、ニーズの精査、利用者負担金の適切な設定等、収支バランスへの配慮に努める。 <p>(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学技術振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、文部科学省等からの大型の提案公募や補助金が新規に採択されたことにより、外部資金の金額は、平成24年度に比べて大幅に増加した。【4-10】 <p>(今後の課題、改善を要する取組)</p>
---	---

中期計画	中期計画の達成状況						No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績																																																																																																																																														
	23	24	25	26	27	28																																																																																																																																																		
<p><外部資金獲得に向けた取組></p>																																																																																																																																																								
<p>① 法人運営の安定性と自律性を確保するため、法人及び各大学・高等専門学校は、自己収入の改善に向け、積極的な外部資金獲得のための取組を展開する。</p>							4-10	<p>・産学公連携センターが各大学・高専が有する知的資源を最大限活かすため研究面における着実な教員支援を行うなど、各大学・高専の研究成果の社会還元を推進する。(4-05再掲)</p>	A	<p>1 研究成果の社会還元の推進</p> <p><取組事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研究戦略の立案から社会還元まで一貫通貫で教員の研究活動を継続的・包括的に支援するURAを新たに活用し、URAによる研究の企画立案・プロジェクト管理を行った。 ○ 大型提案公募に申請可能な教員の特定および案件情報の収集を行った。 ○ 学内の科研費審査委員経験者および日本学術振興会による説明会を開催した。 ○ 助成金情報をリニューアルしたホームページに適時掲載するとともに、メールによる教員への周知を行うなど外部資金獲得に必要な情報の収集と提供を301件行った。 ○ 月に2回の頻度で産学公連携ニュースの教員向けメール配信を継続し、共同研究等の契約手続きや知財管理のポイント等手続き面で必要な情報提供を定期的に行った。 <p><成果・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 科学技術振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、文部科学省等からの大型の提案公募や補助金が新規に採択されたことにより、外部資金の金額は、平成24年度に比べて大幅に増加した。 <p>【新規採択】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「燃料電池分野」(科学技術振興機構) ・「次世代技術開発/ナノファイバー分野」(新エネルギー・産業技術総合開発機構) ・「大学等シーズ・ニーズ創出強化促進事業」(文科省) <ul style="list-style-type: none"> ○ 外部資金獲得の強化と中小企業との連携の裾野を拡大するために昨年度導入した学術相談が、平成24年度に比べて増加し学術相談制度が着実に浸透した。 <p>【外部資金実績】 (単位:件数、千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">20年度</th> <th colspan="2">21年度</th> <th colspan="2">22年度</th> <th colspan="2">23年度</th> <th colspan="2">24年度</th> <th colspan="2">25年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>138</td> <td>262,453</td> <td>134</td> <td>208,710</td> <td>139</td> <td>220,104</td> <td>122</td> <td>201,360</td> <td>134</td> <td>192,411</td> <td>131</td> <td>184,849</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>24</td> <td>55,654</td> <td>36</td> <td>64,362</td> <td>27</td> <td>28,050</td> <td>20</td> <td>21,434</td> <td>23</td> <td>36,465</td> <td>38</td> <td>51,624</td> </tr> <tr> <td>特定研究寄附金</td> <td>149</td> <td>118,174</td> <td>145</td> <td>109,066</td> <td>145</td> <td>143,588</td> <td>124</td> <td>104,306</td> <td>110</td> <td>97,400</td> <td>146</td> <td>137,141</td> </tr> <tr> <td>提案公募</td> <td>55</td> <td>522,188</td> <td>63</td> <td>609,665</td> <td>63</td> <td>579,569</td> <td>70</td> <td>443,471</td> <td>66</td> <td>268,665</td> <td>53</td> <td>442,427</td> </tr> <tr> <td>学術相談</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>10</td> <td>3,690</td> <td>17</td> <td>6,258</td> </tr> <tr> <td>都連携事業</td> <td>13</td> <td>460,561</td> <td>20</td> <td>457,209</td> <td>17</td> <td>446,510</td> <td>17</td> <td>311,825</td> <td>16</td> <td>322,773</td> <td>13</td> <td>338,785</td> </tr> <tr> <td>受託事業(都以外)</td> <td>9</td> <td>23,097</td> <td>18</td> <td>30,916</td> <td>17</td> <td>37,596</td> <td>23</td> <td>80,406</td> <td>22</td> <td>95,723</td> <td>16</td> <td>77,481</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>14</td> <td>333,422</td> <td>13</td> <td>261,474</td> <td>15</td> <td>138,841</td> <td>19</td> <td>100,689</td> <td>14</td> <td>117,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388</td> <td>1,442,127</td> <td>430</td> <td>1,813,350</td> <td>421</td> <td>1,716,891</td> <td>391</td> <td>1,301,643</td> <td>400</td> <td>1,117,816</td> <td>428</td> <td>1,356,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>・補助金については集計開始時期から記載 ・学術相談については平成24年度から開始</p>		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		件数	金額	共同研究	138	262,453	134	208,710	139	220,104	122	201,360	134	192,411	131	184,849	受託研究	24	55,654	36	64,362	27	28,050	20	21,434	23	36,465	38	51,624	特定研究寄附金	149	118,174	145	109,066	145	143,588	124	104,306	110	97,400	146	137,141	提案公募	55	522,188	63	609,665	63	579,569	70	443,471	66	268,665	53	442,427	学術相談	-	-	-	-	-	-	-	-	10	3,690	17	6,258	都連携事業	13	460,561	20	457,209	17	446,510	17	311,825	16	322,773	13	338,785	受託事業(都以外)	9	23,097	18	30,916	17	37,596	23	80,406	22	95,723	16	77,481	補助金	-	-	14	333,422	13	261,474	15	138,841	19	100,689	14	117,732	合計	388	1,442,127	430	1,813,350	421	1,716,891	391	1,301,643	400	1,117,816	428	1,356,297										
	20年度		21年度		22年度							23年度		24年度		25年度																																																																																																																																								
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																																																																																																																												
共同研究	138	262,453	134	208,710	139	220,104	122	201,360	134	192,411	131	184,849																																																																																																																																												
受託研究	24	55,654	36	64,362	27	28,050	20	21,434	23	36,465	38	51,624																																																																																																																																												
特定研究寄附金	149	118,174	145	109,066	145	143,588	124	104,306	110	97,400	146	137,141																																																																																																																																												
提案公募	55	522,188	63	609,665	63	579,569	70	443,471	66	268,665	53	442,427																																																																																																																																												
学術相談	-	-	-	-	-	-	-	-	10	3,690	17	6,258																																																																																																																																												
都連携事業	13	460,561	20	457,209	17	446,510	17	311,825	16	322,773	13	338,785																																																																																																																																												
受託事業(都以外)	9	23,097	18	30,916	17	37,596	23	80,406	22	95,723	16	77,481																																																																																																																																												
補助金	-	-	14	333,422	13	261,474	15	138,841	19	100,689	14	117,732																																																																																																																																												
合計	388	1,442,127	430	1,813,350	421	1,716,891	391	1,301,643	400	1,117,816	428	1,356,297																																																																																																																																												
<p>② 産学公連携センターを中心として、外部資金獲得に向けた支援体制を強化する。</p>																																																																																																																																																								

<p>③ 外部資金獲得を促進するため、資金獲得に向けた教員のインセンティブを高められるような仕組みを整備する。</p>			<p>・外部資金獲得促進のため、他大学のインセンティブに関する情報を収集し、本学に合ったインセンティブ制度を立案する。</p>	<p>2 外部資金獲得促進のための情報収集及び制度の立案 <取組事項> 公開情報および個別ヒアリングに基づき、他大学の外部資金獲得促進のためのインセンティブに関する情報を収集した。 <成果・効果> ○ 国の「研究大学強化促進事業」の支援対象大学を中心に、他大学の外部資金獲得促進のためのインセンティブ制度の導入状況調査を実施し、導入制度案の整理を行った。 ○ 首都大においては、総合的な研究戦略の企画・立案を行う総合研究推進機構の平成26年度設置に合わせ、同組織において、インセンティブ制度整備に向けた検討を引き続き行っていくこととした。</p>																																						
<p><寄附金獲得に向けた取組></p>																																										
<p>④ 寄附金獲得に向けた取組を体系的に整理しつつ、the Tokyo U-club、同窓会、企業等に対する要請活動を精力的に行う。また、毎年度、各大学・高等専門学校を巣立っていく新規卒業生との新たなネットワークづくりに向けた取組を推進する。</p>			<p>4-11 ・平成24年度に策定した寄附金募集計画に基づき、寄附金獲得に向け、HPによる周知活動等の取組を実施する。</p>	<p>1 寄附金獲得に向けた周知活動等の実施 <取組事項> 一般寄附金募集計画に沿って以下について検討、取組を行った。 ○ 産技大・高専のHPにおいて、寄附金募集のwebページを新設した。 ○ 寄附金取扱に係る事務の簡略化のため、インターネットの活用や寄附金取扱事務の執行体制についてを検討を行った。 <成果・効果> 【寄附金実績】 (単位:件数、千円)</p> <table border="1" data-bbox="1189 603 1989 667"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">20年度</th> <th colspan="2">21年度</th> <th colspan="2">22年度</th> <th colspan="2">23年度</th> <th colspan="2">24年度</th> <th colspan="2">25年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般寄附金</td> <td>5</td> <td>4,515</td> <td>3</td> <td>2,143</td> <td>4</td> <td>1,024</td> <td>2</td> <td>324</td> <td>2</td> <td>324</td> <td>2</td> <td>424</td> </tr> </tbody> </table>		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		件数	金額	一般寄附金	5	4,515	3	2,143	4	1,024	2	324	2	324	2	424										
	20年度		21年度			22年度		23年度		24年度		25年度																														
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額																														
一般寄附金	5	4,515	3	2,143	4	1,024	2	324	2	324	2	424																														
<p><授業料等の学生納付金の適切な確保></p>																																										
<p>⑤ 学生納付金については、公立大学法人の役割を踏まえ、東京都が認可した上限額の範囲内で適正な金額の設定に努めるとともに、その確実な納入を促進する。</p>	<p>★ → →</p>	<p><23年度> 学生納付金の他大学の状況を把握・分析し、首都大の学生納付金は最も低廉な水準であることを確認するとともに、引き続き確実な納入に努めた。</p>	<p>【平成23年度に中期計画を達成済み】</p>																																							

＜事業収入の確実な確保＞

⑥ オープンユニバーシティにおいては、社会的ニーズに的確に応える講座の企画・運営に努めるとともに、様々な創意工夫を凝らしながら、開講率の向上、受講者数の拡大、収入・経費の適正化等に努めていく。

・オープンユニバーシティを首都大の社会貢献部門の中核と位置付け、学術成果の発信や自治体と連携した講座を実施する。

4-12

1 首都大のプレゼンス向上に向けた講座の実施

(1) 学術研究成果の還元のための講座及び都民のニーズの高いテーマの講座の開催(1-31、1-44再掲)

＜取組事項＞

特別講座「PRIシリーズ」及び「東日本大震災からの復旧復興支援のために」を年間を通して開講した。

＜成果・効果＞

【学術研究成果を活用した講座の実績】 (単位:人)

講座名	講座の概要	総受講者数
首都大学PRIシリーズ	「太陽光の有効利用を目指した人工光捕集システムの構築」など(9講座)	562
東日本大震災からの復旧復興支援のために	「福島原発事故による放射線・放射性物質の影響について考える」など(8講座)	592
市民のための自治入門セミナー	「フランスの首都圏整備計画」など(8講座)	469

※PRI(Presentation of the Research and Investigation)
大都市研究リーディングプロジェクトを始めとする首都大学東京の学術最先端の成果を、広く都民に直接紹介することによって、本学に対する理解を高め、また本学の認知度向上に貢献することを目的としている。

(2) 都や区市町村と関連した講座の実施(1-44再掲)

＜取組事項＞

- 東京都及び関連団体との連携講座を5講座開講した。
- (公財)特別区協議会との共催による「市民のための自治入門セミナー」を8講座開講した。
- (公財)特別区協議会との連携講座を5講座開講した。

＜成果・効果＞

【平成25年度開講 東京都等との連携講座】 (単位:人)

講座名	連携団体・施設等	実施場所	定員	受講者数
観光とMICEの見方・考え方	東京都産業労働局観光部	飯田橋C	20	20
日光奥州街道・日本橋から千住宿を歩く	(公財)東京観光財団、東京シティガイドクラブ	都内各所	20	20
東京の坂と路地を歩く	(公財)東京観光財団、東京シティガイドクラブ	都内各所	20	19
隅田川の橋と歴史	(公財)東京都公園協会	飯田橋C都内	40	24
いこしえ人の祭祀と信仰	東京都埋蔵文化財センター	飯田橋C	20	17

【東京都文化施設等との連携講座実績】 (単位:講座、人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
講座数	8	9	5	6	6	5
受講者数	164	144	93	118	142	100
1講座あたりの平均受講者数	20.5	16.0	18.6	19.7	23.7	20.0

【(公財)特別区協議会との共催講座実績】 (単位:講座、人)

	23年度	24年度	25年度
講座数	8	7	13
受講者数	339	336	823
1講座あたりの平均受講者数	42.4	48.0	63.3

【(公財)特別区協議会との連携講座実績】 (単位:講座、人)

	23年度	24年度	25年度
講座数	8	9	5
受講者数	115	123	69
1講座あたりの平均受講者数	14.4	13.7	13.8

						<p>・これまでの講座の開講状況の傾向分析を行い、魅力ある講座を企画し、新設するOU企画運営委員会(仮称)で検討・議論を行うことで、企画に則した講師による講座を実施し、開講率の向上及び受講者数の拡大を図る。</p>	<p>2 OU企画運営委員会における開講率の向上等の取組(1-44再掲)</p> <p>(1) 開講の分析</p> <p><取組事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 開講状況及び受講者アンケートから、各講座の受講者の傾向(年齢・性別等)や地域ごとの開講状況について分析した。また、分析結果を全学へフィードバックし、平成25年度・26年度の講座の企画に活用した。 <p><成果・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成25年度講座の見直し(講座タイトルや場所、日程等)及び平成26年度の講座企画に活用した。 ○ 平成25年度の開講率及び1講座平均受講者数は、平成24年度に比べ上昇した。 ・開講率:75.7%(H24 73.3%) ・平均受講者数:13.1名(H24 12.7名) <p>(2) 平成27年度以降のOU講座の検討</p> <p><取組事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 更なる魅力ある講座を提供するため、平成27年度以降のOU講座について検討を行った。 <p><成果・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成27年度からの講座編成について、東京都の設立した公立大学の認識を再確認するため、「首都大学東京らしく首都大学東京ならではの講座を提供する」という方向性を決定した。 ○ 上記方向性に基づき、講座体系を「全学共通のテーマを設定した講座」、「各部局が主体的に企画する講座」、「東京都、特別区協議会等との連携講座」に整理するとともに、「全学共通のテーマを設定した講座」に、各部局横断型シリーズ講座「江戸東京」を新しく開講することとした。 <p>【開講実績】 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1160 662 1937 794"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">一般講座 及び 連携講座</td> <td>開設数</td> <td>385</td> <td>382</td> <td>377</td> <td>383</td> <td>390</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>開講数</td> <td>283</td> <td>308</td> <td>294</td> <td>271</td> <td>286</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td colspan="2">受講者数</td> <td>3,400</td> <td>3,739</td> <td>3,786</td> <td>3,359</td> <td>3,633</td> <td>3,382</td> </tr> <tr> <td colspan="2">会員数</td> <td>5,453</td> <td>6,721</td> <td>7,993</td> <td>9,024</td> <td>10,051</td> <td>10,976</td> </tr> <tr> <td colspan="2">うち新規会員</td> <td>1,258</td> <td>1,268</td> <td>1,272</td> <td>1,031</td> <td>1,027</td> <td>925</td> </tr> </tbody> </table>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	一般講座 及び 連携講座	開設数	385	382	377	383	390	341	開講数	283	308	294	271	286	258	受講者数		3,400	3,739	3,786	3,359	3,633	3,382	会員数		5,453	6,721	7,993	9,024	10,051	10,976	うち新規会員		1,258	1,268	1,272	1,031	1,027	925
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																															
一般講座 及び 連携講座	開設数	385	382	377	383	390	341																																															
	開講数	283	308	294	271	286	258																																															
受講者数		3,400	3,739	3,786	3,359	3,633	3,382																																															
会員数		5,453	6,721	7,993	9,024	10,051	10,976																																															
うち新規会員		1,258	1,268	1,272	1,031	1,027	925																																															

VI 財務運営の改善に関する目標を達成するために取るべき措置

2 経費の節減に関する目標を達成するための措置

<p>大項目番号 42</p> <p>【経費の節減に関する取組】</p>	(中期目標)
	○ 標準運営費交付金が毎年度1.0%減となることを踏まえ、中長期的な視点で自律的な運営を行い、経費の節減等効率化を進める。
	(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組)
	・ 電気料金の確実な削減に向けて、施設整備計画に基づき、省エネルギー効果の高い機器へ更新した。【4-14】
	(今後の課題、改善を要する取組)

中期計画	中期計画の達成状況				No.	平成25年度計画	自己 評価	平成25年度計画に係る実績	
	23	24	25	26	27	28	平成24年度までの実績		
<総人件費管理の適正化>									
<p>① 必要な人材の確保に努める一方、中長期的な視点から法人財務状況を的確に分析しつつ、総経費の大半を占める人件費を適正に管理する。</p>							<p><23年度> 法人の理事で構成される理事会を設置し、首都大学東京における将来を見据えた選択と集中や教員組織・定数の見直し等について、経営的視点に立って審議し、新たな教員定数を設定した。</p>	<p>4-13</p> <p>・平成24年度に定めた新たな教員採用手続きを適正に運用し、優秀な人材を確保し、教育研究体制の更なる充実を図る。(4-02、4-07、4-15再掲)</p>	<p>A</p> <p>1 教員人事計画の策定と適切な教員人事管理(1-14、1-33、4-07、4-15再掲) <取組事項> ○ 新たに定めた教員定数を踏まえて策定した教員人事計画基本方針に則り、教員人事計画を決定し、これに基づいた適切な教員人事管理を実施した。(4-02再掲) ○ 第二期中期計画期間最終年度末までに現員数を新定数に収めることを見据えて策定した教員人事計画に基づき、適正な採用人事を実施した。 <成果・効果> [実績] ① 首都大 ○ 採用43人(教授5人、准教授13人、助教25人) ○ 昇任9人(教授9人) ② 産技大 ○ 採用3人(准教授1人、助教2人) ○ 昇任1人(教授1人) ③ 高専 ○ 採用3人(准教授1人、助教2人) ○ 昇任4人(教授2人、准教授2人)</p> <p>2 教育研究体制の更なる充実(1-14、1-33、4-07、4-15再掲) (1) 新たな教員採用手続きの活用(4-02再掲) <取組事項> 質の高い優秀な人材を採用するために平成24年度に定めた採用手続きに基づき、適切・円滑に教員採用を実施した。 <成果・効果> 採用手続きに導入した2次選考合格者に対する外部有識者からの意見聴取により、採用する人材の質の担保が徹底された。</p> <p>(2) 多様な手法を活用した人材確保 <取組事項> (4-02再掲) 指名に基づく戦略的な教員人事及び学長裁量枠を活用した教員採用を実施した。 <成果・効果> 強化が急がれる分野や更に強みを伸ばしていく分野に学長裁量枠を配分することにより、教員配置における選択と集中を推進する等教育研究体制の更なる充実を図った。 [実績] ① 指名に基づく戦略的な教員人事 2人(教授1人、准教授1人) ② 学長裁量枠 1人(助教1人)</p>

			<p>・業務分析に基づき、多様な就業形態のバランスを検証し、人材のベストミックス化を推進するとともに、各所属の業務実態を検証しながら、職員配置数の最適化に向けた見直しを継続して実施する。(4-07、4-15再掲)</p> <p>・給与水準について、社会一般の情勢に適合したものにするため、国や都の給与改定状況等を踏まえ、見直しを行う。</p>	<p>3 ベストミックス化の推進及び職員配置数の最適化 <取組事項> (4-07、4-15再掲) ○ 各キャンパスの視察や各所属に対するヒアリング等を通じて、現場の業務実態や業務運営状況、課題等を把握した。 ○ 各所属の業務量積算等に基づいて業務を精査するとともに、必要人員及び最適な就業形態のバランスの検証を行った。 ○ 職員人件費の将来推計を行いつつ、標準運営費交付金が毎年度1.0%減となる状況も踏まえた組織・人員体制の検討を行った。 ○ 以上の結果を踏まえ、以下の取組を実施した。 ・ 荒川キャンパスにおいて職員の振替え(非常勤契約職員・人材派遣職員から正規職員・常勤契約職員)を実施した。 非常勤職員(5人)・人材派遣(2人) → 正規常勤(4人) <成果・効果> (4-15再掲) 法人全体の業務量が増大する中で、必要最低限の人員及び最適な就業形態のバランスを検討することにより、職員配置の最適化を進め、人件費の増加の抑制を図った。</p> <p>4 給与水準の見直し <取組事項> 基本給、職務基礎額(職務給)の水準を平均0.20%引き下げた。 <成果・効果> 地方独立行政法人法第57条第2項に基づき、給与水準を社会一般の情勢に適合させた。</p>															
<p><省エネルギー対策の徹底></p>																			
<p>② 施設整備計画に基づく施設改修工事等にあたっては、省エネルギー効果の高い、最新の技術・設備を取り入れるなど、費用対効果の視点を十分踏まえながら、光熱水費等の確実な縮減を図る。</p>			<p>・施設整備計画等に基づき、設備改修工事を実施し、省エネルギー効果の高い機器への更新を進める。(4-25再掲)</p> <p style="text-align: center;">4-14</p>	<p>1 省エネルギー効果の高い機器への更新 <取組事項> (4-25再掲) 施設整備計画等に基づき、下記の設備改修工事を実施し、省エネルギー効果の高い機器への更新を進めた。 ① 南大沢キャンパス ○ 照明設備他更新工事: 蛍光灯のインバータ化、ダウンライト照明のLED化 ○ 理工系熱源機器設備他更新工事: 冷温水発生器、冷温水ポンプ等空調機器を省エネ性の高い機器に更新 ② 日野キャンパス 空調設備改修工事: 空調機器を省エネルギー性の高い機器に更新 ③ 高専品川キャンパス 空調設備改修工事: 空調機器を省エネルギー性の高い機器に更新 <成果・効果> 法人全体で電気使用量を前年度比で0.6%削減した。</p> <p style="text-align: right;">(単位:kWh、円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気使用量</td> <td>37,568,672</td> <td>32,900,652</td> <td>33,529,423</td> <td>33,331,093</td> </tr> <tr> <td>電気料金</td> <td>514,703,648</td> <td>512,008,513</td> <td>668,044,169</td> <td>682,871,810</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	電気使用量	37,568,672	32,900,652	33,529,423	33,331,093	電気料金	514,703,648	512,008,513	668,044,169	682,871,810
	22年度	23年度	24年度	25年度															
電気使用量	37,568,672	32,900,652	33,529,423	33,331,093															
電気料金	514,703,648	512,008,513	668,044,169	682,871,810															

＜予算・人員体制の適正化＞（再掲）					
<p>③ 法人全体を取り巻く情勢等を的確に見極めながら、組織運営に係る現状分析・外部評価等の結果を、適時適切に事務改善や組織・予算・人員等の見直しに繋げていくなど、効果的・効率的な組織運営の実現に向けて、不断の見直しを重ねていく。</p>		<p>＜23年度＞ 年度計画策定や予算編成等のプロセスの共通化と情報共有により、年度計画に掲げた事項を着実に実施するための予算を措置するとともに、必要な組織人員を配置した。</p> <p>法人の理事で構成される理事会を設置し、首都大学東京における将来を見据えた選択と集中や教員組織・定数の見直し等について、経営的視点に立って審議し、新たな教員定数を設定した。</p> <p>＜24年度＞ 決算分析の結果を踏まえ、執行体制の見直し等による人件費の削減や、平成25年度計画の達成に必要な事業経費の精査等により、計画・組織人員と一層連動させた予算を実現した。</p>	4-15	<p>・平成25年度の教員人事計画を策定し、適切な教員人事管理を行う。(4-02、4-07、4-13再掲)</p> <p>・平成24年度に定めた新たな教員採用手続きを適正に運用し、優秀な人材を確保し、教育研究体制の更なる充実を図る。(4-02、4-07、4-13再掲)</p>	<p>1 教員人事計画の策定と適切な教員人事管理(1-14、1-33、4-07、4-13再掲)</p> <p>＜取組事項＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新たに定めた教員定数を踏まえて策定した教員人事計画基本方針に則り、教員人事計画を決定し、これに基づいた適切な教員人事管理を実施した。(4-02再掲) ○ 第二期中期計画期間最終年度末までに現員数を新定数に収めることを見据えて策定した教員人事計画に基づき、適正な採用人事を実施した。 <p>＜成果・効果＞</p> <p>〔実績〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 首都大 <ul style="list-style-type: none"> ○ 採用43人(教授5人、准教授13人、助教25人) ○ 昇任9人(教授9人) ② 産技大 <ul style="list-style-type: none"> ○ 採用3人(准教授1人、助教2人) ○ 昇任1人(教授1人) ③ 高専 <ul style="list-style-type: none"> ○ 採用3人(准教授1人、助教2人) ○ 昇任4人(教授2人、准教授2人) <p>2 教育研究体制の更なる充実(1-14、1-33、4-07、4-13再掲)</p> <p>(1) 新たな教員採用手続きの活用(4-02再掲)</p> <p>＜取組事項＞</p> <p>質の高い優秀な人材を採用するために平成24年度に定めた採用手続きに基づき、適切・円滑に教員採用を実施した。</p> <p>＜成果・効果＞</p> <p>採用手続きに導入した2次選考合格者に対する外部有識者からの意見聴取により、採用する人材の質の担保が徹底された。</p> <p>(2) 多様な手法を活用した人材確保</p> <p>＜取組事項＞(4-02再掲)</p> <p>指名に基づく戦略的な教員人事及び学長裁量枠を活用した教員採用を実施した。</p> <p>＜成果・効果＞</p> <p>強化が急がれる分野や更に強みを伸ばしていく分野に学長裁量枠を配分することにより、教員配置における選択と集中を推進する等教育研究体制の更なる充実を図った。</p> <p>〔実績〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 指名に基づく戦略的な教員人事 2人(教授1人、准教授1人) ② 学長裁量枠 1人(助教1人)

					<p>・業務分析に基づき、多様な就業形態のバランスを検証し、人材のベストミックス化を推進するとともに、各所属の業務実態を検証しながら、職員配置数の最適化に向けた見直しを継続して実施する。(No.4-07、4-13再掲)</p>	<p>3 ベストミックス化の推進及び職員配置数の最適化 <取組事項> (4-07、4-13再掲) ○ 各キャンパスの視察や各所属に対するヒアリング等を通じて、現場の業務実態や業務運営状況、課題等を把握した。 ○ 各所属の業務量積算等に基づいて業務を精査するとともに、必要人員及び最適な就業形態のバランスの検証を行った。 ○ 職員人件費の将来推計を行いつつ、標準運営費交付金が毎年度1.0%減となる状況も踏まえた組織・人員体制の検討を行った。 ○ 以上の結果を踏まえ、以下の取組を実施した。 ・ 荒川キャンパスにおいて職員の振替え(非常勤契約職員・人材派遣職員から正規職員・常勤契約職員)を実施した。 非常勤職員(5人)・人材派遣(2人)→正規常勤(4人) <成果・効果> ○ 非常勤契約職員・人材派遣職員から正規職員・常勤契約職員への振替えを実施することにより、業務の安定性の確保及び知識・ノウハウの蓄積を可能とし、効率的・効果的な体制づくりを進めた。(4-07再掲) ○ 都派遣解消計画が進む中、引き続き、正規職員の増員を行うとともに適切な配置を図り、法人固有職員を中心とする強固な体制の構築を進めた。(4-07再掲) ○ 法人全体の業務量が増大する中で、必要最低限の人員及び最適な就業形態のバランスを検討することにより、職員配置の最適化を進め、人件費の増加の抑制を図った。(4-13再掲)</p>
<p><業務改善の推進>(再掲)</p>						
<p>④ 事務職員の「プロ職員」化を着実に図っていくとともに、業務全般の棚卸しを進め、契約事務や会計事務の合理化、定型的事務処理の外部委託化など、最小の経費で最大の効果をあげられるよう、事務処理プロセスを見直していく。</p>				<p>4-16</p> <p>・業務マニュアル作成ガイドライン(仮称)を策定し、業務マニュアル様式や記載項目等を示すことで、業務マニュアルの水準の向上を図り、業務の効率化や改善を進める。(4-08再掲)</p> <p>・法人所管システムの最適化に向け、外部データセンターにて構築(再構築)が適切なシステムを選定し、システム移行に向けた準備を進める。(4-08再掲)</p>	<p>A</p> <p>1 業務マニュアル作成ガイドラインの策定(4-08再掲) <取組事項> 業務マニュアルを作成するためのガイドラインとして「マニュアル作成のポイント及び参考様式」を作成し、業務マニュアルに求められる記載項目や様式例を示した。 <成果・効果> 業務の効率化、事務処理プロセスの見直しに向けて、業務マニュアルに求められる必要な項目を法人内に周知することにより、業務マニュアルの水準向上を図った。</p> <p>2 システムの最適化に向けた準備(4-08再掲) <取組事項> 外部データセンターにて構築が適切なシステムについての要件選定を行い、業務・システムの統合・集約化を図るための検討を進めた。 <成果・効果> 優先的に統合・集約化を検討すべきシステムの基準並びにシステム最適化を進めるにあたって今後の課題や必要な取組内容を整理した。</p>	

＜ICT環境の整備＞(再掲)									
⑤ マルチキャンパスにおける円滑な組織運営を実現するため、業務執行に係るICT環境を一層整備し、業務の効率化はもとより、学生サービスや教育研究活動の質的向上にも、有形無形に結び付けていく。						★情報統括部門は、各所管部署の情報セキュリティ管理者向けに研修を実施するとともに、各所管部署による研修や自己点検の実施にあたって、具体的かつ平易にまとめた情報セキュリティ対策ルールや事故対策マニュアルを活用した支援を行う。(4-09再掲)	4-17	A	<p>1 情報セキュリティ強化に関する取組(4-09再掲)</p> <p>＜取組事項＞</p> <p>① 情報セキュリティに関する研修の実施及び支援(4-22再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 4月及び8月に新任の情報セキュリティ管理者(各課の課長等)に法人の情報セキュリティ体系等について研修を実施した。また、各所属においては各情報セキュリティ管理者が所属職員に対し情報セキュリティ研修を実施した。 ○ 情報セキュリティ管理者による職場での研修実施にあたっては、統一かつ一定の質を確保するため、情報セキュリティ対策ルールをまとめた資料を研修実施用資料として作成、配布した。 ○ e-learning方式による情報セキュリティ研修の実施について、実施方法の検討を開始した。 <p>② ハード面の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 首都大学東京において教育研究用情報システムの機能として、都庁で導入されているものと同様のファイル転送サービスを平成25年10月から開始した。 ○ 情報セキュリティ事故の再発防止に向けて、情報を持ち出さずに教育研究業務ができる仕組みの検討を開始した。 <p>＜成果・効果＞</p> <p>教職員の意識の向上を図るとともに、あわせてハード対策を進めることで、その後の情報セキュリティ事故発生の防止に努めた。また、情報セキュリティ対策を強化することで、ICT環境の整備を図った。</p>

VI 財務運営の改善に関する目標を達成するために取るべき措置

3 資産の管理運用に関する目標を達成するための措置

大項目番号 43	<p>(中期目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学内施設や知的財産等、法人が保有する資産については、適正に管理し、できる限り有効活用を図る。 ○ 法人が保有する資金については、適正に管理するとともに、安全かつ効率的に運用する。
【資産の管理運用に関する取組】	<p>(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市販の知財分析ソフトウェアおよびデータベースを活用して、教員の職務発明に関する新規性判断および中小企業等での実施など技術の幅広い普及の貢献可能性について情報収集・分析を行い、ライセンス活動を実施した結果、新たに8件の技術移転契約を締結した。【4-18】 <p>(今後の課題、改善を要する取組)</p>

中期計画	中期計画の達成状況						No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績																																																																						
	23	24	25	26	27	28					平成24年度までの実績																																																																					
<学内施設の有効活用>																																																																																
① 学内施設利用の適正化・効率化を推進し、臨時的な業務への対応、学外への貸出などに活用可能なユーティリティスペースの確保に努める。また、学内施設の有効活用を高めるため、教育研究活動に支障のない範囲内で積極的に学外への貸出を行う。							(年度計画なし)																																																																									
<知的財産の有効活用>																																																																																
② 特許等の積極的な活用を図るため、ホームページをはじめ、様々な情報媒体を駆使したタイムリーな情報提供を行い、効果的な知的財産の運用に努める。							★外部の研究者、企業などの研究情報の収集・分析を強化し、知財活動に活用する。	A	<p>1 効率的な知的財産の運用</p> <p>(1) 研究情報の収集・分析</p> <p><取組事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市販の知財分析ソフトウェアおよびデータベースを活用して、教員の職務発明に関する新規性判断および中小企業等での実施など技術の幅広い普及の貢献可能性について情報収集・分析を行った。 <p><成果・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 54件の発明に対する新規性判断および87件の審査請求・権利維持に対する技術の有用性判断に活用した。 <p>(2) 分析結果の知財活動への活用</p> <p><取組事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 発明届受付後に実施する特許出願の判断に活用するとともに、特許庁への審査請求および権利維持の判断を行う発明審査会での個別案件審査に活用した。 <p><成果・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ライセンス活動の結果、新たに8件の技術移転契約を締結した。 ○ ライセンス収入は、昨年度の燃料電池分野等における大口の一時金(3件、6百万)の影響などにより減少した。 	4-18																																																																						
(単位:件数、千円)																																																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発明届受付実績(件)</td> <td>102</td> <td>79</td> <td>93</td> <td>97</td> <td>97</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>特許出願実績(件)</td> <td>68</td> <td>65</td> <td>68</td> <td>64</td> <td>79</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>うち外国出願実績(件)</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>14</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>審査請求実績(件)</td> <td>26</td> <td>39</td> <td>29</td> <td>54</td> <td>30</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>特許登録実績(件)</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>13</td> <td>29</td> <td>37</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>特許登録累計(件)</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>23</td> <td>52</td> <td>89</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>新規技術移転契約件数</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>知財収入受入れ件数</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>22</td> <td>19</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>知財収入金額</td> <td>1,364</td> <td>2,265</td> <td>5,118</td> <td>3,382</td> <td>7,974</td> <td>2,203</td> </tr> </tbody> </table>												20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	発明届受付実績(件)	102	79	93	97	97	66	特許出願実績(件)	68	65	68	64	79	62	うち外国出願実績(件)	6	9	9	8	14	12	審査請求実績(件)	26	39	29	54	30	60	特許登録実績(件)	0	2	13	29	37	59	特許登録累計(件)	8	10	23	52	89	148	新規技術移転契約件数	9	9	12	11	13	10	知財収入受入れ件数	17	17	17	22	19	18	知財収入金額	1,364	2,265	5,118	3,382	7,974	2,203
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																										
発明届受付実績(件)	102	79	93	97	97	66																																																																										
特許出願実績(件)	68	65	68	64	79	62																																																																										
うち外国出願実績(件)	6	9	9	8	14	12																																																																										
審査請求実績(件)	26	39	29	54	30	60																																																																										
特許登録実績(件)	0	2	13	29	37	59																																																																										
特許登録累計(件)	8	10	23	52	89	148																																																																										
新規技術移転契約件数	9	9	12	11	13	10																																																																										
知財収入受入れ件数	17	17	17	22	19	18																																																																										
知財収入金額	1,364	2,265	5,118	3,382	7,974	2,203																																																																										

＜適正な資金管理・効果的な資金運用＞																																		
③ 法人の資金管理規程、資金管理方針に基づき、適正に資金管理を行う。また、年間を通じてキャッシュフローを厳格に見極めつつ、運用可能な資金については、安全かつ安定的な手法による運用を積極的に行う。				4-19 ・法人資金管理方針及び平成25年度資金管理計画に基づき、安全性・安定性を確保しつつ、運用原資の最大化に努め、市況に応じた適時適切な運用を積極的に行う。	1 適切かつ効率的な資金の管理・運用 ＜取組事項＞ 現在保有の長期債については、安全性・安定性に重点を置いた運用を行いつつ、一時的な余剰金について預金及び金銭信託で積極的に短期運用した。 ＜成果・効果＞	<p style="text-align: right;">（単位：万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>【運用実績】</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運用益(概算) (単位：万円)</td> <td>5,413</td> <td>5,227</td> <td>6,778</td> <td>9,051</td> <td>8,826</td> <td>9,041</td> </tr> <tr> <td>国債10年 (各年度1月)</td> <td>1.2840%</td> <td>1.3390%</td> <td>1.2140%</td> <td>0.9650%</td> <td>0.7870%</td> <td>0.620%</td> </tr> <tr> <td>TIBOR3カ月 (1月初日)</td> <td>0.74250%</td> <td>0.46182%</td> <td>0.34000%</td> <td>0.33643%</td> <td>0.30917%</td> <td>0.22091%</td> </tr> </tbody> </table>	【運用実績】	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	運用益(概算) (単位：万円)	5,413	5,227	6,778	9,051	8,826	9,041	国債10年 (各年度1月)	1.2840%	1.3390%	1.2140%	0.9650%	0.7870%	0.620%	TIBOR3カ月 (1月初日)	0.74250%	0.46182%	0.34000%	0.33643%	0.30917%	0.22091%
【運用実績】	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																												
運用益(概算) (単位：万円)	5,413	5,227	6,778	9,051	8,826	9,041																												
国債10年 (各年度1月)	1.2840%	1.3390%	1.2140%	0.9650%	0.7870%	0.620%																												
TIBOR3カ月 (1月初日)	0.74250%	0.46182%	0.34000%	0.33643%	0.30917%	0.22091%																												

＜剰余金の有効活用＞						
④ 各年度の剰余金については、将来にわたって法人の安定的な事業展開に資するよう、可能な限り基金化し、その運用益を活用していく仕組みを整備する。				<p>＜23年度＞ 「公立大学法人首都大学東京未来人材育成基金」を資本として、大学院研究支援奨学金を創設するとともに、成績優秀者表彰の改正を行った。</p>	【平成23年度に中期計画達成済み】	
	★	→	→	<p>＜24年度＞ 「公立大学法人首都大学東京大学院研究支援奨学金」により134名に奨学金の給付を行うとともに、「成績優秀者表彰」により149名に表彰を実施した。 また、新たに積み立てた剰余金の執行計画を策定し、剰余金を活用できる体制を整えた。</p>		

VI 財務運営に関する特記事項

- 特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組
なし
- その他、法人及び大学、学校として積極的に実施した取組
なし

Ⅶ 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するために取るべき措置

1 自己点検・評価等に関する目標を達成するための措置

大項目番号 44	<p>(中期目標) ○ 自己点検・評価及び監査を定期的・実施するほか、業務実績評価や認証評価等第三者機関による評価を活用し、法人運営全般について、継続的に見直しや改善を図る。</p> <p>(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組) ・首都大学において法科大学院が認証評価を受審し、法科大学院評価基準に適合していると認定された。【4-20】</p> <p>(今後の課題、改善を要する取組)</p>
【自己点検・評価等に関する取組】	

中期計画	中期計画の達成状況	No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績
------	-----------	-----	----------	------	---------------

<自己点検・評価及び外部評価の実施>					
<p>① 各大学・高等専門学校においては、教育研究活動等を対象に、その質的向上を図るため、毎年度自己点検・評価を実施するとともに、外部の認証評価機関等による第三者評価を受審する。</p>					<p>4-20</p> <p>・首都大においては、平成28年度の機関別認証評価受審に向けて、大学評価の基本方針等に基づき平成25・26年度の重点項目テーマを設定する。その上で、重点項目テーマで必要な内容を漏れなく点検・評価できるように、評価項目を決定する。</p> <p>【新規】首都大社会科学部法曹養成専攻(法科大学院)においては、大学評価・学位授与機構が実施する平成25年度法科大学院認証評価を受審する。また、そのために作成する自己評価書をもとに改善策を検討し、さらなる教育の質向上につなげる。</p> <p>A</p> <p>1 首都大における自己点検・評価活動 <取組事項> ○ 平成25・26年度の重点項目テーマを「教育」と「国際化」と定めた。 ○ 平成25・26年度の重点項目テーマを漏れなく点検・評価できるように、平成26年度に執筆する評価書の目次となる点検・評価項目を決定した。 <成果・効果> ○ 平成28年度の認証評価受審に向けて、平成23・24年度の重点項目テーマの「研究」に加えて、教育研究上の重要事項を網羅的に点検できるテーマを設定することができた。 ○ 重点項目テーマごとの点検・評価項目を決定した他、執筆分担、執筆様式、評価体制についても定め、平成26年度に適切に自己点検・評価を行い、評価書を作成できるように準備を進めた。</p> <p>2 法科大学院認証評価の受審 <取組事項> 自己評価書を作成し、平成25年度法科大学院認証評価を受審した。 <成果・効果> 法科大学院評価基準に適合していると認定された。</p>

<公立大学法人全体に関する自己評価の実施>					
<p>② 法人運営(経営・教学)の公共性・透明性を確保する観点から、毎年度、中期計画及び年度計画の進捗・達成状況を自己評価し、その業務実績について東京都地方独立行政法人評価委員会へ報告し、評価を受ける。</p>					<p>★ → →</p> <p><23年度> 東京都地方独立行政法人評価委員会への報告書の各項目に数値データ等を用いて記載したことで、年度計画の達成状況が明確となり、都民への説明や今後の改善に活用しやすくなった。</p> <p>【平成23年度に中期計画達成済み】</p>

＜評価結果の活用＞					
<p>③ 自己点検・評価、認証評価、東京都地方独立行政法人評価委員会による評価結果をデータベース化し、指摘事項等の改善状況を経年的に的確に把握し、法人経営の高度化、教育研究の質的向上に確実に結び付けていく。</p>			<p>・首都大においては、認証評価結果に係る個々の改善計画の達成について、自己点検・評価委員会で、平成28年度受審する認証評価までの作業工程を整理し、関係部署が実施する改善取組の進行管理を進める。</p> <p>・学位論文審査基準の策定・明示等、大学として対応が求められているものについては、改善の取組を進める。</p> <p>・産技大においては、平成24年度に受審した創造技術専攻の分野別認証評価(JABEE)及び大学全体の機関別認証評価(大学評価・学位授与機構)の受審結果に基づき改善策を検討し、順次実施していくことで、教育研究の改善につなげる。</p> <p>・高専においては、平成24年度に本格実施した運営協力者会議を活用した外部評価の結果や平成24年度に受審した機関別認証評価の結果を踏まえ、改善策を検討し、順次実施していくことで、教育研究の改善につなげる。</p>	<p>(首都大)</p> <p>1 認証評価に係る改善計画の進行管理</p> <p>＜取組事項＞ 認証評価結果の指摘事項等に係る改善計画について作業工程を整理し、次回認証評価までに着実に改善が図れるように改善計画の進行管理を行った。</p> <p>＜成果・効果＞ 改善計画を通じ、大学院定員充足率改善に向けた全学的な課題の検討や学士課程のシラバスのweb化等の取組を進めることができた。</p> <p>2 学位論文審査基準の策定及び公表(1-02再掲)</p> <p>＜取組事項＞ 各専攻・学域・分野の課程博士の学位論文審査基準及び学位授与プロセスを策定し、平成25年7月に本学HPにて公表、在学生及び入学志願者へ周知した。</p> <p>＜成果・効果＞ 博士の学位に求められる学位論文の水準や論文審査までの段階・手続を明示することにより、博士号取得までの計画的な研究活動を促し、論文審査の透明性・客観性を向上させた。</p> <p>(産技大)</p> <p>3 認証評価の受審結果に基づく改善策の検討・実施</p> <p>＜取組事項＞ 教育の質保証室や自己点検・評価委員会において、講義資料等の収集や学生の成績データの分析など、認証評価機関からの指摘事項の改善策につき検討を図った。</p> <p>＜成果・効果＞ 認証評価に向けた準備として講義資料等の収集を進めるとともに、認証評価結果を踏まえた改善報告書や自己評価書の作成、学生への修了時アンケート実施など教育の質の改善を図った。</p> <p>(高専)</p> <p>4 外部評価等の結果を踏まえた改善策の検討・実施</p> <p>＜取組事項＞ 運営協力者会議の外部評価結果や機関別認証評価の結果を踏まえ、本校の教育改革推進会議において改善策を検討した。</p> <p>＜成果・効果＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 運営協力者会議の外部評価で課題とされたインターンシップやキャリア教育への取組、地域連携や研究活動の推進について全学的に取組むため校務執行体制を再編し、キャリア支援センター及び地域貢献・研究推進センターを設置することとした。 ○ 機関別認証評価結果で改善事項とされた入学者選抜の検証結果を生かした選抜制度の改善について、本校の入試検討委員会において検証、検討を継続して行い、平成26年度に検討結果をまとめることとした。 	A

Ⅶ 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するために取るべき措置
2 情報提供等に関する目標を達成するための措置

大項目番号 45	(中期目標)
	(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組)
	(今後の課題、改善を要する取組)

中期計画	中期計画の達成状況				No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績
	23	24	25	26	27	28	平成24年度までの実績	

＜法人運営情報の積極的な公開＞									
① 法人運営(経営・教学)について、広く社会の理解が得られるよう、自己点検・評価、認証評価、東京都地方独立行政法人評価委員会による評価結果を、時機を逸することなく、都民に分かりやすい方法を工夫しながら、積極的に公表する。	★	→	→					<23年度> ホームページで法人運営に関する“認証評価に係る自己評価書及び評価結果報告書”や“東京都評価委員会に提出する業務実績報告書及びその評価書”等の情報を公表し、説明責任を果たした。	【平成23年度に中期計画を達成済み】

＜情報公開や個人情報保護への取組＞

② 情報公開や個人情報保護については、東京都情報公開条例及び東京都個人情報の保護に関する条例に基づき、関係規程の整備など、必要な環境整備を行い、適切に対応していく。								★教職員に向け、具体的かつ平易にまとめた情報セキュリティ対策ルール等を活用した研修及び自己点検を実施するなど、個人情報保護及び情報セキュリティに対する啓発を行う。また、メール及び法人内広報紙等を活用し、定期的な情報提供・注意喚起を行う。	4-22	1 個人情報保護及び情報セキュリティに関する取組 <取組事項> 研修等継続的な取組を引き続き実施するとともに、平成25年4月の情報セキュリティ(個人情報)事故を踏まえ、情報セキュリティ・個人情報保護に関する取組を強化した。 ① 個人情報保護研修の実施 根拠規定、個人情報を取扱う場合の注意点、事故事例を紹介転入職員に対する個人情報保護研修を実施した。 ② 情報セキュリティに関する研修の実施及び支援(4-09、4-17再掲) ○ 4月及び8月に新任の情報セキュリティ管理者(各課の課長等)に法人の情報セキュリティ体系等について研修を実施した。また、各所属においては各情報セキュリティ管理者が所属職員に対し情報セキュリティ研修を実施した。 ○ 情報セキュリティ管理者による職場での研修実施にあたっては、統一した質を確保するため、情報セキュリティ対策ルールをまとめた資料を研修実施用資料として作成、配布した。 ○ e-learning方式による情報セキュリティ研修の実施について、実施方法の検討を開始した。 ③ 教職員に対する注意喚起等の充実 教職員に対して盗難・紛失等置き忘れ事故への注意喚起等を行った。 ○ 教員に対し、事故の再発防止に向けて各教授会で直接周知を行った。(4～5月) ○ 教職員に対し、年に4回、定期的な情報提供・注意喚起を実施し、他大学の事故事例等情報発信や自己点検を実施した。(4月、7月、10月、1月) ○ 教職員に対し、法人内広報誌において情報セキュリティ対策について情報発信した。(6月・3月) ○ 職員に対し、個人情報保護及び情報セキュリティに関する自己点検を実施した。(12～1月)	A
<成果・効果> 平成25年4月に発生した情報セキュリティ(個人情報)事故を受けて、今後同様の事故が発生しないよう、教職員の意識の向上を図ることで、その後の情報セキュリティ(個人情報)事故発生防止に努めた。(ハード対策については4-09、4-17に記載)											

＜法人全体の広報戦略の確立＞					
<p>③ 各大学・高等専門学校認知度を一層高めるため、法人全体の「強み」を活かした「ブランド戦略」に基づき、学校単位の広報活動への支援はもとより、新たな広報媒体の活用、既存の広報媒体の複合的な活用など実効性の高い広報活動を展開する。</p>				<p>4-23</p>	<p>・平成23年度に策定した広報戦略に基づいた効果的な広報活動を積極的に行うとともに、2大学1高専ごとの広報活動をサポートする。</p>
					<p>A</p>
					<p>1 広報活動の実施 (1) 広報戦略に基づく広報活動 ＜取組事項＞ ① 認知度向上に向けた広報活動の実施 2大学1高専の認知度向上に向け、新聞(全国紙)に一面広告を掲載した。【新規】 ② 広報サポート委託の実施(情報発信力の強化) 引き続き広報サポートを委託し、プレスリリース資料及び広報全般へのアドバイスに加え、以下の項目を実施した。 ○ 職員向け広報研修における技術指導(写真の撮り方)の導入【新規】 ○ 情報配信サービスの提供 ③ 職員意識改革と内部連携強化の実施(情報収集力の強化) 法人内組織の情報共有強化及び広報担当者のスキル向上を進めるため、以下の取組を実施した。 ○ 法人内広報紙「ふれあい」の発行(四半期ごと及び臨時号) ○ 法人内広報担当者連絡会の実施(四半期ごと) ○ 職員向け広報研修の実施 (管理職向け研修1回、一般職員研修2回(うち1回悉皆研修として実施)) ○ 広報関係マニュアルの見直し ＜成果・効果＞ ○ 全国紙(読売新聞・朝日新聞・日本経済新聞)に、首都大学東京の研究者インタビューを中心とした記事体広告と入試日程を掲載し、併せて2大学1高専の名称についても露出を行った。 ○ 広報研修において、講義形式に加え、技術指導のワークショップ形式の研修を新しく開催し、各部署広報担当者の広報技術力向上を図った。</p> <p>(2) 2大学1高専の広報活動に関する支援 ＜取組事項＞ ○ 各大学広報委員会の運営・支援 ○ 法人内広報担当者連絡会の実施(四半期ごと)【再掲】 ＜成果・効果＞ 2大学1高専の相互理解を図り、横の情報共有を確保を行った。</p>

・最新の研究成果・教育内容等をタイムリーに発信するため、教職員に対する法人広報の情報集約の仕組みの更なる定着を図り、情報収集力を強化する。

・法人のブランド力の向上を図るため、社会状況を見極めたマスメディアへの発信を積極的に行い記事への露出を増やすなど、情報発信力を高める。

2 情報収集力の強化

<取組事項>

- 法人内広報担当者連絡会の実施(四半期ごと)【再掲】
- 教員研修での広報活動協力依頼を実施

<成果・効果>

広報活動に対する教職員の理解を深めることで、研究成果・教育内容についてタイムリーな情報発信につなげた。

3 情報発信力の向上

<取組事項>

(1) 広報サポート委託による情報発信

引き続き、広報サポート委託によるマスメディアを意識した資料の作成や、プレスリリース発信強化策としての都庁内記者クラブへの発信や担当記者への個別アプローチに加え以下の取組を行った。

- 情報配信サービスを活用した新聞社・通信社等の配信ネットワークへの情報発信
- (2) その他情報発信に関する取組
 - 首都大学東京紹介動画更新(日・英・中・韓) (4-31再掲)
 - 首都大学東京紹介PPの更新(日・英) (4-31再掲)
 - ツイッター発信の実施
 - YouTubeチャンネルでの動画配信【新規】
 - 首都大学東京英語版HPビジュアルデザイン変更【新規】 (4-31再掲)
 - 首都大学東京英語版HPの充実(教員紹介ページの新設)【新規】 (4-31再掲)
 - タイムズハイヤーエデュケーションへバナー広告の掲載【新規】 (4-31再掲)
 - 首都大学東京の大学案内の全面リニューアル
 - 報道機関向け法人概要「FACT BOOK」の発行(四半期ごと)

<成果・効果>

国内外を問わず、受験生・研究者・企業など様々な関係者に対する情報発信につなげた。

【プレスリリース報道実績】

(単位:件)

	23年度			24年度			25年度		
	プレス件数	報道実績	掲載率	プレス件数	報道実績	掲載率	プレス件数	報道実績	掲載率
合計	49	26	53.1%	45	24	53.3%	44	19	43.2%

【Webページアクセス状況】

(単位:PV数)

	23年度	24年度	25年度
公式HP(全体)	9,707,529	9,754,106	9,687,771
新聞等への掲載	52,399	53,018	37,002
学生の活躍	40,850	71,063	48,069
イベントカレンダー	25,273	52,010	45,108
ミニ講義	51,375	54,527	56,841

※23年度の“新聞等への掲載”については平成23年6月20日～平成24年3月31日までの合計

※23年度の“学生の活躍”及び“イベントカレンダー”については平成23年10月25日～平成24年3月31日までの合計

※23年度の“ミニ講義”については平成23年1月27日～平成24年3月31日までの合計

■平成24年度評価結果において、評価委員会から対応を求められた事項に関する取組

1 2大学1高専のプレゼンス向上に関する取組について

本法人は首都大・産技大・高専の3つの異なる教育機関を有しているが、法人の中で最も社会に広く知られている首都大においても、認知度が十分でないため、今後、全国及び首都圏での認知度を高めていく必要がある。また、国際的な評価においても首都大は、タイムズハイヤーエデュケーションが発表している世界大学ランキングの論文被引用数で非常に高い評価を得ているが、国内同様に認知度はまだ十分でない状況にある。

こうした現状の中、平成25年度に「ブランド力構築の推進」を目的とした基金（1億6千万円）を設置するとともに2大学1高専において積極的な広報活動を実施した。

<首都大>

(1) 基金を活用した広報活動【新規】

2大学1高専の中で1番規模が大きいことから、首都大の認知度を向上させることが、法人全体の認知度を向上させるという考えのもと、以下の取組を実施した。

① 新聞（全国紙）の一面広告の掲載

- タイムズハイヤーエデュケーションの2013-2014世界大学ランキングにおける世界及び国内の順位上昇に加え、世界一の評価を得た引用論文の部門に焦点をあて、研究者インタビューを中心とした記事体広告を作成した。また、併せて首都大の前期・後期試験の出願期間及び産技大・高専の名称も掲載した。
- 大学に対する関心が高いセンター試験後、二次入試出願前に実施した。
（読売新聞（1/22）・朝日新聞（1/22）・日本経済新聞（1/24））

② タイムズハイヤーエデュケーションのHPにおけるバナー広告の掲載

海外における首都大の認知度向上を目的として、平成26年2月から3カ月間掲載を行った。

(2) 英語版HPの更新【拡充】

上記のタイムズハイヤーエデュケーションのHPのバナー広告のリンク先とするとともに、HPの充実を行った。

- 教員紹介ページを新設した。【新規】
- HPの第一印象を良くするためにキャンパスの魅力大きな画像で引き立たせるようビジュアルデザインを変更した。【拡充】

(3) 首都大大学案内の全面リニューアル【拡充】

- 受験生にとって、大学のイメージがしやすくなるよう、新しく各学部（系・コース・学科）ごとに授業内容や写真、授業の履修生へのインタビューを掲載した。
- 大学の特長として、低学年向けインターンシップや産学公連携に関する取組について特集を組み、紹介した。

<産技大>

(1) 広報コンサルタントを活用した広報活動【新規】

平成25年度下半期から広報コンサルタントによる専門的な助言を得て、特色ある取組（PBL型教育やAPEN等）について、報道機関への情報提供やプレスリリース等の広報活動を実施した。（報道実績：平成24年度8本→平成25年度10本）

<高専>

(1) 学外向けプロモーションビデオの作成【新規】

HPへの掲載、入試説明会及び海外からの視察等に活用するため、授業風景や高専の教育体制について紹介するプロモーションビデオ（日本語版・英語版）を作成した。平成25年度においては、HPへの掲載を行い、高専に対する理解をさらに深めた。

- 日本語版プロモーションビデオ（3部構成）
中学生等の入学対象者及びその保護者を対象として作成した。
- 英語版プロモーションビデオ（2部構成）
大学生以上の外国人を対象として作成した。

<その他>

(1) 2大学1高専の広報担当者への支援

- ① 広報担当者連絡会の開催（四半期ごと）
横断的な情報共有を行うとともに、法人内広報誌（ふれあい）の作成するなど、2大学1高専の広報活動をサポートした。
- ② 広報サポート委託の導入
 - 効果的なプレス資料の作成についてアドバイスの提供
 - 研修内容にワークショップ形式の技術指導（写真の撮り方）を取り入れるなどの研修の充実を図るとともに、管理職対象の研修や広報担当者対象の研修等、延べ3回開催し、職員の更なるスキルアップ及び意識の向上を図った。【拡充】
 - 新聞社・通信社等への配信ネットワークを活用した情報発信を実施した。（読売新聞・朝日新聞等に計39本配信）

Ⅷ その他業務運営に関する重要目標を達成するために取るべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

大項目番号 46	<p>(中期目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学生や教員が、快適な環境で安定的に学修や研究に取り組めるよう、限られた財源を有効に活用し、施設設備を計画的・効率的に整備・更新する。 ○ 地域社会のニーズ等も踏まえ、施設の貸出しや一般開放等、法人施設の有効活用を推進する。
【施設設備の整備・活用等に関する取組】	<p>(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エコキャンパス・グリーンキャンパス推進実施計画に基づき、省エネルギー効果の高い機器への更新や教職員・学生への節電意識啓発活動等を実施し、省エネルギー対策を推進した。【4-24】 <p>(今後の課題、改善を要する取組)</p>

中期計画	中期計画の達成状況					No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績
	23	24	25	26	27				
<p><エコキャンパス・グリーンキャンパス化の推進></p>									
<p>① 様々なキャンパスアメニティーを一層充実させるとともに、義務化された温室効果ガス排出量削減目標を確実に達成しながら、「エコキャンパス・グリーンキャンパス」化を推進する。キャンパスに集う学生、教職員、地域住民等に対して快適空間を創出する。</p>						4-24	<p>・法令(エネルギーの使用の合理化に関する法律(通称:省エネ法))で義務づけられているエネルギー消費量の年平均1%削減や、都条例(環境確保条例)で義務づけられている温室効果ガス排出量年平均8%削減を達成するため、エコキャンパス・グリーンキャンパス推進委員会を中心に、引き続き省エネルギー対策を推進する。(4-28再掲)</p>	A	<p>1 省エネルギー対策の推進(4-28再掲)</p> <p><取組事項></p> <p>各キャンパス毎に策定したエコキャンパス・グリーンキャンパス推進実施計画の実施項目に基づき以下の対策を実施した。</p> <p>① 省エネルギー性の高い機器への更新 施設整備計画等に基づく、南大沢キャンパスにおいて照明設備や理工系熱源機器設備他更新工事を行った。また、日野キャンパス、高専品川キャンパスにおいて、空調設備改修工事を行い省エネルギー性の高い機器に更新した。</p> <p>② 教職員・学生への意識啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 夏季において、平成22年度の最大使用電力に対して、南大沢キャンパスで11%削減、他キャンパスで10%削減の目標値を設定し、具体的な取組みとして、室温が28℃未満にならないようにすること、照明を削減すること等を文書やポスターにより呼び掛けた。 ○ 冬季において、暖房時の室温を20℃以下にすること、照明を削減すること等を文書やポスターにより呼び掛けた。 <p>③ 「電気使用量の見える化」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 首都大学東京のHPにおいて、南大沢キャンパスの電力使用状況について、引き続き、リアルタイムに近い形で公表した。 ○ 日野、荒川キャンパスにおいて、月毎の最大使用電力等をHPで公表した。 <p><成果・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員や学生に対して、照明の削減等の協力を促すポスターによる意識啓発等により、環境確保条例で定める温室効果ガスの排出削減目標を達成した。 平成25年度目標:基準排出量比9.2%削減 実績:18.2%削減 ○ 南大沢キャンパスにおける照明設備等の工事及び照明の削減努力により、省エネ法で定めるエネルギー使用量の削減を推進した。

＜老朽施設の計画的な改修・整備＞									
② エコキャンパス・グリーンキャンパス化の取り組みを踏まえながら、老朽施設を計画的に改修し、より一層良好な教育研究環境を整備する。						4-25	<p>・施設整備計画等に基づき、設備改修工事を実施し、省エネルギー効果の高い機器への更新を進める。(4-14再掲)</p> <p>・エコキャンパス・グリーンキャンパス推進に向けた取組を踏まえながら、日野キャンパス実験棟群改築工事について、都と連携し、平成27年度供用開始に向けて工事を着実に進める。</p>	A	<p>1 省エネルギー効果の高い機器への更新 ＜取組事項＞(4-14再掲) 施設整備計画等に基づき、下記の設備改修工事を実施し、省エネルギー効果の高い機器への更新を進めた。 ① 南大沢キャンパス 　○ 照明設備他更新工事:蛍光灯のインバータ化、ダウンライト照明のLED化 　○ 理工系熱源機器設備他更新工事:冷温水発生器、冷温水ポンプ等空調機器を省エネルギーの高い機器に更新 ② 日野キャンパス 　空調設備改修工事:空調機器を省エネルギー性の高い機器に更新 ③ 高専品川キャンパス 　空調設備改修工事:空調機器を省エネルギー性の高い機器に更新 ＜成果・効果＞ 老朽設備を計画的に改修し、法人全体で電気使用量を前年度比で0.6%削減した。</p> <p>2 日野キャンパス実験棟群改築工事の実施 ＜取組事項＞ 　○ 仮設校舎の一部先行解体工事を行った。 　○ 大学側で施工する特殊な実験設備にかかる設計及び工事契約を行った。 　○ 都と協力して、住民説明会を実施するとともに、本体工事を開始した。 ＜成果・効果＞ キャンパス内の安全に配慮しつつ、良好な教育研究環境に向け、都と協力して工事を着実に進めた。</p>
＜学内施設の有効活用＞(再掲)									
③ 学内施設利用の適正化・効率化を推進し、臨時的な業務への対応、学外への貸出などに活用可能なユーティリティースペースの確保に努める。また、学内施設の有効活用を高めるため、教育研究活動に支障のない範囲内で積極的に学外への貸出を行う。							(年度計画なし)		

Ⅷ その他業務運営に関する重要目標を達成するために取るべき措置

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

大項目番号 47	<p>【安全管理に関する取組】</p> <p>(中期目標) ○ 学生や教職員が安全かつ快適に活動できるよう、各キャンパスの実態に即して、安全管理を徹底する。 ○ 震災や新興・再興感染症等に備え、周辺地域の状況も踏まえた対応策を検討・策定するとともに、必要に応じて随時見直しを行う。 ○ リスク管理を徹底するとともに、事故や災害が発生した場合に適切かつ迅速に対応できるよう、教職員や学生に対する安全教育の推進や関係機関との連携強化を図る。</p> <p>(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組) ・南大沢キャンパスの夜間照明等整備及び高専荒川キャンパスの身障者用トイレの整備、洋式化を行い、キャンパスのバリアフリー化を推進した。【4-26】 ・各キャンパスの特性を考慮した訓練や資機材・備蓄品等を活用した訓練など、実践的な防災訓練を実施するとともに、訓練回数を大幅に増やし、参加者の防災意識と対応力の向上を図った。(訓練実施回数:10回増、参加人数:1,890増)【4-27】 (今後の課題、改善を要する取組)</p>
----------	--

中期計画	中期計画の達成状況								No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績
	23	24	25	26	27	28	平成24年度までの実績					
<全学的な安全管理体制の確立>												
① 学生や教職員にとって、安全で快適なキャンパスライフを実現していくため、盗難・事故等の防止対策はもとより、メンタルヘルス面も含めた健康の保持・増進に向けた取組みなど、キャンパスにおける日常生活行動様式に即した具体的な取組みを実践していく。									4-26	・多様な学生・教員のための環境整備に関して、平成24年度まで実施してきた調査・検討の結果に基づき、今後の方向性を明らかにする。 ・キャンパスのバリアフリー化を推進するために必要な設備改善について、可能なものから順次実施する。	A	1 多様な学生・教員のための環境整備に関する検討 <取組事項> 平成24年度に実施した南大沢キャンパスにおけるバリアフリー設備整備状況調査結果に基づき、バリアフリー化を推進すべき箇所について検討・洗い出しを行った。 <成果・効果> 多様な学生・教員のための環境整備について、耐用年数・関連工事等を勘案しつつ、バリアフリー化を優先的に実施する箇所等の検討を進め、新たな施設整備計画等の策定に向けた準備を整えた。 2 キャンパスのバリアフリー化の推進 <取組事項> ○ 南大沢キャンパスの照明設備等更新工事により、夜間照明等を整備した。 ○ 高専荒川キャンパスのトイレ改修工事により、身障者用トイレの整備、洋式化を行った。 <成果・効果> ○ 南大沢キャンパスの夜間照明の整備により、身障者が安全に通行できる等、バリアフリー化を推進した。 ○ 高専荒川キャンパスのトイレ改修工事により、身障者が快適にトイレが使用できるようになるとともに、トイレの洋式化により和式トイレが使用できない生徒の利便性を向上し、バリアフリー化を推進した。
<RI施設等の安全管理>												
② RI施設の管理、毒劇物等の保管状況の点検、実験廃液や廃棄物の適正処理等、教育研究環境の安全衛生の確保に向けた取組みを着実に進める。										<23年度> RI施設の管理、実験廃液の適正な処理等、関係法令に基づき、教育研究活動に際しての安全衛生管理を推進した。		【平成23年度に中期計画達成済み】

<日常的な危機管理体制の整備>

③ 震災や新興感染症の発生など、万が一の場合に備え、教職員等の対応マニュアルの整備、必要な機材・設備の整備・更新、学生に対する安全教育の充実、さらには日頃から地域住民や警察・消防医療機関等との緊密な連携など、いつでも迅速・的確な対応がとれる体制を整備する。

・平成23年度に策定した危機管理マニュアルを使って、実践的な防災訓練を実施する。防災訓練の結果を検証し、必要に応じて危機管理マニュアルの内容を見直し、危機管理体制を充実させる。

4-27

・災害時資機材・備蓄品については、防災訓練で活用しながら、整備(メンテナンス)・更新(定期的な入替え)を行なう。

1 危機管理体制の充実

(1) 実践的な防災訓練の実施

<取組事項>

- マニュアルに沿った伝達経路と非常時の参集経路、危険個所の確認を行うことを目的に、新たな取り組みとして情報伝達訓練と参集訓練を実施した。
- 高専品川キャンパスにおいて、地震による津波を想定した防災訓練を実施する等、各キャンパスの特性を考慮した訓練を複数回実施した。

<成果・効果>

- 情報伝達訓練と参集訓練の実施により発災時における初動対応の実効性を高めることができた。
- 各キャンパスの特性を考慮した訓練の実施や、訓練回数を増やしたとによる参加者数の増加に伴い、防災意識と対応力の向上が図られた。

【防災訓練の実施状況】 (単位:回、人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実施回数	6	6	6	10	10	20
参加人数	1,520	2,706	1,655	2,991	1,456	3,346
うち学生の割合	78.3%	81.9%	76.9%	81.7%	78.4%	79.0%
うち教員の割合	15.5%	12.3%	16.3%	12.0%	11.1%	8.3%

(2) 防災訓練結果の検証及び危機管理マニュアルの見直し

<取組事項>

- 南大沢キャンパスの危機管理マニュアルについて、担当が不在でも物資の搬出ができるよう、倉庫ごとの備蓄物資の詳細を追加した。

<成果・効果>

- 南大沢キャンパスの危機管理マニュアルを見直したことにより、一層の危機管理体制の充実を図った。

(3) 他大学からの情報収集

<取組事項>

- 災害時用備蓄等の物資供給等に関する相互応援協定に参加する近隣大学(中央大学、東京薬科大学等)との意見交換を実施した。

<成果・効果>

- 近隣大学の災害用備蓄品に関する状況及び期限切れ備蓄品の処分方法等の課題を把握し、来年度の取り組みの参考とすることができた。

2 災害時資機材・備蓄品の整備・更新

<取組事項>

- 実践度を高めるため、訓練時に資機材及び備蓄品を活用し、動作や使用手順について確認を行った。
- 使用期限が切れる水や食料について更新を行った。

<成果・効果>

- 資機材や備蓄品の使用手順の確認を訓練において、繰り返し実践することで不測の事態への対応力を高めた。

Ⅷ その他業務運営に関する重要目標を達成するために取るべき措置

3 社会的責任に関する目標を達成するための措置

<p>大項目番号 48</p> <p>【環境への配慮に関する取組】</p>	<p>(中期目標)</p> <p>○ 法人の社会的責任や東京都の施策、関係法令等を踏まえ、法人運営全般において環境への配慮に努める。</p>
	<p>(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組)</p> <p>・ エコキャンパス・グリーンキャンパス推進実施計画に基づき、省エネルギー効果の高い機器への更新や教職員・学生への節電意識啓発活動等を実施し、省エネルギー対策を推進した。【4-28】</p>
	<p>(今後の課題、改善を要する取組)</p>

中期計画	中期計画の達成状況					No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績
	23	24	25	26	27				
<p><温室効果ガスの着実な削減></p>									
<p>① 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例の改正に伴う、温室効果ガス排出総量削減義務計画に基づき、各施設に課せられる温室効果ガス排出量の削減目標を確実に達成する。</p>						<p>4-28</p>	<p>・法令(エネルギーの使用の合理化に関する法律(通称:省エネ法))で義務づけられているエネルギー消費量の年平均1%削減や、都条例(環境確保条例)で義務づけられている温室効果ガス排出量年平均8%削減を達成するため、エコキャンパス・グリーンキャンパス推進委員会を中心に、引き続き省エネルギー対策を推進する。(4-24再掲)</p>	<p>A</p>	<p>1 省エネルギー対策の推進(4-24再掲)</p> <p><取組事項></p> <p>各キャンパス毎に策定したエコキャンパス・グリーンキャンパス推進実施計画の実施項目に基づき以下の対策を実施した。</p> <p>① 省エネルギー性の高い機器への更新</p> <p>施設整備計画等に基づく、南大沢キャンパスにおいて照明設備や理工系熱源機器設備他更新工事を行った。また、日野キャンパス、高専品川キャンパスにおいて、空調設備改修工事を行い省エネルギー性の高い機器に更新した。</p> <p>② 教職員・学生への意識啓発</p> <p>○ 夏季において、平成22年度の最大使用電力に対して、南大沢キャンパスで11%削減、他キャンパスで10%削減の目標値を設定し、具体的な取組みとして、室温が28℃未満にならないようにすること、照明を削減すること等を文書やポスターにより呼び掛けた。</p> <p>○ 冬季において、暖房時の室温を20℃以下にすること、照明を削減すること等を文書やポスターにより呼び掛けた。</p> <p>③ 「電気使用量の見える化」の推進</p> <p>○ 首都大学東京のHPにおいて、南大沢キャンパスの電力使用状況について、引き続き、リアルタイムに近い形で公表した。</p> <p>○ 日野、荒川キャンパスにおいて、月毎の最大使用電力等をHPで公表した。</p> <p><成果・効果></p> <p>○ 教職員や学生に対して、照明の削減等の協力を促すポスターによる意識啓発等により、環境確保条例で定める温室効果ガスの排出削減目標を達成した。</p> <p>平成25年度目標:基準排出量比9.2%削減 実績:18.2%削減</p> <p>○ 南大沢キャンパスにおける照明設備等の工事及び照明の削減努力により、省エネ法で定めるエネルギー使用量の削減を推進した。</p>

大項目番号 49	(中期目標) ○ 法令遵守や人権尊重を徹底し、学生や教職員にとって快適な学修環境・職場環境を実現するとともに、法人に対する社会の信頼を確保する。 ○ 研究実施に当たっては、社会的責任に十分に留意し、教員の倫理意識の確立と倫理的配慮を確保していく。
	【法人倫理に関する取組】 (平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組) ・ 相談員研修内容の見直しと受講率の向上を実現し、ハラスメント対応に重要な初期対応の一層の強化を図った。【4-29】 ・ ハラスメント防止のための啓発活動を各キャンパス部会で年1回以上実施し、未然防止に努めた。【4-29】 (今後の課題、改善を要する取組) ・ ハラスメントの未然防止に関する、より効果的な啓発方法の検討を行う。

中期計画	中期計画の達成状況				No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績	
	23	24	25	26					27
＜セクシャルハラスメント・アカデミックハラスメント等対策＞									
① セクシャルハラスメントやアカデミックハラスメント等の未然防止と発生後の適切な対応を確保するため、各大学・高等専門学校の実情や特性等を踏まえた専門組織を設置するなど実効性のある取組みを行っている。						<p><23年度> ・相談員専用メールアドレスを設置し、相談に係る連絡窓口を明確にした。</p> <p><24年度> ・相談員研修を実施し、ハラスメント事案解決において重要な初期対応の強化が図られた。</p>	<p>・引き続きセクハラ・アカハラに対する相談体制の充実を図るとともに、セクハラ・アカハラの発生を未然に防ぐため、教職員・学生等に対する意識啓発活動を強化する。</p>	A	<p>1 セクハラ・アカハラに対する取組</p> <p>(1) 相談体制の充実</p> <p>① セクハラ・アカハラ相談員研修会の開催</p> <p><取組事項> 平成24年度に実施した研修を踏まえ、以下の点を改善した。 ○ 受講機会を増やすため、実施回数を2回に増やし、南大沢キャンパスに加え、都内(産技大)においても実施した。 ○ 外部講師を招聘し、ロールプレイによる相談実習を行った。</p> <p><成果・効果> 研修内容に、事例を用いたロールプレイを取り入れ、各自が相談員役と相談者役の両方を経験したことで、相談者の視点に立った、より実務的な相談対応のノウハウの習得ができ、ハラスメント事案への初期対応の強化が図られた。(受講者21名)</p> <p>② 相談窓口業務の委託化及び専門相談員委嘱の検討</p> <p><取組事項> 今後の検討課題である、相談窓口業務の委託化、あるいは専門相談員の委嘱に向け、他大学等の相談窓口業務を受託している事業者にヒアリングを行い、導入例や一般的な必要経費等の調査を実施した。</p> <p><成果・効果> 相談窓口の充実化の検討に向けた準備を進めた。</p> <p><参考> 相談件数実績 11件</p> <p>(2) 未然防止のための意識啓発活動の強化</p> <p><取組事項> 平成25年5月に開催した防止委員会で、これまでの啓発用リーフレットの配布に加え、各キャンパス部会(全7キャンパス)が主体となって、年に1回以上の啓発研修等を継続的に実施することを決定した。</p> <p><成果・効果> ○ 教職員向け研修会を実施(2部会) ○ 配布した啓発用リーフレットに基づき、説明を実施(3部会) ○ 啓発文を掲載した学生ハンドブックを配付し、説明を実施(1部会) ○ ポスター掲示を実施(1部会)</p>

						<p>・複雑化する申立て案件に迅速かつ適切に対応できるよう、事案解決対応体制を整備する。</p>	<p>2 事案解決対応体制の整備 (1) キャンパス部会の役割の整理 <取組事項> 平成25年5月に開催した防止委員会で、事案解決手続きで最初の対応である「調整」の役割(苦情の申立て対応)は、キャンパス部会が担当することに決定した。 <成果・効果> これまで、最初の「調整」(苦情の申立て対応)及び次の段階の「調査」(処分・措置の申立て対応)を各大学・高専に設置している分会が行っていたが、キャンパス部会が調整を担当することで、調整の趣旨である、職場環境の改善や所属における防止策の実施について、より迅速かつ適切に行える体制が整った。 (2) 外部委員登用に向けた検討 <取組事項> 防止委員会への外部委員の登用に向け他大学等の事案解決手続きに外部委員として入っている弁護士にヒアリングを行い、以下の助言を得た。 ○ 現行の防止委員会の体制等の改善の余地について ○ 実際に事案解決手続きに外部委員を登用する際の委員との役割分担について <成果・効果> 事案解決手続きへの外部委員等の導入の検討に向けた準備を進めた。</p>
--	--	--	--	--	--	--	--

<研究倫理に関する取組>

<p>② 研究安全倫理委員会での審議を通じ、引き続き研究倫理への配慮の徹底に努めるとともに、「研究活動における不正行為」や「研究費の不正使用」の防止に向けて、教職員向けの研修を拡充する。</p>				<p><23年度> 研究安全倫理委員会を各キャンパスで開催し、研究倫理への配慮の徹底に努めた。また、科研費説明会等において不正使用防止に対する説明会を行った。</p>	<p>【平成23年度に中期計画達成済み】</p> <p>・研究費不正使用防止対策推進室において、不正使用防止計画を策定する。その際は、内容を時宜にかなったものとするため、学内外の情報収集を行い計画に反映させる。</p>	<p>4-30</p>	<p>A</p>	<p>1 不正使用防止計画の策定 <取組事項> ○ 平成25年度研究費不正使用防止計画を策定、実施した。 ○ 各キャンパスにおいて研究安全倫理委員会を実施した。 <成果・効果> ○ 学内外の情報収集により、時宜にかなった不正使用防止計画の策定及び研修資料の更新を行い、研究者に対して不正使用防止に係る注意を喚起した。 ○ 各キャンパスに設置されている研究安全倫理委員会において審議を行い、研究における倫理的な配慮を確保した。</p> <p>【委員会開催実績】 (単位:回)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南大沢キャンパス</td> <td>2(19)</td> <td>2(34)</td> <td>2(24)</td> <td>2(21)</td> <td>1(16)</td> <td>2(17)</td> </tr> <tr> <td>日野キャンパス</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>12</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>荒川キャンパス</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>※()内はメール審議の回数</p> <p>【審査実績】 (単位:回)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南大沢キャンパス</td> <td>93</td> <td>98</td> <td>114</td> <td>131</td> <td>140</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>日野キャンパス</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>23</td> <td>17</td> <td>22</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>荒川キャンパス</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table> <p>【動物実験講習会参加者数の推移】 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>38</td> <td>55</td> <td>44</td> <td>58</td> <td>55</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	南大沢キャンパス	2(19)	2(34)	2(24)	2(21)	1(16)	2(17)	日野キャンパス	5	4	9	7	12	8	荒川キャンパス	11	12	12	10	10	10		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	南大沢キャンパス	93	98	114	131	140	143	日野キャンパス	13	10	23	17	22	30	荒川キャンパス	11	12	12	10	10	82		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	参加者数	38	55	44	58	55	57
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																								
南大沢キャンパス	2(19)	2(34)	2(24)	2(21)	1(16)	2(17)																																																																								
日野キャンパス	5	4	9	7	12	8																																																																								
荒川キャンパス	11	12	12	10	10	10																																																																								
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																								
南大沢キャンパス	93	98	114	131	140	143																																																																								
日野キャンパス	13	10	23	17	22	30																																																																								
荒川キャンパス	11	12	12	10	10	82																																																																								
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																								
参加者数	38	55	44	58	55	57																																																																								

Ⅷ その他業務運営に関する重要目標を達成するために取るべき措置

4 国際化に関する目標を達成するための措置

大項目番号 50	<p>(中期目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国際的な競争力のある教育研究を実現するため、法人として国際化の方針を検討・策定し、それに基づいて推進体制を整備する。 ○ 各教育機関が、それぞれの特性に応じて教育研究の国際化に取り組むとともに、学生や教員に対する適切な支援を行う。 ○ 東京都の施策を踏まえ、都市問題のスペシャリストとして、アジア諸都市の課題解決に貢献するため、アジアの大学や研究機関との連携、アジア人留学生の受け入れ等を積極的に推進する。 <p>(平成25年度における特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都のアジア人材育成基金を活用し、首都大学東京においてアジア諸都市からの留学生を受け入れ、東京都とアジアの橋渡し役になりえるアジアの優秀な人材を育成した。【4-31】 <p>(今後の課題、改善を要する取組)</p>
【国際化に関する取組】	

中期計画	中期計画の達成状況				No.	平成25年度計画	自己評価	平成25年度計画に係る実績																
	23	24	25	26	27	28	平成24年度までの実績																	
＜国際化に向けた戦略的取組の推進＞																								
① 法人全体のヘッドクォーター部門に、新たに「国際化戦略事業推進室(仮称)」を設置する。この組織を先導役として、法人全体の国際化に関する基本構想を策定するとともに、各大学・高等専門学校が主体的に取り組む諸施策に対する環境整備、更には諸施策の体系化・複合化等を図りながら、個々の施策の最適化に向けたコーディネート機能を発揮する。							4-31	<p>・平成23年度に策定した法人の国際化戦略に基づき、国際化に関する国や他大学の情報を収集し、法人内への発信などの取組を行う。</p> <p>1 国際化戦略に基づく取組の実施 情報収集及び国際化に向けた取組の発信について以下のとおり実施した。 ＜取組事項＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国際センターミーティングにて、継続的な情報収集 ○ 首都大学東京紹介動画更新(日・英・中・韓)(4-23再掲) ○ 首都大学東京紹介PPの更新(日・英)(4-23再掲) ○ 首都大学東京英語版HPビジュアルデザイン変更【新規】(4-23再掲) ○ 首都大学東京英語版HPの充実(教員紹介ページの新設)【新規】(4-23再掲) ○ タイムズハイヤーエデュケーションヘバナー広告の掲載【新規】(4-23再掲) ○ 海外教育イベントへの資料参加【新規】 ○ 在中国・在韩国日本大使館及び在日中国大使館・在日韓国大使館へ大学案内の送付【拡充】 <p>＜成果・効果＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 法人内広報誌における国際化取組の紹介を行うとともに、法人内において情報共有を行った。 ○ 上記取組により、外国語のwebページのアクセス件数が増加した。 ○ 国外への情報発信を強化することで、国際化の推進に寄与した。 <p>【アクセス状況】 (単位:PV数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国語ページ</td> <td>3,643</td> <td>17,834</td> <td>19,224</td> </tr> <tr> <td>韓国語ページ</td> <td>1,229</td> <td>6,020</td> <td>5,798</td> </tr> <tr> <td>英語ページ</td> <td>15,834</td> <td>110,736</td> <td>131,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>※23年度は平成23年7月29～平成24年3月31日までの合計</p>		23年度	24年度	25年度	中国語ページ	3,643	17,834	19,224	韓国語ページ	1,229	6,020	5,798	英語ページ	15,834	110,736	131,986
	23年度	24年度	25年度																					
中国語ページ	3,643	17,834	19,224																					
韓国語ページ	1,229	6,020	5,798																					
英語ページ	15,834	110,736	131,986																					
＜有為なグローバル人材の育成・輩出＞																								
② 法人を挙げて、各大学・高等専門学校が行う様々な国際交流事業等を適切に支援しながら、海外留学及び優秀な外国人留学生の受け入れを促進する。これらにより、企業、政府・自治体、研究機関、NPO等、様々な分野・機関でグローバルに活躍できる国際性豊かな人材を育成・輩出していく。							4-32	<p>・学生の海外留学及び外国人留学生の受け入れ促進に向け、各大学、高専の行う国際交流事業等を引き続き適切に支援する。</p> <p>1 国際交流事業への支援 ＜取組事項＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 広報支援 <ul style="list-style-type: none"> ○ 海外の協定校を訪問し、首都大のプロモーション活動を行うグローバル・リーダーシップ・プログラムの参加学生に対し、広報活動に関する講演を行った。 ○ 海外で活躍できる力を身に付けることを目的としたグローバル・シチズンシップ・プログラム学長報告会についてHPでPRを実施した。 ○ 国際シンポジウム開催に伴い、プレスリリースを実施した。 ○ ASEAN諸国との連携強化を図るための東京農工大学・筑波大学との協働教育コンソーシアム提携に関するPRを実施した。 																

② 企画・予算支援
 ○ 2大学1高専の学生と一緒にチームを組み、海外に派遣するグローバル・コミュニケーション・プログラムについて、各大学・高専間の調整及び企画を行った。
 ○ ASEAN諸国と首都大の学生交流を行う世界展開力強化事業や、高専生を海外で活躍できるエンジニアに育成するための導入となるグローバルエンジニア育成プログラムなど、国際化に関する新規事業を推進するための財源を措置した。

<成果効果>
 国際交流事業等のPR及び学生の留学や外国人留学生の受入れ促進など、法人の更なる国際化の推進に寄与した。

<アジア大都市が抱える都市問題の解決に向けた取組>

③ 首都東京のシンクタンクとして、各大学・高等専門学校が有する知的資源を結集して、急激に進行する都市化や環境悪化、少子高齢化による人口構成の変化など、アジア大都市が抱える様々な都市問題の解決に向けて、各都市の大学・研究機関等とも連携しながら、先導的・先駆的研究に果敢に取り組み、アジア全体の発展に貢献する。

4-33

・都のアジア人材育成基金を活用し、首都大においてアジア諸都市からの留学生を受け入れ、人材育成を行うとともに、大都市が抱える課題解決を目指した高度先端的な研究を拡充する。

1 アジア人材育成基金における高度研究等の拡充
 <取組事項>
 ○ 平成25年度から新規の高度研究として、「アジア地域の風土と社会に根ざした持続可能都市建築の構築技術」を開始した。
 ○ 平成25年度に新たに32名の留学生を受け入れた。

<成果・効果>
 ○ 平成25年度は15名の留学生に対して、学位を授与した。

【内訳】
 高度研究・・・アジア都市圏における水問題解決のための適応策に関する研究:4名
 高度医療開発に向けたプロテオミクス基盤技術の創生:1名
 東南アジアにおける新興・再興感染症の流行最小化に寄与する総合的な予防医学的システムの構築:4名
 航空機用新素材開発・利用の研究:1名
 一般研究・・・社会科学研究科:1名
 理工学研究科:1名
 都市環境科学研究科:1名
 システムデザイン研究科:1名
 人間健康科学研究科:1名

【高度研究一覧】		研究代表	
高度研究開始年度	研究課題	氏名	所属
20年度～	先進複合材構造と次世代航空技術の研究 ーアジアにおける航空分野の研究者・高度技術者の育成ー	浅井 雅人	システムデザイン研究科 航空宇宙システム工学域
21年度～	アジア都市圏における水問題解決のための適応策に関する研究	河村 明	都市環境科学研究科 都市基盤環境学域
	高度医療開発に向けたプロテオミクス基盤技術の創生	磯邊 俊明	理工学研究科 分子物質化学専攻
22年度～	東南アジアにおける新興・再興感染症の流行最小化に寄与する総合的な予防医学的システムの構築 ー迅速・高信頼性新興感染症スクリーニングシステムの開発ー	楊 明	システムデザイン研究科 ヒューマンメカトロニクスシステム学域
23年度～	食品安全・健康長寿に向けた安定同位体先端技術の利活用 太陽光による人工光合成 ーエネルギー環境負荷の少ない都市を実現するためにー	藤野 竜也	理工学研究科 分子物質化学専攻
	老化化に向かう都市インフラ施設の長期安全性確保に関する研究	井上 晴夫 宇治 公隆	戦略研究センター 光エネルギーと物質変換領域 都市環境科学研究科 都市基盤環境学域
24年度～	高性能分子触媒が先導する環境低負荷型の革新的化学技術の創製	野村 琴広	理工学研究科 分子物質化学専攻
	アジア大都市圏の自然環境における生物多様性保全と持続的利用に関する研究	沼田 真也	都市環境科学研究科 観光科学域
25年度～	アジア地域の風土と社会に根ざした持続可能都市建築の構築技術	吉川 徹	都市環境科学研究科 建築学域

【アジア人材受入留学生数】 (単位:人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
南大沢キャンパス	2	9	12	20	19	24
日野キャンパス	1	1	4	4	9	6
荒川キャンパス	0	0	1	1	2	2
合計	3	10	17	25	30	32

(1-02再掲)

・インドネシア人看護師候補者に対する国家試験対策講座の実施等や、講座・教材の内容の充実により、アジアと日本の将来を担う医療人材を育成する。

・引き続き都の実行プログラム事業である産技大における多国間でのPBLを拡充し、世界に通用する人材を育てる。

2 インドネシア看護師候補者等(EPA)への国家試験対策支援

<取組事項>

インドネシアとフィリピンとの経済連携協定(EPA)に基づき、EPA看護師候補者及びEPA介護福祉士候補者に対し、国家試験合格に向けた学習支援を実施した。

① 来日前教育

- 大学間協定を締結しているインドネシア教育大学の学生に対し、テレビ会議システムを用いた遠隔教育により日本語講座を19回実施した(集中講義を除く)。
- インドネシア教育大学と学生・教員の相互研修を実施した。
 - ・ インドネシア教育大学から教員2名及び留学生5名の受入(6月に3週間)
 - ・ 同大学に首都大の学生10名の留学(9月に1～2週間)及び教員6名が講義を実施(9月)
- 教員1名がインドネシアの7大学でeラーニングによる来日前日本語教育について広報活動を行った。

② 国家試験対策講座

来日した看護師・介護福祉士候補者に対し、次の講座を開講した。

- 看護師学習会
 - ・ 対面式講座を24回実施
- 介護福祉士日本語学習会
 - ・ レベル別の日本語・専門日本語講座を各18回実施
 - ・ 漢字の遠隔教育を実施
- 上記の両学習会及び来日前教育の遠隔教育の講義を録画し、来日前及び来日後教育用の映像教材とした。また、介護福祉士国家試験対策用に日本語参考書を作成した。

<成果・効果>

看護師国家試験の合格率が16.0%(全国10.6%)、介護福祉士国家試験については国際医療福祉大学と連携して取組み、合格率が37.5%(全国36.3%)であった。

① 来日前教育

- テレビ会議システムにより毎回約18名が受講し、日本語能力の向上を図った。
- インドネシア教育大学、首都大で教員・学生が相互研修を行い、互いの国の文化や保健医療についての理解を深めた。

② 国家試験対策講座

- 看護師学習会では31名が登録し、日本語能力の向上及び専門知識の付与を図った。
- 介護福祉士日本語学習会では25名、漢字の遠隔教育では11名が日本語能力の向上を図った。

	【国家試験合格率】 (単位:%)			
	平成24年度		平成25年度	
	首都大	全国	首都大	全国
看護師	18.2	9.6	16.0	10.6
介護福祉士	51.4	39.8	37.5	36.3

3 産技大の多国間PBLの拡充

<取組事項>

ベトナム国家大学と引き続き多国間PBLを実施するとともに、ブルネイ・ダルサラーム大学と連携し、新たに多国間PBLを実施した。

①ベトナム国家大学

- PBLのテーマ:RSNPを利用した新しいロボットサービスの開発
- 参加者数:産技大3人・ベトナム国家大学6人

②ブルネイ・ダルサラーム大学

- PBLのテーマ:RSNPを利用した新しいロボットサービスの開発
- 参加者数:産技大4人・ブルネイダルサラーム大学9人

<成果・効果>

ベトナム国家大学及びブルネイ・ダルサラーム大学と多国間PBLを実施することにより、世界に通用する人材育成に資する取組となった。

■平成24年度評価結果において、評価委員会から対応を求められた事項に関する取組

1 学生・教職員の安全確保への取組

平成24年度に整備した危機管理マニュアル及び各キャンパス版危機管理マニュアルを活用し、平成25年度は、大震災に対する実効性ある対応を確保するため、防災訓練を重点的に実施した。訓練実施回数を大幅に増加させることにより、教職員及び学生の防災意識の醸成及び災害時の迅速な対応力の向上を図った。

【平成24年度 訓練実施回数：10回、参加人数：1,456人⇒平成25年度 訓練実施回数：20回参加人数：3,346人】

(1) 各種防災訓練の実施

平成25年度は従来の避難誘導訓練や等を引き続き実施するとともに、各キャンパスにおいて新たに参集訓練や情報伝達訓練を実施した。

① 参集訓練【新規】

地震発生直後において交通網が寸断された状況を想定し、徒歩による参集訓練を行うことにより、経路全般の確認を行った。

【参加人数】

南大沢キャンパス：職員36人、産技大：職員4人、高専品川：職員4人、高専荒川：7人

② 情報伝達訓練【新規】

危機管理マニュアルに基づく情報伝達手順の確認及び検証を行った。

【参加人数】

南大沢キャンパス：職員16人、産技大：職員28人、高専品川：42人、高専荒川：20人

③ 津波訓練【新規】

地震に伴う津波警報の発令を想定し、避難誘導を行った。

【参加人数】

高専品川：学生751人、教員52人、職員22人、産技大：教員3人、職員24人

④ 区との合同訓練【新規】

協定に基づいた、負傷者の搬出入経路の確認等、区との連携訓練を実施

【参加人数】

荒川キャンパス：職員6名、連携先21名（荒川区13、荒川区医師会1、尾久消防署4、東京女子医科大学東医療センター3）

⑤ 災害時資機材・備蓄品を活用した訓練

災害時資機材や備蓄品について、担当職員以外でも取扱ができるようにするため、上記防災訓練の実施に合わせ、発電機・簡易トイレ等機材の使用方や備蓄食料品の調理方法の確認（アルファ米炊き出し）を行った。

(2) 訓練結果を踏まえた危機管理マニュアルの見直し

訓練結果を踏まえ、内容の充実を図った。

- 南大沢キャンパスの危機管理マニュアルに、担当者が不在でも物資の搬出ができるよう倉庫ごとの備蓄物資の詳細を追加した。
- 日野キャンパスの危機管理マニュアルにおいて、保管倉庫ごとに品目や数量が把握できるよう災害用備蓄リストを追加した。

(3) 他大学からの情報収集【継続】

災害時用備蓄等の物資供給等に関する相互応援協定に参加する近隣大学（中央大学、東京薬科大学等）との意見交換会を実施した。

【防災訓練の実施状況】

(単位:回、人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実施回数	6	6	6	10	10	20
参加人数	1,520	2,706	1,655	2,991	1,456	3,346
うち学生の割合	78.3%	81.9%	76.9%	81.7%	78.4%	79.0%
うち教員の割合	15.5%	12.3%	16.3%	12.0%	11.1%	8.3%

中期計画に係る該当項目		Ⅸ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画																																																																																																																																																								
Ⅸ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画																																																																																																																																																										
項目	中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績																																																																																																																																																						
	1. 予算 平成23年度～平成28年度 予算 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td></td></tr> <tr><td>運営費交付金</td><td>100,029</td></tr> <tr><td>施設費補助金</td><td>17,803</td></tr> <tr><td>自己収入</td><td>35,224</td></tr> <tr><td>授業料及入学金検定料収入</td><td>33,576</td></tr> <tr><td>その他収入</td><td>1,648</td></tr> <tr><td>外部資金</td><td>10,865</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩</td><td>3,345</td></tr> <tr><td>効率化推進積立金取崩</td><td>696</td></tr> <tr><td>計</td><td>167,962</td></tr> <tr><td>支出</td><td></td></tr> <tr><td>業務費</td><td>135,948</td></tr> <tr><td>教育研究経費</td><td>100,556</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>35,392</td></tr> <tr><td>施設整備費</td><td>17,803</td></tr> <tr><td>外部資金研究費</td><td>10,865</td></tr> <tr><td>目的積立金</td><td>3,345</td></tr> <tr><td>計</td><td>167,962</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	収入		運営費交付金	100,029	施設費補助金	17,803	自己収入	35,224	授業料及入学金検定料収入	33,576	その他収入	1,648	外部資金	10,865	目的積立金取崩	3,345	効率化推進積立金取崩	696	計	167,962	支出		業務費	135,948	教育研究経費	100,556	管理費	35,392	施設整備費	17,803	外部資金研究費	10,865	目的積立金	3,345	計	167,962	1. 予算 平成25年度 予算 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td></td></tr> <tr><td>運営費交付金</td><td>16,478</td></tr> <tr><td>施設費補助金</td><td>2,683</td></tr> <tr><td>自己収入</td><td>6,012</td></tr> <tr><td>授業料及入学金検定料収入</td><td>5,714</td></tr> <tr><td>その他収入</td><td>298</td></tr> <tr><td>外部資金</td><td>1,380</td></tr> <tr><td>効率化推進積立金取崩</td><td>94</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,647</td></tr> <tr><td>支出</td><td></td></tr> <tr><td>業務費</td><td>22,584</td></tr> <tr><td>教育研究経費</td><td>14,940</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>7,644</td></tr> <tr><td>施設整備費</td><td>2,683</td></tr> <tr><td>外部資金研究費</td><td>1,380</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,647</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	収入		運営費交付金	16,478	施設費補助金	2,683	自己収入	6,012	授業料及入学金検定料収入	5,714	その他収入	298	外部資金	1,380	効率化推進積立金取崩	94	目的積立金取崩	—	計	26,647	支出		業務費	22,584	教育研究経費	14,940	管理費	7,644	施設整備費	2,683	外部資金研究費	1,380	計	26,647		1. 予算 平成25年度 予算 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>差額 (実績-計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>運営費交付金</td><td>16,478</td><td>16,452</td><td>△ 26</td></tr> <tr><td>施設費補助金</td><td>2,683</td><td>2,366</td><td>△ 317</td></tr> <tr><td>自己収入</td><td>6,012</td><td>5,910</td><td>△ 102</td></tr> <tr><td>授業料及入学金検定料収入</td><td>5,714</td><td>5,613</td><td>△ 101</td></tr> <tr><td>その他収入</td><td>298</td><td>297</td><td>△ 1</td></tr> <tr><td>外部資金</td><td>1,380</td><td>1,638</td><td>258</td></tr> <tr><td>効率化推進積立金取崩</td><td>94</td><td>0</td><td>△ 94</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩</td><td>—</td><td>485</td><td>485</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,647</td><td>26,852</td><td>205</td></tr> <tr><td>支出</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>業務費</td><td>22,584</td><td>21,963</td><td>△ 621</td></tr> <tr><td>教育研究経費</td><td>14,940</td><td>14,160</td><td>△ 780</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>7,644</td><td>7,803</td><td>159</td></tr> <tr><td>施設整備費</td><td>2,683</td><td>2,366</td><td>△ 317</td></tr> <tr><td>外部資金研究費</td><td>1,380</td><td>1,577</td><td>197</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,647</td><td>25,906</td><td>△ 741</td></tr> <tr><td>収入-支出</td><td>0</td><td>945</td><td>945</td></tr> </tbody> </table>	区分	計画	実績	差額 (実績-計画)	収入				運営費交付金	16,478	16,452	△ 26	施設費補助金	2,683	2,366	△ 317	自己収入	6,012	5,910	△ 102	授業料及入学金検定料収入	5,714	5,613	△ 101	その他収入	298	297	△ 1	外部資金	1,380	1,638	258	効率化推進積立金取崩	94	0	△ 94	目的積立金取崩	—	485	485	計	26,647	26,852	205	支出				業務費	22,584	21,963	△ 621	教育研究経費	14,940	14,160	△ 780	管理費	7,644	7,803	159	施設整備費	2,683	2,366	△ 317	外部資金研究費	1,380	1,577	197	計	26,647	25,906	△ 741	収入-支出	0	945	945
区分	金額																																																																																																																																																									
収入																																																																																																																																																										
運営費交付金	100,029																																																																																																																																																									
施設費補助金	17,803																																																																																																																																																									
自己収入	35,224																																																																																																																																																									
授業料及入学金検定料収入	33,576																																																																																																																																																									
その他収入	1,648																																																																																																																																																									
外部資金	10,865																																																																																																																																																									
目的積立金取崩	3,345																																																																																																																																																									
効率化推進積立金取崩	696																																																																																																																																																									
計	167,962																																																																																																																																																									
支出																																																																																																																																																										
業務費	135,948																																																																																																																																																									
教育研究経費	100,556																																																																																																																																																									
管理費	35,392																																																																																																																																																									
施設整備費	17,803																																																																																																																																																									
外部資金研究費	10,865																																																																																																																																																									
目的積立金	3,345																																																																																																																																																									
計	167,962																																																																																																																																																									
区分	金額																																																																																																																																																									
収入																																																																																																																																																										
運営費交付金	16,478																																																																																																																																																									
施設費補助金	2,683																																																																																																																																																									
自己収入	6,012																																																																																																																																																									
授業料及入学金検定料収入	5,714																																																																																																																																																									
その他収入	298																																																																																																																																																									
外部資金	1,380																																																																																																																																																									
効率化推進積立金取崩	94																																																																																																																																																									
目的積立金取崩	—																																																																																																																																																									
計	26,647																																																																																																																																																									
支出																																																																																																																																																										
業務費	22,584																																																																																																																																																									
教育研究経費	14,940																																																																																																																																																									
管理費	7,644																																																																																																																																																									
施設整備費	2,683																																																																																																																																																									
外部資金研究費	1,380																																																																																																																																																									
計	26,647																																																																																																																																																									
区分	計画	実績	差額 (実績-計画)																																																																																																																																																							
収入																																																																																																																																																										
運営費交付金	16,478	16,452	△ 26																																																																																																																																																							
施設費補助金	2,683	2,366	△ 317																																																																																																																																																							
自己収入	6,012	5,910	△ 102																																																																																																																																																							
授業料及入学金検定料収入	5,714	5,613	△ 101																																																																																																																																																							
その他収入	298	297	△ 1																																																																																																																																																							
外部資金	1,380	1,638	258																																																																																																																																																							
効率化推進積立金取崩	94	0	△ 94																																																																																																																																																							
目的積立金取崩	—	485	485																																																																																																																																																							
計	26,647	26,852	205																																																																																																																																																							
支出																																																																																																																																																										
業務費	22,584	21,963	△ 621																																																																																																																																																							
教育研究経費	14,940	14,160	△ 780																																																																																																																																																							
管理費	7,644	7,803	159																																																																																																																																																							
施設整備費	2,683	2,366	△ 317																																																																																																																																																							
外部資金研究費	1,380	1,577	197																																																																																																																																																							
計	26,647	25,906	△ 741																																																																																																																																																							
収入-支出	0	945	945																																																																																																																																																							
	[人件費の見積り] 中期目標期間中総額 74,244百万円を支出する。(退職金は除く) 注) 効率化推進積立金は、法人の効率化の促進や不測の事態への対応を目的として積み立てる基金である。 注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。 注) 平成23年度の額を基礎として、平成24年度以降の予算額を試算している。金額については見込みであり、各事業年度の運営費交付金等については、予算編成過程において決定される。	[人件費の見積り] 期間中総額12,331百万円を支出する。(退職金は除く。) 注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。		注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。																																																																																																																																																						

中期計画に係る該当項目		Ⅸ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画																																																																																																																																																																																																																																																										
Ⅸ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画																																																																																																																																																																																																																																																												
項目	中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績																																																																																																																																																																																																																																																								
	2. 収支計画 平成23年度～平成28年度 収支計画 (単位:百万円)	2. 収支計画 平成25年度 収支計画 (単位:百万円)		2. 収支計画 平成25年度 収支計画 (単位:百万円)																																																																																																																																																																																																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>147,004</td></tr> <tr><td> 経常費用</td><td>147,004</td></tr> <tr><td> 業務費</td><td>127,064</td></tr> <tr><td> 教育研究経費</td><td>35,196</td></tr> <tr><td> 受託研究費等</td><td>10,723</td></tr> <tr><td> 役員人件費</td><td>972</td></tr> <tr><td> 教員人件費</td><td>63,127</td></tr> <tr><td> 職員人件費</td><td>17,046</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>17,127</td></tr> <tr><td> 財務費用</td><td>222</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>2,591</td></tr> <tr><td> 収益の部</td><td>147,004</td></tr> <tr><td> 経常収益</td><td>147,004</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td>99,032</td></tr> <tr><td> 授業料収益</td><td>28,668</td></tr> <tr><td> 入学金収益</td><td>3,561</td></tr> <tr><td> 検定料収益</td><td>1,347</td></tr> <tr><td> 受託研究等収益</td><td>10,862</td></tr> <tr><td> 効率化推進積立金取崩</td><td>696</td></tr> <tr><td> その他収益</td><td>1,648</td></tr> <tr><td> 資産見返運営費交付金等戻入</td><td>981</td></tr> <tr><td> 資産見返物品受贈額戻入</td><td>209</td></tr> <tr><td> 純利益</td><td>0</td></tr> <tr><td> 総利益</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	費用の部	147,004	経常費用	147,004	業務費	127,064	教育研究経費	35,196	受託研究費等	10,723	役員人件費	972	教員人件費	63,127	職員人件費	17,046	一般管理費	17,127	財務費用	222	減価償却費	2,591	収益の部	147,004	経常収益	147,004	運営費交付金収益	99,032	授業料収益	28,668	入学金収益	3,561	検定料収益	1,347	受託研究等収益	10,862	効率化推進積立金取崩	696	その他収益	1,648	資産見返運営費交付金等戻入	981	資産見返物品受贈額戻入	209	純利益	0	総利益	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>24,087</td></tr> <tr><td> 経常費用</td><td>24,087</td></tr> <tr><td> 業務費</td><td>18,544</td></tr> <tr><td> 教育研究経費</td><td>4,552</td></tr> <tr><td> 受託研究費等</td><td>1,150</td></tr> <tr><td> 役員人件費</td><td>180</td></tr> <tr><td> 教員人件費</td><td>9,695</td></tr> <tr><td> 職員人件費</td><td>2,966</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>3,467</td></tr> <tr><td> 財務費用</td><td>40</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>2,037</td></tr> <tr><td> 臨時損失</td><td>—</td></tr> <tr><td> 収益の部</td><td>24,087</td></tr> <tr><td> 経常収益</td><td>24,087</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td>15,386</td></tr> <tr><td> 授業料収益</td><td>4,872</td></tr> <tr><td> 入学金収益</td><td>603</td></tr> <tr><td> 検定料収益</td><td>238</td></tr> <tr><td> 受託研究等収益</td><td>1,168</td></tr> <tr><td> 効率化推進積立金</td><td>94</td></tr> <tr><td> 寄附金収益</td><td>—</td></tr> <tr><td> 施設費収益</td><td>—</td></tr> <tr><td> 補助金等収益</td><td>—</td></tr> <tr><td> その他収益</td><td>298</td></tr> <tr><td> 資産見返運営費交付金等戻入</td><td>1,347</td></tr> <tr><td> 資産見返補助金等戻入</td><td>—</td></tr> <tr><td> 資産見返寄附金戻入</td><td>—</td></tr> <tr><td> 資産見返物品受贈額戻入</td><td>80</td></tr> <tr><td> 臨時利益</td><td>—</td></tr> <tr><td> 純利益</td><td>0</td></tr> <tr><td> 目的積立金取崩</td><td>—</td></tr> <tr><td> 総利益</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	費用の部	24,087	経常費用	24,087	業務費	18,544	教育研究経費	4,552	受託研究費等	1,150	役員人件費	180	教員人件費	9,695	職員人件費	2,966	一般管理費	3,467	財務費用	40	減価償却費	2,037	臨時損失	—	収益の部	24,087	経常収益	24,087	運営費交付金収益	15,386	授業料収益	4,872	入学金収益	603	検定料収益	238	受託研究等収益	1,168	効率化推進積立金	94	寄附金収益	—	施設費収益	—	補助金等収益	—	その他収益	298	資産見返運営費交付金等戻入	1,347	資産見返補助金等戻入	—	資産見返寄附金戻入	—	資産見返物品受贈額戻入	80	臨時利益	—	純利益	0	目的積立金取崩	—	総利益	0		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>差額 (実績-計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>24,087</td><td>23,939</td><td>△ 148</td></tr> <tr><td> 経常費用</td><td>24,087</td><td>23,694</td><td>△ 393</td></tr> <tr><td> 業務費</td><td>18,544</td><td>19,590</td><td>1,046</td></tr> <tr><td> 教育研究経費</td><td>4,552</td><td>5,559</td><td>1,007</td></tr> <tr><td> 受託研究費等</td><td>1,150</td><td>1,049</td><td>△ 101</td></tr> <tr><td> 役員人件費</td><td>180</td><td>141</td><td>△ 39</td></tr> <tr><td> 教員人件費</td><td>9,695</td><td>9,726</td><td>31</td></tr> <tr><td> 職員人件費</td><td>2,966</td><td>3,116</td><td>150</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>3,467</td><td>2,149</td><td>△ 1,318</td></tr> <tr><td> 財務費用</td><td>40</td><td>26</td><td>△ 14</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>2,037</td><td>1,929</td><td>△ 108</td></tr> <tr><td> 臨時損失</td><td>—</td><td>245</td><td>245</td></tr> <tr><td> 収益の部</td><td>24,087</td><td>24,617</td><td>530</td></tr> <tr><td> 経常収益</td><td>24,087</td><td>24,580</td><td>493</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td>15,386</td><td>14,859</td><td>△ 527</td></tr> <tr><td> 授業料収益</td><td>4,872</td><td>5,235</td><td>363</td></tr> <tr><td> 入学金収益</td><td>603</td><td>641</td><td>38</td></tr> <tr><td> 検定料収益</td><td>238</td><td>215</td><td>△ 23</td></tr> <tr><td> 受託研究等収益</td><td>1,168</td><td>1,052</td><td>△ 116</td></tr> <tr><td> 効率化推進積立金</td><td>94</td><td>0</td><td>△ 94</td></tr> <tr><td> 寄附金収益</td><td>—</td><td>191</td><td>191</td></tr> <tr><td> 施設費収益</td><td>—</td><td>463</td><td>463</td></tr> <tr><td> 補助金等収益</td><td>—</td><td>385</td><td>385</td></tr> <tr><td> その他収益</td><td>298</td><td>265</td><td>△ 33</td></tr> <tr><td> 資産見返運営費交付金等戻入</td><td>1,347</td><td>959</td><td>△ 388</td></tr> <tr><td> 資産見返補助金等戻入</td><td>—</td><td>20</td><td>20</td></tr> <tr><td> 資産見返寄附金戻入</td><td>—</td><td>196</td><td>196</td></tr> <tr><td> 資産見返物品受贈額戻入</td><td>80</td><td>98</td><td>18</td></tr> <tr><td> 臨時利益</td><td>—</td><td>37</td><td>37</td></tr> <tr><td> 純利益</td><td>0</td><td>678</td><td>678</td></tr> <tr><td> 目的積立金取崩</td><td>—</td><td>233</td><td>233</td></tr> <tr><td> 総利益</td><td>0</td><td>912</td><td>912</td></tr> </tbody> </table>	区分	計画	実績	差額 (実績-計画)	費用の部	24,087	23,939	△ 148	経常費用	24,087	23,694	△ 393	業務費	18,544	19,590	1,046	教育研究経費	4,552	5,559	1,007	受託研究費等	1,150	1,049	△ 101	役員人件費	180	141	△ 39	教員人件費	9,695	9,726	31	職員人件費	2,966	3,116	150	一般管理費	3,467	2,149	△ 1,318	財務費用	40	26	△ 14	減価償却費	2,037	1,929	△ 108	臨時損失	—	245	245	収益の部	24,087	24,617	530	経常収益	24,087	24,580	493	運営費交付金収益	15,386	14,859	△ 527	授業料収益	4,872	5,235	363	入学金収益	603	641	38	検定料収益	238	215	△ 23	受託研究等収益	1,168	1,052	△ 116	効率化推進積立金	94	0	△ 94	寄附金収益	—	191	191	施設費収益	—	463	463	補助金等収益	—	385	385	その他収益	298	265	△ 33	資産見返運営費交付金等戻入	1,347	959	△ 388	資産見返補助金等戻入	—	20	20	資産見返寄附金戻入	—	196	196	資産見返物品受贈額戻入	80	98	18	臨時利益	—	37	37	純利益	0	678	678	目的積立金取崩	—	233	233	総利益	0	912	912
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																																											
費用の部	147,004																																																																																																																																																																																																																																																											
経常費用	147,004																																																																																																																																																																																																																																																											
業務費	127,064																																																																																																																																																																																																																																																											
教育研究経費	35,196																																																																																																																																																																																																																																																											
受託研究費等	10,723																																																																																																																																																																																																																																																											
役員人件費	972																																																																																																																																																																																																																																																											
教員人件費	63,127																																																																																																																																																																																																																																																											
職員人件費	17,046																																																																																																																																																																																																																																																											
一般管理費	17,127																																																																																																																																																																																																																																																											
財務費用	222																																																																																																																																																																																																																																																											
減価償却費	2,591																																																																																																																																																																																																																																																											
収益の部	147,004																																																																																																																																																																																																																																																											
経常収益	147,004																																																																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金収益	99,032																																																																																																																																																																																																																																																											
授業料収益	28,668																																																																																																																																																																																																																																																											
入学金収益	3,561																																																																																																																																																																																																																																																											
検定料収益	1,347																																																																																																																																																																																																																																																											
受託研究等収益	10,862																																																																																																																																																																																																																																																											
効率化推進積立金取崩	696																																																																																																																																																																																																																																																											
その他収益	1,648																																																																																																																																																																																																																																																											
資産見返運営費交付金等戻入	981																																																																																																																																																																																																																																																											
資産見返物品受贈額戻入	209																																																																																																																																																																																																																																																											
純利益	0																																																																																																																																																																																																																																																											
総利益	0																																																																																																																																																																																																																																																											
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																																											
費用の部	24,087																																																																																																																																																																																																																																																											
経常費用	24,087																																																																																																																																																																																																																																																											
業務費	18,544																																																																																																																																																																																																																																																											
教育研究経費	4,552																																																																																																																																																																																																																																																											
受託研究費等	1,150																																																																																																																																																																																																																																																											
役員人件費	180																																																																																																																																																																																																																																																											
教員人件費	9,695																																																																																																																																																																																																																																																											
職員人件費	2,966																																																																																																																																																																																																																																																											
一般管理費	3,467																																																																																																																																																																																																																																																											
財務費用	40																																																																																																																																																																																																																																																											
減価償却費	2,037																																																																																																																																																																																																																																																											
臨時損失	—																																																																																																																																																																																																																																																											
収益の部	24,087																																																																																																																																																																																																																																																											
経常収益	24,087																																																																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金収益	15,386																																																																																																																																																																																																																																																											
授業料収益	4,872																																																																																																																																																																																																																																																											
入学金収益	603																																																																																																																																																																																																																																																											
検定料収益	238																																																																																																																																																																																																																																																											
受託研究等収益	1,168																																																																																																																																																																																																																																																											
効率化推進積立金	94																																																																																																																																																																																																																																																											
寄附金収益	—																																																																																																																																																																																																																																																											
施設費収益	—																																																																																																																																																																																																																																																											
補助金等収益	—																																																																																																																																																																																																																																																											
その他収益	298																																																																																																																																																																																																																																																											
資産見返運営費交付金等戻入	1,347																																																																																																																																																																																																																																																											
資産見返補助金等戻入	—																																																																																																																																																																																																																																																											
資産見返寄附金戻入	—																																																																																																																																																																																																																																																											
資産見返物品受贈額戻入	80																																																																																																																																																																																																																																																											
臨時利益	—																																																																																																																																																																																																																																																											
純利益	0																																																																																																																																																																																																																																																											
目的積立金取崩	—																																																																																																																																																																																																																																																											
総利益	0																																																																																																																																																																																																																																																											
区分	計画	実績	差額 (実績-計画)																																																																																																																																																																																																																																																									
費用の部	24,087	23,939	△ 148																																																																																																																																																																																																																																																									
経常費用	24,087	23,694	△ 393																																																																																																																																																																																																																																																									
業務費	18,544	19,590	1,046																																																																																																																																																																																																																																																									
教育研究経費	4,552	5,559	1,007																																																																																																																																																																																																																																																									
受託研究費等	1,150	1,049	△ 101																																																																																																																																																																																																																																																									
役員人件費	180	141	△ 39																																																																																																																																																																																																																																																									
教員人件費	9,695	9,726	31																																																																																																																																																																																																																																																									
職員人件費	2,966	3,116	150																																																																																																																																																																																																																																																									
一般管理費	3,467	2,149	△ 1,318																																																																																																																																																																																																																																																									
財務費用	40	26	△ 14																																																																																																																																																																																																																																																									
減価償却費	2,037	1,929	△ 108																																																																																																																																																																																																																																																									
臨時損失	—	245	245																																																																																																																																																																																																																																																									
収益の部	24,087	24,617	530																																																																																																																																																																																																																																																									
経常収益	24,087	24,580	493																																																																																																																																																																																																																																																									
運営費交付金収益	15,386	14,859	△ 527																																																																																																																																																																																																																																																									
授業料収益	4,872	5,235	363																																																																																																																																																																																																																																																									
入学金収益	603	641	38																																																																																																																																																																																																																																																									
検定料収益	238	215	△ 23																																																																																																																																																																																																																																																									
受託研究等収益	1,168	1,052	△ 116																																																																																																																																																																																																																																																									
効率化推進積立金	94	0	△ 94																																																																																																																																																																																																																																																									
寄附金収益	—	191	191																																																																																																																																																																																																																																																									
施設費収益	—	463	463																																																																																																																																																																																																																																																									
補助金等収益	—	385	385																																																																																																																																																																																																																																																									
その他収益	298	265	△ 33																																																																																																																																																																																																																																																									
資産見返運営費交付金等戻入	1,347	959	△ 388																																																																																																																																																																																																																																																									
資産見返補助金等戻入	—	20	20																																																																																																																																																																																																																																																									
資産見返寄附金戻入	—	196	196																																																																																																																																																																																																																																																									
資産見返物品受贈額戻入	80	98	18																																																																																																																																																																																																																																																									
臨時利益	—	37	37																																																																																																																																																																																																																																																									
純利益	0	678	678																																																																																																																																																																																																																																																									
目的積立金取崩	—	233	233																																																																																																																																																																																																																																																									
総利益	0	912	912																																																																																																																																																																																																																																																									
	注)各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。	注)効率化推進積立金94百万円は、取り崩し相当額である。 注)各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。		注)各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。																																																																																																																																																																																																																																																								

中期計画に係る該当項目		Ⅸ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画																																																																																																																																												
Ⅸ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画																																																																																																																																														
項目	中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績																																																																																																																																										
	3. 資金計画 平成23年度～平成28年度 資金計画 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td>167,962</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>145,674</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>18,942</td></tr> <tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>3,345</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td>167,962</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>145,814</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>100,029</td></tr> <tr><td>授業料及入学金検定料による収入</td><td>33,576</td></tr> <tr><td>受託研究等収入</td><td>10,865</td></tr> <tr><td>その他の収入</td><td>1,345</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>17,803</td></tr> <tr><td>施設費補助金による収入</td><td>17,803</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>303</td></tr> <tr><td>前期中期目標期間よりの繰越金</td><td>4,041</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金支出	167,962	業務活動による支出	145,674	投資活動による支出	18,942	次期中期目標期間への繰越金	3,345	資金収入	167,962	業務活動による収入	145,814	運営費交付金による収入	100,029	授業料及入学金検定料による収入	33,576	受託研究等収入	10,865	その他の収入	1,345	投資活動による収入	17,803	施設費補助金による収入	17,803	財務活動による収入	303	前期中期目標期間よりの繰越金	4,041	3. 資金計画 平成25年度 資金計画 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td>26,647</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>21,266</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>4,005</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>975</td></tr> <tr><td>翌年度への繰越金</td><td>0</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td>26,647</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>23,794</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>16,478</td></tr> <tr><td>授業料及入学金検定料による収入</td><td>5,714</td></tr> <tr><td>受託研究等収入</td><td>1,380</td></tr> <tr><td>補助金等収入</td><td>—</td></tr> <tr><td>寄附金収入</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他の収入</td><td>222</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>2,683</td></tr> <tr><td>施設費補助金による収入</td><td>2,683</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>76</td></tr> <tr><td>前年度よりの繰越金</td><td>94</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金支出	26,647	業務活動による支出	21,266	投資活動による支出	4,005	財務活動による支出	975	翌年度への繰越金	0	資金収入	26,647	業務活動による収入	23,794	運営費交付金による収入	16,478	授業料及入学金検定料による収入	5,714	受託研究等収入	1,380	補助金等収入	—	寄附金収入	—	その他の収入	222	投資活動による収入	2,683	施設費補助金による収入	2,683	財務活動による収入	76	前年度よりの繰越金	94		3. 資金計画 平成25年度 資金計画 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>差額 (実績-計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td>26,647</td><td>27,508</td><td>861</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>21,266</td><td>21,835</td><td>569</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>4,005</td><td>4,741</td><td>736</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>975</td><td>698</td><td>△ 277</td></tr> <tr><td>翌年度への繰越金</td><td>0</td><td>234</td><td>234</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td>26,647</td><td>27,508</td><td>861</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>23,794</td><td>23,872</td><td>78</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>16,478</td><td>16,452</td><td>△ 26</td></tr> <tr><td>授業料及入学金検定料による収入</td><td>5,714</td><td>5,620</td><td>△ 94</td></tr> <tr><td>受託研究等収入</td><td>1,380</td><td>1,097</td><td>△ 283</td></tr> <tr><td>補助金等収入</td><td>—</td><td>106</td><td>106</td></tr> <tr><td>寄附金収入</td><td>—</td><td>139</td><td>139</td></tr> <tr><td>その他の収入</td><td>222</td><td>457</td><td>235</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>2,683</td><td>3,057</td><td>374</td></tr> <tr><td>施設費補助金による収入</td><td>2,683</td><td>3,057</td><td>374</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>76</td><td>93</td><td>17</td></tr> <tr><td>前年度よりの繰越金</td><td>94</td><td>485</td><td>391</td></tr> </tbody> </table>	区分	計画	実績	差額 (実績-計画)	資金支出	26,647	27,508	861	業務活動による支出	21,266	21,835	569	投資活動による支出	4,005	4,741	736	財務活動による支出	975	698	△ 277	翌年度への繰越金	0	234	234	資金収入	26,647	27,508	861	業務活動による収入	23,794	23,872	78	運営費交付金による収入	16,478	16,452	△ 26	授業料及入学金検定料による収入	5,714	5,620	△ 94	受託研究等収入	1,380	1,097	△ 283	補助金等収入	—	106	106	寄附金収入	—	139	139	その他の収入	222	457	235	投資活動による収入	2,683	3,057	374	施設費補助金による収入	2,683	3,057	374	財務活動による収入	76	93	17	前年度よりの繰越金	94	485	391
区分	金額																																																																																																																																													
資金支出	167,962																																																																																																																																													
業務活動による支出	145,674																																																																																																																																													
投資活動による支出	18,942																																																																																																																																													
次期中期目標期間への繰越金	3,345																																																																																																																																													
資金収入	167,962																																																																																																																																													
業務活動による収入	145,814																																																																																																																																													
運営費交付金による収入	100,029																																																																																																																																													
授業料及入学金検定料による収入	33,576																																																																																																																																													
受託研究等収入	10,865																																																																																																																																													
その他の収入	1,345																																																																																																																																													
投資活動による収入	17,803																																																																																																																																													
施設費補助金による収入	17,803																																																																																																																																													
財務活動による収入	303																																																																																																																																													
前期中期目標期間よりの繰越金	4,041																																																																																																																																													
区分	金額																																																																																																																																													
資金支出	26,647																																																																																																																																													
業務活動による支出	21,266																																																																																																																																													
投資活動による支出	4,005																																																																																																																																													
財務活動による支出	975																																																																																																																																													
翌年度への繰越金	0																																																																																																																																													
資金収入	26,647																																																																																																																																													
業務活動による収入	23,794																																																																																																																																													
運営費交付金による収入	16,478																																																																																																																																													
授業料及入学金検定料による収入	5,714																																																																																																																																													
受託研究等収入	1,380																																																																																																																																													
補助金等収入	—																																																																																																																																													
寄附金収入	—																																																																																																																																													
その他の収入	222																																																																																																																																													
投資活動による収入	2,683																																																																																																																																													
施設費補助金による収入	2,683																																																																																																																																													
財務活動による収入	76																																																																																																																																													
前年度よりの繰越金	94																																																																																																																																													
区分	計画	実績	差額 (実績-計画)																																																																																																																																											
資金支出	26,647	27,508	861																																																																																																																																											
業務活動による支出	21,266	21,835	569																																																																																																																																											
投資活動による支出	4,005	4,741	736																																																																																																																																											
財務活動による支出	975	698	△ 277																																																																																																																																											
翌年度への繰越金	0	234	234																																																																																																																																											
資金収入	26,647	27,508	861																																																																																																																																											
業務活動による収入	23,794	23,872	78																																																																																																																																											
運営費交付金による収入	16,478	16,452	△ 26																																																																																																																																											
授業料及入学金検定料による収入	5,714	5,620	△ 94																																																																																																																																											
受託研究等収入	1,380	1,097	△ 283																																																																																																																																											
補助金等収入	—	106	106																																																																																																																																											
寄附金収入	—	139	139																																																																																																																																											
その他の収入	222	457	235																																																																																																																																											
投資活動による収入	2,683	3,057	374																																																																																																																																											
施設費補助金による収入	2,683	3,057	374																																																																																																																																											
財務活動による収入	76	93	17																																																																																																																																											
前年度よりの繰越金	94	485	391																																																																																																																																											
	注)各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。	注)前年度よりの繰越金94百万円は、効率化推進積立金取り崩し相当額である。 注)各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。		注)各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。																																																																																																																																										

中期計画に係る該当項目		X 短期借入金の限度額		
X 短期借入金の限度額				
項目	中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績
1 短期借入金の限度額	40億円	40億円	/	/
2 想定される理由	運営費交付金の受入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に支出をする必要が生じた際に借入することが想定される。			

中期計画に係る該当項目		X I 剰余金の使途		
X I 剰余金の使途				
	中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績
	決算において剰余金が発生した場合、教育研究の質の向上、学生生活の充実及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	/	知事に承認を受けた目的積立金のうち485百万円を教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てた。

中期計画に係る該当項目		X II 施設及び設備に関する計画																				
X II 施設及び設備に関する計画																						
	中期計画		年度計画		自己評価	年度計画に係る実績																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額(百万円)</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経年劣化が著しく、緊急対応が必要な施設・設備の改修を実施する。</td> <td>17,803百万円</td> <td>施設費補助金</td> </tr> </tbody> </table> <p>金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。</p>	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源	経年劣化が著しく、緊急対応が必要な施設・設備の改修を実施する。	17,803百万円	施設費補助金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額(百万円)</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南大沢キャンパス照明設備更新等 日野キャンパス空調設備改修等 高専品川空調設備改修 高専荒川外壁等改修等</td> <td>総額 2,683百万円</td> <td>施設費補助金</td> </tr> </tbody> </table> <p>金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。</p>	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源	南大沢キャンパス照明設備更新等 日野キャンパス空調設備改修等 高専品川空調設備改修 高専荒川外壁等改修等	総額 2,683百万円	施設費補助金	/	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>実績額(百万円)</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南大沢キャンパス照明設備更新等 日野キャンパス空調設備改修等 高専品川空調設備改修 高専荒川外壁等改修等</td> <td>総額 2,366百万円</td> <td>施設費補助金</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	実績額(百万円)	財源	南大沢キャンパス照明設備更新等 日野キャンパス空調設備改修等 高専品川空調設備改修 高専荒川外壁等改修等	総額 2,366百万円	施設費補助金
施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源																				
経年劣化が著しく、緊急対応が必要な施設・設備の改修を実施する。	17,803百万円	施設費補助金																				
施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源																				
南大沢キャンパス照明設備更新等 日野キャンパス空調設備改修等 高専品川空調設備改修 高専荒川外壁等改修等	総額 2,683百万円	施設費補助金																				
施設・設備の内容	実績額(百万円)	財源																				
南大沢キャンパス照明設備更新等 日野キャンパス空調設備改修等 高専品川空調設備改修 高専荒川外壁等改修等	総額 2,366百万円	施設費補助金																				

○別表（学部・学科、研究科の専攻等）

大学名	学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
首都大学 東京	都市教養学部	(名)	(名)	(%)
	都市教養学科	3,616	4,079	112.8
	都市環境学部			
	都市環境学科	800	925	115.6
	システムデザイン学部			
	システムデザイン学科	1,080	1,188	110.0
	健康福祉学部			
	看護学科	320	332	103.8
	理学療法学科	160	174	108.8
	作業療法学科	160	163	101.9
	放射線学科	160	169	105.6
	学士課程合計	6,296	7,030	111.7
	人文科学研究科			
	社会行動学専攻（博士前期課程）	44	49	111.4
	〃（博士後期課程）	42	57	135.7
	人間科学専攻（博士前期課程）	48	58	120.8
	〃（博士後期課程）	42	55	131.0
	文化基礎論専攻（博士前期課程）	38	27	71.1
	〃（博士後期課程）	30	24	80.0
	文化関係論専攻（博士前期課程）	38	19	50.0
	〃（博士後期課程）	36	22	61.1
	社会科学部			
	法学政治学専攻（博士前期課程）	22	9	40.9
	〃（博士後期課程）	30	5	16.7
	法曹養成専攻（専門職学位課程）	156	117	75.0
	経営学専攻（博士前期課程）	80	95	118.8
	〃（博士後期課程）	15	42	280.0
	理工学研究科			
	数理情報科学専攻（博士前期課程）	50	49	98.0
	〃（博士後期課程）	30	14	46.7
	物理学専攻（博士前期課程）	64	74	115.6
	〃（博士後期課程）	30	20	66.7
	分子物質化学専攻（博士前期課程）	64	70	109.4
〃（博士後期課程）	30	20	66.7	
生命科学専攻（博士前期課程）	80	88	110.0	
〃（博士後期課程）	54	41	75.9	
電気電子工学専攻（博士前期課程）	60	71	118.3	
〃（博士後期課程）	18	10	55.6	
機械工学専攻（博士前期課程）	60	78	130.0	
〃（博士後期課程）	18	12	66.7	
都市環境科学研究科				
都市環境科学専攻（博士前期課程）	292	342	117.1	
〃（博士後期課程）	111	102	91.9	
システムデザイン研究科				
システムデザイン専攻（博士前期課程）	344	394	114.5	
システムデザイン専攻（博士後期課程）	87	63	72.4	
人間健康科学研究科				
人間健康科学専攻（博士前期課程）	100	142	142.0	
人間健康科学専攻（博士後期課程）	66	110	166.7	

大学名	学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
首都大学 東京	都市環境科学研究科（18～20年度募集）			
	地理環境科学専攻（博士前期課程）	(20)	0	-
	〃（博士後期課程）	(6)	1	-
	都市基盤環境工学専攻（博士前期課程）	(32)	0	-
	〃（博士後期課程）	(6)	0	-
	建築学専攻（博士前期課程）	(35)	0	-
	〃（博士後期課程）	(6)	1	-
	都市システム科学専攻（博士前期課程）	(17)	0	-
	〃（博士後期課程）	(7)	2	-
	環境調和・材料化学専攻（博士前期課程）	(42)	0	-
	〃（博士後期課程）	(12)	0	-
	博士前期課程合計*	1,384	1,565	113.1
	博士後期課程合計*	639	601	94.1
	専門職学位課程合計	156	117	75.0
	助産学専攻科	10	10	100.0
	専攻科合計	10	10	100.0
	産業技術大学院大学			
産業技術研究科				
情報アーキテクチャ専攻（専門職学位課程）	100	129	129.0	
創造技術専攻（専門職学位課程）	100	111	111.0	
専門職学位課程合計	200	240	120.0	
産業技術高等専門学校				
本科	1,600	1,591	99.4	
専攻科	64	68	106.3	

*（平成18～20年度募集）の博士前期・博士後期課程の収容定員については、最低在学年限を超過しているため、1学年の収容定員を括弧書きとしている。

*首都大学東京の「博士前期課程 合計」及び「博士後期課程 合計」の「収容定員」については、括弧書きの数値を除いた合計値とし、「定員充足率」を算出している。